

上越教育大学年次報告書

—自己点検・評価体制見直しへの取組み—

第11集：平成7年度版

上 越 教 育 大 学

ま え が き

ここに本学の年次報告としては第11集目にあたる平成7年度版「上越教育大学年次報告書」をまとめあげることができた。平成3年大学設置基準の大綱化以来の大学改革の波を受け、新構想大学として歴史の新しい本学といえども多くの改革を試みてきた。その中で大学改革の重要な柱の一つとされた自己評価の問題は、他の具体的な改善（特色あるカリキュラムの編成・実施，学生の学習意欲の向上につながるシラバスの作成，情報教育の充実，一般教育と専門教育の有機的な関連強化など）に比べて意外に難しいことが明らかになってきた。今回の年次報告が「自己点検・評価体制の見直し」を特集したのは，これまでの自己評価体制にあいまいさや甘さがあったと反省させられる部分もあり，自己点検・評価の具体的な手順や方法を見直し，形式的な自己評価ではなく，実質的に今後の本学の在り方に生きる評価でありたいと願ったからである。

たしかに大学審議会の大学教育改善の基本的考え方には，「自らの責任において教育研究の不断の改善を図ることを促すための自己点検・評価のシステムを導入する必要がある」とされている。それは各大学それぞれの目的や特色を前提としているのであり，本学のような明確な目的をもつ単科大学では，それに応じた独自の自己評価システムを持つべきであろう。

特に最近の急激に変化する社会状況の中で，教育をめぐる現実の難しい諸問題は，そのまま社会的要請として教育大学における教員養成のこれからの在り方に期待が集中し，そこではこれまでの我が国の伝統的な教員養成の在り方が問い直されているとあってよい。

本学としても，そのような観点から個々の教官の研究と教育にかける意欲を大学の組織・運営のシステムの中で最大限に生かす方法を自己点検・評価の作業を通じて明らかにしていかなければならない。そのためにも今回の特集に当たって，これまでの本学の自己評価関係の資料を全面的に収集・検討し，多くの問題点を探りながら新しい本学のための自己点検・評価項目を作成した自己評価等委員会の委員の方々及びその作業を粘り強く支えた庶務課企画法規系のスタッフの努力に厚い感謝の意を表したい。

平成9年1月

上越教育大学長
自己評価等委員会委員長

加藤 章

目 次

ま え が き

1 総 論	1
(1) 年度のハイライト	1
(2) 当面の課題	2
(3) 管理運営の概要	3
① 評 議 会	3
② 教 授 会	3
③ 大学院学校教育研究科委員会	4
④ 参 与 会	4
⑤ 将来計画検討委員会	5
⑥ 人 事	5
⑦ 財 務	6
⑧ 学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会	7
(4) 国際交流	11
(5) 広報活動	11
2 自己点検・評価体制の見直し	14
(1) 自己点検・評価の意義	14
① 自己点検・評価の心要性	14
② 自己点検・評価に期待するもの	14
(2) 平成7年度までの自己点検・評価	15
① 本学における自己点検・評価の経緯	15
② 自己点検・評価の在り方に関する評価	17
(3) 自己点検・評価体制見直しへの取組み	18
① 改革案の基本方針	18
② 新体制の概要	19
③ 実施要領の策定等	19
(4) 評価及び課題	20
《参考資料》	21

3	研究・教育・社会的活動	37
(1)	概 観	37
(2)	各部（系）の研究・教育・社会的活動	38
①	学校教育研究系	38
②	幼児・障害児教育研究系	48
③	言語系教育研究系	57
④	社会系教育研究系	65
⑤	自然系教育研究部	70
⑥	芸術系教育研究部	79
⑦	生活・健康系教育研究部	90
(3)	研究紀要	101
(4)	研究集会等	102
①	日本スポーツモルフォロジー学会	102
②	日本特殊教育臨床研究会第5回研究大会	102
③	日本学校教育学会第10回大会	103
(5)	教育課程の改善	103
(6)	大学院の教育	104
①	入学者選抜	104
②	教務関係	105
③	教育実習	107
④	学位論文	108
(7)	学部の教育	109
①	入学者選抜	109
②	入学者選抜方法の研究	111
③	教務関係	112
④	教育実地研究	114
(8)	海外教育（特別）研究	115
(9)	公開講座等	117
①	公開講座	117
②	文化講演会	117
4	厚生補導	119
(1)	厚生補導	119
(2)	大学会館	121
(3)	学生宿舎	122

(4) 国際学生宿舎	123
(5) 就 職	124
5 附属図書館(知識と教養の森をめざして)	126
6 センター	131
(1) 学校教育研究センター	131
(2) 保健管理センター	135
(3) 情報処理センター	137
(4) 附属実技教育研究指導センター	138
(5) 附属障害児教育実践センター	141
7 附属学校	144
(1) 附属小学校	144
(2) 附属中学校	146
(3) 附属幼稚園	148
8 施 設	151
9 事 務 局	152
10 資 料	156
(1) 管理運営機構	156
(2) 予算及び決算	158
(3) 広報刊行物一覧	159
(4) 科学研究費補助金等による研究	160
(5) 教官の外国出張等	162
(6) 外国人留学生在籍状況	163
(7) 平成8年度入学者選抜試験状況	164
(8) 在学者数	167
(9) 修了者・卒業者数	169
(10) 教育職員免許状取得状況	170
(11) 学位論文・卒業研究題目一覧	171
(12) 公開講座等実施状況	189
(13) 奨学金受給状況	190

(14) 授業料及び入学料免除実施状況	192
(15) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況	193
(16) 平成7年度修了者・卒業者就職状況	194
(17) 学生健康診断受診状況	199
(18) 附属図書館蔵書数・利用状況	201

あ と が き

1 総 論

(1) 年度のハイライト

平成7年度の大学運営上の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

① ブランドン大学（カナダ）との友好協力協定の更新

ジョン・ダイネス，ブランドン大学（カナダ）教授が来学し，平成2年6月20日に同大学との間に締結された友好協力協定の更新に，平成7年4月12日調印した。

② 附属中学校におけるソウル市立蘆原中学校（大韓民国）との交流

ソウル市立蘆原中学校（大韓民国）の生徒を，平成7年7月18日～22日までの間，附属中学校に迎え，交歓会（学校歓迎会・授業参観・史跡見学・大学見学・ホームステイ等）をとおして，交流を深めた。

③ ハルビン師範大学（中華人民共和国）と友好協力協定の締結

徐 國林，ハルビン師範大学（中華人民共和国）校長が来学し，同大学との友好協力協定に，平成7年8月8日調印した。

④ 特別聴講学生及び特別研究学生受入れ体制の整備

短期留学推進制度の推進及び国際交流の充実を図るため，特別聴講学生及び特別研究学生の受入れを決定し，平成7年9月1日学則を改正するとともに，関係諸規則等を整備した。

⑤ 連合学校教育学研究科の設置に伴う実地審査

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の平成8年度設置に関し，兵庫教育大学において『博士課程設置に伴う実地審査』が，平成7年9月22日実施された。

⑥ 学園だよりの発行

定期的に情報を提供することにより，学生の視野を広げ，行動力が増進されることに期待し，有意義な学生生活を実現することを目的に，平成7年10月11日上越教育大学学園だよりの作成（平成8年3月発行）を決定した。

⑦ 附属小学校校舎改築工事の着工

附属小学校校舎改築に係る施設整備費が，補正予算で平成7年6月1日措置され，平成7年10月12日着工した。

⑧ 上越市との間のネットワークの接続

学術研究の情報交換の推進を図ることを目的に，『上越教育大学と上越市間のネットワーク相互接続に関する覚書』を上越市と取り交わし，平成7年10月13日ネットワークの相互接続を実施した。

⑨ 有馬朗人（理化学研究所理事長）講師による文化講演会の実施

有馬朗人，理化学研究所理事長（元東京大学総長）を講師として迎え，『自然と文化—日本と西欧の違い—』を演題に，平成7年度文化講演会（第3回）を，平成7年11月25日実施した。

⑩ スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会の設置

衛星通信大学間ネットワーク構築（スペース・コラボレーション・システム）事業経費が、補正予算で平成7年11月1日措置され、同システムの利用に係る具体的な事項を検討するため、上越教育大学スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会を、平成7年12月6日設置した。

⑪ 連合学校教育学研究科設置の閣議決定

平成8年度政府予算案が平成7年12月25日閣議決定され、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の設置が盛り込まれた。

⑫ 自己点検・評価体制見直しの実施

上越教育大学自己評価等委員会設置要項を見直し、自己点検・評価体制を整備するため、平成8年1月10日学則を改正するとともに、関係諸規則を制定した。

(2) 当面の課題

平成7年度、本学にとって第一の課題は、平成5年度以降取り組んできた連合大学院博士課程設置運動が最終段階に入ったことであった。設置計画の進行状況を調査するための「博士課程設置に伴う実地審査」が、平成7年9月22日文部省からの委員を迎え、兵庫教育大学において実施され、全般的に理解ある肯定的な評価が示されたことは一つの成果であった。その後12月25日に至り、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の設置案が平成8年度政府予算案に計上され、閣議決定されたのであった。東京学芸大学の連合大学院とともに教員養成系大学に初の博士課程が設置されることになったことは、それが学校教育学研究科という名称に象徴されるように、現代の新しい学校教育学の学問的位置付けが確かなものとなったことを示すものであり、それは旧制大学の伝統をもたない教員養成系大学の歴史において特筆すべきことでもあった。

平成8年度の博士課程のスタートに向けて、カリキュラムの充実、特に現職教員のためのフレックスタイムの運用方法や連合大学院としての特色を生かすための複数指導教官制の実質的運営の方法、さらには学問的水準を保つための博士論文の指導体制や論文審査の基準などが早急に検討されなければならない主な課題である。

なお、連合大学院実現に当たって平成7年6月開催の本学参与会において参与の方々から、理論的・実践的な面での博士課程構想へのアドバイスがあり、最終的な構想案、さらには設立後の運営についても数々の具体的指摘を受けた。このことは、学外の有識者による参与会が大学運営にとって極めて重要な役割を果たすものであり、今後も外部からの大学評価機関としての存在意義が大きく、その点があらためて明らかになったことに注目したい。

第二の課題としては、本学カリキュラム改革の進展である。平成3年の大学設置基準の改正いわゆる「大綱化」によって、これまで規制力の強かった大学教育の在り方が大きく変化することとなった。基本的には各大学における自主的・自律的判断と努力によって、自由に個性的

な教育を展開することが可能となったわけである。

本学は新構想教育大学として、旧来の教育学部・教育大学と異なる理念・目的とシステムを取り入れて、組織運営、カリキュラムや教育実習に特色をもって出発した。

しかし、発足十数年をへずして、経済発展と産業構造の変化に伴う社会の変化により、特に教育への関心が高まり、90年代に顕著となった学校における「いじめ」や不登校などの諸問題、学校と社会の関係、さらには教員の資質までが問われるに至った。

本学においても平成6年度から教育課程検討委員会をスタートさせ、いわゆる「新構想」の見直しをすすめる、新しい教員養成の在り方を念頭に学部においてはこれまでの「教養基礎科目」と「専門教育科目」の内容を再検討し、まず「基礎演習科目」を設置して大学における学習意欲の喚起を図り、シラバスを作成することによりそれを援助し、そのうえで新たに全体の見直しを行い、「教養教育科目」と「専門教育科目」とに二区分する方向にきまった。

特に「教養教育科目」の内容には「基礎演習」に加え、従来からの人文、社会、自然の3領域に「情報領域」を加えた「教養基礎科目」と従来の英語に加えてドイツ、中国、ロシア、アメリカ、韓国などの文化事情を選択できる「国際理解科目」を置くこととした。また、「健康・スポーツ科目」を整備し、さらに「総合科目」を含み、幅のある教養教育科目群を準備したことが特色である。これらが「専門教育科目」に向かって有機的に結合して、豊かな教養と専門的内容を備えた新しい教師が育成されることを目指し、平成9年度からの実施を予定している。

(3) 管理運営の概要

① 評議会

評議会は、学長の諮問に応じ、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第6条第1項に規定する事項等を審議するために置かれているもので、学長、副学長、附属図書館長、学校教育研究センター長及び10人以内の教授をもって組織し、原則として毎月第1水曜日に開催している。

平成7年度においては、評議会を11回（第164回～第174回）開催し、主な審議事項は①学内規則等の制定・改廃（学報第54号～第56号の学内規則等の項参照）、②平成8年度歳出概算要求、平成7年度歳出学内予算（⑦財務の項参照）、③名誉教授の選考、④学内委員会の設置・廃止、⑤施設長期計画、⑥外国の大学との友好協力協定の締結・更新、⑦公開講座実施計画、⑧奨学寄附金及び受託研究の受入れ、⑨外国人研究者の受入れ、⑩合同研究室の人員配置の見直し（棟事務室の設置）、⑪兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科設置構想等であった。

（各回の議題については、学報第52号～第56号参照）

② 教授会

教授会は、学部の教育研究に関する重要事項を審議し、及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うために置かれているもので、学長、副学長及び

教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日に開催している。なお、教授会には専門的事項について調査検討を行うため、5つの専門委員会が置かれている。(P. 157に掲載の運営図参照)

平成7年度においては、教授会を14回(第183回～第196回)開催し、主な審議事項は、①学長選考方法、②教員人事、③役職員の選考、④専門委員会委員の委嘱、⑤学生募集要項、⑥入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑦学生の退学、休学及び復学、⑧卒業判定、⑨学年暦、教育実習実施計画、⑩厚生補導事業の実施、⑪科目等履修生の受入れ、⑫兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科設置構想等であった。(各回の議題は、学報第52号～第56号参照)

③ 大学院学校教育研究科委員会

大学院学校教育研究科委員会は、大学院(学校教育研究科)の教育研究に関する重要事項を審議するために置かれているもので、研究科長(学長)、副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日に開催している。なお、委員会には専門的事項について調査検討を行うため、6つの専門委員会が置かれている。(P. 157に掲載の運営図参照)

平成7年度においては、委員会を15回(第172回～第186回)開催し、主な審議事項は、①大学院担当教員の判定、②専門委員会委員の委嘱、③学生募集要項、④入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑤学生の退学及び休学、⑥修了判定、⑦教育課程・学年暦、⑧ティーチング・アシスタント、⑨科目等履修生、研究生及び特別聴講学生の受入れ等であった。(各回の議題は、学報第52号～第56号参照)

④ 参与会

参与会は、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき、本学の基本理念を理解し、教員の養成及び大学の教育について広く、かつ、高い識見を有する学外の者から学長が選考した参与並びに学長、副学長及び事務局長をもって組織している。

平成7年度においては、6月27日に開催し、本学の運営及び教育・研究について、活発な意見交換が行われ、「連合大学院博士課程の設置」を中心に、大学院修士課程学生定員の充足などについて、貴重な指導助言が得られた。

平成7年度における参与は、次のとおりである。

市川 芳正	前東京都教育委員会教育長
井内慶次郎	財団法人放送大学教育振興会会長
黒羽 亮一	学位授与機構教授
河野 重男	東京家政学院大学長
佐久間昇二	日本衛星放送株式会社代表取締役社長

辰野 千壽	財団法人応用教育研究所所長（元上越教育大学長）
平山 征夫	新潟県知事
保坂 圭介	前上越市立大手町小学校長（前新潟県小学校長会会長）（～7. 6. 15）
水野 文俊	上越市立城北中学校長（新潟県中学校長会会長）（7. 6. 16～）
宮越 馨	上越市長

⑤ 将来計画検討委員会

将来計画検討委員会は、本学独自の将来計画を策定し、さらに、本学の組織及び運営の現状を検討し必要に応じてその改善策を策定することを目的とし、昭和60年度に設置された。

平成7年度においては委員会を5回開催し、次の事項について検討を行った。

ア 将来構想案の策定

平成7年度に将来構想案策定のため小委員会を設置し、その検討結果が『将来計画検討委員会小委員会意見具申』（平成7年3月）として提出された。これに基づき委員会で検討の結果、同意見具申の中の各事項についての今後の検討の進め方について決定した。

イ 施設長期計画の策定

国立学校施設長期計画書について、西城団地分は平成7年度、山屋敷団地分は平成8年度、本城団地分は平成9年度に文部省へ提出することとし、各団地の施設長期計画を提出時期に合わせて策定することとした。

平成7年度における検討内容は、次のとおりである。

(ア) 西城団地の施設長期計画として、附属小学校改築計画について検討した。

(イ) 山屋敷団地の施設長期計画の策定に当たり、学内要望施設の各事項について検討した。

その結果、各種センター等の設置構想で統合可能なものについては、ワーキング・グループを設置し、統合案の具体的内容を検討することとした。

⑥ 人 事

ア 人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため、人事委員会が設置されている。人事委員会は、教員の選考に当たっては、選考案件ごとに教員選考審査会を設置して、候補者の業績審査等を付託し、同審査会の審査報告を基に審議を行っている。また、今年度は、教員任用の審査のほかに、教員選考審査会の在り方及び本委員会における審査方法等の問題点について精力的かつ継続的に検討を行った。

委員会は、毎月1回、定例教授会開催日の1週間前の開催を原則としており、平成7年度は10回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職名	平成7年度							平成6年度						
	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任
教授	8		7		1			6	1	2		3		
助教授	6	1	1	2	2			4	1	2	1			
講師	9	4	5					5	2	3				
助手	6	5		1				9	8			1		
その他	55	-	-	-	-	-	-	53	-	-	-	-	-	-
計	84							77						

(注)「その他」は非常勤講師，外国人教師及び客員研究員を示す。

イ 名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき，平成7年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。なお，今年度は，同規則の一部改正及び上越教育大学名誉教授称号授与規則に関する申合せの制定（平成7年1月11日）に伴い，規則改正の日前の本学退職者についても適用されたものである。

菅野 三郎（元教授学校教育学部）	小松 件進（元教授学校教育学部）
供田武嘉津（ ” ）	伊藤 温（ ” ）
上野 和年（ ” ）	中本 博通（ ” ）
大内 茂男（ ” ）	川本 崇雄（ ” ）
庄田 新一（元副学長）	朝倉隆太郎（ ” ）
大橋 皓也（元教授学校教育学部）	渋谷 憲一（ ” ）
安西 勉夫（ ” ）	

⑦ 財務

本学の「学内当初予算配分」，「概算要求」については，評議会の審議事項となっている。

また，「学内当初予算配分」に当たって検討を要する事案については，評議会の付託により予算委員会で審議することになっている。

ア 学内予算配分

(ア) 平成7年度学内当初予算配分(案)は，平成7年6月7日第166回評議会で承認された。

本学の共通経費の対象事項は，校費については教官当積算校費，大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費，職員旅費については教官研究旅費である。

(イ) 予算委員会では，次の事項について審議した。

a 設備更新に資するため，平成7年度から3年計画で「設備充実費」を，年間10,000千円（3年計画，総額30,000千円）を目途に，教官欠員留保を原資として学内措置により配分する。

b この学内措置で手当てできない大型設備等は，各部（系）において更新の計画につ

いて十分検討を行い、概算要求・特別設備や一般設備等の要求により行う。

イ 概算要求

(ア) 平成8年度概算要求(案)は、平成7年6月7日第166回評議会で承認された。

(イ) 平成7年度の概算要求による新規増は、次のとおりである。

- a 講座学科目の整備 情報教育 教授 1人
- b 特別設備費 エレクトロニック・クラスルーム 1式
- c 図書館設備費 図書購入費(7か年計画の3年次分)

⑧ 学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会

本懇談会は、各種委員会の運営上の問題点及び課題について明らかにすることにより、問題点等の焦点化を図り、その改善の方策を探ることを目的として、平成2年5月から開催されており、平成7年度においては平成8年3月に開催され、各種委員会における今年度の評価と課題に関し、次のとおり報告された。

〔人事委員会〕

- ア 教員選考審査会が有効に機能していくための方策
- イ 教員選考における教育業績の評価基準

〔教務委員会〕

- ア 教育課程検討委員会との連携強化(学部教育課程の改定等)
- イ 学生が円滑かつ有効な学習の積み上げを実現するための方策(入学から卒業までの間についての学習環境の整備等)
- ウ 新しい教育研究体制への取り組み強化(スペース・コラボレーション・システム事業、連合大学院)

〔教育実習委員会〕

- ア 将来の小学校実習対策(市内のドーナツ化現象及び児童・生徒の少人数化に伴う教育実習協力校の学級減等)
- イ 教育実習協力校と大学教官の関わり方について(引率教官の対応)
- ウ 附属学校教官の協力を得て作業に入った教育実習の手引きの改善(2～3年かけて)

〔学生委員会〕

- ア 学生生活実態調査の分析(問題点の抽出・改善点の検討)
- イ 学生生活全体のモラル(全国的に見て)の向上(学生代表者会議・課外活動団体会議を活用)

〔学部入学試験委員会〕

- ア 後期日程試験の在り方
- イ 私費外国人留学生特別選抜試験の選抜方法(出願書類等を含む。)
- ウ 平成8年度からの実技検査(音・美・体)日程の1日化(受験生の負担軽減)

[大学院入学者選抜委員会]

- ア 試験問題・解答用紙の見直し及び試験問題作成の際のチェック機能の充実
- イ 試験実施体制の見直し（試験問題等の仕分け方法を含む。）
- ウ 大学院広報の充実・整備（インターネットの利用等に関し、関係委員会との連携及び学長団の協力が必要）
- エ 学生募集ポスターの作成（以前作成時の送付先の再検討）

[大学院教育実習委員会]

- ア 新潟盲学校における教育実習の実施（高田盲学校の代替）
- イ 大学院教育実習の手引きの見直し（学習指導要領の改定）

[学位論文審査委員会]

- ア 委員会の性格・役割についての共通理解の再確認
- イ 論文題目策定に関するマニュアルの作成
- ウ 主査・副査決定に当たっての当該講座以外の教官の協力（論文指導に関する専門分野教官と指導教官の配慮）

[自己評価等委員会]

- ア 新制度による自己点検・評価の円滑実施
- イ 年次報告書（平成8年度版）の構成（新制度による自己点検・評価の実施結果の掲載）

[連合大学院準備委員会]

- ア 連合大学院運営委員会への円滑な引継ぎ
- イ 教官への情報伝達の配慮（機能的な報告内容の伝達及び意見の吸い上げ）

[教育課程検討委員会]

- ア 教務委員会と本委員会の役割分担の明確化（審議事項が教育の在り方に関する基本方針、教育課程の大綱（枠組み）に関する事項等、教務に関するものが主であるため、教務委員会と合同で委員会を開催）
- イ 教養基礎科目等改定についての具体化（情報教育について、平成9年度実施を目的）
- ウ 教育課程の編成方針

[職員レクリエーション委員会]

実施する行事の種類の見直し（多数の職員が参加しやすいものという観点）

[公開講座委員会]

- ア 社会の趨勢を的確に把握し、それに十分堪え得る文化講演会の企画（本委員会で解決するには容易でない問題）
- イ 文化講演会の開催日時の見直し（週休二日制、地域社会における各種教養講座の開設等を考慮）
- ウ 文化講演会の学生受講対策（広く学内から意見を賜りたい）

[研究紀要委員会]

- ア 研究紀要の充実と質的向上（評価が低いのではないか、レフェリーの在り方、3新教育大学共通の基準の策定）
- イ 投稿論文の規定枚数までの自己負担の解消

[国際交流委員会]

- ア 外国人留学生の受入れ体制の整備（大学間交流協定締結の推進）
- イ 派遣留学生の希望大学と大学間交流協定締結校のバランスのとり方
- ウ 外国人留学生の日本語能力の有無（受入れ講座の希望を尊重）
- エ シンガポール教育大学との大学間交流協定締結の必要性

[学生宿舎委員会]

- ア 男女間の入居者配分の見直し（学部・大学院ともに入居の可否を決める困窮度に男女間格差）
- イ 予算の要求の実施（老朽化による施設設備の整備・更新）
- ウ 駐車場の増設と学部用・大学院用の区分け（冬期間のトラブル解消）
- エ 施設の増設（入居不許可者の多数発生）

[国際学生宿舎委員会]

- ア 外国人留学生と日本人学生間の入居者配分の見直し（外国人留学生の入居希望者が多く、外国人用居室だけでは収容不能）
- イ 施設の増設（入居不許可者の多数発生）

[大学会館運営委員会]

- ア 活力あるサービスの充実（サービスセンターを中心とした出店業者の福利厚生事業の認識）
- イ 年次計画による老朽化部分の改修及び物品の更新

[図書館運営委員会]

- ア 蔵書の充実（基本学術研究図書を中心とした1次資料、参考図書及び電子化資料等）
- イ 学術情報の発信及び提供機能の強化（情報処理センターとの連携によるインターネット経由での図書情報・研究論文等の公開、内外の機関からの情報収集・提供）
- ウ 教育支援の強化（授業プログラムとリンクした図書館利用者教育、情報リテラシー教育及び図書館広報活動の充実）
- エ 地域との連携強化（新潟県図書館ネットワーク、上越市立図書館等との連携強化及び地域文化の拠点としての学術情報の公開）

[学校教育研究センター運営委員会]

- ア 教育現場への対応（相談事業に対応できる人材採用への配慮）
- イ 大学院・学部の教育に対するセンター所属教官の関わり方
- ウ センター所属教官の人事（学校教育研究系との関係）

〔保健管理センター運営委員会〕

- ア 精神衛生相談の周知（何時でも、気安く相談に来れる用に）徹底
- イ 専任のカウンセラーの配置（国立大学全体の問題）
- ウ 独立した相談室の確保

〔実技教育研究指導センター運営委員会〕

- ア 予算の増額（実技指導の重要性から、更なる施設設備の充実及び著名な講師招聘のため、センター配分予算の増額）
- イ 書写書道予算のセンター予算とは別途の計上（以前の方式へ改正）
- ウ 美術棟石膏像室の機能的な改修

〔障害児教育実践センター運営委員会〕

- ア 予算の増額（教育相談・臨床指導における教材教具及び検査機器等の充実を図るため、センター配分予算の増額）
- イ 人的スタッフの充実（センターの活動が活発になるにつれて、現員での対応が困難）
- ウ 地域の教育現場とより密接に連携を図る方策
- エ センター紀要の充実（発行時期、投稿対象範囲及び内容等）

〔情報処理センター運営委員会〕

- ア ATM システム及びアプリケーションソフトの活用
- イ データベースの作成
- ウ 次期システムの設計
- エ 情報処理に関するシンポジウムの開催（センターの利用・情報伝達、インターネットのホームページ等）

〔将来計画検討委員会〕

- ア 山屋敷団地の施設長期計画の策定（文部省への提出）
- イ 本城団地の施設長期計画の策定（文部省への提出準備）

〔広報委員会〕

- ア 学園だよりの刊行計画（刊行回数、予算、編集作業及び他の学内広報誌との関係）
- イ 大学院だよりの充実
- ウ 委員会の所掌の範囲（基本問題検討の場合か、実務委員会か）

〔環境委員会交通安全専門部会〕

- ア 自転車置き場の増設
- イ 更なる駐車場の確保（立番による交通指導等は一時的な対処であるため、学園生活上の必需品として自動車を認識）

〔就職指導委員会〕

- ア 各種指導の充実（早い時期から進路等についての意識を持たせる工夫、教職講座等の就職指導に関するアンケート調査の実施、教職講座の一層の充実、学生指導体制の一層の充実）

- イ 授業科目の活用（教育実習に際して、その大切さを就職指導の視点からも指導）
- ウ サロン風懇談室の設置
- エ 教育委員会への働きかけ（情報収集、臨時採用の依頼等）

(4) 国際交流

ア 活動方針

昨年度の本学年次報告書の副題「国際交流の現状を公開する」に見られるように、本学の国際交流の活動は、着実にその歩みを進めている。本委員会は、附属図書館長、各講座及び学長推薦の16人の委員から構成され、主として、①学術の国際交流に関する事項、②学生の留学及び外国人留学生に関する事項、③海外教育（特別）研究に関する事項、④その他国際交流の促進に関する事項を審議している。

イ 交流状況

(ア) 学生の海外派遣

教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づきセント・アンドルーズ教育大学（イギリス）へ学部学生3人を派遣した。

(イ) 留学生の受入れ

今年度始めて短期留学推進制度（受入れ）に基づき、大学間交流協定締結校であるブランドン大学（カナダ）から特別聴講学生として2人を受入れた他、32人の留学生の受入れを行った。

ウ 評価及び課題

文部省の「外国人留学生10万人受入れ計画」の施策を受けて、本学の外国人留学生の数も増加の傾向を辿っている。また、外国の大学との協定及び学術の交流もカナダのブランドン大学、スコットランドのセント・アンドルーズ教育大学、中国のハルビン師範大学との協定締結によって、軌道に乗り始めたと言ってよい。そして、年を追って、更に留学生の数が増加し、また、諸外国の大学との提携も進むものと予想される。

このような状況を考えると、次のようないくつかの課題が見えてくる。①留学生の増加に対処するために、受入れ体制を一層充実させること、②特に、留学生の日本語能力のばらつきが益々大きくなることから、日本語・日本事情の授業時数を増やし、また、能力別クラス編成による指導やチューター制度の積極的活用を図ること、③協定締結大学との結びつきを一層緊密にするために、大学相互の学術及び人的交流を更に進める方策を検討すること等である。

(5) 広報活動

ア 広報委員会の活動状況

広報委員会は、学内及び学外への広報活動の基本方針について検討することを目的に設

置されている。また、委員会に専門部会を設置し、広報誌の編集等を行うこととされている。平成7年度の広報委員会は前年度に引き続き、「大学院だより」の編集・発行を行う「大学院だより専門部会」と学内広報誌の発行について検討を行う「学内だより専門部会」の2つの専門部会を設置し、活動を行った。

平成7年度における委員会の活動内容は、以下のとおりである。

(ア) 広報委員会においては、年度当初に平成7年度の活動方針として、「大学院だより」は従来どおりの編集方針で年間3回発行すること、及び学部学生向けの広報誌の発行に向けて具体的内容の検討を行うことを決めた。平成7年10月には、学内だより専門部会での検討結果を受け、学内だよりの第1号を平成8年3月に発行することを決定し、その編集は同専門部会が当たることとした。

(イ) 大学院だより専門部会では、前年度と同様の編集方針に基づき各号の掲載内容を決定し、原稿の作成については学内の教官や大学院学生等の協力を得て、「大学院だより」を3号(No.40~No.42)発行した。

「大学院だより」は、教育関係機関や現職教員をはじめとする大学院入学希望者に対し、本学大学院の特色や大学院学生の動向などを紹介することを主なねらいとしている。掲載内容は、大学の諸施設の紹介や大学院学生の修了後の研究動向のほか、大学院学生の研究活動や日常生活の様子について、写真を交えながら親しみやすい形で紹介するものとし、本学大学院学校教育研究科(修士課程)のため、各都道府県教育委員会や大学院学生として派遣されている現職教員の在籍校などに配布した。

(ウ) 学内だより専門部会では、学部学生を主な対象とする広報誌の発行について、前年度に引き続き検討を行い、学内だよりの発行目的及び編集方針等を策定し、広報委員会に報告した。その後、平成7年10月の広報委員会で同広報誌の発行が決定されたのを受け、掲載内容や誌面構成等についての検討を行い、学内だよりの名称を「学園だより」に決定した。編集に当たって、原稿の作成については学内の教官及び学生、デザインについては美術系教官の協力を得て、平成8年3月に第1号を発行した。

「学園だより」は、学生がより充実した学園生活を送れるよう、学生、教官等に直接関係のある、教務、厚生、課外活動、留学生関係等の事務局教務部の所管事項を中心に、全学的行事、企画などの情報を提供するもので、今後は年2回の発行を予定している。

イ その他の広報活動

広報委員会における活動のほか、本学の学生募集や各種事業に関する広報活動は、各委員会、センター・附属学校等の部局及び事務局の担当部署において行っている。

(ア) 新教育大学紹介コーナー

本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の3大学が共同で国立教育会館筑波分館(茨城県つくば市)及び国立特殊教育総合研究所(神奈川県横須賀市)に「新教育大学紹介コーナー」を設置している。同コーナーには、写真パネルや広報刊行物等の資料を展示し、

両施設に研修に訪れた現職教員等に本学の情報を提供している。

(イ) 広報刊行物

平成7年度において本学が発行した広報刊行物は、「広報刊行物一覧」(P. 159に掲載)のとおりである。なお、本学の一般向けのパンフレットである「上越教育大学概要」は、平成7年度作成のものから内容を和文・英文併記の形に改め、国際化への対応を図った。

ウ 評価及び課題

(ア) 「学園だより」の発行

平成7年度は、従前からの懸案事項でもあった学部学生を主な対象とする広報誌「学園だより」の発行が実現したことが、大きな成果であった。

今後は、発行を継続する中で、学内のニーズに込えているかをチェックしつつ、学生等の誌面への参加など、より親しみやすい誌面づくりを目指して掲載内容の充実を図ること、及び編集作業がよりスムーズに行えるような体制を整えていくことが必要である。

また、現在大学が発行している複数の広報誌それぞれの性格付けを明確化するとともに、各広報誌の発行目的に見合った発行がなされているかどうかについて、発行の効果の面からも点検を行っていくことが重要である。

(イ) 広報委員会の在り方

広報委員会は「学内及び学外への広報活動の基本方針について検討する」ことが目的とされているが、実際の委員会の活動は広報誌の編集作業にウエイトが置かれているのが現状である。本学における広報活動は、学内の各種委員会や事務局各課等がそれぞれの所掌事項に応じて独自に行っており、「大学院だより」と「学園だより」の発行に携わる広報委員会も、それらの広報活動の主体の一つに過ぎない形となっている。

広報委員会の設置目的に照らしたとき、広報活動全般について検討・調整する組織が他にない現状において、委員会の今の在り方が妥当であるかは疑問である。広報委員会がより積極的にその役割を果たしていくためには、広報委員会が全学的な視野に立ちながら、個々の広報活動にどこまでかかわって行くかという、委員会の位置付けを明確にするとともに、他の委員会等との協力体制を確立することが必要だと思われる。

大学からの情報発信が重要性を増している現在、広報活動をより効果的かつ効率的に行うためには、広報委員会の在り方を含め、本学の広報活動全般について点検し、広報体制の整備・充実を図ることが、今後の課題である。

2 自己点検・評価体制の見直し

(1) 自己点検・評価の意義

① 自己点検・評価の必要性

平成3年の大学設置基準の一部改正、いわゆる「大綱化」によって、大学の教育理念・目的に基づき特色ある教育研究の展開ができるよう、制度の弾力化、学習機会の多様化を図り、それに対応して大学の水準を維持向上するための自己点検・評価が期待されることとなった。

すでに大学審議会答申（平成3年2月）において述べられているように「大綱化」の効果が期待される中で心配されるデメリットとして大学の水準低下があげられている。その水準の維持は大学の自覚とその「良識に期待するもの」とされ、それへの具体的な方法である大学評価のシステムが提案された。その第一は各大学自身による自己点検・評価のシステムやその習慣を定着させることにあるとされている。

たしかに大学は本来、学問の府として、自律的な教育研究が保障され、また、その水準の向上に努めることが社会的に期待されてきた。

それが今回の改正において自己点検・評価を行うことに努める義務も明示され、そのために「適切な項目を設定するとともに適当な体制を整えて行うものとする」（大学設置基準第2条）と規定されるに至ったのである。

本学においてもこの趣旨に沿って平成3年10月本学独自の自己点検・評価を行うべく、早速、自己評価等委員会を設置したが、それ以前に本学においては「年次報告書」が昭和60年度版から平成2年度版まで6集刊行されており、その際の趣旨は、まさに自己点検・評価の趣旨と一致していた。したがって、これまでの経験を見直し、更に同委員会において点検項目について全学的な要望を聞きながら新たな自己点検・評価へとレベルアップを図った。

しかし、継続中でのマンネリ化による形式化もみられ、その反省の上により実質的な効果のある点検・評価の方法について三度目の検討がなされたのである。自己点検・評価の進め方を具体的に見直し、明確に学則の一部改正を行うことによって義務づけ、さらに自己点検・評価規則を定め、あらためて自己評価等委員会規程によって組織及び運営を明確にした。

その上で、同委員会は実施要領を作成して平成8年度以降の手順がすべて整ったのである。

② 自己点検・評価に期待するもの

本学における自己点検・評価が新しい体制で実施されることになると何が見えてくるのであろうか。国立大学として、制度的に保障されている以上、その教育研究活動が本学の教育理念や目的に即して実施されているかどうか問われてくるのは当然である。特に本学の目的とする学校教育に関する理論的・実践的な研究・教育が、創立以来18年を経過する中で急速な社会的変化に伴う教育現実の変動をいかに取り込んでいるか。基本的な学術・文化の継承とともに社会が求める次の世代の人間形成に携わる教師の教育のために、教育・研究活動

のシステムが十分に組織され運営されているか。それを支える施設・設備は整っているか。制度疲労を起こしていないか。特に学部・大学院を担当する教員の研究・教育への意欲が十分に発揮されているか。学生の要求に応え、かつ、学生の能力を十分に伸展させるカリキュラムを実践しているか。また、学部学生は目指す教員としての希望をどれだけ実現できているか。それが十分でないならば学部4年間のカリキュラムや学生指導のどこに問題があるのか。

大学院においても本来の現職教員を受け入れ、初等・中等教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的能力の向上を図る目的はどこまで達成されているのか。修了して現場にもどった教員が、どれだけ修士として教育の向上に寄与しているのか。問題があるとするれば、大学院のカリキュラムや院生の受け入れ体制のどこに問題があるのか。

以上のような多くの問題が自己点検・評価の実施によって相当シビアな形をとってわれわれの前に明らかになるであろう。

そのときこそ、われわれは勇気をもってその問題解決に立ち向かっていくことが求められる。それが真の意味での大学改革実現の道であることをここで確認しておくことが大切であることはいうまでもないであろう。

(2) 平成7年度までの自己点検・評価

① 本学における自己点検・評価の経緯

ア 年次報告書作成小委員会

本学における自己点検・評価は、昭和61年6月4日開催の第59回評議会において、年次報告書を作成するため、副学長及び各教育研究部（系）部長を構成員とした『上越教育大学年次報告書作成小委員会』を設置した時点まで遡ることができよう。この小委員会は評議会の下に年次報告書作成のための実務的な委員会として置かれたものであるが、ただ年次報告書を編集・発行するに止まらず、当時としては時代を先取りしたかのように年次報告書作成の趣旨に、自己点検・評価の必要性を謳っている。

その趣旨を要約すれば、以下のとおりであり、その内容は、現時点における自己点検・評価の意義そのものであるといえる。

〔年次報告書作成の趣旨〕

本学は、昭和53年10月1日に新構想の「教員のための開かれた大学」として、学校教育に関する理論的・実践的な研究の推進、教員の資質能力の向上及び実践的指導力のある優れた初等教育教員の養成を目指して発足した。発足以来約8年が経過したが、この間、新構想の理念を実現するために教職員が一体となって努力してきた。学年進行も終了し、教育・研究組織、施設設備等も若干を残して整備された。今後更にこれを充実発展させることがわれわれの使命であるが、その契機とするために、ここに年次報告書を作成することとした。これを作成する背景としては、次の点が考えられる。

- 第1 大学は、公共的投資に支えられた社会的存在であるため、その活動状況を社会に明らかにすることは、開かれた大学としての責任である。
- 第2 大学が、自己の研究・教育・その他の活動状況を自ら点検し、評価することは、大学自体の改善・充実・発展のために必要である。
- 第3 他の大学や研究・教育機関と情報を交換したり、研究教育上の連携を進めることに寄与する。

この小委員会は、平成3年度まで当初の趣旨に基づいて、昭和60年度版から平成2年度版の年次報告書、計6集を刊行し、本学における自己点検・評価の基礎を築いた。

イ 自己評価等委員会

平成3年に、各大学が自らの教育研究活動を不断に、かつ、組織的に点検・評価し、その改善のための自己努力を行うように、大学審議会の答申（「大学教育の改善について」平成3年2月8日ほか）を受けて、大学（大学院）設置基準の一部改正（平成3年6月3日公布、7月1日施行）が実施されたことに伴い、各大学は、自己点検・評価制度の導入等を行い、それぞれの大学の理念・目標に基づき、多様な教育活動を自由に展開できるようになった。

自己点検・評価に関する努力規定は次のとおり。

〔大学設置基準(抄)〕

- 第2条 大学は、その教育研究水準の向上を図り、当該大学の目的及び社会的使命を達成するため、当該大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならない。
- 2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。

〔大学院設置基準(抄)〕

- 第1条の2 大学院は、その教育研究水準の向上を図り、当該大学院の目的及び社会的使命を達成するため、当該大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならない。
- 2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。

本学においても、評議会で上記の努力規定への対応を協議した結果、P. 21に掲げる上越教育大学自己評価等委員会設置要項（平成3年10月1日評議会決定）が制定され、本学の教育・研究水準の向上及び活性化を図るとともに、その社会的責任を果たすため、自己点検・評価を実施することを目的に『上越教育大学自己評価等委員会』が設置された。

この委員会では点検事項として、1)教育・研究の理念及び目的等、2)研究活動、3)教育

活動、4)教員組織、5)施設設備、6)国際交流、7)社会との連携、8)管理運営・財政、9)自己評価体制、10)その他自己評価等に関して必要な事項、を掲げている。

平成3年12月、委員会に「点検項目選定専門部会」を設置し、同部会において学内の全教官を対象としたアンケート及び説明会を実施するなどの方法により、当面の自己点検項目として、1)本学の理念、2)学長選挙の方式、3)副学長の任命方式と任期、4)評議会・教授会の関係、5)教授会構成員の見直し、6)年次報告書の充実、7)教授定員の充足、8)教育課程の検討、を選定する旨の答申を得て、委員会で順次検討を行うとともに、その結果を改善策も含め年次報告書に公表してきており、現在に至っている。

また、年次報告書作成小委員会に代えて委員会に部会として設置した「年次報告書検討・作成専門部会」において、平成3年度版からは、同報告書の新しい在り方も含めて部会で検討しながら作成してきている。

ウ その他の委員会等

ア) 将来計画検討委員会（昭和60年～）

（目的） 新教育大学としての本学独自の将来計画を策定し、さらに本学の組織及び運営の現状を検討し、必要に応じてその改善策を策定する。

（活動状況） ○大学院の整備（博士課程及び修士課程）

○各種委員会（組織及び所掌事項）の統廃合

○施設長期計画の策定

イ) 教育課程検討委員会（平成元年～）

（目的） 本学の学部及び大学院の教育及び教育課程の在り方について検討する。

（活動状況） ○学部及び大学院の教育課程の改善策を提言

- ・卒業要件単位の削減
- ・過密な教育課程の解消
- ・英語での授業実施
- ・「基礎演習」の導入
- ・シラバスの作成・公表
- ・公開授業の実施

ウ) その他

「新任教職員の研修」、「学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会」、「学長と講座主任との懇談会」、「合同部（系）教員会議」などにより、評議会・教授会と連携を図りながら、参与会等の意見をも踏まえつつ、全学的に改善を進めてきた。

② 自己点検・評価の在り方に関する評価

昭和61年度から自己点検・評価に取り組み、その結果を年次報告書として公表し続け、この平成7年度版で通算11回目の刊行となることから、自己点検・評価の作業や報告書作成の手順も能率よく行われ、当初の目的はある程度達成されているものと考えられる。しかし、軌道に乗って順調に実施されているようで、実際は単に点検のための点検に終わってしまっているのではないかという疑念も感じられることから、自己点検・評価は、大学の一層の充実・発展に繋がるものでなければならないという視点を、改めて明確にする必要がある。

また、自己点検・評価結果を公表する大学が大幅に増加し、本学とは異なる観点から実施されているものや公表の仕方に工夫が凝らされているものを見て、それら他大学の自己点検・評価の内容と本学の現状を比較するとき、本学においても改めて実施内容及び体制を見直す必要があるように思われる。

これまでの自己点検・評価は、自己評価等委員会が中心となって、全学的な視野に立って組織的・体系的に実施しているとはいえないことから、この点を改善するために、本学における自己点検・評価に係る責任の所在及び自己評価等委員会の使命（役割）を明確にし、同委員会をどこに位置付け、各種委員会と連携してその機能を十分に活用することが可能な大学全体の自己点検・評価体制を、より組織的・体系的に整備する必要がある。また、自己点検・評価自体が目的ではなく、教育研究の改善・充実、水準の向上をとおして本学に課せられている社会的使命を達成するための手段であることを明確にし、本学に相応しい自己点検・評価事項（項目）を設定し、全学的・総合的に実施する必要がある。

(3) 自己点検・評価体制見直しへの取組み

① 改革案の基本方針

自己点検・評価の在り方に関する評価で摘出された問題点を改善すべく、平成7年度の自己評価等委員会においては、自己点検・評価体制見直しについて集中的に審議を行い、改革案の策定に着手した。まず検討したことは、委員会の所掌（審議）事項の確認である。委員会自体の役割（性格付け）を明確にしなければ、この委員会を中心とした全学的・総合的な体制を組織的・体系的に構築することが不可能であるとの審議結果から、委員会の所掌（審議）事項を次のとおり確認した。

- 自己点検・評価の基本方針に関すること。
- 自己点検・評価の取りまとめに関すること。

以上の2点から、この委員会は全学的な自己点検・評価の中心となる組織として位置付けられ、その企画・立案・運営を行うものとした。

引き続き、検討したことは自己点検・評価の責任体制及び新構想の教員養成大学としての本学に相応しい自己点検・評価事項（項目）の設定及び実施組織の指定であった。自己点検・評価事項（項目）については、大学審議会の答申（「大学教育の改善について」平成3年2月8日ほか）に基づく大学（大学院）設置基準の一部改正（平成3年6月3日公布、7月1日施行）等を参考に、新構想の教員養成大学としての相応しいものを設定し、責任体制の明確化を図るため、各項目別に当該項目の直接的当事者である学内の各種委員会等を実施組織として指定するものとした。

自己点検・評価の対象となる事項は、教員養成系単科大学である本学といえども複雑多岐にわたり、改善・充実すべき問題点が実施組織相互に関連していることから、自己点検・評価活動を体系的かつ継続的に行うものとし、ある局面について一時的に行うのではなく、日

常的に実施するものとした。

また、自己点検・評価結果は、当初の年次報告書作成の趣旨に謳われているように、本学の社会的責任において、原則的に公開するとともに、結果に基づいて問題点等の改善・充実を図り、本学の発展に資するものとする。

この検討結果を踏まえて作成されたのが、P. 23に掲げる『自己点検・評価の進め方』である。この基本方針は自己点検・評価体制を見直し、新体制を確立するための骨子となるものである。

② 新体制の概要

①において述べた『自己点検・評価の進め方』の基本方針に沿って、自己点検・評価の実施手順、項目及び体制の整備を図るため、その内容を規定化すべきであるとの結論に達し、委員会において慎重に審議した上、次の学内諸規則（案）の制定を1月の評議会に議題として上程し、原案どおり承認された。

- 上越教育大学学則の一部を改正する学則（平成8年学則第1号）、P. 24参照
- 上越教育大学自己点検・評価規則（平成8年規則第1号）、P. 25参照
- 上越教育大学自己評価等委員会規程（平成8年規程第1号）、P. 30参照

また、上記の学則については、1月の評議会承認日（10日）をもって制定・施行され、規則及び規程については、自己点検・評価の実施時期及び委員の交替時期を考慮して同日制定、平成8年4月1日施行とした。この時点において、本学における自己点検・評価体制は、より組織的・体系的に整備されたといえよう。

③ 実施要領の策定等

組織的・体系的な学内諸規則の整備が完了したことに伴い、自己点検・評価の実施方法、報告内容の充実、結果の取りまとめ及び方法について審議を進めた。

繰り返し述べるようであるが、自己点検・評価は、それ自体が目的ではなく、それに基づく大学の自己改革が主眼であることから、点検・評価の実施だけではなく、その結果の公表、それに対する学内外からの反応の掌握、そして将来展望を踏まえた具体的な改革への取組みという一連のプロセスが重要であり、しかもこの作業が日常的に繰り返されることに意義があることから、自己点検・評価の形骸化及び点検・評価のための点検・評価を回避することを念頭にP. 32に掲げる『上越教育大学自己点検・評価実施要領』の原案を策定した。（同要領案は、平成8年4月開催の自己評価等委員会において承認された。）

また、自己点検・評価結果を取りまとめ、それを大学内外に公表することとなる『年次報告書』の構成についても、単なる年次報告的なものを繰り返し刊行することを避けるため、平成8年度版については、新制度による自己点検・評価結果を掲載するとともに本学の諸活動を把握するため、発行当初からの内容についても掲載を継続し、その責務を果たしながら、従来の年次報告書としての役割と自己点検・評価報告書としての役割の両面を満たすものとして刊行することとした。

(4) 評価及び課題

自己点検・評価の必要性やその意義、目的については、大学審議会答申に述べられた如く、現在の大学がおかれた状況から十分理解できるものである。本学においては、新構想大学の理念に照らした年次報告書が社会へ開かれた大学であることを明らかにし、また、大学自らの研究、教育の自己点検・評価を目的として、昭和60年度版から他大学にさきがけて、その発行を継続してきた。

しかし、年次報告に示された結果の次年度以降への活用については決して十分とはいえない実態があった。それは、年度のまとめが次年度に持ち込まれ、実質的に新年度計画やカリキュラムの運用に生かされにくい点、また、ロングレンジのとらえ方においては点検・評価の結果を生かすことが可能であるが、一年単位のショートレンジでは大きな変化は生じない場合が多く、前年度に準じた規模で運営されることが普通であったからである。

平成3年度の自己評価等委員会の設置は、いわゆる大綱化に対応し、あらためて自己点検項目を設け、それを年次報告に公表することとなった。その趣旨に賛同するものの、その項目は、理念的・抽象的なものが多く、一年サイクルでは一つの結論を出しにくい課題も多かった。さらにそれら点検項目を自己評価等委員会がすべての責任において行うことから、果たして全学的視野に立って組織的・系統的になされているかどうか、それが教育・研究の改善につながっているかどうかの問題も残されていた。

このような見直しの中から平成7年度の改革案が登場したのであり、これまでの試行錯誤の中から現段階でもっとも責任のとれる自己評価等委員会として機能できるものとして評価できると考える。

《参考資料》

○上越教育大学自己評価等委員会設置要項

（平成3年10月1日）
評 議 会

上越教育大学自己評価等委員会設置要項

（設置）

第1 本学に、上越教育大学自己評価等委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（目的）

第2 委員会は、本学の研究・教育水準の向上及び活性化を図るとともに、その社会的責任を果たすため、次の各号に掲げる事項について自己点検及び自己評価（以下「自己評価等」という。）を行うことを目的とする。

- 一 研究・教育の理念及び目標等に関すること。
- 二 研究活動に関すること。
- 三 教育活動に関すること。
- 四 教員組織に関すること。
- 五 施設設備に関すること。
- 六 国際交流に関すること。
- 七 社会との連携に関すること。
- 八 管理運営、財政に関すること。
- 九 自己評価体制に関すること。
- 十 その他自己評価等に関して必要な事項

（組織）

第3 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 評議員
- 二 事務局長
- 三 その他学長が指名した者

（任期）

第4 前項第3号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

（委員長等）

第5 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は学長をもって充て、副委員長は学長があらかじめ指定した副学長とする。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

（会議）

第6 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

2 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(専門部会)

第7 委員会に、必要に応じて、専門部会を置くことができる。

2 専門部会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(事務)

第8 委員会の事務は、総務部庶務課において処理する。

(その他)

第9 この要項に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この要項は、平成3年10月1日から施行する。

(注) この要項は、上越教育大学自己点検・評価規則(平成8年1月10日規則第1号)により
廃止された。

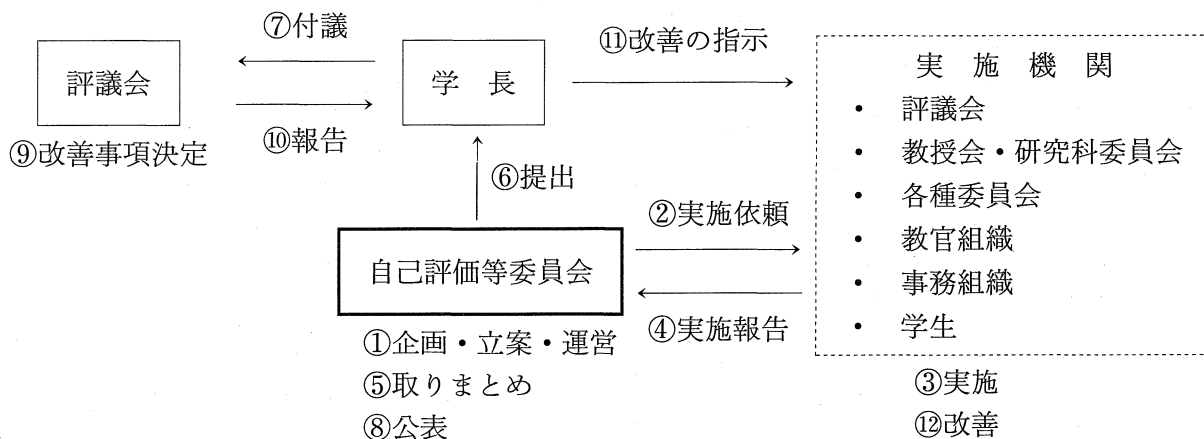
○自己点検・評価の進め方

(平成7年6月7日)
(自己評価等委員会)

1 自己点検・評価実施の手順

手 順	内 容	担当機関等
①企画・立案・運営	1) 自己点検・評価項目の策定 2) 項目別に実施機関の決定 3) 自己点検・評価の実施方針(実施項目, 期限等)の決定 4) 自己点検・評価に対する要求・意見等の受入れ窓口 5) 自己点検・評価の内容と方法の研究・改善	自己評価等委員会
②実施依頼	1) 実施機関への自己点検・評価の実施依頼 2) 実施機関への自己点検・評価に関する支援	自己評価等委員会
③実施	自己点検・評価の実施 (自己点検・評価には, 問題点の指摘, その改善策の提案を含む。) (実施機関内で改善できる事項は, 自ら改善を推進)	実施機関
④実施報告	自己評価等委員会への自己点検・評価の実施報告	実施機関
⑤取りまとめ	実施機関からの実施報告を, 全学的な観点から取りまとめ (問題点の指摘, その改善策の提案の取りまとめを含む。)	自己評価等委員会
⑥提出	取りまとめた結果(以下「自己点検・評価結果」という。)を学長に提出	自己評価等委員会
⑦付議	自己点検・評価結果を評議会に付議(報告)	学長
⑧公表	自己点検・評価結果を公表(年次報告書の作成等)	自己評価等委員会
⑨改善事項決定	自己点検・評価結果に基づき, 改善を要する事項を決定	評議会
⑩報告	決定した改善を要する事項を学長に報告	評議会
⑪改善の指示	改善を要する事項について, その改善を実施機関に指示	学長
⑫改善	改善の実行 (具体的な改善策の検討を含む。)	実施機関

2 自己点検・評価実施の流れ図



(注) ①, ②, ⑤, ⑥, ⑧が自己評価等委員会の審議(所掌)事項

○上越教育大学学則の一部を改正する学則

(平成8年1月10日)
(学則第1号)

上越教育大学学則の一部を改正する学則

上越教育大学学則（昭和56年学則第1号）の一部を次のように改正する。

目次中「目的（第1条）」を「目的及び自己評価等（第1条・第1条の2）」に改める。

第1章中「第1節 目的」を「第1節 目的及び自己評価等」に改める。

第1条の次に次の1条を加える。

（自己評価等）

第1条の2 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価の事項並びにその実施体制等については、別に定める。

附 則

この学則は、平成8年1月10日から施行する。

○上越教育大学自己点検・評価規則

(平成8年1月10日)
規則第1号

上越教育大学自己点検・評価規則

(趣旨)

第1条 この規則は、上越教育大学学則（昭和56年学則第1号）第1条の2第2項の規定に基づき、上越教育大学（以下「本学」という。）における教育研究活動等の状況について自ら行う点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）の事項並びにその実施体制等に関し必要な事項を定める。

(自己点検・評価事項)

第2条 本学が行う自己点検・評価の事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 本学の理念等に関する事。
- 二 学生の受入れに関する事。
- 三 教育活動に関する事。
- 四 学生生活に関する事。
- 五 研究活動に関する事。
- 六 教員組織に関する事。
- 七 国際交流に関する事。
- 八 附属施設等に関する事。
- 九 施設設備及び環境に関する事。
- 十 社会との連携に関する事。
- 十一 管理運営（事務組織を含む。）及び財政に関する事。
- 十二 自己点検・評価体制に関する事。
- 十三 その他自己点検・評価に関して必要な事項

(自己評価等委員会)

第3条 前条に定める事項について全学的な自己点検・評価を実施するため、本学に上越教育大学自己評価等委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- 一 自己点検・評価の実施項目及び実施方法に関する事。
- 二 自己点検・評価の取りまとめに関する事。
- 三 自己点検・評価結果の公表に関する事。
- 四 その他自己点検・評価に関して必要な事項

3 委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(実施組織)

第4条 自己点検・評価を実施する組織（以下「実施組織」という。）は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 評議会
- 二 教授会及び学校教育研究科委員会
- 三 各種学内委員会
- 四 教員組織
- 五 事務組織
- 六 附属図書館、各センター及び各附属学校
- 七 その他委員会が必要と認めた組織等

（評価項目等の設定）

第5条 第2条に定める事項に係る具体的な自己点検・評価項目（以下「評価項目」という。）及び各項目別の実施組織は、別表のとおりとする。

- 2 実施組織は、前項に定める評価項目のほか関係する事項について、本学の理念、目的、将来計画等を基準として、当該実施組織の設置目的等に則した適切な評価項目を設定することができる。
- 3 実施組織は、評価項目に係る細目を定めることができる。

（自己点検・評価の実施）

第6条 実施組織は、前条第1項及び第2項に定める評価項目について、毎年度自己点検・評価を実施するものとする。

- 2 実施組織は、前項の規定にかかわらず、評価項目が複数あるときは、当該評価項目のうちから、当該年度に実施する評価項目を選定し、実施することができる。
- 3 実施組織は、前項の規定により当該年度に実施する評価項目を選定した場合において、当該評価項目以外の評価項目については、原則として翌年度又は翌々年度に実施するものとする。
- 4 委員会は、必要があると認めるときは、前条第1項に定める評価項目のうちから、実施組織が当該年度に実施する評価項目を指定することができる。

（評価項目等の見直し）

第7条 委員会は、本学をとりまく教育研究環境及び社会状況の変化に応じ、評価項目等の見直しを随時図るものとする。

（結果の報告）

第8条 実施組織は、自己点検・評価の結果を委員会に毎年度報告するものとする。

- 2 委員会は、全学的見地から前項の自己点検・評価結果を取りまとめて、本学における自己点検・評価結果を作成し、学長に毎年度報告するものとする。
- 3 学長は、前項の本学における自己点検・評価結果を評議会に付議するものとする。

（結果の公表）

第9条 委員会は、前条第3項の議に基づき、本学における自己点検・評価結果を年次報告書等

により、学内外に公表するものとする。

(結果の活用)

第10条 学長及び実施組織の長は、自己点検・評価結果を有効に活用するものとし、改善が必要と認められるものについては、その改善に努めなければならない。

2 学長は、改善策を検討することが必要と認められるものについては、当該実施組織等に当該事項の改善案等の検討を付託するものとする。

(細則)

第11条 この規則に定めるもののほか、自己点検・評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成8年4月1日から施行する。

2 上越教育大学自己評価等委員会設置要項（平成3年10月1日評議会決定）は、廃止する。

別表（第5条関係）

自己点検・評価項目及び各項目別実施組織

事 項	項 目	実 施 組 織	
1 本学の理念等	(1) 大学（学部・大学院）の理念・目的 (2) 大学（学部・大学院）の将来構想 (3) 教育研究の活性化・充実のための取組	評議会 (将来計画検討委員会)	
2 学生の受入れ	【学部】 (1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 (2) 学生定員の充足状況（志願者数，合格者数，入学者数，在学者数，専修・コース分け等）	学校教育学部入学試験委員会 学校教育学部入学試験委員会・教務委員会	
	【大学院】 (1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 (2) 学生定員の充足状況（志願者数，合格者数，入学者数，在学者数等） (3) 学生の出身大学・学部の構成 (4) 現職教員の状況（派遣都道府県・学校種別，教職経験年数，定員確保の方策等）	大学院入学者選抜委員会 大学院入学者選抜委員会・教務委員会	
3 教育活動	【学部・大学院共通】 (1) カリキュラム編成方針と教育理念・目的との関係 (2) カリキュラム編成及び見直しの方法・体制 (3) 授業科目ごとの授業計画（シラバス）の作成状況 (4) カリキュラム・ガイダンスの実施状況 (5) 教員1人当たりの授業時間数 (6) 各授業科目担当者間での授業内容の調整 (7) 演習・実験等の実施状況 (8) 情報教育の実施状況 (9) 進級状況（留年，休学，退学） (10) 教授方法の工夫・研究のための取組 (11) 教員の教育活動に対する評価の工夫 (12) 成績評価，単位認定の在り方・基準	教育課程検討委員会 教務委員会	
	(13) 教育実習の内容と状況	教育実習委員会・大学院教育実習委員会	
	(14) 卒業者・修了者の就職・進学状況 (15) 就職指導の内容・体制・取組	就職指導委員会	
	【学部】 (1) 教養教育及び専門教育の内容とカリキュラム全体における位置付け (2) 他専修・コース聴講の方針と状況 (3) 転専修・コースの方針と状況 (4) 他大学との単位互換の方針と状況	教育課程検討委員会 教務委員会	
	【大学院】 (1) ティーチング・アシスタントの実施状況 (2) 研究指導の方針・方法・体制 (3) 単位互換，研究指導委託の方針と状況	教務委員会	
	(4) 学位の授与状況 (5) 学位論文の審査の方針・方法・体制	学位論文審査委員会	
	4 学生生活	(1) 奨学金制度（日本育英会，地方自治体，企業等）及び支給状況 (2) 授業料減免の状況 (3) 学生生活相談（健康・精神衛生）の実施体制・状況 (4) 課外活動の状況及び課外活動共用施設の利用状況 (5) 学生宿舍及び国際学生宿舍の入居状況 (6) 大学会館（食堂，売店等）の運営・利用状況	学生委員会 学生宿舍委員会・国際学生宿舍委員会 大学会館運営委員会
	5 研究活動	(1) 研究成果の発表状況 (2) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況 (3) 国際研究プロジェクトへの参加状況	自己評価等委員会（各教員）

事 項	項 目	実 施 組 織
	(4) 学会活動への参加状況 (5) 国内外の学術賞の受賞状況 (6) 研究費の財源（学外からの資金の導入状況，科学研究費補助金の採択状況等） (7) 研究紀要の発行状況・編集方針	自己評価等委員会（各教員） 研究紀要委員会
6 教員組織	(1) 部組織の運営体制・状況 (2) 専任教員・非常勤講師の配置状況 (3) 教員構成（出身大学，年齢，小・中・高等学校教員経験者別等）の状況 (4) 教員採用，昇進の手順・基準 (5) 大学院担当教員の資格審査の基準 (6) 教員の兼職の方針と状況 (7) 教員人事についての長期計画	自己評価等委員会（各部教員会議） 人事委員会（教授会） (大学院学校教育研究科委員会) 評議会
7 国際交流	(1) 留学生の受入れ状況（受入数，奨学金，宿舍，学生生活等） (2) 留学生の教育研究指導の方法・体制 (3) 在学生の海外留学・研修の方針と状況 (4) 教員の在外研究の方針と状況 (5) 海外からの研究者の招致状況 (6) 海外の大学との交流協定の締結・活用状況	国際交流委員会
8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属図書館，各センター，附属学校の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属図書館，各センター，附属学校の教育研究・管理運営の状況 (3) 附属図書館，各センター，附属学校の活性化・充実のためのこれまでの取組	附属図書館運営委員会 学校教育研究センター運営委員会 保健管理センター運営委員会 情報処理センター運営委員会 附属実技教育研究指導センター運営委員会 附属障害児教育実践センター運営委員会 各附属学校
9 施設設備及び環境	(1) 施設設備の管理・運用状況 (2) 施設設備の整備計画 (3) キャンパスの自然環境の保全状況 (4) 学内交通対策・交通手段の確保 (5) 実験廃棄物等の管理状況	将来計画検討委員会 環境委員会 実験廃棄物等管理委員会
10 社会との連携	(1) 公開講座及び文化講演会の開催状況（開催数，時期，時間帯，内容等） (2) 社会人（科目等履修生，研究生等）の受入れ体制・状況 (3) 学外の意見を教育研究に反映させる体制 (4) 地域との研究交流，情報交換の状況 (5) 教員の社会的活動状況	公開講座委員会 教務委員会 評議会 自己評価等委員会（各教員）
11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制 (2) 各種委員会の組織・運営体制 (3) 広報活動の方針と状況 (4) 事務組織の機能・運営状況 (5) 事務分掌の見直し，関係規程等の整備状況 (6) 予算の配分方針と状況	評議会・教授会・大学院学校教育研究科委員会 広報委員会 事務局 予算委員会
12 自己点検・評価体制	(1) 自己点検・評価の組織・実施体制 (2) 自己点検・評価結果の学内外への公表 (3) 自己点検・評価結果の活用（結果をフィードバックするための仕組み）	自己評価等委員会
13 その他自己点検・評価に関して必要な事項	(1) 自己評価等委員会が必要と認める項目	自己評価等委員会が定める実施組織

○上越教育大学自己評価等委員会規程

(平成8年1月10日)
(規程第1号)

上越教育大学自己評価等委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、上越教育大学自己点検・評価規則（平成8年規則第1号）第3条第3項の規定に基づき、上越教育大学自己評価等委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 学長
- 二 副学長
- 三 附属図書館長
- 四 学校教育研究センター長
- 五 学部主事
- 六 事務局長
- 七 その他学長が指名した者

(委員の委嘱及び任期)

第3条 前条第7号に掲げる委員は、学長が委嘱する。

- 2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員となったときの後任者の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

- 2 委員会に副委員長を置き、学長が指名した副学長とする。

(会議の招集及び議長)

第5条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(定足数及び議決数)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

- 2 議決を要する事項については、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(専門部会の設置)

第8条 委員会は、その所掌事項の審議に当たり、必要があると認めるときは、専門部会を置くことができる。

2 専門部会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(事務の処理)

第9条 委員会に関する事務は、事務局総務部庶務課において処理する。

(細則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成8年4月1日から施行する。

2 この規程施行後第3条第1項の規定に基づき最初に委嘱する委員の任期は、同条第2項本文の規定にかかわらず、平成9年3月31日までとし、再任を妨げない。

○上越教育大学自己点検・評価実施要領

(平成8年4月24日)
自己評価等委員会

上越教育大学自己点検・評価実施要領

上越教育大学における自己点検・評価の実施については、上越教育大学自己点検・評価規則（平成8年規則第1号。以下「規則」という。）及び上越教育大学自己評価等委員会規程（平成8年規程第1号）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

1 自己点検・評価の実施方法

- (1) 自己評価等委員会（以下「委員会」という。）は、毎年度当初に、各実施組織に自己点検・評価の実施を依頼する。
- (2) 依頼を受けた実施組織は、当該年度に自己点検・評価を実施する評価項目を委員会に申し出るものとする。
- (3) 実施組織は、当該年度の3月末日までに、委員会へ任意の様式による自己点検・評価実施報告書（以下「報告書」という。）を提出するものとする。

2 報告内容の充実

実施組織は、報告書を作成するに当たっては、規則別表の自己点検・評価項目（以下「項目」という。）に関し、次に掲げる事項を参照して、その内容の充実に努めるものとする。

- (1) 各項目の実施に当たって、その目的、方針、位置付け及び在り方はどうあるべきか検討され、また、再確認がされているか。
- (2) 各項目の実施状況、現状等はどのようになっているか、実施に当たって適切な配慮が成されているか。
- (3) 組織は有効に機能し、運営されているか。
- (4) 施設・設備は、教育研究上有効に活用されているか、適切な管理運営が成されているか。
- (5) 組織・施設等の現状は教育研究環境及び社会状況の変化に伴い見直す必要はないか、どう見直しされてきているか。
- (6) (1)～(5)の結果には、問題点の指摘、その改善策の提案を含むものとする。

3 結果の取りまとめ

委員会は、実施組織からの報告の取りまとめに際し、実施組織から意見を聴く機会を設けることができる。

4 結果の公表

- (1) 自己点検・評価結果は、原則として、年次報告書により学内外に公表する。ただし、各実施組織は、報告書の内容に関し、「部分公開」又は「非公開」とすることを委員会に申し入れることができる。
- (2) (1)の申入れは書面により行うものとし、委員会及び評議会が正当な理由があると認めた場合には、その内容について年次報告書に掲載しないものとする。

○実施組織別自己点検・評価項目一覧

実施組織	事 項	項 目
評 議 会	1 本学の理念等 ※ 必要に応じて(2)については、将来計画検討委員会へ実施を付託することができる。	(1) 大学(学部・大学院)の理念・目的 (2) 大学(学部・大学院)の将来構想 (3) 教育研究の活性化・充実のための取組
	6 教員組織	(7) 教員人事についての長期計画
	10 社会との連携	(3) 学外の意見を教育研究に反映させる体制
	11 管理運営(事務組織を含む。)及び財政	(1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制 (2) 各種委員会の組織・運営体制
教 授 会	11 管理運営(事務組織を含む。)及び財政	(1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制 (2) 教授会に置かれる各種委員会の組織・運営体制
大学院学校教育研究科委員会	11 管理運営(事務組織を含む。)及び財政	(1) 管理運営に関する意思決定の方法・体制 (2) 大学院学校教育研究科委員会に置かれる各種委員会の組織・運営体制
人 事 委 員 会	6 教員組織 ※ 必要に応じて教授会又は大学院学校教育研究科委員会へ実施を依頼することができる	(2) 専任教員・非常勤講師の配置状況 (3) 教員構成(出身大学、年齢、小・中・高等学校教員経験者別等)の状況 (4) 教員採用、昇進の手順・基準 (5) 大学院担当教員の資格審査の基準 (6) 教員の兼職の方針と状況
教 務 委 員 会	2 学生の受入れ	【学部】 (2) 学生定員の充足状況(入学者数、在学者数、専修・コース分け等) 【大学院】 (2) 学生定員の充足状況(入学者数、在学者数等) (3) 学生の出身大学・学部の構成 (4) 現教員の状況(派遣都道府県・学校種別、教種経験年数、定員確保の方策等)
	3 教育活動	【学部・大学院共通】 (3) 授業科目ごとの授業計画(シラバス)の作成状況 (4) カリキュラム・ガイダンスの実施状況 (5) 教員1人当たりの授業時間数 (6) 各授業科目担当者間での授業内容の調整 (7) 演習・実験等の実施状況 (8) 情報教育の実施状況 (9) 進級状況(留年、休学、退学) (10) 教授方法の工夫・研究のための取組 (11) 教員の教育活動に対する評価の工夫 (12) 成績評価、単位認定の在り方・基準 【学部】 (2) 他専修・コース聴講の方針と状況 (3) 転専修・コースの方針と状況 (4) 他大学との単位互換の方針と状況 【大学院】 (1) ティーチング・アシスタントの実施状況 (2) 研究指導の方針・方法・体制 (3) 単位互換、研究指導委託の方針と状況
	10 社会との連携	(2) 社会人(科目等履修生、研究生等)の受入れ体制・状況

実施組織	事 項	項 目
教育実習委員会	3 教育活動	(13) 教育実習の内容と状況
学生委員会	4 学生生活	(1) 奨学金制度（日本育英会，地方自治体，企業等）及び受給状況 (2) 授業料減免の状況 (3) 学生生活相談（健康・精神衛生）の実施体制・状況 (4) 課外活動の状況及び課外活動共用施設の利用状況
学校教育学部入学試験委員会	2 学生の受入れ	【学部】 (1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 (2) 学生定員の充足状況（志願者数，合格者数等）
大学院入学者選抜委員会	2 学生の受入れ	【大学院】 (1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法 (2) 学生定員の充足状況（志願者数，合格者数等）
大学院教育実習委員会	3 教育活動	(13) 教育実習の内容と状況
学位論文審査委員会	3 教育活動	(4) 学位の授与状況 (5) 学位論文の審査の方針・方法・体制
自己評価等委員会	5 研究活動 ※ 各教員の項目別の状況を調査し，とりまとめを行う。	(1) 研究成果の発表状況 (2) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況 (3) 国際研究プロジェクトへの参加状況 (4) 学会活動への参加状況 (5) 国内外の学術賞の受賞状況 (6) 研究費の財源（学外からの資金の導入状況，科学研究費補助金の採択状況等）
	6 教員組織 ※ 必要に応じて各部教員会議に実施を付託することができる。	(1) 部組織の運営体制・状況
	10 社会との連携 ※ 各教員の項目別の状況を調査し，とりまとめを行う。	(4) 地域との研究交流，情報交換の状況 (5) 教員の社会的活動状況
	12 自己点検・評価体制	(1) 自己点検・評価の組織・実施体制 (2) 自己点検・評価結果の学内外への公表 (3) 自己点検・評価結果の活用（結果をフィードバックするための仕組み）
教育課程検討委員会	3 教育活動	【学部・大学院共通】 (1) カリキュラム編成方針と教育理念・目的との関係 (2) カリキュラム編成及び見直しの方法・体制 【学部】 (1) 教養教育及び専門教育の内容とカリキュラム全体における位置付け
実験廃棄物等管理委員会	9 施設設備及び環境	(5) 実験廃棄物等の管理状況
公開講座委員会	10 社会との連携	(1) 公開講座及び文化講演の開催状況（開催数，時期，時間帯，内容等）
研究紀要委員会	5 研究活動	(7) 研究紀要の発行状況・編集方針
国際交流委員会	7 国際交流	(1) 留学生の受入れ状況（受入数，奨学金，宿舎，学生生活等） (2) 留学生の教育研究指導の方法・体制 (3) 在学生の海外留学・研修の方針と状況 (4) 教員の在外研究の方針と状況 (5) 海外からの研究者の招致状況 (6) 海外の大学との交流協定の締結・活用状況

実施組織	事 項	項 目
学生宿舎委員会	4 学生生活	(5) 学生宿舎の入居状況
国際学生宿舎委員会	4 学生生活	(5) 国際学生宿舎の入居状況
大学会館運営委員会	4 学生生活	(6) 大学会館（食堂、売店等）の運営・利用状況
附属図書館運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属図書館の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属図書館の管理運営の状況 (3) 附属図書館の活性化・充実のためのこれまでの取組
学校教育研究センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
保健管理センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
情報処理センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
附属実技教育研究指導センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
附属障害児教育実践センター運営委員会	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想 (2) センターの教育研究・管理運営の状況 (3) センターの活性化・充実のためのこれまでの取組
将来計画検討委員会	9 施設設備及び環境	(1) 施設設備の管理・運用状況 (2) 施設設備の整備計画
広報委員会	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(3) 広報活動の方針と状況
予算委員会	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(6) 予算の配分方針と状況
環境委員会	9 施設設備及び環境	(3) キャンパスの自然環境の保全状況 (4) 学内交通対策・交通手段の確保
就職指導委員会	3 教育活動	【学部・大学院共通】 (14) 卒業生・修了者の就職・進学状況 (15) 就職指導の内容・体制・取組
附属小学校	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属小学校の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属小学校の教育研究・管理運営の状況 (3) 附属小学校の活性化・充実のためのこれまでの取組
附属中学校	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属中学校の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属中学校の教育研究・管理運営の状況 (3) 附属中学校の活性化・充実のためのこれまでの取組
附属幼稚園	8 附属施設等	(1) 大学の理念・目的に沿った附属幼稚園の目的（機能）の見直し・将来構想 (2) 附属幼稚園の教育研究・管理運営の状況 (3) 附属幼稚園の活性化・充実のためのこれまでの取組
事務局（事務連絡会）	11 管理運営（事務組織を含む。）及び財政	(4) 事務組織の機能・運営状況 (5) 事務分掌の見直し、関係規程等の整備状況

(注) 事項、項目欄の1, (1)等の番号は、上越教育大学自己点検・評価規則別表中の番号を示す。

○平成7年度自己評価等委員会委員名簿

氏名	所属研究部等	職名	備考
加藤章		学長	委員長
大澤健郎		副学長	副委員長
湧井豊		〃	
前田幹	学校教育研究系	教授	
新井郁男	〃	〃	
高田喜久司	〃	〃	
吉田泰男	幼児・障害児教育研究系	〃	
酒井倫夫	言語系教育研究系	〃	
小野昭一	〃	〃	
真野俊和	社会系教育研究系	〃	
森博	自然系教育研究部	〃	
峯田敏郎	芸術系教育研究部	〃	
塚原実	生活・健康系教育研究部	〃	
大山秀夫	〃	〃	
高石芳輝		事務局長	

3 研究・教育・社会的活動

(1) 概 観

本学における研究の概略を平成7年度に交付された科学研究費補助金等の研究費，本学を会場として開催された学会等及び教官の外国出張などを中心に概観する。

科学研究費補助金は本学全体で24件，金額にして45,388千円である。

その内訳は

総合研究 (A)	1 件	2,400千円
一般研究 (A)	2 件	20,000千円
一般研究 (B)	2 件	1,500千円
一般研究 (C)	12件	11,700千円
奨励研究 (A)	6 件	4,688千円
国際学術研究	1 件	5,100千円

である。

科学研究費補助金以外で本学が得た研究費は

特定研究経費	2 件	7,075千円
カリキュラム改革調査研究経費	5 件	4,892千円
奨学寄付金	7 件	5,320千円
受託研究	1 件	3,000千円

であり，平成7年度に本学が獲得した研究費は総額65,675千円である。

本学において開催された主な学会等は

日本スポーツモルフォロジー学会

日本特殊教育臨床研究会第5回研究大会

日本学校教育学会第10回大会

等である。

教官で外国出張したものは12名でその内訳は

文部省在外研究員	5 名
国際研究集会派遣研究員	1 名
国際学術研究 (科学研究費補助金)	2 名
一般研究 (A) (科学研究費補助金)	1 名
国際協力事業団	1 名
海外教育 (特別) 研究	2 名

で，出張先はカナダ，イギリス，アメリカ等11か国である。また，文部省内地研究員として長期出張した者が2名いた。

(2) 各部(系)の研究・教育・社会的活動

① 学校教育研究系

〈教育基礎講座〉

ア 教官名簿

前田 幹	教授	教育学	新井 郁男	教授	教育社会学
杵淵 俊夫	助教授	教育学	阿部 勲	助教授	発達心理学
増井 三夫	助教授	教育史	若林 明雄	助教授	青年心理学 (7. 4. 1採用)
小松 美加 (内藤)	講師	教育心理学 (7. 1. 1. 1採用)	大前 敦巳	助手	教育社会学

イ 講座等の概括

新たに、若林明雄(平成7年4月1日)、小松(内藤)美加(平成7年11月1日)の両教官を迎え、スタッフが充実した。大学院生の指導は、院生の研究意図を踏まえつつ、全教官体制で行っている。外国人留学生も、院生・研究生として研究に専念している。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

前 田 幹

〔研究〕 教育人間学を古代ギリシャ・ローマ、中世・近世ヨーロッパ思想と辿り、20世紀の人間学の問題意識を明らかにしようとした。また、現代社会における人間関係のバリアー克服の方途を探った。

〔教育〕 教育哲学(学部)、教育哲学特論、教育人間学特論(大学院)を担当

〔社会的活動〕 新潟県長寿社会振興財団運営委員「新潟県青壮年の高齢化社会に対する意識調査報告書」(平成7年6月)。新潟県公民館月報「地域社会を生きるI, II」(平成7年9・10月)。新潟県社会福祉協議会企画検討小委員会(委員長)「社会福祉活動計画」(平成8年2月)。新潟県児童環境づくり推進協議会(会長)「新潟県児童環境作り推進協議会報告書」(平成8年3月)。日本教育大学評議員。

新 井 郁 男

〔研究〕 1. 長寿社会開発センターの委託研究「世代間交流による高齢者の社会参加促進に関する基礎研究」(代表:青木和夫)に、生涯学習班の班長として参加し、岩手県沢内村及び長野県須坂市の世代間交流という側面からみた生涯学習の実態についての現地調査を、大学院生の協力を得て実施した。2. 科学研究費(総合研究(A))「教授組織と授業時間の弾力的運用を伴う教育課程開発に関する総合的研究」(代表:新井郁男)の第2年目の研究として、秋田県築山小学校、千葉県館山市北条小学校、香川大学附属坂出中学校などの現地調査を行った。

〔教育〕 教育社会学ゼミの一環として、富山県滑川中学校、福島県中郷学校、東京都根岸小学校、大正小学校の視察を行った。

〔社会的活動〕 教育職員養成審議会(文部省教育助成局)委員、同審議会課程認定特別委員会委員長、教員の長期派遣研修に関する調査研究協力者会議(文部省教育助成局)座長、指導方法の改善に関する教職員配置等の調査研究協力者会議(文部省助成局)委員、教育課程

の基礎研究のための協力者会議（文部省初等中等教育局）委員，学術審議会（文部省学術国際局）専門委員，富山県生涯学習審議会委員，日本学校教育学会会長，アメリカ教育学会会長，新潟県名立町生涯学習推進会議顧問。

杵淵俊夫

〔研究〕 論文：①児童は，現実生活の「生の素材」を，共同の「話し合い」の下で取り扱っているか—「生活科」の学習活動が成り立つための，二つの要件—（その2）（上越教育大学紀要，第15巻1号，1995.9, pp.31-46.） ②デューイの「状況」概念をめぐる諸問題（日本デューイ学会紀要，第37号，1996.6, pp.50-56.）

1995.5.1～1996.2.29，文部省内地研究員として，東北大学教育学部（沼田裕之教授）にて，〈J. Dewey の「生活経験」再構成の理論について—児童における認識（学習）の成立のメカニズム考察の前提として—〉の研究に従事した。

阿部 勲

〔研究〕 昨年に引き続き，児童・生徒の行動の自律化の過程を，自己強化のメカニズムを通して分析する試みを行ってきた。1. 論文 「漢字認知処理における成人男女の脳半球機能差」上越教育大学研究紀要，15，263-268（共著） 2. 学会発表 「国語学習における学習意欲の構造の研究」日本心理学会第59回大会（連名発表）

〔教育〕 1. 授業 大学院：「児童心理学特論」 学部：「情報科学」，「発達心理学」，「教育統計」 2. 修士論文・卒業研究 大学院2年生3名の修士論文指導，学部4年生2名の卒業研究指導を行った。3. 長岡技術科学大学の講師（教育心理学）を併任した。

増井三夫

〔研究〕 単著『プロイセン近代公教育成立史研究』亜紀書房，論文「現代ドイツにおけるネオナチ・ユーゲントの文化(1)」上越教育大学研究紀要第15巻第1号，「現代ドイツにおけるネオナチ・ユーゲントの文化(2)」西洋教育史研究第24号，平成7年度文部省科学研究費助成金(C)は「近代ドイツの教会・学校行政機構図」をまとめた（上越教育大学研究紀要第16巻第1，2号に発表予定）。

〔教育〕 大学院：「教育史特論」「課題研究」，学部：「教育史」，「外国史II」

若林明雄

〔研究〕 論文：「パーソナリティ研究の動向と問題点」（教育心理学年報第34集，平成7年4月），「パーソナリティの類型モデルに関する研究」（博士学位論文，平成7年4月）。学会発表：「パーソナリティと思考の柔軟性について(1)—先行課題による促進効果・阻害効果とパーソナリティとの関係」（日本性格心理学会第4回大会，平成7年7月）

〔教育〕 「青年心理学特論」「教育調査・統計法特論」（以上大学院），「青年心理学」（学部）を担当した。また，大学院生4名の修士論文指導を行った。

〔社会的活動〕 学会シンポジウム「個性をどうとらえどう育てるか」企画責任者・話題提供者（日本教育心理学会第37回総会，平成7年9月），公開シンポジウム「個性をどうとらえど

う育てるか」話題提供者(日本性格心理学会,平成7年11月)。日本性格心理学会理事,日本性格心理学会機関紙常任編集委員。

小松(内藤)美加

〔研究〕 (1)論文・著書等 ①1996 Age-related and intelligence-related differences in implicit memory: Effects of generation on a word-fragment completion test. Journal of Experimental Child Psychology, 62,151-172. ②1996年2月 記憶の発達 正高信男(編)別冊発達19 赤ちゃんウォッチングのすすめ ミネルヴァ書房 pp.122-133.

〔教育〕 (1)大学院 教育心理学特論を担当。(2)学部 教育心理学,教育心理学実験を担当。(3)大学院修士論文指導1名。

大前敦巳

〔研究〕 論文「教育と社会移動研究における関係的思考様式の適用可能性—P.ブルデューとD.メルリエの議論展開を追って—」『上越教育大学研究紀要』第15巻第2号(1996年3月)学会発表「フランスにおける教育と社会移動研究の動向—D.メルリエとC.H.キュアンの近年の業績を中心に—」日本教育社会学会第47回大会(1995年9月)。

〈教育経営講座〉

ア 教官名簿

村田 貞雄	教授	教育政策	若井 彌一	教授	教育行政
西 穰司	教授	学校経営	古賀 一博	助教授	教育制度論・比較教育学
塚本 伸一	助教授	社会心理学	荻原 克男	助手	教育行財政

イ 講座等の概括

4月22日(土),23日(日)の両日,妙高高原赤倉の「ホテル秀山」を会場に恒例の合宿研修を実施した。この合宿は,学部の3・4年生には卒業研究の構想発表(又はその準備),院の1年次生には課題研究のオリエンテーション,2年次生には修士論文の構想発表会として機能している。これをもって,講座としての本格的な教育活動が開始される。

本講座を母体とする「上越教育経営研究会(JASEA)」は,「教育経営に関する諸般の問題を幅広く,かつ,多角的に研究し,その理論的・実践的知見の発展・普及に寄与することを目的とする」ものである。平成8年3月,機関誌「教育経営研究」第2号を発行し,7編の研究論文を上梓した。創刊号より,内容,体裁ともに充実したものになった。第2号についても,創刊号と同様,日本教育学会等7の関係学会,兵庫教育大学等約70の学部・講座に送付した。早速,引用等の反応が現れている。

9月24日(日)~27日(水)の4日間,山形大学教授 澤井昭男氏を招いて「教育計画特論」(2単位)の集中講義が実施された。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

村田 貞雄

〔研究〕 昨年に引き続き Sybille Strutz und Knut Nevermann; Schulleitung—historisch

gesehen—Schulleiter Handbuch, Bd. 34. 1985の拙訳を大学院の「教育政策演習」のテキストとして使用し、翻訳に修正を加え完成を期した。

〔教育〕 教育政策特論，教育政策演習（以上大学院），学校経営論，教育経営論（以上学部）大学院の課題研究（修論指導）では，退職校長とタイからの私費留学生を担当した。

〔社会的活動〕 日本学校教育学会理事，日本教育制度学会理事等。

若 井 彌 一

〔研究〕 主な著書・論文等。(1)『教育法規の理論と実践』（単著），樹村房，1995年6月。全226頁。(2)「教職員の人事異動」，永岡順，熱海則夫編，『教職員』，ぎょうせい，1995年7月，126～167頁。(3)「教育に関する条例，規則等」，永岡順，熱海則夫編，『教育法規』，ぎょうせい，1995年5月，323～352頁。(4)連載「教育時事問題の法的考察」（『教職研修』）第66回～77回の執筆。1995年4月～1996年3月。(5)連載「学校経営管理法規判例シリーズ」第49回～60回の執筆（全国公立学校教頭会機関誌，『学校経営』1995年4月～1996年3月）。(6)連載「争訟事例から学ぶ学校経営の危機管理」（第12回～22回）の執筆（『学校経営』1995年4月～1996年3月）。(7)連載「学級担任のための法律入門」（『中学教育』1995年9月～1996年3月）第1回～7回。

〔教育〕 授業計画の概要については，「授業計画書」1995年度版に記載したので省略する。

〔社会的活動〕 日本教育行政学会，日本教育経営学会，日本学校教育学会の各理事。文部省「児童生徒の問題行動に関する調査研究協力者会議」委員。

西 穰 司

〔研究〕 共同研究「教授組織と授業時間の弾力的運用を伴う教育課程開発に関する総合的研究」（平成7年度文部省科学研究費補助金，研究代表者：新井郁男）に参画した。発表論文：①「専門職者としての教師」，川口幸宏編著『新教育学講義』八千代出版，平成7年5月，67～85頁。②「教職員研修と校長・教頭の役割」，永岡順・水越敏行編『教職員の研修』ぎょうせい，平成7年6月，214～264頁。③「大学は学校管理職の資質・能力の育成にどう貢献できるか」，佐藤全編『変化の時代の教師像』教育開発研究所，平成7年10月，138～143頁。④「研究・研修活動評価のポイントは何か」，平沢茂編『学校経営評価の実践課題と対応』教育開発研究所，平成8年1月，56～59頁。

〔教育〕 本学の大学院（5科目）と学部（2科目）の授業及び修士論文（3編）等の指導を担当した。また，信州大学大学院教育学研究科及び山形大学農学部で集中講義を行った。

〔社会的活動〕 日本教育経営学会及び日本学校教育学会の紀要（機関誌）編集委員として活動した他，広島県立教育センター・北海道立教育研究所で現職教員対象の講義を行った。

古 賀 一 博

〔研究〕 (1)共同研究「いじめの比較史的研究—近現代社会における教育規範についての基礎的研究」（平成7年度特定研究，研究代表者：二谷貞夫）に参画した。(2)昨年に引き続き，米国公立学校教員人事行政に関する研究を継続するとともに，その一環として，以下の論稿を

発表した。発表論文：「米国公立学校教員人事行政の基本的態様とその課題—教員配置の問題を中心に—」（『教育経営研究』第2号，上越教育経営研究会 平成8年3月 pp.1～9）

〔教育〕 (1)大学院 比較教育学特論，教育制度特論，教育制度演習を担当した。また，修士論文（2編）の指導を担当した。特に大学院において，最新の研究成果に基づいた米国公立学校教員人事の動向を紹介し，我が国の教員人事政策への示唆的知見を提示した。(2)学部 教育制度論を担当した。

〔社会的活動〕 上越教育経営研究会紀要編集委員として，投稿論文を審査した。

塚本伸一

〔研究〕 論文：①『母子関係が子どもの自己統制に及ぼす影響—自己統制尺度によるアプローチ—』（応用心理学研究 第20号 平成7年10月） ②『子どもの自己統制に関する心理学的研究の動向(1)』（上越教育大学研究紀要 第15巻第2号 平成8年3月）

〔教育〕 「社会心理学特論」，「学級集団心理学特論」，「社会心理学演習」（以上大学院），「学級心理学」（以上学部）を担当した。また，修士論文（3編）の指導を行った。

〔社会的活動〕 日本学校教育学会の機関誌編集幹事として活動した。

荻原克男

〔刊行論文〕 「中央—地方関係からみた戦後文部行政の特質」日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報・21』教育開発研究所，1995年10月。

〔図書〕 『戦後日本の教育行政構造—その形成過程』（単著）勁草書房，1996年1月。

〈教育方法講座〉

ア 教官名簿

高田喜久司	教授	教育方法学	平山 満義	教授	教育工学
小林 恵	助教授	教育課程論	田中 敏	助教授	学習心理学
中山勘次郎	助教授	学習心理学	比留間太白	助手	認知心理学 (8. 4. 1 転出)

イ 講座等の概括

本講座の授業科目は，教育の方法・技術を対象とした学問領域，すなわち教育方法学・教授学，教育課程論，学習指導論，学習・認知心理学，教育評価・統計，教育工学，授業分析法，教育情報学を網羅し，各教官がそれぞれの分野で勢力的に研究した成果に基づいて教育に当たっている。

大学院生の修士論文指導は，テーマごとに指導教官を決め，個別指導を中心にして進め，更に講座の教官全員の指導を1年次には構想発表（1回），2年次に修論研究発表（2回）の場として厳しく行った。ただ，院生定員は10名であるにもかかわらず，常に定員をオーバーした志願者があり，本年度は1年次生24名，2年次生20名の計44名が在籍している。このため院生研究室が狭く，その機能が果たせず，全員が落ち着いて学習や研究のできる環境にはない。まず，院生の研究環境の整備が望まれる。

なお，「学習指導特論II」は，名古屋大学教授 安彦忠彦氏によって集中講義が行なわれ，

院生に好評を博した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

高 田 喜久司

〔研究〕 〈学会発表〉「新学力観」の再検討（日本デューイ学会第39回大会シンポジウム提案）
〈研究論文〉(1)『学習指導の理論と実践』（樹村房，単著）(2)「『支援』は子ども観の転換を前提に」（『教育創造』120号）(3)「学習指導における『表現力』の価値」（『週刊教育資料』教育公論社，No.441）(4)「学校負担を増加させない学校生活の充実」（『教職研修・8月増刊号』）(5)「『基礎学力』の重視から学ぶもの」（『現代教育科学』No.468）(6)「『関心・意欲』評価の課題と留意点」（『授業研究21』No.438）(7)「学習指導における『問い』の原理」（『授業研究21』No.439）。(8)「新学力観と授業改善の視座」（本学教科教育プロジェクト研究報告書）

〔教育〕 教育方法学特論，教授学特論等を講じ，学部生5名，院生9名の論文指導にあたる。

〔社会的活動〕 日本学校教育学会理事・機関誌常任編集員。県NIE研究推進協議会会長。小出町成人式記念講演，富山県高校初任者研修，PTA・県義務教育課や県教育センターの各種研修講座で講義や講演。信大附属松本小はじめ県内外の校内研修会や研究発表会で講演や指導。

平 山 満 義

〔研究〕 ①平成7年7月「エスノ・認知的」パラダイムによる教師効果研究（教育学博士取得論文，筑波大学） ②平成8年 Enhancing students' self-confidence to computer through Internet Experience (Bulletin of Joetsu University of Education, vol. 15, No. 2) ③平成8年 教師効果研究におけるエスノグラフィー法の可能性（教育方法研究会編『教育方法学研究』第12集）

小 林 恵

〔研究〕 近代から現代におけるアメリカのカリキュラム改革の流れを主たる研究目的としている。本年度は特に「教育政策委員会」のカリキュラムを検討し、『上越教育大学研究紀要第15巻第1号』（平成7年9月）に「『教育政策委員会』のカリキュラム研究」として発表した。同時に現代日本の教育の現状にも関心を持っており、『週間教育資料462号』（日本教育新聞社平成7年11月）に「新しい学力観の提唱と今後の課題」を執筆した。また、「教育課程の見直しとスリム化のポイント（中学校）」を『総合教育技術12月号』（小学館 平成7年12月）に論述した。臨床的な問題と，その底に流れる学問とをうまく噛み合わせていくのが今後の課題であると考えている。

〔教育〕 教育活動としては大学院1年生4名，2年生2名をゼミ形式で指導し，2年生の修士論文を完成させた。また，院生の「教育課程演習」「教科・教材特論」を担当し，学部学生には「教育課程論」を講義した。

田 中 敏

〔研究〕 平成7年12月『スピーチの言語心理学モデル』（風間書房） 平成8年2月『ノイズ

の効用』(月刊・言語) 平成8年3月『理科的事物に対して特異な行動を示す児童の因子分析的な研究』(教育心理学研究)

〔教育〕 大学院にて「教育研究法特論」「教育評価法特論」「実践場面分析演習」他を担当し、大学院生7人を研究指導した。学部にて「学習情報論」「基礎心理学」「教育評価演習」他を担当し、学部生10人を研究指導した。

中山 勸次郎

〔研究〕 著書・論文：①『教室の動機づけの理論と実践』(分担執筆, 金子書房, 7年5月) ②『子どもの発達とつまづき』(分担執筆, 教育出版, 8年3月) ③「児童の「習いごと」に対する親の関与について」上越教育大学研究紀要, 15(7年3月) ④「児童の自己評価維持と学校への適応感」(共著) 筑波大学発達臨床心理学研究, 7(8年3月) その他：①「課題追究への意欲を引き出す」 児童心理(金子書房, 7年8月) ②「「やればできる」をどう学ぶか—「できない」という思い込みの克服」 児童心理(金子書房, 8年3月)

〔教育〕 大学院：「学習心理学特論」・「学習心理学演習」・「教育実践場面分析演習」を担当、大学院生8名を指導した。 学部：「学習心理学」・「学習情報論」の各授業を担当、学部学生2名を指導した。

〔社会的活動〕 ①『教育心理学研究』(日本教育心理学会)編集委員。 ②上越市教育委員会「文教施設のシンテリジェント化に関するパイロットモデル研究推進協議会」委員。

比留間 太白

〔研究〕 対話型テキストがテキストの読みに及ぼす効果 上越教育大学研究紀要 第15巻第2号 pp.351-361. (平成8年3月)

〈生徒指導講座〉

ア 教官名簿

押谷 慶昭	教授	道德教育	松元 泰儀	助教授	生徒指導
		(8. 3. 31限り停年退職)			
勝倉 孝治	助教授	カウンセリング	犬塚 文雄	助教授	生徒指導
田中 輝美	助手	生徒指導			
		(7. 4. 1採用)			

イ 講座等の概括

生徒指導コースに在学する大学院生は、本年度も定員10名に対して、1年次生20名、2年次生19名と多く、講座教官の研究室所属の学部3・4年生も加えると、論文指導の教官の負担は極めて大きい。引続き、院生定員及び教官定数の再検討を希望したい。

いじめ、登校拒否など学校教育現場が当面する課題解決のために、県担当事業としての、中学校・小学校へのカウンセラー・指導助言者派遣に参加し、県教育センター、市教育センターの研修の講師としても積極的に参加している。また、学内においても保健管理センターのカウンセラーとして相談業務を行っている。

院生の指導については、研究テーマに応じた指導教官のみならず、講座全体としての指導を行っており、4回にわたる中間発表会において各教官からの各人に対する指導、助

言を行っている。また、各教官の演習及び全教官による実践教育場面演習においても、体験した事例に基づき、児童・生徒の理解、指導援助の在り方について具体的に検討するようになっている。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

押 谷 慶 昭

〔研究〕 前年度から継続して、道徳性育成の方法及び道徳の時間の指導の方法について実証的な研究を行った。これらの成果を「週5日制時代と道徳の時間の問題点」（現代教育科学8月号明治図書）「これからの道徳教育が目指すもの—三位一体の道徳教育を一」（教育創造No.34号日本教育文化研究所）「子どもの態度変容を可能にするもの」（道徳と教育No.288・289号日本道徳教育学会）に発表したほか、「好ましい人間関係構築の意欲を育てる生徒指導」（中等教育資料5月号文部省）「豊かな心を育む生徒指導」（兵庫教育5月号兵庫県立教育研修所）で所論を述べた。

〔教育〕 教育指導では、学部、大学院における担当授業科目「道徳教育論」「道徳教育演習」「道徳教育特論」等の講義・指導のほか、学部生2名、大学院生8名の卒業研究、修士論文の指導を行うとともに講座主任として講座の運営に当たった。

〔社会的活動〕 昨年に引き続き、長岡技術科学大学、富山大学の講師を併任し講義を担当した。また、文部省道徳教育推進指導資料作成協力者として小学校部会の主査を務めたほか、新潟県道徳教育振興会議副会長として会議に参画した。東京都及び新潟県教育センター、文部省道徳教育研究学校等の指導を行い、日本道徳教育学会理事として学会の活動にも参加した。

松 元 泰 儀

〔研究〕 昨年度までに引き続き、児童・生徒の不適応行動のアセスメント及びトリートメントに関し、登校拒否、いじめ、集団万引、性非行などの事例について、治療・援助の自験事例、県・市教育センター・小・中・高教師・院生へのスーパービジョン事例の積み重ね方法で、その心理機制、治療、援助の在り方、学校教師及び親の対応の在り方のとりまとめ作業を行っている。その一部を共著、青年期の人間関係の第6章「人間関係のつまづきと病理」（pp135～167）に執筆。また、調査官としての臨床体験を加えて「子どもの逸脱行動の変遷」季刊子ども学4号（福武書店）を執筆した。保健管理センターのカウンセラーとして、学生への相談活動を行った。

〔教育〕 大学院生11名、学部生9名の課題研究、論文指導を行った。担当授業科目の中では、特に院における生徒指導演習・心理診断演習において、理論に加えて体験事例を通して検討するようにし、また、希望者には、筆者のスーパービジョンの下に実際の事例に関われるよう配慮した。

〔社会的活動〕 県上越事務所、市センターを通しての小・中学校教師に対する登校拒否・いじめに対するスーパービジョン。県教育センター、市教育センターなどにおける研修の講師を行った。

勝 倉 孝 治

カウンセラーの言語反応カテゴリ・システムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行ってきた。また、小、中学校教師のストレスと精神的健康に関する研究（文部省科研費による）を行った。さらに、保健管理センターにおいて学生相談、学外者を対象とした相談活動、上越市立教育センター「適応指導教室」の援助などを行った。

犬 塚 文 雄

〔論文等〕 ①『学校教育研究』（10号）に「臨床的生徒指導の特質と機能」を執筆、②『心理テスト法入門』（日本文化科学社）に「学習意欲診断検査」を分担執筆、③『中学教育』（40巻6号）に「生徒理解という言葉の意味するもの」を執筆、④『学校・家庭・地域連携読本』（教育開発研究所）に「いじめにどう対応すべきか」を分担執筆、⑤『変化の時代の子どもたち』（教育開発研究所）に「教育相談室を活用する子どもたち」を分担執筆した。

〔教育〕 大学院で「生徒指導特論」と「特別活動特論」を担当した。富山大学で「特別活動論」の集中講義を行った。

〔社会的活動〕 ①新発田市青少年健全育成センター、②青海中学、③関根学園高校、④上越養護教員会、⑤上越市立教育センター、⑥新潟県病院局、⑦新潟地方・家庭裁判所高田地区調停協会、⑧城北中学、⑨長岡市特別活動研究会、⑩浦川原村教職員協議会、⑪城西中学、⑫大和小、⑬吉川高校、⑭上越公共職業安定所、⑮上越市立公民館、⑯柏崎養護教員会、⑰福井県高校保健主事・養護教諭合同研究協議会、等の研修会に協力した。

田 中 輝 美

行動療法における系統的脱感作法施行時の治療者による教示の影響を検討する研究を行っている。また、保健管理センターにおいて相談活動を行っている。その他生徒指導上の問題について、小、中学校教師に対する研修及び生徒への指導の援助を行った。

〈学校教育研究センター〉

ア 教官名簿

長谷川康雄	教授	実地教育	中野 靖夫	教授	教育工学
		(7. 4. 16昇任)			
南部 昌敏	助教授	教育資料・交流	菅岡 強司	助教授	実地教育
小川 亮	助教授	教育資料・交流			

イ 講座等の概括

学校教育研究センターは、学校教育実践にかかわる科学的・臨床的研究を推進することを目的に、教育資料・交流、教育工学、実地教育の3分野で、具体的な教育実践研究及び教育活動を展開している。

学内各研究系・講座の教官、附属学校教官、公立学校の教諭等の研究員及び他大学等から招聘している客員研究員による研究プロジェクトを当センター専任教官が組織し、精力的な研究が進められた。さらに、他大学との共同研究も進められている。また、当然のことながら、専任各教官は、それぞれの専門分野で研究成果をあげた。

本年度は、文部省科学研究費補助金は次に2件に交付された。①一般研究(C)中野靖夫「児童・生徒の情報処理過程に関する実証的研究」②一般研究(C)南部昌敏「教師の授業観が児童生徒の情報行動に及ぼす影響の解明と情報能力の育成方法の開発」である。

一方、学部・大学院教育のための事業のほか、各種講演会・講習会の実施、教育研究資料の整備と交流、パソコン通信等による情報交流支援等を行っている。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

長谷川 康 雄

〔研究〕 ①身近な素材からの教材化の意義とその視点—特に雪・雨・森林を例とした環境教育。上越教育大学教科教育に関するプロジェクト研究, pp. 30-40。②教育実習における事前・事後指導。上越教育大学教科教育に関するプロジェクト研究, pp. 343-348。③新教育大学における実地教育課程に関する総合研究。第1年次報告書, 111p。④生活科における学習材の研究II。—生活科研究, 第8集—, pp. 1-98。⑤姫川温泉群の一つ, 蓮華温泉とその周辺域の珪藻。上越教育大学研究紀要, 15巻, 2号, pp. 364-374。

〔教育〕 ①学部：教育実地研究I（幼稚園実習）、教育実地研究II（授業基礎研究）、教育実地研究III（普通教育実習）及び教育実地研究IV（中学校実習）の事前・事後指導と教育実習直前の指導。②大学院：視覚障害児知覚訓練特論、教育実践場面分析演習（障害児教育）、特殊教育研究特論、教育実習I, II, III。

〔学会発表〕 「本邦日本海沿岸の付着生珪藻(3)」。日本珪藻学会大会第16回大会。

〔社会的活動〕 ①上越市及び新井市文化財調査・審議委員。②牧村史調査・執筆・編集委員。③上越市史自然史部会（植物）の調査・執筆委員及び通史編（自然編編集責任者）等

中 野 靖 夫

〔研究〕 小学生の情報探索・グラフ作成過程 日本教育工学会研究報告集 JET95-6 pp. 51~58。小学生の文書作成過程 日本教育工学会研究報告集 JET96-2 pp.43~50。プログラム作成過程の分析 日本教育工学雑誌—Vol.19 No.3 pp.171~180。

〔社会的活動〕 電子情報通信学会, 教育工学研究専門委員会委員

南 部 昌 敏

〔研究〕 平成6年度より継続して平成7年度文部省科学研究費補助金（一般研究(C)）の交付を受け、教師の授業観が児童生徒の情報行動に及ぼす影響の解明と情報能力の育成方法の開発研究を行った。〈論文〉①教師の授業観が児童生徒の情報行動に及ぼす影響(2)—体験活動に基づくメディア活用が児童の情報行動及び情報に対する態度に及ぼす影響—日本教育工学会研究報告集, JET96-2 (1996.3) ②教師の授業観が児童生徒の情報行動に及ぼす影響(3)—教科学習におけるコンピュータ活用が生徒の情報行動及び情報に対する態度に及ぼす影響—, 日本教育工学会研究報告集, JET96-2 (1996.3) 〈著書〉コンピュータの利用, 教育方法改善シリーズ第4巻「教育メディア利用の改善」第3章（分担執筆）国立教育会館発行 (1995.11)

〔教育〕 学部：情報科学，教育実地研究II（授業基礎研究），大学院：教育工学演習，教育実践場面分析演習（教育方法），新潟大学教育学部非常勤講師「視聴覚演習II」，富山大学教育学部非常勤講師「教育情報科学IV」，県立新潟女子短期大学非常勤講師「視聴覚教育」

〔社会的活動〕 〈活動〉日本教育工学会企画委員会委員，国立大学教育実践研究関連センター協議会研究開発担当幹事，日本教育工学協会理事，新潟県生涯学習審議会委員 〈外国出張〉国際協力事業団教育学専門家として，1995.7.15から8.10まで，中華人民共和国首都師範大学（北京市）に派遣された。〈指導〉文部省機器利用研究指定校（中郷村立中郷小学校），新潟県小学校教育研究会研究指定校（新井市立新井中央小学校），青森県八戸市委託研究校（八戸市立是川中学校）を指導，平成7年度学校図書館司書教諭講習「図書以外の資料の活用」を指導，公開講座「楽しいパソコン教室」を指導

菅 岡 強 司

〔研究〕 環境教育（共著「小学校における環境教育—児童の体験活動に基づく地域の『教育資源』の教材化—」『教育実践研究』第5集，7月）；生活科教育（『生活科における〈支援〉の実践的研究—生活科研究第9集—』の編集及び分担執筆，3月）；他に教科教育プロジェクトの報告書（3月）及び実地教育プロジェクトの報告書（3月）の分担執筆。

〔教育〕 教育実地研究II，教育情報学；教育実践場面分析演習「国語」

〔その他〕 『教育実践研究』の編集。

小 川 亮

〔研究〕 新潟大学，長岡技術科学大学と共同で新潟インターネット教育利用研究会（NICE；Niigata Internet Conference on Education）を結成し，新潟県並びに周辺地域を結ぶ，インターネット上での共同学習環境の形成に関する実践的な研究を展開した。「新潟地域におけるスクールネットワークの動向と課題」日本教育工学会研究会報告集，JET96-1，pp. 57-62。

また，インターネットを利用した教育に関する研究の研究協力者になり，報告書を執筆した。研究報告・資料「広域ネットワークを利用した教育実践の試みと今後の課題」文部省科学研究費補助金（総合研究A）「映像などの情報通信の教育利用及び評価に関する研究」中間報告

〔教育〕 情報科学の講義を担当し，情報教育の基礎知識に関して講義した（内地研修のため平成7年4月と同8年3月に集中講義の形態で授業を行った。

② 幼児・障害児教育研究系

〈幼児教育講座〉

ア 教官名簿

吉田 泰男	教授	保育内容研究 (8. 3. 31辞職) (表現・造形)	細井 房明	教授	幼児教育学
南館 忠智	教授	幼児心理学	大山美和子	教授	保育内容研究 (表現・音楽)

出版しようとして、それにより博士の学位を東北大学より授与されることになった論文：「ペスタロッチーに於ける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」の加筆・訂正を行ったことや、附属幼稚園の園長として園レベルの教育研究活動を率先して展開し、附属幼稚園の第2回幼児教育研究会紀要として「幼児の自発活動を支える指導の在り方」を結実させたこと、「教科教育学教育の理論と実際」（共同研究）にかかわったこと、等々である。

〔教育〕 学部学生対象の授業科目として、「幼児視聴覚教育」、「幼児教育課程論」、「幼児・障害児教育原理」、「教育実地研究Ⅰ」、「幼児教育実践学」、「保育内容『人間関係』」等、大学院生対象の授業科目として、「教育思想史特論」、「幼児児童教育学特論」、「幼児児童教育学演習」、「教育実践場面分析演習（幼児教育）」、「課題研究」等の全部ないし一部を担当した。

〔社会的活動〕 地域の公民館で家庭教育学級等の講師を担当した。

南 館 忠 智

〔研究〕 科学研究補助金による共同研究「教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発」及びカリキュラム改革調査研究経費による共同研究「学部学生の能動的な研究意欲に効果的な教授法及びカリキュラムの開発」を新たにスタートさせ、資料収集から一部とりまとめの作業まで行った。この他、従来の研究活動の延長線上で、「みんなと力を合わせてがんばれる子」（児童心理、第49巻第7号）や「制作活動と遊び：大学での実践」（大学の生活科テキスト、明治図書）等をまとめた。

〔教育〕 今年度もまた、大学院の「幼児児童心理学特論」「幼児児童心理学研究法特論」「幼児児童心理学演習」等、学部の「幼児心理学」「幼児心理学演習」「幼児心理学実験」「基礎演習〈幼児〉」「生活」等を担当した。なお、「生活」においては、カリキュラム改革調査研究経費による研究の遂行と関連して、初の講義公開を行った。

〔社会的活動〕 前年度より継続の学位授与機構審査専門委員の他、今年度新規に上越市エンゼルプラン策定検討委員会委員長を務めた。

大 山 美 和 子

〔研究〕 幼児の音楽概念の形成についての研究を、音楽形式の関連性の視点から観察・調査を継続している。また、リズムを通じた幼児の音楽表現活動の在り方について「幼児のリズム教育の内容についての検討」（幼児音楽研究第19号）としてまとめた。

〔教育〕 大学院：領域教育学特論及び演習「音楽表現」を担当。幼児の音楽活動について表現内容の理解をより高めるために、保育形態の異なる実践現場での観察を行った。学部：「保育内容・表現音楽」「幼児文化」等を担当。ピアノ及び打楽器を使って即興演奏を試みた。

〔社会的活動〕 第11回日本雪工学会新潟シンポジウム「雪と芸術」のセッションにおいてパネラーを務めた。また、上越市主催の「まちづくりシンポジウム」パネルディスカッションにおいてパネラーを務めた。比較舞踊学会研究例会の企画立案のメンバーに音楽の立場から参加し、更に第6回大会の研究発表において座長を務めた。

鈴木 情 一

〔研究〕 平成7年度「基礎演習〈幼児〉実施報告書」に「学部1年生の抱く幼児観と幼児教育研究のイメージ」を執筆、「教科教育プロジェクト研究：第1部 内容・教材部会」報告書に「幼児の環境としての生態学的環境」を執筆、本学紀要第15巻第1号に「話し手の視座維持に及ぼす疎遠化標識の効果」を執筆、読書科学に「焦点人物による物語文章の一貫性構成」を執筆、教育出版「言葉の心理と教育」に分担原稿を執筆した。その他。

〔教育〕 主要な講義においてVTR, OHP, レジューメという情報提供メディアの使い分けを展開した。しかし、定期試験という方法に問題があると考え模索中である。

〔社会的活動〕 新潟県幼稚園保育技術専門講座で講師を務めた(第2回：9月)。また、発達心理学会「発達心理学研究」の編集委員を務めた(～12月)。

木村 吉彦

〔研究〕 ①論文：(単著)「生活科の教育学的基礎付け(その3)」(平成7年9月)、「幼児教育における評価の原理と今日的課題」(平成8年3月)、「生活科における子どもの「自己評価」と「学力」」(平成8年3月)②報告書：(単著)「大学における教育改革への提言—生活科講義を通して—」(平成8年3月)、(共著)「生活」授業報告書〈第4集〉(平成8年3月)

〔教育〕 担当科目名及び概要は『履修の手引き』参照のこと。すべての講義及び論文指導において、常に学生諸君との相互交流・相互応答を心がけながら進めている。

〔社会的活動〕 ①教育雑誌寄稿：「幼児教育と小学校教育をつなぐもの＝生活科」(『教育創造』121号 [平成7年12月]) ②現場の指導：上越市立高志小学校「新潟県指定生活科・生活体験活動公開研究会」助言者(平成7年10月4日)、上越教育大学附属幼稚園公開研究会指導者(平成7年10月12日) ③講演：「親子で考える自分のこと・家庭のこと・学校のこと」上山市立宮川中学校教育講演会(平成7年11月5日)、上山市福祉事務所主催「新「児童票」の施行にあたって」(平成8年3月22日) ④学会活動：日本学校教育学会事務局幹事(平成7年11月～)

丸山 良平

〔研究〕 幼児の数概念の形成に関する研究と子どもの自発的な遊びの環境条件に関する研究を行っている。教科教育プロジェクト・授業研究部会に携わり、その研究報告書に「児童期初期までの飼育・栽培経験の意味の検討」をまとめた。学校教育研究センターの生活科に関する研究プロジェクトに携わり、その研究報告書『生活科における〈支援〉の実践的研究：生活科研究第9集』の分担執筆を行った。

〔教育〕 大学院、学部の講義・演習において最新の研究・話題を取り上げ、学生が主体的に参加できるように、ディスカッションを多く取り入れた。県立新潟女子短期大学非常勤講師。

〔社会的活動〕 県内公立保育所の保育者・保護者を対象に乳幼児の遊びについての指導・講演を行った。また、中華民国台中市の私立幼稚園の保育者を対象に幼児の数能力の発達に関する講演を行った。

杉浦英樹

〔研究〕 「生活科単元構成におけるプロジェクトの視点」(上越教育大学幼児教育講座生活科学研究グループ『学部学生の能動的研究意欲に効果的な教授法及びカリキュラムの開発—専門科目「生活」の授業分析を通して—』pp.57-76, 平成8年3月), 「生活科単元構成論の検討—活動過程モデルの現状と課題」(上越教育大学『教科教育学研究の理論と実際』pp.139-146, 同), 「生活科授業における子ども理解と指導」(『授業づくりネットワーク』No.104, pp.74-78, 平成8年2月)

〔教育〕 横浜市立大学非常勤講師(平成8年1月, 集中講義)

〈障害児教育講座〉

ア 教官名簿

* 附属障害児教育実践センターの所属

菅野 義信	教授	障害児生理・病理	神谷 重徳	教授	障害児生理・病理
	(8. 3. 31限り停年退職)			(8. 3. 31限り停年退職)	
大野 由三*	教授	障害児教育・指導法	森島 慧	教授	障害児指導法
小宮 三彌	教授	障害児心理	星名 信昭	教授	障害児教育
藤原 義博*	助教授	障害児指導法・教育	我妻 敏博	助教授	障害児指導法・教育
安藤 隆男	助教授	障害児心理・指導法	大庭 重治	助教授	障害児心理・指導法
河合 康	助教授	障害児教育・指導法	恵羅 修吉	助手	障害児心理・生理
藤井 和子	助手	障害児教育			
	(7. 4. 16採用)				

イ 講座等の概括

平成7年4月16日付けで藤井和子助手が着任した。本講座の教官は障害児教育実践センターを含めて13名となり、人事構成は充足された。各教官は、それぞれの専門分野で内外の学会で活躍し、更に講演や指導及びセンターでの教育相談を通して地域及び障害児教育現場と密着して対外的に活動した。

文部省の科研費補助金は、一般研究2件、奨励研究2件、及び開発研究助成1件と委任経理金3件を受けた。また、教育研究学内特別経費「インターネット資源の利用を含むマルチメディアによる授業形態の探求」、カリキュラムの改革調査研究経費「大学院における特殊教育教員養成カリキュラムの改善に関する調査研究」を得て、講座の全教官で研究に取り組んだ。なお、文部省在外研究員として2名が、国際研究集会派遣研究員として1名が、外国出張した。

本年度の当講座の学生は大学院1年生22名、2年生20名、及び研究生5名であった。講義、ゼミ、教育臨床に参加し、2年生は年3回の修士論文発表会を経て各指導教官の指導の基で修士論文を完成させた。

教官は院生とともに上越地区はもちろん近隣の県からの障害児の教育相談を積極的に行った。また、当講座は地元の障害児教育関係の学校や教育委員会及び福祉施設等と密接な連携を図り、地域の障害児教育及び福祉活動に各教官が積極的に参加し、指導を行った。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

菅野 義信

〔研究〕 障害児教育生理・病理の基礎的研究としては、前年に引続き細胞生物学的研究方法を駆使し、共著ではあるが欧米外国誌に英文で3編の原著を公表した。Comp Biochem Physiol 110A: 57-64, Histochemistry: 39-46, Pflugers Arch-Eur J Physiol 429: 555-560, また、1993年広島で開催した文部省国際シンポジウムの1993ギャップ結合国際会議の成果をとりまとめ、ELSEVIERよりProgress in Cell ResearchのVolume 4としてIntercellular Communication through Gap Junctionsとして出版し、講座と図書館に各1冊寄贈した。更に障害児教育実践センターで行った養護訓練の一つ静的弛緩誘導法の筋電図による研究では健常児・大人健常者への基礎的研究はセンター紀要に印刷中（第2巻，1—11，平成8年3月）であり，応用研究は公表準備中である。

〔教育〕 滋賀医科大学で講義，教育も担当し，本学の講義ではスライドや模型を常時使用し，口頭の講義のみでなく総合的に行い，資料の配布による補完も行った。

〔社会的活動〕 日本生理学会常任幹事として学会を支え，本学の研究活動を学会の論文表題集に本年から始めて上冊した。また，国際生物学賞関係者として例年の如くパーティで今上天皇にも拝謁した。本学では主任としての責務も果した。

神谷 重徳

〔研究〕 精神医学及び生理心理学の立場から障害児の病態生理並びに学習法に関する事例的研究を経年的，縦断的に行っている。以下の論文は平成7年度の成果である。

「精神遅滞児の書字学習と脳波に関する長期事例」 上越教育大学研究紀要，第15巻，1号，91-107，1995 「精神遅滞児における学習時脳波の長期事例—弁別学習，描画活動，ビデオ視聴—」 上越教育大学研究紀要，第15巻，2号，375-391，1996

〔教育〕 本学の他，関西医科大学及び富山県立大学においても講義，教育，指導を行った。

〔社会的活動〕 新潟県教育職員免許法認定講習の講師を務めた。

大野 由三

〔研究〕 著書及び論文は次の通りである。①「障害児指導のためのチームティーチング」（編著）明治図書，②「盲学校における学校教育目標に関する研究——構造と形式を中心にして——」（共著）上越教育大学研究紀要第15巻1号，③「知的障害者（養護学校卒業生）の余暇活動に関する研究——年齢の要因からの分析を通して——」（共著）東京成徳大学研究紀要No.3，④文部省科学研究費一般研究(C)の補助を受け，養護学校教員の現職研修について研究を継続している。その成果の一部を「養護学校教員の研修需要に関する研究」としてまとめ，学校教育研究第10号に発表した。また，それに関する諸調査を行った。

〔教育〕 ①教育実践場面分析演習の資料を「障害児教育における授業分析VII」という冊子にまとめた。②富山大学大学院教育研究科で集中講義を行った。

〔社会的活動〕 ①新潟県教育委員会の「精神薄弱養護学校高等部検討委員会」委員として教

育の在り方を審議した。②新潟県及び上越市就学指導委員会の委員として、就学指導を行った。③新潟県教育委員会教育職員免許法認定講習と新潟県教育センターの現職研修の講師を務めた。

森 島 慧

〔研究〕 論文「知的障害児における記憶の体制化方略の発達研究」(共著)上越教育大学紀要, 15(2), 394-403. Deficiency produced art superiority —revisit a retarded artist and educational issues—(co-author) Association of Teaching Method for the Handicapped, 4, 1~11.

〔教育〕 メキシコからの国費留学生の報告書の特別指導を行った。岡山大学教育学部で集中講義を行い、山陽大学での講義の依頼やノートルダム清心女子大学でのセミナー参加を要請された。

〔社会的活動〕 視覚障害者のテープ機関誌「ザ・ボイスメール」(福祉文化研究会)からの依頼で、12, 1, 2, 3月号に、障害児に関するエッセイを発表した。その他、日本経済新聞、聖教新聞、新潟日報にも、障害児教育、大学改革に関するエッセイを発表した。また、障害児教育や国際交流に関する講演をあちこちで行った。

小 宮 三 彌

〔研究〕 ダウン症児・者を中心に知的障害児・者の心理的問題、特に知覚・運動機能の問題についての研究を継続して行なっている。論文として、「ダウン症児の利き手について」(共著、発達障害研究17(3)66-72)、また、日本特殊教育学会第33回大会のシンポジウム「行為の獲得——対象構造を捉える諸活動系の獲得過程と関連性——」の指定討論者になった。

〔教育〕 本学の講義の他、熊本大学教育学部及び愛媛大学教育学部で集中講義を行なった。

〔社会的活動〕 新潟県教育委員会主催の免許法認定講習を行なった。実践的研究活動として、福祉施設での研修セミナーで講義及び指導を行い、また、ダウン症児の親の教育相談も継続して行なっている。その他、9月から、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)検討課題ワーキンググループの委員を務めた。

星 名 信 昭

〔研究〕 聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を継続している。本年度は文部省開発研究助成を受けて調査研究を実施し、報告書「聴覚障害児を持つ親への援助」を発行した。7月にテルアビブで開催された第18回聴覚障害児教育国際会議に文部省国際研究集会派遣研究員として参加し、Facsimile as a Telecommunication Device for the Deafと題して講演を行った。また、院生との共同研究も含めて、日本特殊教育学会、全日本聾教育研究大会、日本聴能言語学会等で発表した。

〔教育〕 聴覚障害児教育に関する講義、演習、実習、臨床指導を院生と研究生を対象に実施した。また、院生の修士論文作成を中心とした研究指導を行った。

〔社会的活動〕 院生とともに障害児教育実践センターにて主に聴覚障害児の検査と教育相談

に従事し、県内はもちろん他県の聴覚障害児の相談を行った。一方、国立特殊教育総合研究所、新潟県や市町村教育委員会及び特殊教育諸学校にて講義と指導を行った。

藤原 義博

〔研究〕 発達遅滞児の日常場面での日課行動の形成・援助法と問題行動の機能分析的アプローチについての研究を継続し、その成果を日本特殊教育学会及び日本行動分析学会に発表した。著書：「児童心理学の進歩1995年版 第10章自閉症の長期予後からみた療育的アプローチ」（共著）金子書房。論文：「機能的な社会生活技能の獲得のために：赤根氏の論文へのコメント」（行動分析学研究，8，1，65-68），「指導者のプロンプトに基づいた課題遂行レベルの評価の試み」（上越教育大学障害児教育実践センター紀要，第1巻，57-63），「発達遅滞児の課題場面における問題行動への機能的コミュニケーション訓練」（共著）（特殊教育学研究，33，2，11-19）。

〔教育〕 情緒障害児指導法特論，同演習，障害児臨床基礎実習等を担当。発達遅滞児の行動形成とその指導法・評価法・分析方法について，臨床活動を中心に院生の指導を行った。

〔社会的活動〕 日本行動分析学会及び日本特殊教育学会の編集委員を担当した。学校，保育及び障害児関連機関の現場職員のための研修会講師を計19回行った。柏崎市及び上越市の発達相談・療育事業に携わった。

我妻 敏博

〔研究〕 聴覚障害児の言語能力及び評価法について研究を行った。「聴覚障害児の複文理解に関する一考察（その1）」というタイトルの論文を聴覚言語障害に掲載した。「聴覚障害児用言語力評価テストの標準化に関する研究」というテーマで平成7年度科学研究費補助金（一般B）による研究を行い，研究結果を研究成果報告書にまとめた。平成7年度海外研究開発動向調査（文部省在外研究員）の事業で，平成7年10月26日から平成8年4月7日まで米国に滞在し，聴覚障害児を対象にした米国各地の教育機関及び研究機関を訪問した。

〔教育〕 院生を対象に聴覚障害児教育に関する講義，演習，実習を行った。大学院2年生2名の修士論文を指導した。障害児の教育相談業務を院生の実習と兼ね合わせて行った。

〔社会的活動〕 新潟県教育委員会主催の認定講習，新潟県教育センター主催の講習会，千葉県立館山聾学校主催の職員研修，国立特殊教育総合研究所主催の研修，長野県教育センター主催の教員研修において講義を行った。

安藤 隆男

〔研究〕 論文①「運動障害児の教科選択性の分析」（特殊教育学研究第33巻1号），②「教育課程の基本的知識と考え方」（肢体不自由教育第122号）。著書①「障害児指導のためのチームティーチング」（大野由三編著，明治図書）の「チームティーチングと評価」を分担執筆，②「障害児のライフコース—社会的自立・参加のために—」（溝上脩編著，川島書店）の「通常学級における統合教育」を分担執筆。

〔教育〕 肢体不自由児指導法特論，演習を中心に担当。教育実践場面分析演習の授業について

て「障害児教育における授業分析Ⅶ」にまとめた。修士論文第2集（ゼミ生）を作成した。
〔社会的活動〕 新潟県立上越養護学校養護・訓練講師（通年），日本特殊教育臨床研究会第5回研究大会開催（上越教育大学7月），新潟県認定講習会講師（8月），筑波大学附属桐が丘養護学校研究会講師（11月，3月），埼玉県立蓮田養護学校研修会講師（12月），文部省特殊教育教育課程研究発表大会講師（12月）など。

大 庭 重 治

〔研究〕 空間認識機能の発達と障害に関する教育心理学的研究を継続。障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究(科学研究費奨励研究(A))，視覚認知の形成機序の解明とその応用に関する研究(科学研究費総合研究(A)分担)，富山県立盲学校との視覚障害児の発達に関する共同研究に従事。成果の一部を「通常の学級に在籍する書字学習困難児の指導上の問題とその改善に関する調査研究」特殊教育学研究33，「障害児の発達と学習」コレール社（共著），「構成行為の発達と障害」風間書房，として公表。特殊教育学会において，口頭発表及び自主シンポジウム「行為の獲得」を企画。

〔教育〕 障害児心理学，障害児指導法関係の講義，演習を担当。障害児教育実践センター及び富山県立盲学校において，視覚障害児及び精神遅滞児を主な対象として臨床実習の指導。大学院生の実験，調査，臨床に関する研究の指導。

〔社会的活動〕 新潟県免許法認定講習，新潟県立教育センター教育講座，富山県立盲学校体験入学の講師。北陸地区盲学校教育研究大会の助言者。

河 合 康

平成8年3月より，文部省在外研究員として連合王国に出張中。

恵 羅 修 吉

〔研究〕 神経心理学的な観点より，脳波を指標とした生理心理学的手法で，障害児・者の心理機構，特に記憶・学習の基礎的な認知機構に関する研究を行った。研究上の方法論的課題について，「障害児発達神経心理学の課題についての覚え書き」（北海道大学教育学部紀要，67号，153-162）において論述した。自閉症者を対象とした事象関連電位を指標とした認知機能分析の結果について，「聴覚 oddball 刺激系列における課題負荷と事象関連電位：健常者及び自閉症者」として第13回日本生理心理学会において発表した。また，記憶の基礎的研究として，「再生カテゴリー群化：各記憶測定間における相関関係の分析」として第59回日本心理学会において発表した。

〔教育〕 院生を対象とした生理心理学的手法に関する研究方法の指導を行った。特に，重度脳性麻痺の筋緊張緩和に関する筋電図の測定，動作法施行時の心拍変動について技術的な指導を行った。

藤 井 和 子

〔研究〕 論文：精神遅滞児の音声言語発達経過の1例——ひらがなを媒介としたやりとり行動の成立を通して——を特殊教育学研究に投稿中。鼻咽腔閉鎖機能軽度不全を伴う口蓋裂児

の指導経過を特殊教育学研究に投稿中。側音化構音の指導に関する研究を上越教育大学障害児教育実践センター紀要に投稿中。

〔教育〕 言語障害児の教育相談を担当し言語指導を行うとともに、教育相談ケースを通して、院生に対する指導を行った。

〔社会的活動〕 上越市立たんぼぼ園での講師，上越市子育てセミナーの講師を担当した。また，新潟県内の言語障害特殊学級及び言語通級指導教室担当教諭を対象とした上越言語障害児教育研究会を開催し，定期的に研究会活動を行った。

③ 言語系教育研究系

〈言語系教育講座（国語）〉

ア 教官名簿

* 附属実技教育研究指導センターの所属

渡邊 英二	教授	国語学 (8. 3. 31限り停年退職)	前川 幸雄	教授	漢文学
有澤俊太郎	教授	国語科教育	吉田 行雄*	助教授	書道
野村眞木夫	助教授	国語学	下西善三郎	助教授	国文学
藤田 正春	助教授	日本語・日本事情 (8. 2. 15死亡)	松本 修	助教授	国語科教育 (7. 11. 1採用)
小埜 裕二	助教授	国文学	高本 條治	講師	国語学
渡部洋一郎	助手	国語科教育 (7. 4. 1採用)			

イ 講座等の概括

藤田正春助教授（日本語・日本事情）は平成8年2月15日に急逝された。氏の御逝去に、国語講座は謹んで哀悼の意を表し、御冥福を祈るものである。

人事 平成7年4月1日付で国語科教育・渡部洋一郎助手が、平成7年11月1日付で国語科教育・松本修助教授が着任した。

平成8年3月末日をもって、渡邊英二教授が定年退官した。

学会 上越教育大学国語教育学会（国語講座の教官・学生・卒業生・修了生で構成）の学会誌『上越教育大学国語研究』第10号が平成8年2月に刊行。

渡邊英二教授の退官記念として国語学関係の特集、執筆者は渡邊教授のほか、大倉浩助教授、靄岡昭夫教授(前教官)、野村眞木夫助教授、高本條治講師、修了生の近藤研至、孫敦夫、佐藤高司、内山和美、闊萍。

本学会の第13回総会・第29回例会が6月10日に、第30回例会が2月10日に行われ、6月には小埜裕二助教授と院生、卒業生、修了生の研究発表、2月には卒業論文、修士論文の発表が行われた後、「春庭 常昭 宣長」と題する渡邊教授の退官記念講演があった。

刊行 『教育実践場面分析演習「国語」の研究』が刊行された(平成8年3月)。副題は「テキスト論・談話分析による国語科実践場面の形成と分析」。本年度は附属小学校の協力を得た。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

渡 邊 英 二

〔研究〕 『上越教育大学国語教育』第10号に「玉緒草稿—玉椿稿紙背と仮字の林稿紙背—」を発表。

〔社会的活動〕 新潟県教育センターの委嘱により「小学校国語科実践講座」の一部を担当。

8月22日（於新潟県教育センター）・9月28日（於長岡教育センター）の両日、小学校国語教科書の文法事項とその教育について述べた。

前 川 幸 雄

〔研究〕 1. 著書：『長安詩家作品選注』（長安の詩人たち）（福井新聞社 平成7〈1995〉年11月 全350頁） 2. 論文：「陶・白氏「廬」表現考」（國學院雑誌 第96巻12号 平成7〈1995〉年12月 pp. 64～85）

〔教育〕 1. 大学院：「漢文学特論」では、中国語の歴史、四声、漢詩の韻律等について講義した。また、受講者が『李白全集編年注釈』によって、代表作品を研究して順次発表し、教官が補足説明及び講評をした。 2. 学部：1年次「文学」では、「西安の詩人たちの作品」を使って中国文学の特質を考えさせた。2年次「漢文学概説」では、プリント資料と『中国文学概論』（塩谷温著）を使って「漢文学」の範囲と内容を講義した。「漢文学講読1」では、文学教材『古文真宝新抄』を使った。3年次「漢文学講読2」では、思想・哲学の入門教材『論孟新鈔』を使った。また、ゼミでは『中国文学概論』（岩城秀夫著）を使った。4年次「漢文学研究法」では、卒業論文の文献について解説し、個別指導をした。

〔社会的活動〕 「文芸たかだ」に「西安現代詩人作品抄」を連載した。

有 澤 俊太郎

〔研究〕 1. 国語科授業研究について、「読書指導のありかた」（分担執筆『読書教育通論』学芸図書、平成7年4月所収）、『教育実践場面分析演習「国語」の研究』（研究代表者、上越教育大学国語コース、平成8年3月）をまとめた。2. 第58回日本国語教育学会で研究発表2件について指定討論者となった（平成7年8月）。第89回全国大学国語教育学会静岡大会で課題研究発表「国語科教師教育の実践」（主題「国語教育方法論の課題」）を行った（平成7年11月）。

〔教育〕 講義・演習のほかに、教育実践場面分析演習の責任者になり研究を総括した。

〔社会的活動〕 1. 浦川原村立下保倉小学校（読書指導・文部省指定研究校）において研究を支援した。2. 県教育センター主催の「国語科実践講座」（上越、佐渡）、「教育方法研修講座」（上越）で講義した。3. 上越市立図書館協議会の委員長として会議等を行った。4. 全国大学国語教育学会、日本国語教育学会、日本読書学会、筑波大学人文学科教育学会の理事として学会の運営に関与した。

吉 田 行 雄

〔研究〕 ①未翻訳論考の那志良（中華民国、元故宮博物院学芸主任）著「石鼓通攷」を前年

に引き続き翻訳中。書道学術専門誌『書學』に連載。②漢字かな交じり書作品発表：「十日町小唄」(H 7年7月, 第4回新和様選抜展・東京芸術劇場ギャラリー)。「努力」(H 7年7月, 第34回文鳳会展・東京銀座ギャラリーセンター)。「良寛さんへご報告」(H 8年1月, 第45回書道学会展・東京都美術館)。「最古の肉筆」(H 8年3月, 第9回不二現代書展・大阪市立美術館)。その他省略。③「六嶺作品集」(H 7年11月, 修文館出版 発行)。

〔教育〕 大学院〔書道特論〕：漢字の書字史を, 中国における文化史の視点から講義した。学部〔書道概説〕：漢字の書体書風の変遷を, 政治や社会の変動等その背景と共に講じた。その他に〔国語〕〔書写書道I〕及びII・IIIを担当。ゼミ：許慎の『説文解字』を扱った。

〔社会的活動〕 学会・書道団体の役員は従来通り。書道全国展審査3, 同全県展審査1, 県内市展審査2。県展の書道『作品解説』。講演『書の見方味わい方』(大和・新潟日報社 共催)。

野村 眞木夫

〔研究〕 「日常的な会話における『のだ』発話——テキスト的な機能と対人的な機能に関する問題提起——」『表現研究』62(1995. 9. 30, 表現学会)を発表した。これは, 表現学会全国大会(1995. 6. 5)における口頭発表をまとめなおしたものである。ほかに, 著述3編を学会誌・講座等に発表した。また, 上越国語同好会例会(1995. 12. 9)において, 「話しことばにおける話題の設定」を口頭発表し, 書き言葉の「トピック・センテンス」に相当する「トピック・アタランス」を仮定した。これについては, 研究を継続中である。

〔教育〕 大学院「国語学特論II」会話分析の国外・国内の主たる研究動向について検討し, その方法と問題点を考究した。同「国語学講読」日本語の文章論について, 理論的なサーヴェイと研究の方向性の探究を行った。同「実践場面分析演習(国語)」教室における談話を記述・分析することがどこまで可能かについて問題を提起した。

下西 善三郎

〔研究〕 論文 ○「漱石と『方丈記』—A Short Essay on Hojio=ki 論」(『金沢大学 国語国文』第21号, 平成8年2月)。 編著 ○『十返舎一九 越後紀行集』(平成8年3月, 郷土出版社, 加藤章監修・下西善三郎編, 解説・注解・翻刻ほか)。

〔教育〕 ○〈学部〉国文学史, 国文学講読II, 国文学研究法, 総合科目・宮沢賢治, 〈大学院〉国文学講読, 国文学演習I, 国語学国文学。 ○古典文学分野での卒業論文・修士論文製作の指導。 ○集中講義(金沢大学文学部)。

〔社会的活動〕 ○「妙高村見聞講座」講師・「妙高と西行・宗祇・一九」(平成7年10月, 妙高村教育委員会)。○平成7年度 国文学文献資料調査委員会調査委員(国立・国文学研究資料館)。○『ぶんげい高田』井東賞選考委員。

松本 修

〔研究〕 「言語記号の恣意性における時間の問題」『人文科教育研究』22(平成7年8月, 人文科教育学会), 「「城の崎にて」私論——〈外部〉への回帰の物語——」『宇都宮大学国語論究』7(平成7年8月, 宇都宮大学国語教育学会), 「「青森挽歌」における場のダイクシス」『Groupe

Bricolage 紀要』13 (平成7年12月, Groupe Bricolage), 「物語におけるく人のダイクシス」の分析例——「源氏物語」浮舟巻の一節を材料に——『瀧苑』31 (平成8年2月, 栃木県立宇都宮高等学校)

〔教育〕 後期より国語科演習Ⅲ, 国語科教育法(中等)Ⅰ(学部), 国語科教育演習Ⅳ(大学院)を担当。

小 埜 裕 二

〔研究〕 『『花ざかりの森』の構造』(『日本近代文学』第52集 平成7年5月 日本近代文学会), 「美と無垢と—『やまなし』論—」(『日本文学』第44巻12号 平成7年12月日本文学協会)

〔教育〕 (大学院)国文学特論Ⅱ, 国文学講読(学部)文学, 国文学講読Ⅰ, 総合科目宮沢賢治, 国文学特講Ⅰ, 国文学演習Ⅱ, 国文学研究法, を担当。昨年度に引き続き, 文学と風土の関連調査実習のため, 資料を作成, それに基づき本学学生十数名とともに実地踏査を2回にわたって行った。(1回目木曾と文学 平成7年9月15日16日, 2回目東京と文学 平成8年2月13日14日)

〔社会的活動〕 第7回日本海文学大賞選考委員(北陸中日新聞社主催), 公開講座「宮沢賢治」担当(於学校教育研究センター)

高 本 條 治

〔研究〕 1. 口頭発表: 「『ウナギ文』発話の表意解釈とその文法化について」(日本プラグマティックス学会(PAJ)定例研究会, 平成7年7月15日, 専修大学), 「社会語用論について」(PAJ研究大会, 同10月14日, 専修大学), 「いわゆる『ウナギ文』発話の表意解釈とその記録形式」(国語学会秋季大会, 同10月22日, 新潟大学)。2. 論文: 「『ウナギ文』の語用論的分析(1)・(2)」(上越教育大学研究紀要15-1・2, 平成7年9月・8年3月), 「取り立て助詞『も』を契機とする同列性解釈と譲歩性解釈」(上越教育大学国語研究10, 平成8年2月), 「いわゆる『ウナギ文』発話の表意解釈とその記録形式」(国語学184, 同3月), 「蟬がなきだすとお礼が口をつく事情」(岡山大学国語研究10, 同3月)。

〔教育〕 1. 学部: 国語(分担), 国語学概説, 国語学演習Ⅰ, 国語学講読Ⅱ, 国語学研究法。
2. 大学院: 国語学・国文学特論(分担), 国語学講読Ⅰ。

〔社会的活動〕 「電脳辞書の辞書学」(月刊言語24-6, 平成7年6月), 「国語・国文学 CD-ROM・ソフト・テキストデータ情報」(国語教室56, 同11月)。上越教育大学学校教育学部附属中学校教育研究協議会指導者。ジャストシステムデジタル文化研究所 ATOK 監修委員。

渡 部 洋 一 郎

〔研究〕 1. 論文: ①「教材解釈と教師の意思決定——“ぼくの家だけあかりがともらない”: 授業の事例分析と教材解釈の背景——」『授業における教師の意思決定に関する実証的研究』(その4)(筑波大学教育学系研究促進費研究)31-43頁 平成7年3月 ②「Stimulated Recall Method を応用した授業分析——行動の背景と教師の隠れた意図——」『教育実践場面分析演習「国語」の研究Ⅰ——テキスト論・談話分析による国語科実践場面の形成と分析

——』(平成7年度教育研究特別経費研究成果報告書)(上越教育大学言語系教育研究系国語コース)154-165頁 平成8年3月 2. その他:「授業における教師と子どもの無意図的心理」『月刊 国語教育研究』No.288(日本国語教育学会)34頁 平成8年3月

〈言語系教育講座(外国語)〉

ア 教官名簿

*附属実技教育研究指導センターの所属

酒井 倫夫	教授	英語学	小野 昭一	教授	英語科教育
齋藤 九一	教授	英文学	池内 正幸*	教授	英語学
平野 七濤	助教授	独文学	平野 絹枝	助教授	英語科教育
前川 利広	助教授	アメリカ文学	加藤 雅啓	助教授	英語学
北條 礼子	助教授	英語科教育・教育工学	熊井 信弘	講師	英語科教育 (7.10.1採用)
野地 美幸	助手	英語学・言語学	McIntyre, Daniel Joseph	外国人教師	英語科教育 (マッキンタイア, ダニエル・ジョセフ)

イ 講座等の概括

10月1日付けで熊井信弘講師が着任した。専門は英語科教育である。外国語コースの各教官は、ウで詳述するように、それぞれの専門分野で研究を進め、著書・論文の刊行、学会発表、研究報告、翻訳等の他、それぞれの属する学会の運営にも尽力した。その他、連合大学院(博士課程)発足の準備や、マルチメディア時代を念頭に置いたLL教室の設備更新(エレクトロニック・クラスルーム)等で、関係教官は多忙を極めた。

学部では、英語Iから英語IVでリーディング・表現演習・教職教養英語・英米文化等を、また、外国人教師による英語Vから英語VIIではオーラル・コミュニケーション等を主として、それぞれ演習を行った。ドイツ語IとIIではドイツ語の文法および発音等の基礎力を養いつつドイツ語圏文化の理解の深化をも目指した。大学院(修士課程)では、英語科教育・英語学・英米文学・文学理論の講義・演習を通じて学生の指導に当たった。各学生が修士課程の学生にふさわしい学力・問題意識を持って研究課題に取り組み、それが修士論文に結実するように、個別指導を徹底して行った。その成果は本学の平成7年度学位論文概要を参照されたい。

ウ 教官の研究・教育・社会的活動

酒 井 倫 夫

〔研究〕 英語の史的統語論の研究と中期英語の統語論の研究及び言語研究(特に統語理論研究)に関わるパソコン利用のプログラム(主としてUNIX, Prolog Kabaによる)作成。
'DESCRIPTIVE STUDY OF THE LANGUAGE OF *CLEANNESS* [II]'(BULLETIN OF JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION VOL. 15 No. 1), 'AFFINITY RELATION AMONG THE FOUR MANUSCRIPTS OF *PIERS PLOWMAN*' (BULLETIN OF JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION VOL. 15 No. 2)に発表。北條礼子助教授と共同による「戦後50年にわたる学習指導要領(英語)の変遷とその意義の分析的研究——内外の社会的状況の変遷にあわせて——」(平成7年度教育研究学内特別経費による)の実施・

報告。

〔教育〕 大学院学生対象に言語学の理論研究，英語史的統語論の方法論に関わる講義及び修士論文の指導並びに学部学生の教養英語の授業担当を行った。

小 野 昭 一

〔研究〕 「言語使用の適切さについて」(本学紀要第15巻第1号, pp. 149-162), 「言語教育における背景」(LLA 関東支部編『英語教育メディア活用マニュアル』平成7年4月, pp. 42-56), 『英語音声の基礎』(リーベル出版 平成8年3月, pp. 1-173)を出版。日本学術振興会の特定国派遣研究者として, 平成7年7月1日から30日間, ソウル, 大田, 釜山の中高10校と, 釜山工業大学校, 釜山教育大学校, 大田市教育庁, ソウル市教育研究院等を視察訪問し, 「日韓英語教育の比較研究」を行い, 同振興会に報告書を提出した。なお, 英語コミュニケーションの理論と実践, 英語の強勢と抑揚の研究と, 日本文学の英訳は継続中。

〔教育〕 大学院では, 英語科教育論, 英語科教育演習(方法), 実践場面分析演習「英語」を担当し, 修士論文(1名)と国費外国人研修生(2名)の指導を行った。学部では, 英語IA, IB, 英語IVを担当した。

〔社会的活動〕 新潟県教育センター主催の「中学校英語科基礎講座」の講師として, 平成7年9月18日に「英語の会話の規則」と題する講義を行った。

齋 藤 九 一

〔研究〕 専攻する英国ヴィクトリア朝文学研究に関しては, ディケンズの作品論を一編本学紀要に発表した(「Dickensの*Hard Times*におけるInspectionの主題について」, 平成8年3月)。また, この時代の「感性の歴史」にも関心を寄せており, その一環として, 十九世紀から二十世紀にかけて愛が文学と絵画においてどのように扱われたかをたどった英語文献の翻訳作業を行った(担当部分は初校まで済み, 共訳者の作業を待機中)。また, ディケンズと同時代の小説家トロロプの研究も再開して, 彼の母及び彼自身のアメリカ旅行記の分析や彼の自伝の研究も継続中。

〔その他〕 大学の運営面では, 人事・予算・学生の各委員と科の主任を兼務。また, LL教室更新(エレクトロニック・クラスルーム)の作業に関しては, 酒井・有澤・加藤・藤田・野地の各氏とともに参加した。

池 内 正 幸

〔研究〕 生成文法理論の枠組みに拠る現代英語・日本語の統語論・意味論及び言語理論の研究。論文: 「経済性とwh島違反現象」『英語青年』第141巻, 第9号(平成7年12月)。その他, 国際ワークショップ Workshop on Grammar and Neuroscienceにdiscussantとして参加, 「Neuroscience and Generative Grammar」と題するペーパーを読む(平成8年2月)。文部省科学研究費補助金については, 一般研究(C)「極小主義アプローチにおける最小句構造理論に関する研究」。

〔教育〕 学部・大学院の授業並びに修論の指導(1件)。

〔社会的活動〕 引き続き、日本英語学会の編集委員（11月まで）及び評議員。

平野七濤

〔研究〕 本年度もヘルダーリンとその時代についての研究を続けた。具体的にはヘルダーリンの作品そのものについての読みと解釈を深め、かつ、ヘルダーリンとの関連においてシラー及びゲーテの論説、手紙、作品についての考察を深めた。発表論文：ヘルダーリンの2つの世界と「生の半分」（本学紀要 第15号）

〔教育〕 大学院の授業（文学理論：共通科目）において、本年度はドイツ近代詩を材料として、詩の表現の形成、多様性、また、時代によるその変遷などについて様々に考察した。取り上げた作品は、ゲーテ、ヘルダーリン、ハイネ、リルケ、ゲオルゲのそれぞれいくつもの作品と、「子供の不思議な角笛」である。

〔社会的活動〕 上越市主催の本年度のレルヒ祭（2月10日11日）において、市からの依頼により、姉妹都市リリエンフェルトから招かれた「一本杖スキー保存会」のメンバー他14名の通訳補助を務めた。

平野絹枝

〔研究〕 日本人学習者の第2言語習得・方略についての研究。1. 論文：①「日本人大学生の読解ストラテジーに対する認識と読解力、英語学力との関係」（渡辺時夫編著『新しい読みの指導——目的を持ったリーディング』三省堂。平成8年3月、pp.100~114）、②「採点基準の違いが読解のリコールに及ぼす影響——大学院生の場合——」（本学紀要第15巻第2号、平成8年3月）2. 学会発表：①「recallのscoringの違いと英語学力がrecallに及ぼす影響」（第25回中部地区英語教育学会和歌山大会、平成7年6月）、②「英語学習経験年数がrecallと読解ストラテジーの認識に及ぼす影響」（第21回全国英語教育学会浦安大会、平成7年8月）、③「英語授業とインタラクション、コミュニケーション方略」（英語授業研究学会第7回全国大会、平成7年8月）

〔教育〕 学部及び大学院の授業、修士論文の指導を行った。

〔社会的活動〕 新潟県中学校教育研究会（英語教育研究発表会）にて講演（平成7年11月）。

前川利広

〔研究〕 ①「Hemingwayの描写のレトリック——“The Doctor and the Doctor's Wife”」『熊本大学英語英文学』No.39 平成8年3月 ②「文学作品を教材とした英語教育」『上越教育大学研究紀要』第15巻第2号 平成8年3月

〔教育〕 大学院では英米文学特論を担当し、20世紀アメリカ小説について講義した。学部の授業では、①アメリカ合衆国の文化について書かれたテキストを使い、英語を読んで理解する力をつけることと文化的背景を学ぶことを目的としたもの、②平明な英語表現を学び、発音と表現の技術を向上させることを目的としたもの—以上の2点にかかわる教育を施した。

加藤雅啓

〔研究〕 機能文法理論、関連性理論の枠組みによる現代英語、日本語の統語構造及び談話に

関する研究。論文“Anaphora and Relevance Theory”*English Usage and Style* No.12: 11-21. (平成7年6月) 日本英語表現学会, 「関連性理論の視点」『上越教育大学研究紀要』第15巻第2: 481-493. 分担執筆: 『簡約英文法辞典』(三省堂: 印刷中)。

〔教育〕 (大学院) 英語学特論IV (関連性理論研究), 英語学特論V (機能文法による談話分析), 教育実践場面分析演習「英語」, (学部) 英語II A, II B, IVを担当。

〔社会的活動〕 実用英語技能検定試験(英検)の面接試験委員を担当(平成7年7月, 11月)。

北 條 礼 子

〔研究〕 1. 論文: ①「海外派遣プログラムの事前研修の開発研究(2)」(飯島博之と共著, 本学教育実践研究第5集, 平成7年7月, 1~10頁), ②「外国語(英語)学習に対する学生の不安に関する研究(5)」(本学研究紀要, 第14巻第1号, 平成7年9月, 163~174頁), ③「外国語(英語)学習に対する学生の不安に関する研究(6)」(本学研究紀要, 第15巻第2号, 平成8年3月, 495~506頁) 2. 平成7年度科学研究費補助金一般研究(C)「海外研修のための事前プログラムに関する開発研究」 3. 学会発表: 「外国語(英語)学習に対する学生の信念と態度・学習方略に関する研究」(1994年教育工学会第11回大会, 平成7年11月4日) 他1件。

〔教育〕 学部及び大学院の講義並びに修士論文(2件)の指導を担当。

〔社会的活動〕 1995年度アジア・太平洋地域教育工学東京セミナー(APEID第5期事業4回に参加(1996年10月2日~10月11日, 東京学芸大学において開催, 日本ユネスコ国内委員会・教育工学センター連絡協議会主催))

熊 井 信 弘

〔研究〕 論文「A study of using computers to foster students' self-expression in English」『文教大学女子短期大学部研究紀要』第39集 平成7年12月, 学会発表「コンピュータを自己表現の道具として用いた英語授業の研究」第34回大学英語教育学会大会 平成7年9月

〔教育〕 英語科教育演習(教材開発)及び英語科教育特論(コミュニケーション)の授業を担当した。

〔社会的活動〕 平成9年度版文部省中学校検定教科書(英語)New Horizon English Courseの執筆及び制作にあたった。

野 地 美 幸

〔研究〕 1. 論文“Multiple WH-Questions and Parastic Chains”(本学研究紀要第15巻第2号, 平成8年3月) 2. 研究発表「英語の多重WH疑問文に見られる優位性の効果について」(メビウス研究会, 京都外国語大学, 平成7年6月)。

McIntyre, Daniel Joseph (マッキンタイアー, ダニエル・ジョセフ)

〔Activities: (活動)〕 ① Member, Editorial Advisory Board of *The Language Teacher*, monthly publication of the Japan Association for Language Teaching. ② Editor, *Educational Innovations* column, *The Language Teacher*.

④ 社会系教育研究系

〈社会系教育講座〉

ア 教官名簿

神成 嘉光	教授	法律学	澁谷 久	教授	哲学
二谷 貞夫	教授	社会科教育	大嶽 幸彦	教授	地理学
鈴木 敏紀	教授	経済学	真野 俊和	教授	民俗学
藤澤 郁夫	教授	倫理学	赤羽 孝之	教授	地理学
安田 尚	助教授	社会学	山本 友和	助教授	社会科教育
松田 慎也	助教授	宗教学	佐藤 芳徳	助教授	地理学
河西 英通	助教授	歴史学	浅倉 有子	助教授	歴史学
田部 俊充	講師	社会科教育 (7. 4. 1採用)	下里 俊行	講師	歴史学 (7. 4. 1転入)
山縣耕太郎	助手	地理学	葛西 賢太	助手	宗教学 (7. 10. 16採用)

イ 講座等の概括

人事：平成7年4月1日付をもって、井田仁康助教授が筑波大学教育学系へ転任した。また、同4月1日付で、下里俊行氏、田部俊充氏が講師として着任した。さらに、同10月16日付で、葛西賢太氏が助手として着任した。

教育：平成7年度における入学者は、学部25名、大学院18名であった。一方、同年度卒業・修了者は、学部24名、大学院24名であった。

研究：平成6～7年度は特定研究経費2年度『東アジアにおける地域文化の多様性と関連性に関する基礎的研究——環日本海地域文化交流ネットワークの形成に向けて——』について研究を行い、実施報告書において報告した。

その他：10月2日、職員レクリエーション行事の綱引きにおいて、社会・言語系チームとして出場し、晴れの優勝をかざる。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

神 成 嘉 光

〔研究〕 社会科教育論における法治主義及び平和主義を史的観点から分析研究した。

〔教育〕 ①大学院 法律学特論（ハンスケルゼンの純粹法学について）、法律学演習（憲法判例研究） ②学部 法律学、法律学ⅠとⅡ

澁 谷 久

〔研究〕 死生学の研究がようやく軌道に乗り始めた。前年度まで推し進めてきた、カント哲学の基本的問題に関する研究も引きつづき行った。なお、研究成果は次のとおりである。『カント事典』（弘文堂）分担執筆・近日中に公開。

〔教育〕 学部の教育では、高校教育とのつながりを考慮しながら、基礎的学力の涵養に意を用いた。大学院の教育にあっては、学生の将来を慮り、教育哲学や教育史に関する事柄をも授業内容に盛り込み、教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。

二 谷 貞 夫

〔研究〕 ◎著書『生活科の周辺～学校教育を劈く～』（自）。『シリーズ知っておきたい中国 I 東アジアのなかの中国』（分担）（歴史教育者協議会編，青木書店）。◎論文「あいまいな日本，日本人への警鐘なれど？」（『現代教育科学』No.464）。「民衆・民族の共存・連帯にこだわり続ける社会科教育の創造」（『社会科教育』No.414）。「“黄門様の印箋”をこえる歴史教育の方法を求めて」（歴史教育者協議会文京支部編『戦後50年II現代の課題に応える社会科』）。「ヨーロッパの教科書は第二次大戦をどう捉えているか—共通教科書『ヨーロッパの歴史』を中心として—」（『歴史地理教育』No.541）。

〔教育〕 社会科教育法（初等）では，昨年同様，新聞切り抜き学習を取り入れた。院では，課題研究に「上原専禄の歴史・教育思想」取り上げ，輪読を始めた。卒論1名，修論5名。

〔社会的活動〕 日本国際理解教育学会1995年度研修会パネラー「国際理解教育の視点設定のために」（11月11日）。日本社会科教育学会幹事。上越市公民館運営審議会委員。

大 嶽 幸 彦

〔研究〕 ①論文「ECヨーロッパの統合に関する一教材化」『上越社会研究』，No.10，平成7年8月 ②地理的素養に関する研究資料を集め，分析し草稿をまとめた。

〔教育〕 「基礎演習（社会）」（新設）「地理学」「日本地誌」「世界地誌」「地誌学外書講読」「世界地誌研究」「地域研究実験（夏休み中に集中合宿）」「地理学演習」を担当した。学部の講義・演習にあたっては1年次から教員に向けての心構えの基礎となるよう留意し，毎回文章を書かせ添削して学生に返却するなどの工夫を試みた。「海外教育（特別）研究」の団長として，シンガポールへ学生・院生を引率すると共に，事前の講義を行った。

〔社会的活動〕 上越教育大学社会科教育学会の会長として，第10回記念大会を「国立妙高少年自然の家で」平成7年8月28日，29日開催し，修了生や地元の参加者への便宜を図った。電子百科「エンカルタ」日本語版につき，「フランス」の項目をほぼ全て担当した。

鈴 木 敏 紀

〔研究〕 「マルクス経済学における貨幣論」及び「中堅的スーパーマーケットの経営革新」について研究する。

〔教育〕 学部：「基礎演習」では高島善哉著『社会科学入門』（岩波新書）を読破させる。「経済学」では経済学の基本的概念について，「経済学Ⅰ」では景気循環論について，「経済学Ⅱ」では外国為替論について講義し，「自然と人間」では主に「新潟水俣病」問題と「核問題」について講義した。大学院：「経済学特論」では鈴木敏紀著『経済発展と地域開発の理論』をテキストに用いて講義し，「経済学演習」は「地方自治体のゴミ処理問題」を中心に討議した。「現代社会論」では現代社会の経済的諸問題について経済理論による解明法を講義した。

〔社会的活動〕 上越市史編さん委員，専門委員及び現代史部会長として活動する。上越地域雇用環境整備事業推進会議委員及び作業委員会座長として『上越地域雇用整備プラン』（財団法人 新潟県雇用環境整備財団 平成7年12月）を執筆作成する。また，同財団主催の「雇

用環境改善セミナー」(3回)において講演を行った。

真野俊和

〔研究〕 ①従来から作業を続けてきた上越市内の真宗寺院本覚坊の資料調査を継続した。平成7年中に整理した資料は109点、累計では同年末までで582点余りにのぼった。平成8年度にはその結果を、史料誌第2集として刊行する予定である。②文部省科学研究費補助金(一般研究A。研究代表者浅倉有子)による研究プロジェクト「東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究」に参加し、東アジアにおける比較民俗学的研究の観点から研究動向の整理と資料収集を開始した。③『上越市史・民俗編』の作成のため、上越市におけるデータ収集(民俗調査)を実施した。

〔教育〕 ①「民俗学演習」(大学院1学期)説経『小栗判官』輪読 ②「民俗学特論」(大学院2学期)民俗学関係の論文の講究

〔社会的活動〕 上記『上越市史・民俗編』の作成を目指して、研究者と市民による調査研究組織「久比岐の生活と民俗の会」を発足させ、活動を開始した。月例研究会における聞き取り資料を記録化したほか、3年計画による桑取谷総合民俗調査の第1年目を実施した。

藤澤郁夫

〔研究〕 「デーモクラティアの理念と生活習慣——ペリクレスの場合, Thucydides *Historiae*, II. 35-46」(本学研究紀要第15巻第1号, pp.175-188)。「プラトンのエピタフィオス・ロゴス」(『思索』第二十八号, 東北大学哲学研究会, pp.127-142)。

〔社会的活動〕 研究会での発表依頼に応じた。「プラトン『メネクセノス』読解に関わる幾つかの問題点」(第23回ギリシア哲学研究会, 1995年12月23日, 上智大学7号館)。当日司会を引き受けてくれた今井知正氏(東大), 会場のお世話をいただいた荻野弘之氏(上智大), 鋭利な質問で小生の蒙をひらいてくれた神崎繁氏(東京都立大)及び三嶋輝夫氏(青山学院大)の諸兄にこの場を借りて感謝申し上げる。

赤羽孝之

〔研究〕 新潟県上越市における地場産業の研究を進める。スキー工業とバテンレース・細幅織物などの歴史的経緯と現状を、過去の統計等の資料・文献、関係企業での聞き取り調査などから調査活動を行った。近い将来に何等かの形で発表する予定である。また、この成果を経済地理学を内容とする講義に生かす所存である。

〔教育〕 地理学II, 地理学野外実験, 地域調査法II, 地理学実験, 地理学特論IIなどを担当。

〔社会的活動〕 上越市まちづくり会議委員(部会長), のびやかJプラン策定検討委員会委員, 上越地域振興計画策定調査委員, 火力発電所建設に伴う地域振興調査検討委員会委員

安田 尚

平成8年3月より、文部省在外研究員としてフランスに出張中。

山本友和

〔研究〕 「国際理解教育における態度形成に関する実証的研究」(教育実践研究 第5集, 平

成7年7月)の分担執筆。「オーストラリアにおける時事問題の授業」(溝上泰他編『時事問題の教材開発と指導のアイデア』明治図書,平成7年12月)。「総合教科活動の実践評価と課題」(教育創造 第122号,平成8年3月)。「小・中学校環境教育実践の実態に関する一分析」(上越教育大学・教科教育に関するプロジェクト研究『教科教育学教育の理論と実際』平成8年3月)。上越教育大学・学校教育研究センター公募研究「国際理解教育に関する教材開発の実証的研究—メキシコ理解の教材開発を中心に—」の第2年次研究。

〔社会的活動〕 新潟県立教育センター「中学校社会科実践講座」講師(平成7年8月)。メキシコ合衆国デュランゴ州文部省主催の国際理解研究会での講演,及び資料収集のため,メキシコ合衆国訪問(平成7年11月)。文部大臣指定研究開発学校(上越市立大手町小学校)運営指導委員。

松田 慎也

〔研究〕 1. 日常作法における仏教的浄穢観の起源,影響を考察するため,前年度に引き続き義浄著『南海寄帰伝』の訳注研究を行った。2. 教育研究学内特別経費によるプロジェクト「浄興寺史料に見る近世高田の社会と文化 その4—上越地域教科開発のための基礎的研究その7」(代表者 真野俊和)に参加,同寺近世文書の調査に当たるとともに,史料目録の作成を行った(未完)。

〔教育〕 1. 大学院 (1)宗教学特論 (2)宗教学演習 (3)宗教思想研究 (4)修士論文指導(1名) 2. 学部 (1)宗教学概説 (2)宗教学特講 (3)宗教学演習 (4)総合科目「宮沢賢治」(5)卒業研究指導(4名)

〔社会的活動〕 1. 上越市文化財調査審議会委員として同委員会に出席(計4回), 2. 上越市史編纂委員会近世部会調査執筆委員, 寺社部会編集委員として会議・調査に参加。

佐藤 芳徳

〔研究〕 「多変量解析から見た富士山周辺の湧水の水質について」文部省科学研究費補助金総合研究A報告書, pp.33-41。「高田平野における不圧地下水とその利用」雨水技術資料, 17, pp.17-22。「Water movements in Lake Takanamiike, Niigata Prefecture, Japan」上越教育大学紀要, 15巻, 1号, pp.189-196。文部省科学研究費国際学術研究「Recharge, development and use of groundwater in U.A.E.」における海外調査。

〔教育〕 自然と人間, 社会, 地理学概説, 地理学I, 地理学実験, 地理学野外実験, 地域調査法II, 地理学演習, 地理学特論I, 地理学演習(院), 地域研究実験

〔社会的活動〕 上越地区地下水管理協議会顧問, 上越市公害対策審議会委員, 上越市水道水源保護審議会委員, 上越市史専門委員, 牧村史編纂室調査執筆委員, 名立町史特別調査協力員など。

河西 英通

〔研究〕 ①著書(共著)『五所川原市史』史料編3上巻(五所川原市,平成8年1月),同『吉川町史』第二,三巻(吉川町,平成8年3月),②論文「自由民権(期)研究の現状と課題」

〔『自由民権』9号,平成8年2月),③書評「古内龍夫著作集I 秋田県自由民権期の研究」(『秋田近代史研究』37号,平成8年3月),④発表「『青森の思想』の形成」(東北インテリジェント・コスモス学術機構「東北の文化・歴史研究の発掘と再生」研究会,平成7年11月,秋田市),⑤科研その他 一般研究(A)「東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究」,特定研究「『いじめ』の比較史的研究——近現代社会における教育規範についての基礎的研究——」。

〔教育〕 日本史概説,日本史II,日本史演習,古文書学演習,地域調査法I,日本史特論II,歴史学演習II。

〔社会的活動〕 五所川原市史・黒崎町史・吉川町史・上越市史の編集執筆,寺町浄興寺の史料調査,新潟県立文書館運営協議会委員(以上継続)。

浅倉 有子

〔研究〕 科学研究費一般研究(A)「東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究」の交付。執筆は以下の通り。①『時を紡ぐやまがたの女性たち——山形県女性の歩み——』(みちのく書房)の分担執筆。担当部分は,第1編第2章第2節「山形の風俗の中の女性」,第4編第1章第1節「敗戦と女性」,第2章第1節「女性の解放」,第2章第1節「新しい教育制度」。②論文「『国風』の美」(小玉美意子・人間文化研究編『美女のイメージ』,世界思想社)。③比較家族史研究会編『事典 家族』(弘文堂)の分担執筆。「先祖書」・「寛政重修諸家譜」など7項目を担当。

〔教育〕 ①学部 日本史概説,日本史I,基礎演習,日本史演習,地域調査法I,卒業論文指導(3名),②大学院 日本史特論I,歴史学演習I,修士論文指導(3名)

〔社会的活動〕 ①第2回春日山シンポジウムにて「上杉家廟所」に関する報告。②上越市史の編纂事業に参加。③五所川原市史の編纂事業に参加。

〔その他〕 ①寺町浄興寺の史料調査。②山形県酒田市の史跡整備事業に参加。

田部 俊充

〔研究〕 論文:アメリカ社会科における地理的技能の考察。社会科教育研究,第73巻,pp.40-47。平成7年6月(単著) その他:『教科教育学教育の理論的研究と実際』において「社会科授業論——社会科における表現能力の育成(ポスターセッション学習)に関する一考察——」「社会科教育法(初等)」「教育実践場面分析演習(社会)」を執筆する。学会発表:①手賀沼を素材にした環境教育の試み(日本環境教育学会,平成7年5月13日) ②小学校社会科における課題(全国地理教育研究会,平成7年7月27日) ③小学校における自然地理的内容の扱いに関する課題(日本社会科教育学会,平成7年10月15日)

〔教育〕 社会科教育論(大学院),社会科教育法(初等),地歴科教育法(学部)などを担当。

〔社会的活動〕 日本地理教育学会編集委員

下里 俊行

〔研究〕 1論文「カラコーゾフ事件とロシアの社会運動(一八六六年)」(『一橋論叢』113巻

2号, 平成7年), 2論文「聖なるロシアの『乞食』——『大改革』時代の慈善論争」(『ロシア 聖とカオス』彩流社, 平成7年), 3論文“Кризис просвещения в России и аксиология П. Н. Ткачева,” (Вестник Московского Университета. Серия 7. No. 1, 平成7年), 4論文「ドストエフスキイとプリュジョフ」(『ドストエフスキイ広場』5号, 平成8年)を發表。

〔教育〕 学部：歴史学, 外国史 I, 外国史概説, 外国史演習。大学院：外国史特論, 歴史学演習を担当。外国史演習の成果発表の場として研究室紀要『外国史研究』第1号を発行。

〔社会的活動〕 県内の研究者とともに「新潟ロシア文化史研究会」を発足。

山 縣 耕太郎

〔研究〕 島孤火山の発達史及び火山灰土の生成過程に関する研究を行っている。学会発表：(1)「テフラ層序に基づく洞爺火山の噴火史」地球惑星科学関連合同学会。(2)「カムチャッカ半島の火山灰」環オホーツク海ワークショップ、その他：日本列島第四紀露頭集(第四紀学会), 活火山リスト(火山学会)の一部を執筆。

〔社会的活動〕 上越市史調査執筆委員, 第四紀学会 IGBP-PEP II 対応委員会委員。

葛 西 賢 太

〔研究〕 1. 日本宗教学会において「ユングとポスト・フロイディアン」を發表(平成7年11月)。2. 朝日新聞社 AERA MOOK11『宗教学がわかる。』平成7年12月の編集協力, 「宗教学を学ぶためにこれだけは読もう」「宗教学基本用語」を共同執筆。

⑤ 自然系教育研究部

〈自然系教育講座(数学)〉

ア 教官名簿

森田 俊雄	教 授	数学教育学 (8. 3. 31限り停年退職)	田中 博	教 授	解析学
黒木 伸明	教 授	代数学	森 博	教 授	幾何学
溝上 武實	教 授	幾何学	手島 勝朗	助教授	数学教育学 (8. 3. 31退職)
長 宗雄	助教授	応用数学 (8. 3. 31退職)	中川 仁	助教授	代数学
熊谷 光一	助教授	数学教育学	布川 和彦	助 手	数学教育学及び計算機
岩崎 浩	助 手	数学教育学			

イ 講座等の概括

「研究活動」 講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められ, それらの成果は専門専門分野の研究雑誌に発表又は各学界・研究会で発表された。

「海外出張」 文部省在外研究員(長期)として熊谷助教授が米国に出張した。また, 文部省在外研究(短期)として黒木教授が米国に出張した。

「科学研究費」本年度に交付されたものは次の1件であった。

〈種目〉一般研究 C 〈研究代表者：長 宗雄〉リーマン・ヒルベルト問題の研究。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

森 田 俊 雄

〔研究〕 算数・数学の授業の場における推論が局所的に構成されることについて、認知科学的方法による研究を行った。

〔論文〕 「数学の理解は局所的に成立する」(数学教育研究 第11号, 1996年, 上越教育大学 数学教室)

〔その他〕 講演: 「子どもが考える数学」(八千代市教育委員会, 1995年12月6日), 講演: 「算数・数学の授業の解釈について——黒木伸明著『人間形成をめざす算数・数学の授業のメカニズムとは(1)——』を中心に」(東京学芸大学数学教育研究会, 1996年2月24日)

田 中 博

〔研究〕 非線形ポテンシャル論, 特に P-Dirichlet 問題及び理想境界の研究を行い, 相互の関係を調べた。これらについて学会で口答発表をした。

黒 木 伸 明

〔研究〕 主たる研究テーマであるファジー代数系の研究について, その研究成果を学術雑誌 (Fuzzy interior ideals in semigroups, J. Fuzzy Math. などに5編) に発表した。また, 2つの情報科学関係の国際会議 (JCIS'95, ICIK'95) で計3編の論文を発表した。

〔教育〕 学部・大学院の授業の他に, 学部4年次生2名の卒業研究の指導, 大学院 M1, M2をそれぞれ1名ずつ課題研究の指導をした。

〔社会的活動〕 International Conference on Information and Knowledge Engineering (ICIK'95)の Program Committee のメンバー, Joint Conference on Information Science (JCIS'95) の Program Committee のメンバー

森 博

〔研究〕 論文: 双曲的空間の間の等長的是め込みに関する論文が次のジャーナルに掲載される。「A Parametrization of Isometric Immersions between Hyperbolic Spaces」(with K. Abe and H. Takahashi), to appear in Geometriae Dedicata 口頭発表: 微分幾何学の研究会で次の研究内容を講演した。「Hypersurfaces with Constant Mean Curvature in Hyperbolic Space and Their Global Stability」(於 新潟大学, 1995.10.9-11)

溝 上 武 實

〔研究〕 かねてより研究中のコンパクト集合からなる超空間と一般化された距離空間の関係についての結果を日ソトポロジーシンポジウム (モスクワ大学) で発表した。この結果とその他の結果はそれぞれジャーナルに掲載される。一方中国の研究者とかねてより研究中の CF*族の結果をまとめ国内シンポジウムで発表した。これは共著でジャーナルに掲載される。

〔社会的活動〕 Q&A in General Topology の編集委員として活動している。

手 島 勝 朗

〔研究〕 対角線の存在性をめぐる認知的葛藤の生成(日本数学教育学会誌第77巻第4号), 問

題解決の思考の様式と質の関連（古藤怜先生古希記念論文集「学校数学の改善」95年7月），算数の評価問題づくり（「授業研究21」95年4月～7月），学習指導要領と教科書の役割（日本数学教育学会特集「戦後50年の算数・数学教育」—われわれは何を目指すか—第77巻第6・7号），子供観・児童観を変えよう（「現代教育科学」95年12月）。

〔単著・編著〕 心をひらく算数科ティームティーチング（明治図書 95年5月），オープンアプローチの新しい展開（明治図書 95年10月），新学力観に立つ算数科授業モデル33選（明治図書 95年12月）

〔その他〕 横浜国立大学教育学部大学院で集中講義，北陸4県数学教育研究会小学校部会部会講演，福岡県・岡山県の教育センター夏期講座講師，福島県算数教育県大会全体講演など。

長 宗 雄

〔研究〕 研究発表については，次の二つの講演を行った。1.（5月）京都大学数理解析研究所にて「バナッハ空間上の作用素の numerical range」2.（11月）北海道大学にて「p-hyponormal 作用素のスペクトル理論」。次に発表した論文は次の四編である，1. Putnam's inequality for p-hyponormal operators (Proc. Amer. Math. Soc.) 2. On Spectra of p-hyponormal operators (Integral Equations & Operator Theory) 3. Spectra of completely p-hyponormal operators (Glasnik Mat.) 4. On p-hyponormal operators (Nihonkai Math. J.)

〔教育〕 大学院においては2名の院生にバナッハ空間及びヒルベルト空間上の作用素論について教育を行い，また，確率論特論，統計学特論の講義を行った。学部においては確率論，統計学I，IIの講義を行った。

〔社会的活動〕 引き続き，高校の先生方と数学オリンピックのための教育と普及に努力した。本年度は残念ながら予選合格者を出すことができなかった。

中 川 仁

〔研究〕 代数体上の四元数環の整環の密度について研究。結果は J. reine angew. Math. に掲載予定。

熊 谷 光 一

〔研究〕 平成6年10月1日から平成7年7月31日までの期間，文部省在外研究員として，米国バンダービルト大学，ドイツ国ビーレフェルト大学へ出張した。P. Cobbらによる教授実験の実際とその研究方法について（数学教育研究第11号），算数の授業における子どもの正当化の特徴（日本数学教育学会第28回数学教育発表会論文集），多様な考えを生かした授業（古藤怜編，多様な考えを生かした指導，日本教育図書センター）

〔社会的活動〕 日本数学教育学会渉外部幹事

布 川 和 彦

〔研究〕 Problem Solving as Modelling: A Case of Augmented-Quotient Division Problem, *International Journal of Mathematics Education in Science and Technology*; 「考え

方」としてのストラテジーの指導，学校数学の改善：Do Math の指導と学習（東洋館）；A Continuity of Solver's Structures: Earlier Activities Facilitating the Generation of Basic Ideas, *Tsukuba Journal of Educational Study in Mathematics*; 問題場面の構造の構成に対する下位目標からの制約，*数学教育研究*(上越教育大学数学教室)。他に“Applying Lakatos' Theory to the Theory of Mathematical Problem Solving”を作成・投稿し，現在印刷中。また，日本数学教育学会第28回数学教育論文発表会において分科会基調提案を行った。

岩 崎 浩

〔研究〕 ①「メタ知識を意識した授業構成に関する研究」，『第28回数学教育論文発表会論文集』，日本数学教育学会，1995，pp.207-212。 ②「SsA 合同定理を授業で取り上げることの意義」，『数学教育研究』，第9号，上越教育大学数学教室，1996年，pp.31-40。 ③「授業における教師のメタ知識の伝達過程に関する考察—教室における三角形の合同条件の成立過程の認識論的分析」，『数学教育学研究』，全国数学教育学会誌，第2号，全国数学教育学会，1996年，pp.31-41。 ④ Communicating Teacher's Metaknowledge Through Lessons, *Proc. PME-XX*, International Group for the Psychology of Mathematics Education, 1996. (印刷中)

〈自然系教育講座（理科）〉

ア 教官名簿

中村 登流	教授	生物学 (8. 3. 31限り停年退職)	福島 謙二	教授	物理学
林 康久	教授	化学	渡邊 隆	教授	地学
大悟法 滋	教授	生物学	戸北 凱惟	教授	理科教育
森川 鐵朗	教授	化学	西山 保子	助教授	物理学
庭野 義英	助教授	理科教育	中川 清隆	助教授	地学
小川 茂	助教授	生物学	天野 和孝	助教授	地学
定本 嘉郎	助教授	物理学	高津戸 秀	助教授	化学
西川 純	助教授	理科教育 (7. 4. 1昇任)	大場 孝信	助手	地学
中村 雅彦	助手	生物学 (7. 4. 1配置換)			

イ 講座等の概括

理科コースの学生・院生の指導体制に新しい方式が導入された年度であった。すなわち，コースの研究体制（研究分野）はこれまで通りであるが，学生・院生の指導についてはこれまでの物理，化学，生物，地学，理科教育の5分野から，A，Bと大きく二つに分けて行うこととした。その趣旨は，指導体制の弾力化，指導負担の均等化など種々検討された結果である。それに伴って，理科コースの教育課程の改正に向けて精力的に討議を行った。平成7年9月の「教育課程検討委員会」において，理科コースの指導体制の方法は認められたが，全学的な改革と同期させることなどの判断から，平成9年度からの実施に向けて検討されることとした。

教大協第2部会北陸地区理科会議が信州大学で行われ、各教育学部改革の厳しい現状が報告された。なお、上越教育大学の当番は平成11年度とのことであった。

本年度の修士2年次の判定結果は学位取得者は22名、休学中の者1名。学部4年次該当者の卒業可とされたものは25名、不可5名（内1名は在学期間満了のため退学扱いであった。）その他、国費留学生（タイ国）1名が研究期間を満了した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

中 村 登 流

〔研究〕 吉川町の鳥類(吉川町史, 自然編)出版。関川の鳥類について季節的に調査を行った。

〔教育〕 卒業論文「ヤマガラ貯食行動について」、修士論文「サワガニの集団構成とその季節変化」, 「Hunting and mating behavior in the Japanese hangingfly, *Bittacus mastrillii*」, 「ヤマトアミメカワゲラモドキ *Stavsolus japonicus* (Okamoto) の生活史」, 「ノジコの繁殖生態」の指導を行った。

〔社会的活動〕 関川, 姫川検討会(建設省河川局高田工事事務所関係)。白山検討会(環境庁自然保護局中部地区野生生物事務所関係)。

福 島 謙 二

〔研究〕 触媒核融合(ミューオン触媒核融合, 音響核融合), C_{60} 分子の回転・振動励起, 擬弾性, 神経回路網等の研究を行った。

〔論文〕 1)Vibrational Modes of C_{60} Molecule, Journal of the Physical Society of Japan, 65(1996)476-481. 2)Sonofusion-Compressibility of Liquid and Stability of Spherical Cavity, Proceedings of Fifth International Conference on Cold Fusion (Monte Carlo, 9-13 April, 1995), p523-530. 3)Sonofusion-Temperatures of Supersonic Cavity, Proceedings of Third Russian Conference on Cold Fusion and Nuclear Transmutation (Sochi, 1-8 October, 1995).

〔口頭発表〕 1)パネリスト, シンポジウム「青少年の“理科離れ”と今後の物理教育」, 物理学会新潟支部会, 長岡技科大, 9 Dec., 1995. 2)超音波誘起の空泡のダイナミクス, 物理学会年会, 金沢大, 30 March - 3 April, 1996. 3)ばね振動子における遅延弾性効果, 同上。

〔教育〕 卒研究生2名(神経回路網)

林 康 久

〔研究〕 原子及び分子スペクトルに関する研究を中心に, 微量物質の分離分析, 環境化学について, また, 化学教育についても研究を行っている。論文は“Electrothermal Graphite Furnace Atomic Absorption Signal for Gold in Organic Matrices, In Vitro Cytotoxicity of Silicic Acid in Comparison with that of Selenious Acid, トリス(1,10-フェナントロリン)鉄(II)イオンのろ紙電気泳動”など6編を国内外の学会誌に発表した。

〔教育〕 修士や学部学生の論文指導

〔社会的活動〕 学会の役員，新潟県や上越市の委員会の委員及び公的機関での講演など，従来どおりの活動を行った。

渡 邊 隆

〔研究〕 発表論文：層状ケイ酸塩鉱物にみられる混合層構造，日本結晶学会誌，第37号，p. 206-214，1995.

〔教育〕 研究指導：卒業研究3名，修士論文3名

〔社会的活動〕 (1)受託研究受け入れとその報告書：動力炉・核燃料開発事業団「緩衝材の熱的変質機構の解明」(2)科技厅・無機材質研究所客員研究員(3)〔助〕原子力環境整備センター〕放射性廃棄物処分高度化システム確証試験委員会委員，同ベントナイト系充填材検討委員会（主査）(4)日本学術振興会第111委員会（鉱物新活用）委員，日本学術会議第4部会鉱物学連絡協議会委員(5)学会等；日本鉱物学会評議員，日本粘土学会常務委員，国際粘土研究連合（AIPEA）鉱物命名委員会委員（日本代表）(6)国立妙高少年自然の家平成7年度主催事業「中学生春休み科学実験倶楽部」の指導

大悟法 滋

〔研究〕 植物の繁殖戦略の多様性について，生態と形態の関連に関する研究を行っている。また，コンピュータ処理を含めた映像の取り扱いを中心にして，8mmビデオとカラースライドによる生物教材開発に関する研究に取り組みつつある。

〔社会的活動〕 河川水辺の国勢調査アドバイザー（北陸地方建設局），直江津港港湾計画調査委員会委員（日本港湾協会），青田川河川再生計画検討委員会委員（新潟県），上越市個人情報保護審議会委員，リージョンプラザ上越科学館運営委員会委員長（上越市），上越市史専門委員（上越市教育委員会），講演「生涯学習と学校教育」（上越地区社会教育委員連絡協議会），成人大学講座講師（上越市公民館），「中学生春休み科学実験倶楽部」指導者（国立妙高少年自然の家主催事業）など。

戸 北 凱 惟

〔研究〕 日本科学教育学会（於大分 B_{con}-プラザ）にて2件（共同研究）発表（1995.7.31-8.2）。日本理科教育学会（於北海道教育大学函館）にて4件（共同研究）発表（1995.8.6-8）。「フランスの理科教育」『新しい時代の理科教育』所収，ニチブン，（1995.11.）。『理科教育そのダイナミクス』（寺川等と共著），大学教育出版，（1995.12）。インターネットを利用した環境教育（共著）『理科の教育』，（1996.3.）。「電流回路のモデルによる中学生の認知的方略」（共著）『理科教育学会研究紀要』，（1995.12）。科研（一般B）の2年次研究継続など。

〔教育〕 大学院修士論文指導2年生4名，1年生3名，学部卒業研究生1名，国費留学生（タイ国）1名を担当。

〔社会的活動〕 上越科学技術教育研究会にて「教育課程検討の課題」講演（1995.11.2）。児童生徒科学研究審査（於県教育センター）（1995.11.6）。青少年科学実験倶楽部総括（於国立妙高少年自然の家）（1996.3.23-26）。

森川 鐵朗

〔研究〕 “Partial Ordering of Locally Fixed kekule Structures in Carbocyclic and Heterocyclic Compounds,” Communications in Mathematical and in Computational Chemistry (University of Bayreuth) 32, 147-157 (1995). WWW Page: <http://btm2×d.mat.uni-bayreuth.de/match>

〔教育〕 “化学演習電子版” (ソフトウェア, 845キロバイト, v.0.9) を作成し, 学生の自習用として提供した。

西山 保子

〔研究〕 従来からの研究テーマであるハロゲン核の核四極共鳴による原子・分子間の結合状態の研究及びレーザーラマン分光法による物質構造の研究などを継続している。また, 物理における単位系の指導法についての研究も行っている。その成果を学術雑誌に報告した。① Investigations of Pyrolysed Ascorbic Acid in an Electrothermal Graphite Furnace by Inductively Coupled Argon Plasma Mass Spectrometry and Raman Spectrometry, *J. Anal. At. Spectrom.* Vol.10, No.6(1995), pp.439-442(共著)。② Effect of Ascorbic Acid and Sucrose on Electrothermal Graphite Furnace Atomic Absorption Signals of Indium (投稿中) (共著)。

〔教育〕 4名の卒業研究の指導を行った。学部や大学院の教育の在り方についての検討を継続している。新潟県立短期大学非常勤講師。

〔社会的活動〕 リージョンプラザ上越運営協議会委員。

庭野 義英

〔研究〕 理科嫌い・理科離れの原因・背景, 現状, 対策について理科教育学基礎論の立場から研究を行っている。環境教育, 環境倫理学, 環境哲学の研究を行っている。日本理科教育学会全国大会(北海道教育大学函館校, 8月9日)において「日本のSTS, アメリカのSTS」について発表した。研究論文; 19世紀アメリカの中等学校における「実験の教育的価値」に関する考察(教育学論説資料10-第3分冊, 9月)を発表した。

中川 清隆

〔研究〕 平成4～5年度の科学研究費補助金で実施した研究の成果の一部が2報印刷公表された。これらの研究の締めくくりとして取り組んだ数値実験の結果を日本気象学会及び日本地理学会の秋季大会で口頭発表し, 投稿した。また, 平成7年4月より筑波大学客員研究員地球環境変化特別研究組織を併任し, 現在に至っている。これまでに収集してきた湿潤熱帯のスリランカの水文気象データをデータブックにまとめ印刷公表した。印刷公表された著述は以下の通り: 新潟県上越市高田市街地およびその周辺における地表面アルベド分布の天空率依存性. 地理評. 68A-9. ; 関東平野諸都市における表面形状と地表面アルベドの関係. *ibid.* 68A-11 (共著). ; *Longterm Hydrometeorological Data in Sri Lanka*. Special Research Project on Global Environmental Change, Univ. Tsukuba (共編)。

〔教育〕 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の地球システム教育及び課題研究担当として、大学院設置審議会の教員資格審査を受け、合格した。大学院修士課程では、気象学特論，気象学実験，気象学野外実習を担当するとともに，2年生1人の修士論文指導に当たり，修了させた。学部初等教員養成課程では，基礎演習「理科」，地学，気象学・天文学 地学実験，気象学・天文学実験，地学原書講読，気象学・天文学野外実習，地学演習を担当するとともに，4年生1人と3年生2人の卒業研究指導に当たり，4年生1人を卒業させた。また，新潟大学農学部で地球気象学，兵庫教育大学学校教育学部で地球物理学の集中講義を担当した。

〔社会的活動〕 平成7年度より，上越市史編纂委員会自然史部会の調査執筆委員に就任し，気候分野を担当することになった。

小 川 茂

〔研究〕 Fine filaments observed within the cytoplasm surrounding the leading edge of septum in telophase cells of *Spirogyra* (Zygnematales, Chlorophyta). Phycological Research 44巻（西野，浅川両氏と共著，印刷中）。接合藻アオミドロ (*Spirogyra*) 分裂細胞の隔壁形成部細胞質にみられる微細繊維について（日本植物学会第60回大会，西野，浅川両氏と共同発表）。

天 野 和 孝

〔研究〕 1. 論文 (1)更新世前期の大桑・万願寺動物群中の岩石穿孔性二枚貝化石群集。化石(日本古生物学会), no. 58, 10-19. (共著) (2) Two relict species of *Thracia* (Bivalvia) from the Pliocene Ogikubo Formation in Nagano Prefecture, Central Japan. *Venus (Jap. Jour. Malac.)*, 54(2), 143-151. (単著) (3)内湾性貝化石群集と残存種の関係—長野県北部の鮮新統城下層産貝化石群—。化石(日本古生物学会), no.59, 1-13. (共著) (4)掛川層群から産出した *Mizuhopecten yessoensis* 種群の一種。瑞浪市化石博物館報, no. 22, 103-108. (共著) 2. 学会講演 (1)長野県北部の鮮新統城下層産貝化石群集と残存種 (2)サハリン南西部ノヴォセロヴォ付近における中期中新世初期のアウシ層産貝化石群

〔教育〕 卒業研究1名，修士論文2名の論文作成指導を行った。

〔社会的活動〕 1. 委員等 上越市公害対策審議会委員，上越市環境評価会議委員，上越市史編纂委員，フォッサマグナ・ミュージアム協議会委員，牧村史編纂委員，名立町史特別調査協力員。2. 講演 東頸城理科センター設立30周年記念講演

定 本 嘉 郎

〔研究〕 (1)“1 kA low-energy electron beam source,” *Rev. Sci. Instrm.* 66, 3469-3471(1995). (2)“Study on potential formation in a spatially modulated magnetic mirror plasma by electron beam injection,” *Proceedings of the Korea-Japan International workshop on Plasma Technologies and Applications* (Seoul, 1995)pp.135-140. (3)“A novel technique for constructing a plasma micro-undulator and a compact soft x-ray source,”

Proceedings of the 10th Symposium on Accelerator Science and Technology
(Hitachinaka, 1995) pp.378-380.

〔社会的活動〕 日本物理学会第51期委員, 日本物理学会物理教育分科世話人

高津戸 秀

〔学術論文〕 (1995,4-1996,3) 1) Secasterone, the First Naturally Occurring 2,3-Epoxybrassinosteroid from *Secale cereale*, *Phytochemistry* (Elsevier Science Ltd., イギリス), **38**, 1095-1097(1995). 2) Synthesis of Secasterone and Further Epimeric 2,3-Epoxybrassinosteroids, *J. Chem. Soc., Perkin Trans. I* (イギリス王立化学会), 1495-1498(1995). 3) Conversion of 24-Methylcholesterol to 6-Oxo-24-methylcholestanol, a Putative Intermediate of the Biosynthesis of Brassinosteroids, in Cultured Cells of *Catharanthus roseus*, *Phytochemistry* (Elsevier Science Ltd., イギリス), **40**, 1391-1397(1995). 4) Identification of a New Brassinosteroid, Cathasterone, in Cultured Cells of *Catharanthus roseus* as a Biosynthetic Precursor of Teasterone, *Biosci. Biotech. Biochem.* (日本農芸化学会), **59**, 1543-1547(1995). 5) Biological Activities of Steroids Possibly Involved in Biosynthesis of Brassinolide, *Biosci. Biotech. Biochem.* (日本農芸化学会), **59**, 1973-1975(1995). 6) Free and Conjugated Brassinosteroids in the Pollen and Anthers of *Erythronium japonicum* Decne., *Biosci. Biotech. Biochem.* (日本農芸化学会), **59**, 2156-2158(1995).

西川 純

〔研究〕 著書) (分担) 中学校理科実践講座, 第12巻 個を生かす理科指導, 第5章 個を生かす学習指導の意義, ニチブン。 論文) ①正答者と誤答者の再生能力の比較研究, 科学教育研究, 19, 日本科学教育学会, 28-40 ②生物教育における文脈依存性に関する研究, 児童の持つ人間と動物の各に対する性認識の比較研究, 生物教育, 35, 日本生物教育学会, 175-181 口頭発表 10件

〔教育〕 大学院) 理科教育特論II, 理科教育演習I, 理科教育実験, 実践場面分析演習。 学部) 理科教育法(初等), 理科教育研究法, 理科教材論, 理科教育特講II。 学部生(3年3名, 4年2名), 院生(1年2名, 2年3名)を担当

〔社会的活動〕 地学教育学会検討委員会委員

大場 孝信

〔研究〕 ○ The stability field of amphibole from the Sør Rondane Mountains, East Antarctica: Implication for the emplacement pressure of syenite magma. Proc. NIPR Symp. Antarct. Geosci. 8, 98-106, 1995 (共著) ○ Note on rock-forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture, Japan. (8) Chromite in serpentine from the Kotaki-Omi district. Bull. Joetsu Univ. Educ., 14, 431-440, 1995 (単著) ○ 群馬県嬭恋村石津産のユガワラ沸石。群馬大学研究紀要, 43, 61-70, 1995 (共著) その他本学研究紀要1編及

び口頭発表 8 件を行った。

〔教育〕 群馬大学教育学部非常勤講師

中 村 雅 彦

〔研究〕 著書：原色日本野鳥生態図鑑（保育社）の陸鳥編と水鳥編（共著者：中村登流）論文：Effects of supplemental feeding and female age on timing of breeding in the Alpine Accentor *Prunella collaris*. Ibis, 137:56-63 (単著). Effects of Supplemental Food and Female Age on Reproductive Success in the Alpine Accentor *Prunella collaris*. Journal of the Yamashina Institute for Ornithology, 27:1-11 (単著). Territory and group living in the polygynandrous Alpine Accentor *Prunella collaris*. Ibis, 137:477-483(単著). Responses in spatial organization to manipulations of the food resource in polygynandrous alpine accentors. Ecological Research, 10:281-289(単著). Sex Determination Based on Cloacal Protuberances in the Japanese Accentor *Prunella rubida*. Journal of the Yamashina Institute for Ornithology, 27:78-88 (共著) と他 2 編。学会口頭発表：2 件。

〔教育〕 助手として生物学野外研究法，生物学野外実習，形態学実験の補助。

〔社会的活動〕 環境庁委託「白山高山帯に生息する小動物と公園利用の共存手法検討調査」の調査員。上越市史自然史部門調査執筆員。

⑥ 芸術系教育研究部

〈芸術系教育講座（音楽）〉

ア 教官名簿

* 附属実技教育研究指導センターの所属

柿木 吾郎	教授	音楽学 (8. 3. 31限り停年退職)	閨間 豊吉	教授	音楽科教育 (8. 3. 31限り停年退職)
伊達 博	教授	器楽	山形 忠顯	教授	声楽
工藤 智昭*	教授	声楽	重嶋 博	教授	音楽科教育 (7. 9. 1昇任)
茂手木潔子	教授	音楽学 (8. 2. 1昇任)	池田 操	助教授	声楽
酒井 創	助教授	器楽	後藤 丹	助教授	作曲
山本 茂夫*	助教授	器楽	平野 俊介	助教授	器楽
時得 紀子 (旧姓 中澤)	助教授	音楽科教育	阿部亮太郎	講師	作曲
宇野 哲之	助手	器楽	上野 正人	助手	声楽

イ 講座等の概括

平成 7 年 4 月 1 日付けで工藤智昭教授が附属中学校の校長を併任することとなった。平成 7 年 9 月 1 日付けで重嶋博助教授が，平成 8 年 2 月 1 日付けで茂手木潔子助教授がそれぞれ教授に昇任した。また，平成 8 年 3 月 31 日付けで柿木吾郎教授と閨間豊吉教授が停年退職した。本コースは声楽，器楽，作曲，音楽学，音楽科教育の 5 分野によって構成されており，16 名の教官が配置されている。各教官は演奏発表，作品発表，著書・論文の発表等それぞれの専門分野において活発な研究を続け，その成果に基づいて教育に当たってい

る。学生は大学院25名、学部66名が在籍し、名教官の熱心な指導のもとに研究が意欲的に行われ、学位論文発表会、修了演奏会、卒業論文発表会、卒業演奏会、創作ミュージカル公演等にその成果が発表され、12名の修士と15名の学士が新たに誕生した。

日本教育大学協会全国音楽部門大学部会の全国大会が、北陸地区を当番地区として平成7年5月25・26日に新潟テルサに於いて行われ、主幹校の新潟大学の教官本学教官とが協力して分科会の発表や司会・記録を務めた。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

柿 木 吾 郎

〔研究〕 音楽教育における国際理解の研究として、民族固有の文化に深く根差した音楽における指導内容を明らかにすべく、民族音楽のエスニシティ (ethnicity) について研究した。研究結果は国立民族学博物館主催の国際シンポジウム“Dynamics of Asian Music, Tradition and Its Modification”において発表 (英語)、同論文は同シンポジウムの報告書の292頁～297頁に“AN ETHNICITY OF LOCAL BUGAKU HAKUSAN JINJA BUGAKU”として掲載された。

〔教育〕 大学院におけるゼミナールとして「音楽教育における異文化理解」を取上げ、民族音楽学における最近の研究方法論について研究した。また、最終講義「ダンスと音楽、新しい視点」を行い、世界のダンス様式に関する新しい分析方法及び各様式と音楽リズムとの関係について新しい知見を発表した。

〔社会的活動〕 岩手県音楽教育研究会主催の研究会に於て「音楽教育の国際理解と教材」について講演した。

関 間 豊 吉

〔研究〕 音楽科教育学研究、特に、教育課程論的分野を中心に音楽科教育における内容、方法、評価の問題を総合的に追究した。平成5年度に始めた「音楽の認識過程に関するカリキュラム論的研究」は、第3年次の授業研究を終了し、分析・考察の段階にある。

〔教育〕 学生、大学院生の教育指導では、「音楽科教育法(中等)」(学部)、「音楽科教育研究法」「音楽科教育特論」「音楽科教育演習」「教育実践場面分析演習」(大学院)等を担当するとともに、卒業論文2名の個別指導、修士論文「初等教育における音楽科カリキュラムの構成に関する研究——児童の発達の視点から——」他3名の研究指導に当たった。大学院「音楽科教育研究法」では、音楽科教育学の構造的理解とともに、研究の分野・領域を提示し、個別の研究問題と研究方法を追究することによって、音楽科教育研究への基礎を培うことに努めた。

〔社会的活動〕 全日本音楽教育研究会大学部会理事として年次大会 (静岡) の運営に参画した。また、音楽科カリキュラム研究会 (東京) の研究指導に当たった。

伊 達 博

〔研究〕 器楽アンサンブル及び管弦楽、吹奏楽等の実践的研究とその指導法についての研究

演奏：マタイ研究会第19回公演 J.S.バッハ作曲「マタイ受難曲」に出演（マタイ研究会合唱団・管弦楽団，音楽監督・指揮井形景紀，なかのZERO 大ホール'95年4月）。モーツァルト連続演奏会第27夜に出演（東京メロス室内管弦楽団，カザルスホール'95年6月）。第2回N響団友コンサートの指揮を行う（N響団友オーケストラ60名編成，本学講堂95年9月）。聖徳大学吹奏楽研究会主催「第13回吹奏楽の夕べ」シンフォニック・バンドに出演（指揮山本真，聖徳学園川並記念講堂'96年1月）。

〔教育〕（大学院）担当授業の「独奏」の中から「クラリネット二重奏——プーランク作曲」を院生演奏会において，その成果を発表した。（学部）T. A 制度を活用し，2台ピアノによる管弦楽の指揮法を実践的に研究した。

〔社会的活動〕 第1回関東吹奏楽コンクール大会審査員（川崎市教育文化会館'95年9月）。第19回神奈川県アンサンブルコンテスト審査員（川崎市麻生文化センター'95年12月）。

工 藤 智 昭

〔研究〕 音楽劇の演出及び音楽と演技の関係。歌唱表現における呼吸と共鳴・音色の関係。ヴォイストレーニングの意義と実践に関する研究。合唱における指揮と指導法に関する研究。原 嘉寿子作曲，オペラ「ペトロ岐部」演唱，イタリア パルマ市 テアトル・レージョ（オペラハウス）。N響団友コンサートにて独唱，上越教育大学講堂。モーツァルト作曲，オペラ「フィガロの結婚」演出，新潟音楽文化会館。小松 徹郎作曲，オペラ「ごんぎつね」メノッティ作曲，オペラ「電話」演出，松本音楽文化ホール。

〔教育〕 音楽劇研究，独唱，声楽基礎，歌唱法，合唱の授業を担当。学位論文，卒業研究，創作音楽劇，研究発表演奏に関する指導及び各公演における特別指導。

〔社会的活動〕 現職教員による声楽研究会講師。音楽コンクール審査。ベートーヴェン「第九」，高田木曜会合唱団定期演奏会，上越市合唱祭，久比岐野合唱フェスティバル，妙高音楽祭における合唱指揮，上越文化会館，リージョンプラザコンサートホール，国立妙高少年自然の家。

重 嶋 博

〔研究〕 単著・発行『音楽授業の構造と展開～新しい学力観と基礎・基本の定着～』，音楽之友社，1995年6月。「音楽の授業と評価」河口道朗編著『音楽教育入門』音楽之友社，1995年12月，pp.100～104。

〔教育〕 大学院では「音楽科教育特論Ⅰ（原理）」「音楽科教育演習Ⅰ」「課題研究」，学部では「音楽科教育法（初等）」「音楽科教育特別研究」「専修教育実地研究『音楽』」を担当した。

〔社会的活動〕 日本音楽教育学会・地区代表理事及び編集委員。平成7年度新潟県上越地区合唱大会 NHK 全国学校音楽コンクール上越地区予選審査，1995年8月。平成7年度 NHK 全国学校音楽コンクール新潟県コンクール審査，1995年8月。上越市文化会館企画委員会委員。

茂手木 潔 子

〔研究〕 平成7年4～12月連載「おもちゃが奏でる日本の音」へるず出版『小児看護』計24

頁, 8月「参考文献・参考視聴覚資料一覧」『国立劇場芸能鑑賞講座 日本の音楽』pp. 100-106(共著)日本芸術文化振興会, 9月新潟県酒造従業員組合連合会と共同で「酒造り唄」映像記録に着手。8年3月研究ノート「越後酒造り唄の研究」芸能学会『芸能』第二号 pp. 118-120

〔社会的活動〕 平成7年4月～出光音楽賞推薦委員, 文部省高等学校指導資料(音楽)作成協力者会議委員, 東洋音楽学会理事, 日本民俗音楽学会理事, 5月「芸能にみる“江戸・東京”…Vol.6 江戸の祭囃子」構成・解説(江戸東京博物館), 8月講演「おもちゃに見る音文化」(浜松市楽器博物館, 平成7年度同館年報 p.18), 対談「おもちゃと文化」(福島県昭和村喰丸再学習センター・山口昌男氏), 9月聞書「文芸広場インタビュー小島美子氏」第一法規『文芸広場』第43巻第9号 pp.4-13, 日本文化藝術財団シンポジウム「古代復元:古きに学ぶ」パネリスト(銀座ガスホール・木戸敏郎氏他), 12月演奏会報告「星空の下で——歴史を生き抜く伝統の冒険」音楽之友社『音楽芸術』第53巻12号 pp.97-98, 平成8年1月NHKラジオ日本「新春夢サウンド」

池田 操

〔研究〕 —N響団友コンサート— ヴェルディ作曲歌劇「椿姫」より“ああそはかの人か～花から花へ”他(平成7年9月, 上越教育大学講堂) ベートーヴェン作曲「交響曲第九番—合唱付—」ソプラ独唱(平成7年12月, 上越文化会館・新潟県民会館)—東京室内歌劇場メンバーコンサート—「にほんの歌 明治～平成」中田喜直作曲“風の子供”他(平成8年1月, 日本都市センターホール)—東京室内オペラ協会演奏会—ヴェルディ作曲歌劇「リゴレット」より“いとしき人の名は”他(平成8年2月, タンスホール)

〔論文〕 〈Das Rosenbant〉に内在するイメージの表現をめぐる—考察—クロプシュトック, ゲーテの詩とツェルター, ベートーヴェン, シューベルト, R. シュトラウスの歌曲を通して—(平成8年3月, 上越教育大学研究紀要第15巻第2号)

〔社会的活動〕 第30回新潟県音楽コンクール声楽部門審査員(平成7年7月, 新潟県民会館) NHK全国学校音楽コンクール新潟県大会審査員(平成7年8月, 長岡市立劇場)

酒井 創

〔研究〕 ロマン派及びフランス近代のピアノ独奏曲の演奏法継続研究。平成7年11月3日, 能生マリンホールに於いてショペンとリストの作品による独奏会を開催した。器楽アンサンブル研究としては, チェロとピアノのための作品を対象として研究し, 平成7年12月13日リージョンプラザ上越コンサートホールに於いて, 中野哲之氏(チェロ)と研究成果を発表した。

〔教育〕 学部及び大学院の演奏法に関わる授業を担当。

〔社会的活動〕 第30回新潟県音楽コンクール審査員(7月), 第14回上越楽器コンクール審査員(10月)

後藤 丹

〔研究〕 教大協全国大会音楽部門分科会での発表5/25, 「モーツァルトの器楽作品の構成原

理」9月上教大紀要第15巻第1号（作品初演）「イーハトーヴの風」Fl. Vc. Pf. 4/7新潟市音楽文化会館，八手連弾「夜明け」歌曲「二つの子守歌」4/16同，歌曲「草笛」「冬の虹」4/26新潟市イタリア軒，未明による「ひすいの玉」Cl. Vla. Pf. 5/20岩内地方文化センター，「四季・北のうつろい」Cl. Vn. Pf. 7/8日本詩人クラブ北海道大会穂別町，「響けよ鐘の音」8/7第19回全国高校総合文化祭合唱部門オープニング曲 六日町文化会館，連弾「チャイムによる変奏曲」8/24新潟ヤマハホール，混声合唱曲「生まれた」9/13民教協関東中部関西地区研究協議会オープニング 県民会館，混声合唱組曲「気球の上がる日」3/9リージョンプラザ（編曲）「砂山」9/13民教協，Let It Be等4曲10/14だいしホール FM放送，「新潟市歌」他1/3 TV放映，大手町小卒業式合唱曲等

〔教育〕 本学公開講座「賢治と音楽」担当

〔社会的活動〕 糸魚川東中，八海高校，前浜中校歌作曲，高文連器楽部門講師8/8，県教育センター講師10/19，20，幼児用「まんまるう体操」作曲，新潟モーツァルト愛好会講演1/27，演奏会曲目解説，新潟日報音楽批評の執筆等

山本茂夫

〔研究〕 ファゴットの演奏を通じて，管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について引き続き研究した。平成7年度日本教育大学協会北陸地区会音楽部門研究協議会において，ボザ作曲レチタティーヴォ，シチリアーノとロンドを研究演奏した（金沢大学教育学部，平成7年10月5日）。

〔教育〕 教科専門科目「音楽IA」に関わるピアノとソルフェージュの認定を行った。また，教員採用試験受験者を対象にした音楽実技（ピアノ，リコーダー，弾き歌い）の指導を行い，成果を上げた。本学吹奏楽団第13回定期演奏会の指揮をした（平成7年11月19日，上越文化会館）。本学卒業証書・学位記授与式において管弦楽団，吹奏楽団，混声合唱団を指揮し，学生歌と螢の光の演奏を行った（平成8年3月15日，本学講堂）。

〔社会的活動〕 本学吹奏楽団を率いて出張演奏を行った（平成7年12月2日，上越市立大和小学校）。上越器楽コンクールの審査員を務め，講評を行った（平成7年10月15日，上越文化会館）。

平野俊介

〔研究〕 前年からの継続として，主にベートーヴェンのピアノ・ソナタ，ドイツ・ロマン派及びバルトークのピアノ作品の演奏・作品研究を行った。ベートーヴェンの後期のピアノソナタ Op. 101，シューマンの交響的練習曲，バルトークの作品を中心にしたプログラムによるピアノリサイタルを行った（8月名古屋電気文化会館）。

〔教育〕 学部のピアノ奏法に関わる通常の授業では，各学生の技能にあった選曲に留意して指導に当たった。大学院生に対しては，シューマン，或いはフランス音楽といったような研究テーマを明確にした上で，演奏指導に当たった。

〔社会的活動〕 上越地区の小・中学校で演奏を行った。主に伴奏を担当した（三和中学校，他3校）

時 得 紀 子

(旧姓 中澤)

〔研究〕 『関連芸術とのコミュニケーションによる音楽の活性化』～アメリカ合衆国～，中
学特集 いま，海外の音楽教育は…（教育音楽中学・高校版 音楽之友社 3月）

〔教育〕 学部1年次の担任として，新設の『基礎演習』の講義等を通じ，その指導助言に当
たった。卒業研究では実際の授業の参観，あるいは生の演奏に触れる事を特に資料収集の基
本とし，「創作活動を取り入れた小学校音楽」，「ペース・ピアノメソッド」，「ミュージカル」
の各々の分析に取り組んだ。課題研究においては，カナダの中学校向け教材“On Stage
Drama”の翻訳と分析及び米国音楽教科書各社の分析指導に当たった。

〔社会的活動〕 小学校音楽科研修講座における講師として「即興表現・リズムの指導」を担
当。（於 新潟県立教育センター，7月13，14日）

* 11月以降，出産の為休暇

阿 部 亮太郎

〔研究〕 《不在の網目》（ピアノのための作品）の改訂版が初演された（5月16日，木村かを
りピアノ・リサイタル，サントリー小ホール）。ピアノのための小品集《スケッチブックから》
を自演した（「音の絵日記」新潟の作曲家による子供のための作品展，ヤマハホール新潟）。
《まなざしへのまなざし》（ピアノのための作品）が，中嶋香により委嘱初演された。（12月
16日，サントリー小ホール）。

〔教育〕 「音楽理論・作曲・編曲法Ⅰ」「作曲法」「音楽劇創作演習」「ソルフェージュⅡ」「作
曲（院）」等を担当（「作曲法」「ソルフェージュⅡ」は2人，「音楽劇創作演習」は3人で分
担）。「音楽劇創作演習」は主に台本制作を担当。

〔社会的活動〕 高田木曜会合唱団のピアノ伴奏を担当した。ベートーヴェン第九交響曲の合
唱の練習ピアノを担当した。安塚町立安塚小学校の校歌を作曲（正式発表は来年度）。練習の
指導を行った。

宇 野 哲 之

〔研究〕 1. 榎本正一フルート・リサイタルにてテレマンのトリオ・ソナタ他を演奏。（4月
7日，新潟市音楽文化会館） 2. N響団友コンサートにてサン・サーンスのチェロ協奏曲
を演奏。（9月7日，上越教育大学講堂） 3. 宇野哲之チェロ・リサイタルを開催。（12月
13日，リージョンプラザ上越） 4. 東京芸術大学音楽学部同声会主催アカンサス・コンサー
トにてモーツァルトのピアノ協奏曲 KV414（ピアノ五重奏版）を演奏。（12月19日，新潟市音
楽文化会館）

〔教育〕 1. 上越教育大学管弦楽団の指導及び定期演奏会の指揮を行う。 2. 新潟県教育
委員会主催弦楽器指導者講習会の講師を務める。

〔社会的活動〕 上越市主催第14回上越器楽コンクールの審査員を務める。（10月15日，上越文
化会館）

上野 正人

〔研究〕 平成7年4月 マタイ研究会第19回公演 J.S. バッハ作曲「マタイ受難曲」バス独唱（なかのZERO 大ホール）。平成7年10月 日本合唱協会第95回定期演奏会 J.S. バッハ作曲「カンタータ12番, 147番」バス独唱（東京文化会館小ホール）。平成7年11月 声宣会主催 プッチーニ作曲 歌劇「蝶々夫人」のシャープレス役演唱（岐阜メルサホール）。平成8年3月 グルッペ・ベッヒライン第10回演奏会 J.S. バッハ作曲「カンタータ18番」のバス独唱（岩手県民会館中ホール）。

〔教育〕 教科専門科目「音楽IA」に関わるピアノとソルフェージュの認定の補助。平成7年9月本学大学院生演奏会「Autunnale」における大学院2年生 田嶋勉氏の作品の初演。本学混声合唱団の指導。卒業演奏会の山形ゼミ学生への代行演奏指導。平成8年2月本学大学院生演奏会「Primavera」の声楽アンサンブルの指導及び山形ゼミ学生への代行演奏指導。

〔社会的活動〕 平成7年6月「上越市民芸能祭 洋舞・合唱のつどい」講師。平成7年度「上越音楽教育研究会 歌唱サークル」講師。平成7年11月 浦川原村立小・中学校音楽発表会での招待演奏。平成7年11月 三和中学校校内音楽祭での招待演奏。平成7年11月 本学附属中学校での招待演奏。平成7年12月 ベートーベン作曲「第9番交響曲演奏会第四の第九」の合唱指導。

<芸術系教育講座（美術）>

ア 教官名簿

* 附属実技教育研究指導センターの所属

西野 範夫	教授	美術科教育	峯田 敏郎	教授	彫塑
増谷 直樹	教授	絵画	山ノ下堅一	教授	デザイン
太田 将勝	教授	美術科教育	風巻 孝男	教授	美術理論・美術史
福岡 奉彦	助教授	絵画	岡 充夫	助教授	彫塑
西村 俊夫	助教授	工芸	川村 知行	助教授	美術理論・美術史
大嶋 彰*	助教授	絵画	阿部 靖子	助教授	美術科教育
高石 次郎	助教授	工芸	洞谷亜里佐*	講師	絵画
小谷 充	助手	デザイン			

(7. 10. 16採用)

イ 講座等の概括

芸術系教育講座（美術）は、絵画、彫塑、デザイン、工芸、美術理論・美術史、美術科教育の分野に分かれており、それぞれの分野で研究・教育に成果をあげている。

長期在外研究員として研修中の岡が7月にフランスから、若手長期在外研究員として研修中の洞谷が1月にイタリアから、それぞれ帰国した。小谷が10月16日付けで助手として採用された。

6月5・6日の両日、新潟大学を当番校として開催された日本教育大学協会北陸地区協議会に山ノ下、太田、川村、大嶋の4名が出席、各大学の抱える問題や美術教育の在り方について活発な協議を行った。10月5・6日、秋田大学を当番校として日本教育大学協会

全国美術部門協議会及び大学美術教育学会が開催され、西野、峯田、太田、風巻、西村、阿部が出席、院生（藤田達人）・研究生（佐藤賢司）が研究発表を行った。

卒業・修了展は11回を数え、市民より好評を得た。美術と教育の創造を願って、制作と理論の両面を総合・統合する意図から、美術教育研究誌『美と育』を発刊、大学等他機関に配布した。

ウ 各教官の研究・教員・社会的活動

西野 範夫

〔研究〕 論文：①「子どものよさを生かす共感と支援の教育」『初等教育資料』平成7年4月号 ②「子どもたちがつくる学校と教育」『教育研究』平成7年5月号 ③「子どもたちが今を生きる教育としての〈個が生きる教育〉とその学力」『学校教育』平成7年6月号 ④「絵による子どもの芸術活動」『美育文化』平成7年10月号

〔教育及び社会的活動〕 講演・講師等：①静岡県教育委員会主催指導主事研修会にて「新しい学力観」について講演（4月） ②上越教育大学付属小学校研究発表会において講演（5月） ③富山市立堀川小学校において「自己実現的な学習活動」について講演（5月） ④大分県教育委員会主催指導主事研修会において講演（6月） ⑤福井県教育委員会主催へき地教育研究大会において「新しい教育とへき地教育の可能性」について講演（7月） ⑥平成7年度文部省小学校教育課程運営改善講座（教育課程一般）講師（10月）

峯田 敏郎

〔研究〕 具象彫刻の制作・発表。4月 国展「記念撮影—きのう・きょう・あした—」（東京都美術館） 7月 昭和会展受賞作家展（東京日動画廊） 能生町野外彫刻展で優秀賞受賞（能生町マリン公園 第4回草津静山野外彫刻シンポジウムに招待され参加（現代彫刻美術館主催） 伊東市役所中央ホールモニュメント制作（伊東市） 9月 峯田敏郎展（個展・ギャラリーせいほう企画・東京銀座） 国画彫刻部秋季展（東京洋協ホール） 平成8年1月 峯田敏郎展（個展・東京高島屋企画）

〔社会的活動〕 上越市展運営委員，見附市展審査員，新井市展審査員，能生町成人式で講演，雪シンポジウムパネラーとして講演。

増谷 直樹

〔研究〕 ①平成7年8～9月：富山アートミュージズ画廊にて「増谷直樹作品展（画廊主催）」を開催し、「冠雪するトスカーナの丘」100F 他，油彩画作品20点を展示 ②平成8年3月：日本橋高島屋美術画廊にて「増谷直樹作品展（画廊主催）」を開催し、「トレド」120F・「カサレス」50F 他，油彩画作品44点・水彩画作品3点を展示

〔教育〕 例年どおり，①学部：基礎造形，絵画演習，絵画実習，絵画制作，図画工作II A.

②大学院：西洋画研究，等の授業を担当

〔社会的活動〕 上越市美術展運営委員，新井市美術展審査員，上越市成人大学講座講師

山ノ下 堅 一

〔研究〕 高画質画像編集・加工システムによるデジタル画像処理の実験を進めた。デジタル画像データを光磁気ディスクに保存し印刷原稿として、画像データから直接製版印刷処理実験を行った。本学発行のシラバス表紙デザイン、学部及び大学院案内パンフレット表紙デザイン等として発表した。

〔その他の活動〕 1. 第37回新潟広告協会賞審査委員。(平成8年2月) 2. 新潟県屋外広告物審議会委員(平成元年度～)として、「新潟県屋外広告物条例の改正について」を審議し新潟県知事に答申した。 3. 新潟県ジュニア美術展覧会審査員として小中学校生のデザイン作品の審査を行った。(平成7年12月)

太 田 将 勝

〔研究〕 (1) 描画能力と知能の発達に関する相関分析的研究を続行。論文「描画能力と知能の発達に関する研究」(『大学美術教育学会誌』28号, 平成8年3月15日)を公表。(2) 20世紀美術と美術館教育についての研究を続行。(3) 近世狩野派粉本についての研究を続行。各テーマについて、調査し、資料を収集した。

〔教育〕 大学院：美術科教育演習3(教材開発), 美術教育特論を担当。この他, 教育実践場面分析演習「美術」を分担。学部：美術科教育法を担当。専修実地研究, 基礎演習, 博物館学Iを分担。

〔社会的活動〕 4月 上越市立総合博物館, 奈義町立現代美術館委員。6月 市民大学講座講師。9月 MOA 美術館児童作品展審査。10月 新井市展ジュニア部門審査。11月 第20回新潟県美術教育研究大会・上越大会国際交流部門助言。12月 第26回新潟県ジュニア美術展審査。2月 第35回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査。

風 卷 孝 男

〔研究〕 平成8年1月15日 「マックス・クリンガーの《オリュムポス山のキリスト》——モチーフと主題性に関する考察——」(『美と育』No.1, pp. 3~20)

福 岡 奉 彦

〔研究〕 6月—ジュヌ・バーグ展 『女・恭子—1995』F10号, 『牡丹』F3号の油彩画2点を出品する。(オンワード樫山ギャラリー主催) 9月—IMA「今日の絵画」展 『帰巢』F150号の油彩画を招待出品する。(三越美術館・新宿主催) 10月—第63回独立美術協会展 『残照』F200号の油彩画を出品する。(東京都美術館) 12月—第9回AUBE—現代作家油絵小品展 『アナクリナム』F4号の油彩画を出品する。(日本橋三越本店主催) 3月—『羽音』F200号, 『鳥と海』M30号の油彩画が新潟県立近代美術館に収蔵される。

〔論〕 【誌上個展】—作品『上越鳥話—Ⅲ』, 『鳥影』『帰巢』他2点。 —論文『西洋絵画と日本絵画の隔たりの止揚—1989~1995年の制作考—』, 『福岡奉彦のイメージにおける現実再現の実験』(宝木範義氏より寄稿)

岡 充 夫

〔研究〕 塑造制作及びそれに関わる表現技法の研究を行っている。平成7年4月、日本彫刻会主催「第25回・日彫展（於・東京都美術館）」に作品「男」を出品。

西 村 俊 夫

〔研究〕 木材を主材とする立体造形作品の制作と工作（工芸）・デザイン教育の基礎理論に関する研究を継続して行った。作品・平成7年9月「CAGE II」第59回新制作展（東京都美術館）

〔教育〕 学部では木材工芸を中心とした実習・演習と工芸理論，デザイン理論，工芸科教育法の講義を行った。大学院では木工芸研究と生産デザイン研究を担当した。

〔社会的活動〕 平成7年8月「平成7年度文部省小学校実技指導者講座」の講師を担当した（京都市，山梨県河口湖町）。平成7年10月美術科教育学会工作工芸領域部会を設立（代表者）。平成8年3月・美術科教育学会工作工芸領域部会通信第1号を発行（小論文「工作・工芸領域部会設立の目的と活動方針」を掲載）。

川 村 知 行

〔研究〕 日本美術史における仏教美術の再検討を試みる図像学が研究課題である。この間，醍醐寺所蔵の図像資料中心に調査研究を継続して来たが，平成6年度から，醍醐寺所蔵の仏画全作品の悉皆調査と画像データベース構築を継続中である。その中間報告として重要文化財「図像抄十卷」について報告した（『醍醐春秋』22）。また，日本密教学会における研究発表「護諸童子経と童子経曼荼羅」に関連して，大和文華館所蔵の図像調査を基に，「高山寺旧蔵護諸童子経と十五鬼神図像」（『大和文華』95号）を執筆することができた。

〔社会的活動〕 研究成果の地域社会への還元としては，上越市史の編纂事業に加わり，原始・古代部会長と寺社資料部会の編集委員をつとめ，「謎だらけの上越の古代史」「寺社に反映する歴史資料と越後の宗教風土」（『上越市史研究』創刊号）に課題と方向性を記した。

〔その他〕 学内プロジェクト研究「生涯学習社会の観点に立った教師教育の課題と展望」に加わり，「生涯学習社会への移行と本学の課題」を分担執筆し，本学における社会教育主事養成の必要性を訴えた。

大 嶋 彰

〔制作〕 平成8年1月 第18回個展（銀座・ギャラリーQ／画廊企画展，パンフレットテキスト「大嶋彰—新たなる絵画空間」天野太郎）500号～150号の大作4点を含め10点を展示。3月「シリーズ新潟の美術'96」（新潟県民会館ギャラリー／主催・新潟県立近代美術館）個展で発表した作品から大作3点を出品。

〔論文〕 平成8年1月 「教育養成における絵画教育試論」上越教育大学美術教育研究誌『美と育』No.1。

〔教育〕 専修専門科目「工芸理論」において，部分的に近代・現代美術の概説を新たに担当。

〔社会的活動〕 平成7年8月 感動創造美術展'95オープニングシンポジウムパネリスト「次世代の芸術文化を創る人々，育てる人々」（新潟市美術館／主催・福田組）。9月美術科教育

学会第13回公開シンポジウムパネリスト「中学校美術教育は積み過ぎた方舟か」（横浜美術館 子どものアトリエ）。10月 上越市成人大学講座講師「近代・現代美術解説」（全3回）。平成8年2月 第36回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査員（上越美術教育連盟主催）。

阿部 靖子

〔研究論文〕 平成7年6月「地域の風土と環境造形学習」『地域文化と美術教育』、長門出版社。平成8年3月「美術教育における環境問題教材化のための理論研究」『教科教育学研究第14集』、日本教育大学協会第二常置委員会編、第一法規。

〔研究制作〕 平成7年5月20日～9月30日「ugly duckling ? —みにくいあひるの子—」『TWELFTH INTERNATIONAL BIENNIAL OF HUMOUR AND SATIRE IN THE ARTS GABOROVO'95』入選（ガボロボ、ブルガリア）。平成7年10月「ザ・オデン」、第6回しのばずオブジェフェスティバル 入選（上野、東京）。

〔社会的活動〕 新潟県安塚町雪国文化村デザイン委員会景観部会委員（平成3年より継続）。新潟県糸魚川土木事務所港湾整備計画デザイン担当。

高石 次郎

〔研究〕 平成7年10月 個展（東京・ギャラリーm）コイルメーキング・銀三彩装飾による作品出品。平成7年10月 土メッセ展 in 美濃（多治見市文化会館）招待出品。平成7年12月 机上空間の為のアートワークス展IV（東京・コンテンポラリーアート NIKI）招待出品。平成8年1月 新潟のやきもの展（新潟市伊勢丹百貨店）招待出品。

〔社会的活動〕 平成7年7～9月（10日間）公開講座「陶芸—注ぐ器と飲む器を作る—」開講。平成7年10月 韓国の大学教官（陶芸専門）との交流会を上越市教育委員会からの依頼で本学陶芸研究室で開催した。

洞谷 亜里佐

〔研究〕 ○平成7年3月～平成8年1月 文部省在外研究員（長期）として研修（イタリア：フィレンツェ修復美術研究所・ウフィツィ美術館素描室）， ○平成7年5月 第11回愛松会「風の花」F30号（銀座・名古屋松坂屋）

小谷 充

〔研究〕 1. 平成8年1月 『上越教育大学美術教育研究誌 美と育 No.1』（A4判 P96 表紙特色2色刷り）の編集及びデザインを担当した。 2. 平成8年3月『上越教育大学 学園だよりNo.1』（A4変形判 P12 プロセス4色刷り）の表紙写真及びデザインを担当した。 3. 平成8年3月『Network Museum & Magazine Project』（美術館メディア研究会）のWWW、ロゴマーク等のデザインを担当した。

〔教育〕 図法演習，デザイン演習，デザイン制作，視覚デザイン研究の授業補助を行った。

〔社会的活動〕 平成8年2月 川崎市立川崎総合科学高等学校にて講演を行った。

⑦ 生活・健康系教育研究部

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

ア 教官名簿		*保健管理センターの所属		**附属実技教育研究指導センターの所属	
山本 保*	教授	学校保健	太田 昌秀	教授	運動学
丸山 芳郎	教授	保健体育科教育	津田 史枝	教授	運動学
三浦 望慶	教授	運動学 (バイオメカニクス)	砥堀 雅信	教授	学校保健
長澤 靖夫**	教授	運動学	青木 眞	教授	保健体育科教育
今泉 和彦	助教授	運動学 (生理学)	加藤 泰樹	助教授	保健体育科教育
伊藤 政展	助教授	体育学 (体育心理学)	市川 真澄**	助教授	運動学
榊原 潔	助教授	運動学	清水 富弘	助教授	運動学 (7.4.1転入)(水泳・野外活動)
直原 幹	講師	運動学	土田 了輔	助手	運動学

イ 講座等の概括

保健体育に関する教育・研究活動は体育学、運動学、学校保健及び体育科教育の4専門分野、16名のもとで活発にすすめられた。また、附属実技教育研究指導センターにおける体育教育分野での活動並びに野外活動分野での水泳・スキー領域では、多くの学生参加の下で成果をあげた。

大学院の教育・研究活動は4専門分野にわたる各指導教官の厳しい個別的指導の下で21名に対し修士号が授与された。

学部の教育・研究活動では中・高一種免許取得の希望者の増加とともに専門分野の授業科目の充実が図られ、卒業研究も年々レベル向上がみられるようになった。

課外活動（運動部関係）では多数の教官が顧問・監督・コーチとして指導に当たり対外試合で好成績を多数おさめた。

人事では、欠員の水泳・野外活動担当分野に清水富弘助教授（大分大学）を迎えスタッフの充実が図られた。

ウ 各教管の研究・教育・社会的活動

山 本 保

〔研究〕 1)ヘルスプロモーションに関する研究。2)慢性疾患の自己管理能力に関する研究。

〔教育〕 院：健康管理学特論，健康管学演習。学部：衛生学・公衆衛生学，家族保健学，家庭看護学，人間と環境。

〔社会活動〕 小・中学校養護教諭研修会（上・中・下越）。新潟県社会保険講習会。新潟県看護協会訪問看護婦養成講習会。その他講演数回。

太 田 昌 秀

〔研究〕 論文等：子供が伸びる運動指導の方法—マット運動の前転，後転，倒立，倒立前転，側転からとび側転への発展，側方倒立回転，跳び箱運動よじのり，跳びのり跳びおり，開脚跳び，頭はね跳び，鉄棒運動逆上がり，鉄棒運動の指導に関するまとめ—(楽しい体育の授業

8巻4号～9巻4号)。子供のからだの発達と運動発達(体育科教育43巻11号)。なわとび運動指導のポイント(楽しい体育の授業8巻14号)。子供の発育と発達と運動(コーチング・クリニック10巻3号)。

〔教育〕 論文指導：マット運動における「側方倒立回転」の技術に関するモルフォロジーの一考察。跳び箱運動における「頭はね跳び」の技術に関するモルフォロジー的研究。

〔社会的活動〕 日本スポーツモルフォロジー学会(講演, 研究討議, 実技研修)。運動の楽しさを深め体力を高める学校体育の在り方, 講演(札幌教育研究所)。

丸山 芳郎

〔研究〕 継続研究「体育科における授業改善のための試行」「体育の教授技能の変容過程に関する研究」 学会発表「運動学習における認知的側面に関する研究」(日本体育学会)

〔教育〕 論文指導 大学院「児童期における運動の適時性に関する研究」「マット運動における自己評価活動に関する一考察」「体育授業のイメージに関する因子分析的研究」「スパイラル型の学習過程に関する研究」

学部「体育授業における教授行動に関する一考察」「体育授業における子どもの言語活動に関する一考察」「体育の指導技術に関する一考察」

〔社会的活動〕 体育・スポーツ指導者研修会講師(福岡県体育研究所主催), 学校体育実技指導者講習会講師(新潟県教育センター主催)

津田 史枝

〔研究・教育〕 運動方法学の授業実践による研究成果を「“Pathétique”によるw-upから“踊る”体験まで」にまとめ, 発表。(日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門第15回全国創作舞踊研究発表会・研究紀要 pp. 42～46)。

舞踊作品「わからない～何が一番大切?～」を前記研究会に発表。(於・鳴門市文化会館, 1995. 12. 17)。

〔社会的活動〕 新潟県女子体育連盟副会長として全県研修会・地区研修会の企画・運営に参加。

三浦 望慶

〔研究〕 1) 著書「スキーの医学」共著 南江堂 2) 論文等「スキーにおける角付け操作に関連する身体各部の可動範囲」日本スキー学会誌 5(1)40-50頁 「スキーにおける初心者指導プログラム作成に関する研究」同上 67-68頁 「スポーツ療法の新知識 スキー」からだの科学(増刊)日本評論社180-182頁 「冬期スキー実験プロジェクトの昨今」体育の科学 46(1)23-26頁 3) 学会発表 日本体育学会第46回大会号「平泳ぎの動作分析に基づく小学生の指導プログラム作成について」584頁 「ジュニア期におけるクロスカンリースキー選手の有酸素トレーニング強度」606頁。

〔教育〕 (学部) バイオメカニクス, 体育解剖学, 体育実技III, IV, 野外運動I, 卒業研究 (大学院) バイオメカニクス特論, 課題研究, 修士論文

〔社会的活動〕 第7回日本スキー学会開催 名古屋(副会長), 第6回冬季スポーツ科学研究

会開催 仙台(運営委員), 新潟県スポーツ振興審議会委員, 全日本スキー連盟教育本部学校スキー部会専門委員, 国立妙高少年自然の家主催事業「中学生科学実験倶楽部」講師, 体力研究, スポーツ教育学関係論文の査読, A member of Steering Group Wintersports.

砥 堀 雅 信

〔研究〕 健康意欲と行動, 体型と運動能力, 小・中学校保健学習教材の開発, 等について調査と研究を継続中。学会発表: 中華人民共和国泰皇島市で開催された全国高等院校第14回国際学術交流会で「成人女子の体型と血液性状」について発表した。また, 論文「体型認識と生活行動~本学女子学生を対象にした一考察~」を保健管理センター年報第5号に発表した。

〔教育〕 卒業論文「中学生の疲労に関する一考察」他3件の指導をした。外国人留学生2名に対し「指尖血流反応からみた経絡按摩の効用に関する研究」他1件の研究指導をした。

〔社会的活動〕 県西部地区内の小学校の保健指導に関する講演及び中華人民共和国集美大学体育学院において講演と学術交流を行った。

長 澤 靖 夫

〔研究〕 共著「教師のための運動学」大修館書店, 1996. 4, 「覚えるのにどんな情報が必要か」「水泳のスタートをどう考え, どう教えるのか」を分担執筆。

〔教育〕 大学院: スポーツ運動学特論, 運動観察法演習を担当。学部: 体育実技, 運動方法学Ⅰ(器械運動)を担当。

〔社会的活動〕 日本スポーツ運動学会理事, 日本体操競技研究会常務理事。

青 木 眞

〔研究〕 体育カリキュラムの検討を継続した。特に, 学校知の再考や単元の在り方については, つぎの論文にまとめた。「自ら学ぶ力の解放に向けて」(体育科教育・第43巻第4号大修館書店), 「主体的な単元の構想を基本に」(こどもと体育・No.93, 光文書院)。

〔教育〕 大学院論文指導 「体育カリキュラム再編のための基礎的考察」(他3件), 学部卒業研究指導 「体育授業におけるめあてのもたせ方に関する一考察」(他1名)。

〔社会的活動〕 千葉県船橋市研究指定校(小学校)の研究協力(3年目), 千葉県中堅体育指導者研修会講師, 岩手県中学校教育研究会講師, 新潟県女子体育指導者実技講習会講師, 全国体育学習研究会の研究委員長を務め, 同研究会の全国大会で問題提起をした。

今 泉 和 彦

〔研究活動〕 (論文)・Responses of visceral organ size and skeletal muscle mass during whole body suspension and recovery in rats, *Advances in Exercise and Sports Physiology*, 2(2), 19-29 (1996). (学会発表)・*Japanese Journal of Physiology*, 45 (Suppl. 1), S112 (1995), ・*Japanese Journal of Physiology*, 45 (Suppl. 1), S252 (1995), ・体力科学, 44(6), 624 (1995), ・体力科学, 44(6), 779 (1995), ・体力科学, 44(6), 781 (1995)・第49回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集 p.106 (1995)・第49回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集 p.111 (1995)・第49回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集 p.190 (1995). (報告書)・

平成7年度教育研究経費実施報告書二件（1996）。

〔社会的活動〕・日本運動生理学会総務委員及び全国牛乳協会学術委員（栄養学・スポーツ医学領域）として学術的に活動した。・生理学及び運動生理学関係の学術雑誌の査読者をつとめた。・筑波大学体育科学系の教官及び大学院生を対象として、『骨格筋の可塑性とその細胞内機構に関する最近の知見』について学術招待セミナーを行った（1995）。

加藤 泰樹

〔研究〕 体育授業の存在論的検討を主要課題とした。「運動の学習指導をめぐる由々しき問題」, 上越教育大学学校教育学部附属小学校高田教育研究会編, 教育創造No.121, 平成7年12月5日。「体育授業の存在論」と題して第46回日本体育学会体育原理部門で発表。

〔教育〕 「体育学演習」(学部)で, ゴルフとボードセーリングを教材にし, 『インナー理論』を基に新しい指導法の開発を試行。

〔社会的活動〕 日本体育・スポーツ哲学会理事として, シンポジウム, 大会企画に当たる。基礎体力づくり指導者講習会講師「体力づくり運動一步前」, 平成7年6月7日, 新潟県教育委員会主催。市町村体力づくり指導者研修会講師「三日坊主の体験分析」, 平成7年11月7日, 体力づくり新潟県民会議主催。

伊藤 政展

〔研究〕 ①総説: 「心理的不応現象のメカニズムを探る」 体育の科学, 45, 802-805, 平成7年10月(単著)。他, 学術論文2編を国外の心理学雑誌に投稿中。 ②著書: 文部大臣認定「C級スポーツ指導員教本(スポーツ心理学)」 日本体育協会, 分担執筆(印刷中)。

〔教育〕 体育心理学, 体育測定評価(学部), 体育心理学特論, 体育心理学実験(大学院)を担当。

〔社会的活動〕 第46回日本体育学会体育心理学専門分科会シンポジウム(運動制御の生態学的アプローチ)とキーノートレクチャー(潜在学習と運動学習)の企画, 運営に当たるとともに, 日本スポーツ心理学会の研究企画理事として, 第22回大会のワークショップ(バッティングの巧みさを考える)のオーガナイザーを務めた。また, 日本体育協会(東京, 7月, 新潟, 7月), 長野県体育協会(長野市, 10月, 12月), 新潟県体育協会(新潟市, 12月)主催のスポーツ指導者講習会において「スポーツ心理学」の講演, 講義を行った。

市川 真澄

〔研究〕 (論文) Effects of a fixation point on postural readjustment caused by a moving scene, Environmental Medicine 39(2), 145-148, 1995., 「視運動性体反射における固視点の影響」, 名古屋大学環境医学研究所年報47, 31-33. (学会発表)「運動と視運動性体反射の関係」, 「傾斜視覚刺激に対する姿勢反応からみた運動選手の平衡機能」, 日本体育学会第46回大会, 「視運動刺激による体反射の特徴」, 「回転後眼振の Visual suppression test による固視機能評価」, 東海体育学会第43回大会

〔教育〕 大学院運動方法学演習II(陸上競技)及び学部運動方法学II(陸上競技)において,

陸上競技の指導法に関する実践的研究を行い、特に、Grading(運動感覚による力の発揮の段階分け)を陸上競技の指導場面に取り入れる試みを行った。

〔社会的活動〕 各種の陸上競技大会に公認審判員として参加し、審判活動を行った。

榊原 潔

〔研究〕 サッカーの技能発達とゲーム様相の関連について、小学生を対象に縦断的研究を行った。

〔教育〕 大学院「運動方法学演習Ⅲ」、学部「体育実技Ⅰ」、「運動方法学Ⅲ」において、サッカー発生当時のゲーム及びルール制定当時のゲームの実践を通して、サッカーの特性を再検討した。本学男子及び女子サッカー部に対し、チーム運営の助言及び実技指導を行った。

〔社会的活動〕 平成7年度上越市地域少年少女サークル活動促進事業～ゴーゴーサークル～「ジュニアサッカークラブ(フットサル)」講師(10月～12月, 上越市)。新潟県サッカー協会常任理事, 北信越大学サッカー連盟リーグ事務局長。

文部大臣認定公認サッカーC級コーチ(競技力向上指導者・初級)資格取得(平成7年10月)。

清水 富弘

〔研究〕 訳書:「スポーツマネジメント」大修館書店刊213～222頁(平成7年4月), 論文:「3種類の水温下での低強度長時間水泳に対するホルモンおよび代謝応答」体育学研究第40巻第2号80～88頁(平成7年7月),「海水温浴および動水温浴が体温変動に及ぼす影響」上越教育大学研究紀要第15巻第2号233～240頁(平成8年3月), 学会発表:「競泳指導者の管理者行動と選手の競技成績」日本体育・スポーツ経営学会第19回大会(平成8年3月; 順天堂大学)。

〔教育〕 大学院:水の特性と身体, 温水浴及びサウナ浴時の体温変動, 水中歩行の運動処方
の理論と実践, タラソセラピー(海洋療法), 学部:水泳技能習得の系統学習の実践, カヌー・
ボードセイリング・ダイビング・クロスカントリースキー・アルペンスキーの理論及び技能
を指導。

〔社会的活動〕 日本水泳連盟競技力向上委員会講師として, 全国4カ所(東京, 千葉, 大阪, 福
井)で講演・研修指導, 福島国体に新潟県水泳連盟医科学委員として県代表(スタッフ)参加。

直原 幹

〔研究〕 現代武道の基本技術, 姿勢, 構え及び体さばきの運動構造と意義に関する研究を継
続中。学会発表:「剣道の足構えの違いと動作特性の解析」新潟県体育学会, 平成7年9月
新潟市。論文: Responses of Visceral Organ Size and Skeletal Muscle Mass During Whole
Body Suspension and Recovery in Rats, Advances in Exercise and Sports Physiology
2-1, 1996. (共)

〔教育〕 体育ⅠA, 運動方法学Ⅳ(武道), 運動方法学演習Ⅶ(武道), 武道学特論, 基礎演習,
課題研究指導1名, 外国人研究生受け入れ1名。

〔社会的活動〕 実技講師:新潟県夏期剣道講習会(7月, 上越市), 講義:第27回全国教育系

大学学生剣道ゼミナール(7月, 東京都), 大学公開講座: 太極拳入門(8月, 上越教育大学),
審判: 第43回全日本学生剣道優勝大会(10月, 日本武道館)

土 田 了 輔

〔研究〕 スポーツ・ルール研究がその特殊性について言及してゆくための基礎理論について学会発表を行った。「スポーツ・ルールと競技過程の対応関係について」日本体育学会第46回大会(10月宇都宮)。また, バasketボールの技能と判断についての研究を継続中。

〔教育〕 学部体育実技I (Basketボール) において基本的個人技能, コンビネーションガーディング等の指導を行った。また, 学部運動方法学IIIにおいてBasketボール, バレーボールの技能と練習方法について指導した。

〔社会的活動〕 日本スポーツ教育学会幹事, 北信越学生Basketボール連盟理事, 甲信越学生Basketボール連盟理事。

〈生活・健康系教育講座(技術)〉

ア 教官名簿

塚原 実 教授 機械工学	川島 章弘 教授 電子工学
石田 文彦 教授 金属加工	川崎 直哉 助教授 電気工学
山崎 貞登 助教授 技術科教育	高野 浩志 講師 情報処理・情報教育 (7. 10. 1昇任, 情報処理センター)
大森 康正 講師 情報教育 (8. 2. 1採用)	

イ 講座等の概括

平成7年度から情報処理センター員は技術コースの所属となり, コースの教官定員が9名になるとともに, 大幅な人事交替が行われた。即ち, 情報処理センター員として大森康正講師(平成8年2月1日付)を, 大分大学へ転出した田中通義助教授の後任に平田晴路助教授(平成8年4月1日付)を, 新潟工科大学へ転出した吉本康文助教授の後任に本学で初めての外国人教員となる黎子椰助手(平成8年4月1日付)を夫々採用することにし, 情報化・国際化に対応した教官構成となった。山崎貞登助教授が文部省在外研究員として平成7年8月からカナダ・イギリスへ留学した。大学院の教育は, 1年生5名, 2年生9名を対象に修士論文の指導を中心に行い, 入学年度の5月に指導教官を決めて個別指導を開始し, 2回の間発表と最終発表を経てまとめられ, さらに, その成果を日本産業技術教育学会等において15件の口答発表を行った。学部教育では, 最近の就職不況を反映して, 中学校教諭二種免許状(技術)取得のための受講者が21名に急増し, 設備等の対策に苦慮している。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

塚 原 実

〔研究〕 機械工学分野では, エマルジョン燃料の船用・定置用ディーゼル機関への定着化の動きを背景に, エマルジョン燃焼の最適化及び適用に関する研究を行った。技術教育分野ではエネルギー変換教育の観点から教材開発に関する研究を行った。学会発表: 教材用スター

リングカーの製作と性能, 日本産業技術教育学会, No.37-2。水乳化燃焼法ディーゼル機関の燃料消費率改善に及ばず冷却損失の低減効果, 日本機械学会論文集No.61-10。このほか, 日本産業技術教育学会では, 技術科機械教材の現状と開発に関して5件, 日本機械学会で, 乳化燃焼エンジンのサイクル変動で講演発表をした。

〔教育〕 学部では, エネルギーと環境, エネルギー変換, 大学院では, 機械技術特論, エネルギー変換工学特論, 修論では, エネルギー変換教材の開発に力点をおき指導した。

〔社会的活動〕 日本産業技術教育学会副会長(’95, 7月まで), 技術教育国際大会(於9月, 大津市) 幹事として会の企画・運営に当たった。日本船用機械学会の燃料乳化調査委員会委員として水乳化燃焼に関して活動した。新潟県技術教育の会で機械に関する講演を行った。新潟インテリジェント・コスモス構想推進委員会委員を務めた。

川 島 章 弘

〔研究〕 「雪国のホットな構想: スーパーハイシティがめざすもの」コンピュータ&ネットワーク LAN, 6月。「中学教育で情報ネットワークを活用」Multi Media Reviews No.5, 7月。「WWW サーバーを用いた教材 WHO’S WHO」「漢字筆順表示ソフト」日本産業技術教育学会第38回全国大会講演要旨集, 7月。「地域ネットと情報基礎」同学会情報分科会, 11月。

〔教育〕 黒部市立三日市小学校, 原裕子教諭を短期研究生として受け入れた。附属中学校の平成7年度教育研究協議会のインターネットワークショップにおける, 協議題「インターネットの教育利用の可能性について」で指導者として参加した。また, 「インターネットの授業への取り組み」の演題で講演を行った。また, 修士2名の研究, 論文指導を行った。

〔社会的活動〕 「21世紀情報都市構築研究プロジェクト」のもとに上越市教育委員会と本学をインターネット接続した。その結果, 市内の小・中学校5校も接続された。また, 高等学校及び医療関連の参加者を得て, 情報化への検討も行った。上越テレピア推進協議会専門部会委員長として, 協議会に報告を行った。パイロットモデル協議会委員も勤めた。

石 田 文 彦

〔研究〕 明治期の日英の相互交流を技術史の視点から継続研究している。本年度は, 工部大学校のお雇い外人教師であった Airton 及び Perry の活動に関する資料収集を行った。彼等の工部大学校での教育内容は, 工学教育の分野では極めてレベルの高いものであり, 彼等は, 帰国後, 日本での教育成果を基に, 英国の工学教育において先導的役割をはたしたことを明らかにした。

〔教育〕 修士論文「棚橋源太郎と手工教育」を指導し, その内容を教育史学会第39回大会発表要綱集録(102頁)及び日本産業技術教育学会第9回北陸支部大会講演論文集(10頁)に発表した。

川 崎 直 哉

〔研究〕 制御理論及びその応用に関して研究中。特に極配置問題を中心とした線形システムの設計問題や双線形システムの安定化問題などについて検討している。また, その応用とし

てコンピュータで制御を行う制御機器の製作も行っている。(○ A New Control Law of Bilinear DC-DC Converters Developed by Direct Application of Lyapunov, IEEE Transactions on Power Electronics Vol. 10, No. 3, pp.318-325, 平成7年5月 ○赤外線による遠隔制御を用いた走行ロボットの開発, 日本産業技術教育学会誌 Vol. 38, No. 1, pp. 9-16, 平成8年3月)

〔教育及び社会的活動〕 教育用制御教材の開発を継続中。上越地区学校研究会(技術・家庭部門)講師(平成7年11月)。日本ロボット学会ロボット音楽研究専門委員会委員。日本ロボット学会主催のロボット音楽シンポジウム及びロボット音楽研究発表会に、木琴自動演奏器を出展演奏(平成7年11月)。

山 崎 貞 登

〔研究〕 論文: Proc. of International Conference on Technology Education in School around Asian Countries. pp.141-144. (September 1995), 編著: イギリスにおける教育改革と技術教育のカリキュラム(開隆堂, 平成7年9月)。なお, 平成7年8月10日より平成8年6月9日まで文部省在外研究員としてカナダ及び連合王国に長期出張した。

〔教育〕 講義: 修士課程・技術科教育特論I, 技術科教育演習II, 技術教育論他, 学部: 技術教育法I・II, 栽培学概論, 人間と環境, 論文指導: 「環境保全を導入した栽培学習過程の開発と学習効果の分析」他

〔社会的活動〕 新潟県技術教育研究会, 「建築と子どもたち」上越ネットワーク, 上越環境教育研究会, エコトピア上越, 第36回関プロ技術科研究大会(新潟)準備会などで活動。

高 野 浩 志

〔研究〕 高温超伝導や分数量子ホール効果を対象とした低次元場の理論の応用。特に, 非相対論的フェルミ粒子のゲージ理論における有限温度ウィルソン繰り込み群による解析。

大 森 康 正

〔研究〕 知識処理に基づく知能システムの原理的研究とその応用について研究を行っている。特に, 客観的工学知識の体系的知識モデリングとその知識獲得について研究を行っている。これにより, 工学知識のうち対象物の構造と機能に関する知識の表現方法及びその獲得方法について明らかにした。また, 教育用プログラムと実行の可視化についての研究を行っている。プログラムのアルゴリズムをアニメーションによって視覚化する事による効果について検討している。

〔社会的活動〕 電子情報通信学会知能ソフトウェア工学研究専門委員会において, 幹事補佐として専門委員会並びに主催研究会の企画及び運営に携わってきた。情報処理振興事業協会「プログラム理解システムとその応用に関する調査研究」プロジェクト及び「エージェントを応用したネットワークセキュリティ技術の研究」プロジェクトにおいて, ワーキング委員として活動した。(社)建築研究振興協会「新素材の建築材料としての選定・評価のためのエキスパートシステムに関する研究」委員会の委員として活動した。

〈生活・健康系教育講座（家庭）〉

ア 教官名簿

元治 信雄	教授	被服学 (8. 3. 31限り停年退職)	大山 秀夫	教授	食物学
大瀧ミドリ	教授	保育学	佐藤 文子	教授	家庭科教育 (8. 2. 16昇任)
渡辺 彩子	助教授	家庭科教育	立屋敷かおる	助教授	調理学
佐藤 悦子	助教授	被服学	矢野 由起	助教授	家庭科教育 (8. 4. 1転出)
細江 容子	講師	家庭経営学 (7. 7. 16採用)	藤木 一浩	助手	被服学
光永伸一郎	助手	食物学			

イ 講座等の概括

人事：平成7年7月16日付で細江容子講師が着任，平成8年2月16日付で佐藤文子助教授が教授に昇格，3月31日付で元治信雄教授が停年退官，矢野由起助教授が滋賀大学へ転出，人事に関わる案件の多い1年であった。

研究：各教官は，それぞれの専門分野で積極的に教育・研究活動を行い，研究成果を内外の学会及び学会誌等に発表した。研究費の交付は，文部省科学研究費補助金一般研究(C)を佐藤文子教授，同奨励研究(A)を藤木一浩助手，財団法人江野科学振興財団研究助成金を藤木一浩助手，教育研究学内特別経費を大瀧ミドリ教授，佐藤悦子助教授，立屋敷かおる助教授，渡辺彩子助教授，細江容子講師，藤木一浩助手，光永伸一郎助手が受けた。

教育：各教官は，精力的に学部学生及び大学院院生の教育・指導に当たるとともに，本学の家庭コースの卒業生が本学大学院に進学した場合に，中学校の専修免許状が取得できるようにカリキュラムの改革を行った（平成9年度から実施予定）。

ウ 各教官の研究・教員・社会的活動

元 治 信 雄

〔研究〕 近年イーザー・ケア又は健康衣料として脚光を浴びている市販繊維製品（形状記憶，UVカット，遠赤外線効果利用等の製品）の実用的性能について，衣生活における快適性及びエコロジー的な面を重要視し検討。また，被服のピリングに関する各種現象の部分的研究成果について再検討。総合的な体系化を意図，関連資料整理等に着手。

〔教育〕 被服学教育上，基本的に重要な物理的，化学的現象及び生活環境，健康等との関連性を更に理解させるため，関係資料の収集，写真撮影，整理等を行い，学校教育現場の支援及び学部学生，特に大学院学生を対象とした視聴覚教材を作成。

〔社会的活動〕 日本繊維機械学会学会賞査読委員の委嘱業務，日本繊維製品消費科学会本部評議員及び同学会北陸支部常任幹事役職等に従事。日本教育大学協会家庭科部門全国大会分科会において司会。また，社団法人全日本きものコンサルタント協会文化顧問の役務に関与，所感を機関誌等に執筆。上越地域の教員親睦団体「技術・家庭を語る会」において講話。以上の各項目等については，停年年度を念頭におき服務。部分的に後顧の憂いを残した。

大 山 秀 夫

〔研究〕 イネ発芽種子の糖代謝調節に関する研究を継続して行った。また、イネ発芽種子のアミノ酸及びタンパク質代謝についても検討した。

〔教育〕 学部では、食物学Ⅰ、生化学、食物学実験、大学院では、食物学特論Ⅰ、食物学特論Ⅱ、食物学実験を担当した。食品の機能性成分に関する資料の収集を行い、食物学特論Ⅱ（食品学）を取り入れた。

〔社会的活動〕 新潟県高等学校教育研究会 家庭科部門夏期講習会（8月22日、上越市レイノボーセンター）において、「生活と酵素」の演題で講演を行った。

大 瀧 ミドリ

〔論文等〕 1. 生み育ち合い 日本家政学会誌 第46巻5号71-75 1995年5月。2. 国語の教科書がもつ家族情報の分析 (1)—1989年と1993年度出版における家族の属性—上越教育大学研究紀要 第15巻2号241-251 1996年3月。3. 「父親と母親の育児性に関する研究」に対して教育研究学内特別経費を受けた。

〔教育活動〕 新潟大学教育学部非常勤講師（保育学）、宇都宮大学大学院非常勤講師（保育学演習）

〔社会的活動〕 1. 新潟県上越地区労働協議会公益委員（新潟県 1995年度）。2. 母と子の総合健康相談会相談員（上越市1887年度から現在に至る）。

〔その他〕 一橋出版から出版している高等学校「家庭一般」「生活一般」「生活技術」の教科書の保育領域を執筆。日本家政学会誌及び日本家庭科教育学会誌の論文審査委員として査読の任を果たした。

佐 藤 文 子

〔研究〕 平成7年度科学研究費による「家庭科男女共修におけるコンピュータソフト教材に関する開発・実証的研究」を行っている。論文：家庭科教育における意思決定能力育成に関わる意識——研究者と家庭科教員との比較において——，日本家庭科教育学会誌 Vol.38 No.3 pp.21-27（平成7年） その他：中学校「技術・家庭」シミュレーションソフト——食物・被服・住居編——，東京書籍（平成7年）

〔社会的活動〕 ①第9回日本教育大学協会全国家庭科部門大会シンポジウムパネリスト（平成7年） ②東京都高等学校家庭科研究会講師（平成7年11月） ③アジア家政学会（インドネシア大会）評議員 ④日本家庭科教育学会理事 ⑤日本家庭科教育学会新構想委員会委員（部会長） ⑥日本家政学会データベース委員会委員

渡 辺 彩 子

〔研究〕 論文「異なる食文化の理解が児童に与える影響」（共著）上越教育大学研究紀要第15巻2号253-262（1996年3月） 「住宅関連企業の支援による教材開発」 家庭科教育第69巻7号126-133 家政教育社（1995年6月） 口頭発表「自己についての学習における中学生の意識」（共同）日本家庭科教育学会第38回大会（1995年7月）

〔教育〕 論文指導 大学院「環境教育に関する調査研究」「生活設計の授業研究」 学部「高齢者福祉の授業研究」「住環境教育に関する調査研究」

〔社会的活動〕 東部・西部実技指導者講習会講師（文部省 1995年8月） 上越市・日本雪工学会共催「上越雪文化シンポジウム」実行委員及び教育セッション座長（1995年11月） 住教育フォーラムパネリスト（財団法人住文化研究協議会主催1995年）

立屋敷 かおる

〔研究〕 論文：Responses of visceral organ size and skeletal muscle mass during whole body suspension and recovery in rats, *Advances in Exercise Sports Physiology*, 2 (2), 19-29 (1996)。学会発表：第72回日本生理学会大会（於名古屋市）2件（*Japanese Journal of Physiology*, 45 (Suppl. 1), S112(1995)；*ibid.*, 45 (Suppl. 1), S252 (1995)），第49回日本栄養・食糧学会大会（於岐阜市）3件（第49回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集, p.106(1995), *ibid.*, p.111 (1995)；*ibid.*, p.190 (1995)），第50回日本体力医学会大会（於福島市）3件（*体力科学*, 44(6), 624 (1995)；*ibid.*, 44(6), 779 (1995)；*ibid.*, 44(6), 781 (1995)）。報告書：平成7年度教育研究経費実施報告書2件（1996）。

〔社会的活動〕 新潟県立看護短期大学非常勤講師（担当：栄養学）。

佐藤悦子

〔研究〕 健常者の着脱動作に関する研究を継続。特に、ボトム服を中心とした着脱時の動作特性と着用感について検討を行っている。また、着用感の評価についても統計的官能検査法により検討中である。・学会発表：「スカートの明き部位が着脱動作と官能評価に及ぼす影響」（共同）日本家政学会第47回大会，平成7年5月・論文：「スカートの明き部位が着脱動作と感覚評価に及ぼす影響」（共著）日本家政学会誌投稿中，平成7年10月

〔教育〕 学部：被服学II，被服学実験，被服学演習，被服実習， 大学院：被服学特論II，被服学特論III，被服学実験，教育実践場面分析演習「家庭」

〔その他〕 平成8年度小学校家庭科指導書「研究編」（開隆堂）被服領域の分担執筆を行った。日本繊維機械学会の被服心理学研究分科会メンバーによる共同研究活動（継続中）。

矢野由起

〔研究〕 論文：家庭科における食生活領域の学習指導（第1報）—大学生の食事選択力と知識，技能，関心との関連— 日本家庭科教育学会誌第38巻2号，37-42。家庭科における食生活領域の学習指導（第2報）—食事作りの頻度別にみた知識，技能，関心— 日本家庭科教育学会誌第38巻2号，43-48。学会発表：食物摂取状況に対する認識 日本家庭科教育学会第38回大会。

〔教育〕 大学院：家庭科教育学特論III，教育実践場面分析演習「家庭」。学部：家庭科教育法（初等），家庭科教育法（中等），家庭科教育学特講I，家庭，卒業論文指導。

細江容子

〔研究〕 文部省科学研究費（総合A 課題番号04306003）の交付を受け「教職員の生涯生活

設計に関する実証的研究」(1995年3月)の研究報告書をまとめる(共同研究)。この研究に関しては、第67回日本社会学会大会で「教員のライフコースと定年への適応」、日本家政学会第46回大会で「教員の定年後生活」の口頭報告を行っている。

〔教育〕 学部では家族関係学、家庭経済学を、大学院では家族関係学特論、家庭経営学特論の授業を担当した。他大学においては、放送大学で「家族・家庭の現代的課題」を、共立女子大学の短期大学部で人間関係論の講義を非常勤講師として担当した。

藤 木 一 浩

〔研究〕 新潟大学工学部機能材料工学科、坪川紀夫教授の研究室と、「グラフト重合による高分子機能材料の合成」に関する共同研究を、本年度も継続。研究成果を、学会及び論文にて発表した。平成7年度の発表内容は、以下のとおりである。

1. 学会発表：第44回高分子学会年次大会(5月)；第44回高分子討論会(9月)；The 1995 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies(12月)；他2件。
2. 学術論文：Radical Grafting from Carbon Fiber Surface. Graft Polymerization of Vinyl Monomers Initiated by Azo Groups Introduced onto the Surface, *Composite Interfaces*, (in press).
3. 著書・総説：炭素繊維表面の改質，高分子加工，45，89-94(1996)；Inorganic Fibers (Surface Modification by Grafting), *Polymeric Materials Encyclopedia: Synthesis, Properties and Applications* (CRC press), (in press).

〔教育〕 卒業論文及び修士論文に関する化学実験について、指導・助言を行った。

光 永 伸一郎

〔研究〕 ○ Expression of RAmy3D-protein (isoform H) in rice seedlings. In K. Noda and DJ. Mares, eds, Pre-Harvest Sprouting in Cereals 1995, Center for Academic Societies Japan, p. 405-410 (1996) ○ Metabolic regulation of rice α -amylase. In Rice Genetics III, *in press* (1996) ○ 育種学雑誌，46，43 (1996) ○ 飯島記念食品科学振興財団平成5年度年報，p. 147-150 (1995)

(3) 研究紀要

ア 編集発行方針

研究紀要は、大学における研究活動の成果を大学の内外に公表するものである。従って、質の高い論文を数多く掲載できるよう条件整備することが、研究紀要委員会の任務となる。この理念を踏まえて、従来積上げてきた慣行を尊重し、能率的に委員会の運営を図ることを基本方針とした。

主な審議内容は、投稿論文の募集、提出された論文の掲載の可否、個人負担額の決定、送付先等についてである。

イ 編集発行状況

第15巻第1号については15編，第2号については26編を上梓した。各700部を印刷し，国立大学附属図書館等の関係機関に約450部を送付した。学内教官への配布数は，約180部である。

ウ 評価及び課題

委員及び事務職員の協力によって，概ね，順調・適正に処理することができたが，今年度の第1号と第2号の掲載数にアンバランスが生じた。また，できあがり枚数など投稿要項の遵守が話題になった。大学のレーゾン・デートルに関わる研究紀要なので，個人負担の解消と更なる充実・向上が期待される。

(4) 研究集会等

平成7年度に本学を会場として開催された学会等のうち，主なものは次のとおりである。

① 日本スポーツモルフォロジー学会（世話人教官：太田昌秀，他3名）

日時：平成7年7月25日(火)・26日(水)

場所：講義棟，体育館，トレーニング室

講師：金子明友，太田昌秀，長澤靖夫，長澤稔子，青木眞，直原幹，鄭旭旭

参加者：40名

内容：理論（スポーツモルフォロジー）について，実技指導の研修（陸上運動，体操，器械運動，大極拳，一輪車他）

本学会は体育の理論と実践の両面から研鑽するもので，教育現場において日頃問題となっていることを研究テーマに取り上げ，ディスカッションし，子供達の指導に還元することを目的としている。

教育現場における指導者の実技指導の研修をする機会は少ない。体育科教育の特性は，実技を伴った体験学習の教科であるため，実技の指導法を中心に，ボイテンディーク，ワイツゼッカー，マイネル等が提唱するモルフォロジー（運動形態学）的研究分野から指導法を考えることが必要不可欠なものとなる。主に本学の卒業生，修了生を対象に教育現場における指導上の問題点を取り上げ，毎年1回，通算10回の研究討議，実技研修を本学で開催してきた。

本学の卒業生，修了生その他多数の会員が参加し，大きな成果をおさめた。

② 日本特殊教育臨床研究会第5回研究大会（大会委員長：安藤隆男）

平成7年7月27日(木)～29日(土)の間，本学障害児教育実践センター及び第2講義棟を会場に標記研究大会を開催した。障害児教育に携わる教員を中心に，全国から83名の参加者が得られた。

本研究会は，「特殊教育の現場での自分の実践を振り返り，そこにある複雑な問題状況を相互に検討しあうとともに，その問題解決を創造的に行っていくこと」を目的に1990年設立さ

れた。会員のほとんどは、養護学校の教員である。東京、上越をはじめ全国にいくつかの地区研究会があり、毎月の定例研究会や年1回の研究大会の開催、年1巻の研究誌の発行を主たる活動としている。研究大会は、研究会の設立趣旨から一環して障害児教育における今日的課題を教育臨床の視点から取り上げてきた。

本大会においては、これまでの研究発表を中心としたプログラムに、あらたにシンポジウムや研修会を加えて3日間の日程とした。特に、実技実習の内容を研修会（3分科会）として企画したことに特長がある。シンポジウムは、「個に応じた指導をいかに具現化するか」をテーマに、西川公司先生（文部省初等中等教育局特殊教育課教科調査官）の基調講演と会員3名の話題提供が行われた。少人数の利点を生かし、3日間大変活発な討議を行うことができた。本学関係教官及び事務局の方々のご理解・ご支援のお陰とここにあらためて感謝申し上げます。

③ 日本学校教育学会第10回大会（大会準備委員長：村田貞雄）

日本学校教育学会（会長・牧野吉五郎放送大学青森地域学習センター）の第10回研究大会が、平成7年8月5日(土)・6日(日)の2日間、上越教育大学を会場に開催された（参加人数114名）。自由研究発表20件。第一日目の課題研究テーマは、「大学と学校との研究ネットワーク」であった。いずれの研究発表も、熱心な討議と意見の交換によって日頃の研究成果が深められた。

今大会の目玉として第二日目の午後、301講義室で学校の果たすべき「責任」を問い直し、その「責任」との関わりで学校教育を支えてきた「指導観」を見直した公開シンポジウム「学校の責任と指導観を見直す」を行なった。研究者と小学校・中学校の教師や保護者を交え、理論と実践を通して学校の責任と指導観を厳しく問い直すことができた。今日的課題を取り上げたためか、教育現場の教師の参加者も多く、三時間にわたって活発な討議と質疑応答が行なわれ、成功裏に終了することができた。理事会、研究発表、総会、懇親会のいずれの運営も大過なく終了できましたことは大学事務当局、関係教官、院生のご援助、ご協力によるものである。ここに、心より感謝申し上げたい。（記載：事務局長 高田喜久司）

(5) 教育課程の改善

ア 改善の状況

本学の学部及び大学院の教育及び教育課程の在り方について検討することを目的に、教育課程検討委員会が平成6年3月に設置された。

平成7年度においては、大学設置基準等の大綱化に基づく学部教育課程の改革及び本学の情報教育の在り方を中心に本委員会を13回開催した。

教育課程検討委員会の主な審議内容は、次のとおりである。

- (ア) 教養基礎科目，外国語科目，保健体育科目及び総合科目の在り方
- (イ) 情報教育の在り方

- (ウ) 教育課程の編成方針
- (エ) 学部及び大学院の授業計画書（シラバス）の作成

イ 評価及び課題

- (ア) 本委員会の専門部会として一般教育科目等検討専門部会が前年度から引き続き置かれ、今年度においては本専門部会を2回開催して検討した結果、教養基礎科目等の改革の基本方針についての成案が得られ、平成7年4月に本委員会へ答申した。

本委員会では、この改革が平成9年度入学者から適用できるように答申内容について検討を重ね、平成8年5月を目途に最終案を作成することとした。

- (イ) 本委員会の専門部会として情報教育検討専門部会が平成7年4月に新たに設置され、学部及び大学院学生に対する情報教育の在り方を中心に、本専門部会を9回開催し検討した結果、本学の情報教育の在り方について成案が得られ、平成8年3月に本委員会へ答申した。

なお、大学院の情報教育関係の授業科目を充実するため、この答申に先行して共通科目に「認知科学特論」及び「マルチメディア特論」の2科目を平成8年度に開設することが了承された。

- (ウ) 学部及び大学院の授業計画書（シラバス）の平成8年度版を昨年度に引続き作成することとした。

なお、平成8年度版には、新たに授業科目名に英訳を付記することとした。

- (エ) 教育体制を含めた教育課程の一貫性を保つため、教育課程の編成について一定のルールを作ることの必要性が確認され、教育課程の編成方針の扱いについては、次年度の課題とされた。

(6) 大学院の教育

① 入学者選抜

ア 平成8年度入学者選抜の方針

本年度から、入学者選抜試験において学校教育のみに課していた共通科目を廃止し、すべての専攻・コースにおいて、共通科目を課さず、専攻科目のみによる試験を行うこととした。

また、第2次募集の学力検査の日程については、過去の応募者数の実情に鑑み、1日で行うこととした。

イ 実施状況

(ア) 第1次募集

ア) 募集人員 300人

イ) 出願期間 平成7年7月28日(金)～平成7年8月8日(火) (消印有効)

ウ) 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者

を選抜する。

エ) 学力検査の日程

平成7年8月30日(水) 筆記・口述試験

平成7年8月31日(木) 口述試験

オ) 合格者の発表 平成7年9月7日(木) 午前10時

カ) 志願者数 305人, 受験者数 301人, 合格者数 269人, 入学者数 227人

(イ) 第2次募集

ア) 募集人員 約90人

イ) 出願期間 平成7年10月27日(金)~平成7年11月6日(月) (消印有効)

ウ) 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

平成7年11月26日(日) 筆記・口述試験

オ) 合格者の発表 平成7年12月1日(金) 午前10時

カ) 志願者数 47人, 受験者数 45人, 合格者数 35人, 入学者数 20人

ウ 評価及び課題

入学者選抜試験は、前年度と同様に第1次募集、第2次募集の2回実施し、各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

志願者の増大については、広報の充実という観点から、昨年同様大学院案内と募集要項を分冊化した。また、募集要項等は前年度に引き続き、各都道府県教育委員会以外に、各教育事務所及び大学等関係機関にも配布し、募集についての周知の徹底を図った。

しかし、近年における教員養成系大学の大学院修士課程の新設及び充実等の動向を考えると、志願者の増大についての検討は、なお一層の努力を要するものと思われる。

② 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本学大学院は、学校教育に関する理論と方法を研究教授し、広い視野に立つ精深な学識を授けるとともに、教育にたずさわる者が初等・中等教育の場において教育研究を創造的に推進することのできる能力を高めることを目的としている。この目的を達成するため、授業科目は、「共通科目」「専攻科目」「自由科目」で構成している。

(イ) 専攻・コース

学生は、学校教育専攻(教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース)、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻(言語系、社会系、自然系、芸術系及び生活・健康系の各コース)のいずれかに所属して履修することになっている。

(ウ) 教務委員会の活動状況

研究科委員会の専門委員会として教務委員会が置かれている。平成7年度における主たる審議事項は、教育課程の一部変更、授業時間割の編成、休学、退学、科目等履修生・研究生の受入れ、学年暦、修了判定及び規則制定等であった。

(エ) 教育職員免許状の取得状況

平成7年度修了者233名のうち、196名が新潟県教育委員会へ教育職員免許状の一括授与申請を行っており、その取得状況は資料(10)―①(P.170)に掲げるとおりである。

なお、本学大学院において取得できる免許状の種類は、次のとおりである。

a 学校教育専攻

小学校教諭専修免許状

中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 職業, 職業指導, 英語, ドイツ語, フランス語, 宗教)

高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 看護, 家庭, 農業, 工業, 商業, 水産, 商船, 職業指導, 英語, ドイツ語, フランス語, 宗教)

幼稚園教諭専修免許状

b 幼児教育専攻

小学校教諭専修免許状

幼稚園教諭専修免許状

c 障害児教育専攻

盲学校教諭専修免許状

盲学校教諭一種免許状

聾学校教諭専修免許状

聾学校教諭一種免許状

養護学校教諭専修免許状

養護学校教諭一種免許状

d 教科・領域教育専攻

小学校教諭専修免許状

中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭, 英語)

高等学校教諭専修免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 保健体育, 家庭, 工業, 英語)

幼稚園教諭専修免許状

イ 評価及び課題

(ア) 「授業計画書 Syllabus 1996」を作成し、関係する全学生に配布した。前年度に続く2

冊目となる今回、新しい試みとして、全ての科目名に英語表記を添えることとした。特に留学生にとって有益な改善となった。

(イ) 外国からの特別聴講学生を2人受入れた。これは、短期留学推進制度の推進に伴う特別聴講学生及び特別研究学生の派遣又は受入れ制度を導入するため、所定の規則を制定し関係規定を整備した結果である。

(ロ) ティーチング・アシスタント制度の有効かつ円滑な活用のために実施要項等を制定した。

この結果、平成8年度以降は前期からの採用が可能となった。なお、この制度は優秀な大学院学生に教育的配慮のもとに教育補助業務を経験させ、指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに本学における教育の一層の充実を図るものである。

(ハ) 非常勤講師の採用は、原則的に前年度を踏襲する形で行われた。採用基準の見直し・保留時間の扱い等は来年度以降の課題とされた。

(ニ) 平成8年度学年暦の作成に際しては、可能な限り行事等に伴う休講を明示する等の工夫を凝らした。

(ホ) 教務事務の電算化を実現した。これに伴い学生の履修届出方法等が一部変更され、簡素化されることとなった。

(ヘ) 来年度より稼働するスペース・コラボレーション・システム事業への本学の参加が本決まりとなった。このような新種の教育方法への対応も今後の本委員会の任務の一部となろう。

③ 教育実習

ア 実施状況

本学大学院では、障害児教育専攻において、養護学校教諭、聾学校教諭、盲学校教諭の二種免許状取得希望者には必修科目である教育実習を2週間実施している。

〈平成7年度教育実習実施計画〉

(イ) 教育実習Ⅰ（養護学校）	県立高田養護学校……障害児教育専攻	2名
	幼児教育専攻	1名
	県立上越養護学校……障害児教育専攻	2名
教育実習Ⅱ（聾学校）	県立新潟聾学校……障害児教育専攻	2名
	県立長岡聾学校……障害児教育専攻	1名

(イ) 実施期間

平成7年10月23日(月)～平成7年11月8日(水) 県立高田養護学校

平成7年11月6日(月)～平成7年11月20日(月) 県立上越養護学校

平成7年11月13日(月)～平成7年11月28日(火) 県立新潟聾学校

平成7年11月13日(月)～平成7年11月28日(火) 県立長岡聾学校

イ 実施経過

教育実習を実施するに当たり、事前に実習協力校と、実習の目標、評価の観点、指導案作成等について詳細に打合せを行った。

大学院教育実習委員長、副委員長が実習協力校の所轄である新潟県教育委員会、中越教育事務所及び上越教育事務所へ事前に挨拶に出向き、今年度の協力を依頼した。

大学でのオリエンテーション、県内の養護学校等における教育観察及び教育現場における教育参加をそれぞれ事前指導として実施し、更に各実習校で具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等に沿ってそれぞれの立場から指導を行う実習校オリエンテーションを行った後、当初の計画どおり2週間にわたる教育実習が実施された。

なお、教育実習Ⅲ（盲学校）については、本年度は実習希望学生がいなかったため、実施しなかった。

ウ 評価及び課題

- (ア) 実習希望学生の希望実習内容及び希望実習学年等を考慮の上で、8名全員が所期の目的を達成することができた。
- (イ) 例年課題となっている新潟市及び長岡市での教育実習に伴う宿舍の確保と遠距離のために生じる経済的負担の解決策については、今後、引き続き検討することとした。
- (ウ) 教育実習校との評価会議の席上で、児童に対する理解、実習記録や指導案作り等は大学で事前に指導してほしいとの指摘があり、今後の課題とした。

④ 学位論文

ア 審査方法・方針

学位論文の審査を行うため、研究科委員会の専門委員会として学位論文審査委員会が置かれ、研究科長より論文の審査、試験の実施及び合否の判定を付託されている。

学位論文審査委員会は、当該論文の審査を行うため、論文ごとの「審査専門委員会」を、試験を実施するため専攻・コースごとの「試験委員会」を置く。

試験は、論文の審査に合格した者に対し、当該論文を中心とし、その関連分野について、口述により、実施するものである。

「審査専門委員会」及び「試験委員会」は、当該論文の審査及び試験の結果を審査委員会に報告する。

審査委員会は、その報告に基づき、当該論文の合否を決定し、結果を研究科委員会に報告するものである。

イ 審査状況

平成7年度第2年次在学者数239名中、234名から学位論文の提出があり、234名を合格とした。

論文の審査方法及び試験方法は、上越教育大学学位規則に定めるもののほか、各審査専

門委員会及び各試験委員会に一任するものである。

なお、平成7年度修了者の学位論文題目は、資料(II)―①(P.171)に掲げるとおりである。

ウ 評価及び課題

実質的な論文審査は各講座で決定を見ているので、本委員会では論文の内容に立入って審議しない。

しかし、少なくとも論文審査報告書が委員会で閲覧でき、その上で審議し、委員会としての総合審査結果を決定できるよう検討が必要である。

(7) 学部の教育

① 入学者選抜

ア 平成8年度入学者選抜の方針

入学者の選抜方法は、平成4年度から分離分割方式で実施し、受験者の受験機会の複数化の要望に応えるとともに、推薦入試と合わせ、3回の選抜試験を実施することにより、それぞれの試験の試験科目、配点等を工夫し、受験者を多方面にわたって総合的に評価して、初等教育教員としての適性に優れ、豊かな人間性を有する学生が入学してくることを期待した。

イ 実施状況

(ア) 大学入試センター試験

ア) 試験日程 平成8年1月13日(土)及び1月14日(日)

イ) 志願者の割当て 955人

ウ) 受験者数 外国語 874人, 数学(A) 751人, 数学(B) 646人, 理科(A) 299人,
理科(B) 251人, 国語 825人, 社会 731人, 理科(C) 268人,

(イ) 個別学力検査等による選抜

前期日程

ア) 募集人員 100人

イ) 出願期間 平成8年1月22日(月)～平成8年1月31日(水) (必着)

ウ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

実技試験は、音楽、美術、体育の3科目から1科目を選択する。

大学入試センター試験と実技検査等との配点比率は5:1とする。

大学入試センター試験						実技検査等		
国語	社会	数学	理科	外国語	計	小論文	実技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

エ) 試験日程 平成8年2月25日(日) 小論文, 実技(音楽, 美術)
26日(月) 実技(体育)

オ) 合格者の発表 平成8年3月6日(水) 午前10時

カ) 志願者数 360人, 受験者数 304人, 合格者数 113人

後期日程

ア) 募集人員 30人

イ) 出願期間 平成8年1月22日(月)~平成8年1月31日(水)(必着)

ウ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国語	社会	数学	理科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

エ) 合格者の発表 平成8年3月21日(水) 午前10時

オ) 志願者数 307人, 受験者数 307人, 合格者数 111人

(ウ) 推薦による選抜

ア) 募集人員 70人

イ) 推薦要件 平成8年3月高等学校卒業見込みの者で, 次のいずれにも該当し, かつ, 入学が許可された場合は, 本学に入学することを確約できる者

a 高等学校長等(高等学校長のほか高等専門学校長及び文部大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の長を含む。)が, 初等教育教員としての意欲, 資質, 能力等を有する者として責任をもって推薦する者

b 平成8年度大学入試センター試験(5教科6科目)を受験する者

c 評定平均値の平均が3.5以上の者

ウ) 推薦人員 1専修・コースについてそれぞれ一人とし, 合計10人まで。

エ) 出願期間 平成7年12月11日(月)~平成7年12月15日(金)(必着)

オ) 選抜方法 面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し, 大学入試センター試験の成績を参考にして, 入学者を選抜する。

カ) 試験日程及び試験科目 平成8年2月3日(土) 面接

キ) 合格者の発表 平成8年2月8日(水) 午前10時

ク) 志願者数 349人, 受験者数 341人, 合格者数 70人

(ニ) 私費外国人留学生特別選抜試験

ア) 募集人員 若干人

イ) 出願期間 平成7年12月18日(月)～平成7年12月26日(火) (必着)

ウ) 選抜方法 日本語能力試験1級, 私費外国人留学生統一試験(文系又は理系)の成績及び最終学校の成績並びに小論文, 面接及び健康診断の結果を総合して入学者を選抜する。

エ) 試験日程及び試験科目 平成8年2月3日(土) 小論文・面接

オ) 合格者の発表 平成8年2月8日(木) 午前10時

カ) 志願者数 5人, 受験者数5人, 合格者数 1人

ウ 評価及び課題

本学では, 平成4年度より分離分割方式を導入し, 定着をみているところであるが, 選抜方法について各方面から, より一層の検討が望まれていることに鑑み, 本年度は, 昨年度までの検討課題であった推薦, 前期・後期日程の募集定員の見直しを行い, 平成9年度から, 推薦60人, 前期98人, 後期42人とすることにした。また, 後期日程の在り方については, 当面ほとんどの国立大学が分離分割方式へ統合される平成9年度以降, 本学の後期日程における辞退率の動向をみて, あらためて検討を行うことを確認した。

入学者選抜の評価については, 単に入試成績の結果のみならず, 今後の入学者の学内成績, 次年度以降の推移を踏まえて, 時系列的, 多面的に判断すべきであり, より一層の調査分析が必要と思われる。

また, 本年度は私費外国人留学生特別選抜において5名の志願者があったが, 今後更に増加することも予想されることから, 試験科目, 問題の内容, 受入れ態勢等について改善すべき点はないか, 併せて検討する必要がある。

② 入学者選抜方法の研究

ア 研究状況

今年度は, 継続調査として平成2・3年度入学生の学内成績の追跡調査(～推薦入学者グループと2次試験入学者グループの比較～)及び平成4～7年度本学志願者の入学者選抜方法別センター試験得点分布について調査分析を行った。

さらに, 大学説明会等の機会を利用し, 進学希望の高校生を対象とした「上越教育大学の評価・改善等に関するアンケート」及び本県の進路指導担当教諭を対象とした「進路導に関する調査」を実施し, 本学の入試や大学教育の在り方を検討し, 改善の方向を見定めるための参考とした。

イ 評価及び課題

今後更に調査を進め, 高校卒業生数の長期的減少期における, 本学の入学者選抜方法改善のための基礎資料として活用したい。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本学部の教育課程は、幼稚園の教育と小学校の教育の連続性を考慮しながら、初等教育を中心とし、更に中等教育も含めた初等・中等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指して編成されている。学生はこれを履修することにより、小学校、幼稚園教諭の普通免許状及び希望により中学校、高等学校教諭の免許状も併せて取得できる。

- a 教育課程の編成に際しては、4年間を通じての全体の調和と総合性に配慮している。
- b 授業科目の構成については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、「教養基礎科目」、「専修専門科目」、「教職共通科目」及び「卒業研究」に編成され、教養教育と教科及び教職に関する専門教育の総合的志向と専門的志向を調和させ、統一を図っている。

(イ) 専修・コース

学生は、初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修及び教科・領域教育専修（8コース）のいずれかの専修・コースに所属して履修することになっている。専修・コースは、学生が入学した後、速やかに当該学生の希望、適性、その他の条件等を考慮の上、教務委員会及び教授会の審議を経て学長が決定している。

(ウ) 教務委員会の活動状況

学部の教務に関する事項を審議するための専門委員会として、教授会に教務委員会が置かれている。教務委員会の平成7年度における主たる活動（審議事項等）として、教育課程・授業時間割の編成、非常勤講師担当配分時間数、学年暦、専修・コース分け、休学、退学、復学、科目等履修生の受入れ、シラバス、科目等履修生の取扱いに関する申合せの一部改正、転専修・コース及び卒業判定等に係る事項を審議した。

特に、専修・コース分けについては、前年度同様の方式を採用することにより、第3希望に回る数を可能な限り抑え入学者の所属専修・コースを決定した。

また、卒業判定については、4年次在籍者227人のうち、200人（前期卒業生3人を含む。）を卒業要件単位の充足者と判定した。

(エ) 教育職員免許状の取得状況

平成7年度卒業生200人（前期卒業生3人を含む。）のうち、194人が新潟県教育委員会へ教育職員免許状の一括授与申請を行っており、その取得状況は資料(10)―②（P.170）に掲げるとおりである。

なお、本学部において取得できる免許状の種類は、次のとおりである。

a 学校教育専修

小学校教諭一種免許状

中学校教諭一種免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，家庭）

中学校教諭二種免許状（技術）

高等学校教諭一種免許状（国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，保健体育，家庭）

幼稚園教諭一種免許状

b 幼児教育専修

小学校教諭一種免許状及び幼稚園教諭一種免許状

中学校教諭一種免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，家庭）

中学校教諭二種免許状（技術）

高等学校教諭一種免許状（国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，保健体育，家庭）

c 教科・領域教育専修

小学校教諭一種免許状

中学校教諭一種免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，家庭）

中学校教諭二種免許状（技術）

高等学校教諭一種免許状（国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，保健体育，家庭）

幼稚園教諭一種免許状

イ 卒業研究

学生は、卒業研究として指導教官の指導を受け、専修・コースの教科に関する修業を集約発展させて卒業論文等を作成・提出し、卒業要件単位として4単位修得しなければならないこととなっている。また、芸術系（音楽）コースは実技、芸術系（図画工作）コースは制作をそれぞれ卒業論文のほかに課せられている。

卒業予定年次の1月31日正午までに提出された卒業論文等の評価は指導教官が行い、卒業研究の評価の際には口述試験を行っている。

なお、平成7年度卒業者の卒業研究題目は、資料(11)―②(P.181)に掲げるとおりである。

ウ 評価と課題

(ア) 新入生の専修・コース分けについて、前年度の方式を採用することにより、引き続き成果を挙げる事ができた。これに関連して「標準学生数±5」の問題は、その見直しを含めて今後の課題といえる。

(イ) 「基礎演習」が今年度新設の運びとなり、第1年次前期に全ての専修・コースで同時進行的に実施された。入学直後の学生が主体的な大学生活を指向できる機会の創出を目指した新しい取り組みである。

- (ウ) 「授業計画書 Syllabus 1996」を作成した。好評を得た前年度に続く2冊目である。今回の新しい試みとして、留学生の増加等に対応するため、全ての科目名に英語表記を添えることとした。
- (エ) 懸案となっている教育課程の抜本的改善への作業は、教育課程検討委員会における審議の進捗状況と連動して、来年度に持ち越しとなった。
- (オ) 非常勤講師の採用は原則的に前年度を踏襲する形で行われた。なお、採用基準の見直し・保留時間の扱い等は来年度以降の課題とされた。
- (カ) 来年度学年暦の作成に際しては、従前からの記載に加えて、可能な限り行事等に伴う休講の明示に努めた。
- (キ) 学生の休学、復学、退学等の案件については、その都度適切に扱うことができた。このことと一部関連して、学生の入学から卒業に至るまでの間の単位取得状況について検討を要する点が鮮明になりつつある。これは来年度以降の課題の一つとなる。
- (ク) 本学大学院学生の学部講義科目の受講について、科目等履修生制度への一本化（上越教育大学大学院学生の学部の授業科目履修に関する申合せの廃止及び上越教育大学科目等履修生の取扱いに関する申合せの一部改正）を図った。
- (ケ) 教務事務の電算化を実現した。これに伴い学生の履修届出方法等が一部変更され簡素化されることとなった。
- (コ) 来年度より稼働するスペース・コラボレーション・システム事業に本学も参加することが本決まりとなった。このような新種の教育方法への対応も今後の本委員会の任務の一部となろう。

④ 教育実地研究

ア 実施方針

本学は、幼稚園、小・中学校の協力を得て1年次から4年次まで、目的別に順次教育実習を行っている。

正式の名称は「教育実地研究」と呼び、大学学部における授業と教育現場における実習とを効果的に連携させていこうとするもので、昭和62年度から改称されたものである。

その後、大学における実地研究の充実を図り、その結果、実習校への負担を軽減するなどの見直しが行われ、順次学年進行とともに新しい方法が取り入れられている。

さらに、平成元年度の教育職員免許法等の改正に伴い、実施内容の改善を図り、平成2年度以降入学者から新制度による教育実習を実施し、平成3年度は、移行措置として平成2年度の一部を改正し実施した。

また、平成3年度に、教育課程検討委員会及び教務委員会で平成4年度以降の教育実地研究実施計画の改善策を審議・決定し、平成5年度と同様の実施計画に基づき、教育実習の実施時期及び学生配当数等の細部について、教育実習委員会と教育実習協力校との間で

打合せ会を行い、上越市及び近隣市町村の協力校の協力の下で実施した。

イ 実施状況

実施計画に従い、大学において、オリエンテーション及び事前・事後指導等を行うとともに、教育実習協力校及び附属学校（園）において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

- (ア) 1年次—観察・参加（202人）は、5月23日(火)～5月26日(金)の4日間実施
 - 小規模小学校6校（牧村，三和村）
 - 特殊教育諸学校4校（上越市，新井市）
- (イ) 2年次—観察・参加は、Aグループ（106人）が5月22日(月)～5月26日(金)，Bグループ（107人）が10月2日(月)～10月7日(土)のそれぞれ1週間実施
 - 幼稚園12園（上越市，新井市）
 - 附属幼稚園
- (ウ) 3年次—普通教育実習（203人）は、9月18日(月)～10月7日(土)の3週間実施
 - 小学校32校（上越市，新井市，大瀧町，柿崎町）
 - 附属小学校
- (エ) 4年次—中学校教育実習（173人）は、5月29日(月)～6月9日(金)の2週間実施
 - 中学校9校（上越市）
 - 附属中学校
- (オ) 4年次—専修教育実習(幼児教育専修16人)は、10月30日(月)～11月10日(金)の2週間実施
 - 附属幼稚園

ウ 評価及び課題

- (ア) 教育実習に係る学内指導をプログラム化し、より一層の充実を図ってきた。
- (イ) 平成8年度から1年次の観察・参加において、小規模小学校2学校の廃校に伴い、新たに2校を教育実習協力校に追加することとなった。
- (ウ) また、4年次の中学校教育実習において、教育実習協力校を10校から18校に増やすこととなり、1校当たりの負担を軽減することができるようになった。
- (エ) ドーナツ化現象や子供の小人数に伴う実習校の学級減、小規模校における複式学級等の対応について、今後の課題とした。
- (オ) 学生に親しみやすく、活用しやすい実習の手引きの作成について、今後の課題とした。

(8) 海外教育（特別）研究

ア 実施計画

- (ア) 実施地 シンガポール共和国
- (イ) 実施期間 平成7年9月17日(日)～9月23日(土)
- (ウ) 実施の理念と計画策定

短期間ではあるが外国で生活することにより、その国の教育の実態とその背景をなす文化に直接触れ、異文化・異民族に対する理解を深めるとともに、教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成を図ることを目的に、学部学生については昭和58年度から「海外教育研究」として、大学院学生については昭和63年度から「海外教育特別研究」として実施している。

なお、本学カリキュラムにおける「海外教育（特別）研究」の位置付けは、次のとおりである。

- ・学 部 「教職に関する専門教育科目」の自由科目（2単位）、全学生対象
- ・大学院 自由科目（2単位）、全学生対象

イ 実施経過

(ア) 事前準備学習

- ・英会話集中（特別）訓練 5回（6月7日～7月5日、D.J. マッキンタイア－外国人教師）
- ・シンガポールの教育事情・社会・文化等に関する事前講義（大嶽幸彦教授）
- ・旅行ガイドンス（旅行上の諸注意その他）

(イ) 現地実施日程

9月17日(日) 成田発 21:30（台風のため約4時間遅れる。）

9月18日(月) チャンギ着 3:30

午前 シンガポール教育省訪問

午後 ラッフルズ高校訪問

9月19日(火) 市内見学

9月20日(水) 午前 日本人学校中学部訪問

午後 シンガポール教育大学訪問

9月21日(木) 午前 バンダン小学校訪問

午後 班別自由行動

9月22日(金) 午前 ベゼスタ幼稚園訪問

午後 聴覚障害者職業訓練校訪問

チャンギ発 22:45

9月23日(土) 成田着 6:25 空港にて解散

(ウ) 参加者及び引率者

- ・参加学生32名（学部学生10名、大学院学生22名。男子13名、女子19名。）
- ・引率者3名（大嶽幸彦教授（団長）、大悟法滋教授、外立鉄夫庶務課課長補佐）

ウ 教育効果

- (ア) 短期間ではあるが、外国の訪問先における児童、生徒及び教職員との触れ合いにより、教育現場とその背景をなす文化に触れ、異文化・異民族に対する理解を深めるとともに、

日本の教育についての理解を更に深めることができた。

(イ) 本学に学ぶ外国人留学生に対して、国際学生宿舎等でチューターを努めるきっかけとなった。

(ウ) 報告書の作成においては感想文だけでなく、各自が様々な視点からテーマを分担し、資料としても使えるよう留意した。

以上により、教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成にも一部貢献できたと考えている。

(9) 公開講座等

① 公開講座

ア 実施方針

大学は知的生産の場であり、その成果はできるかぎり有効に活用されなければならない。本学が「開かれた大学」を標榜するとき、公開講座は大学の知的活動の一環として、すこぶる重要な意味をもつ。公開講座委員会では地域の要望を考慮しながら企画立案等を行った。

イ 実施状況

本年度は一般公開講座のみを開設したが、全6講座のうち4講座は、受講者の積極的な活動を前提とするものであった。それぞれ内容及び受講状況等は、資料(12)―①(P.189)に掲げるとおりである。

ウ 評価及び課題

昨年度と同様に、いずれの講座も総じて好評であった。とりわけ「パソコン教室」は受講者(全員小学生)に喜ばれた。社会の情報化がこれからは飛躍的に進展するものと思われるので、次年度以降も情報関係の講座を開設することが望ましい。なお、受講者の便宜を図るならば、講座の実施期間や開設時間等について考慮しなければならない点が少しある。

② 文化講演会

ア 実施方針

公開講座と同様に文化講演会も地域と大学とをつなぐ重要な役目を果たすものと考えられるので、綿密な計画のもとに運営を行った。

イ 実施状況

昨年度と同様に、3回の講演会を上越市との共催で実施した。それぞれ第一線で活躍中の講師による深みのある話に聴衆は静かに耳を傾けていた。演題及び講師等は、資料(12)―②(P.189)に掲げるとおりである。

ウ 評価及び課題

いずれの講演会も好評を博したが、アンケート調査をみるかぎり、改善すべき点がある。近年は、週休二日制、マスメディアの発達、地域社会における各種教養講座の開設など、社会は少なからず変化した。本学の文化講演会もこのような変化に無縁ではなく、また無縁であってはならないであろう。社会の趨勢を的確に把握し、それに十分に堪え得る文化講演会を企画することが肝要である。なお、文化講演会のもともとの趣旨からしても、本学の学生の参加を促す手立てが必要である。

4 厚生補導

本学における厚生補導は、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が、学生の資質の向上及び教養を高めるなど、豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み、これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために、厚生補導関係の各種委員会が設置され、それぞれ計画的に活動している。また、具体的な業務の実施に当たっては、関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1) 厚生補導

① 活動方針

主として、次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

ア 新入生オリエンテーションの実施

イ 課外教育

(ア) 新入生合宿研修の実施

(イ) 教員養成課程学生合宿研修の実施

(ウ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

ウ 厚生補導研究会の実施

エ 大学祭への援助等

オ 日本育英会奨学生の推薦

カ 授業料免除等該当者の選考

② 学生委員会の主な審議内容

学生委員会は5回開催し、主として次の事項について審議した。

ア 平成7年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

イ 平成7年度新入生合宿研修の企画・立案

ウ 平成7年度教員養成課程学生合宿研修の企画・立案

エ 平成7年度厚生補導研究会の企画・立案

オ 平成7年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の企画・立案

カ 平成7年度大学祭の内容等の検討及び実施

キ 平成8年度厚生補導事業の計画

ク 平成8年度学生生活の刊行

ケ 日本育英会奨学生の推薦

コ 授業料免除等該当者の選考

③ 活動状況

ア 新入生オリエンテーション

新入生が、大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み、適応することを目的として、4月10日(月)・11日(火)に本学の組織及び大学生活に必要な事項等について説明を行った。

イ 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に、集団生活を通して新入生相互及び教職員との親和を図り、お互いの理解を深めることにより、学生生活が安定・充実することを目的として、6月1日(木)・2日(金)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

ウ 教員養成課程学生合宿研修

学部の3年次生を対象に、教育実習での体験を相互に発表・討議し、教官の指導を得ることにより、教科外活動等に関する認識を一層深め、自己の生活における自主的な判断力を養うこと及び最終学年を迎えるに当たり、卒業研究及び進路・就職指導の徹底を図ることを目的として、11月21日(火)・22日(水)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

エ 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に、その任務の認識と基本的知識の習得を図るとともに、課外活動団体相互の親睦と理解に基づき、課外活動の発展向上を図ることを目的として、3月7日(木)・8日(金)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

オ 厚生補導研究会

教務委員会委員、学生委員会委員及び厚生補導担当職員を対象に、厚生補導に関する諸問題について意見交換等を行うことにより、職員相互の理解と疎通を図るとともに、今後の指導方針の策定を目的として、9月19日(火)・20日(水)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

カ 大学祭

第13回大学祭が、学生代表者会議の主催により、「越秋祭 Beyond The Time——無謀に見えて、有望な瞬間 [トキ] ——」をテーマとして、11月10日(金)～12日(日)に実施された。

この期間中の入場者は、約5,100人(一般市民を含む。)であった。

キ 日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ、経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた学部学生47人、大学院学生45人を推薦した。

ク 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められる者を、前期分は全額免除38人、半額免除13人、後期分は全額免除41人、半額免除14人を該当者とした。

なお、私費外国人留学生については、超過免除申請者として文部省に許可申請し、前期分は全額免除10人、半額免除3人、後期分は全額免除11人、半額免除2人を該当者とした。

④ 評価及び課題

昨年度に引き続き、厚生補導事業に関する教官サイドの理解を深めることに留意しながら委員会を運営し、今年度実施した6行事それぞれにおいて、大きな成果を上げることができた。

中でも、学生を対象とした大きな行事（新入生合宿研修、教員養成課程学生合宿研修、課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修、大学祭等）においては、学生達の行事に対する取り組み姿勢が極めて自主的、主体的であり、常に充実した活動がなされ、課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修においては、参加した学生が「救急法」の研修を受け、その結果「普通救命講習修了証」を取得することができた。

また、平成8年度から厚生補導事業のうち「新入生オリエンテーション」、「新入生合宿研修」、「大学祭」、「教員養成課程学生合宿研修」の4行事について実施期日の固定化を図った。

なお、指導教官及びクラス担当教官を主とした教職員の指導により、学生が日頃安定した日常生活を送ることができ、年間を通して大きな事故も無く終えることができた。

(2) 大学会館

① 概要

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに、学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。大学会館には学長の諮問に応じ、大学会館に関する重要事項を審議するため、大学会館運営委員会が置かれている。大学会館の諸施設の概要及び平成7年度の利用状況は次表のとおりである。

区 分	面 積	内 容	平成7年度利用者数
第1 食堂	467.89m ²	312席	約100,541人
第2 食堂	48.93m ²	28席	
売 店	173.23m ²	書籍、文具、食料品、日用品等	約187,390人
喫 茶 店	69.31m ²	58席	約 10,950人
理 容 室	13.26m ²	2 席	約 2,225人
美 容 室	13.26m ²	2 席	約 1,421人
第1 集会室	38.00m ²	30名程度収容	約 1,620人
第2 集会室	24.70m ²	15名程度収容	約 1,800人
第3 集会室	26.02m ²	15名程度収容	約 1,100人
第4 集会室	33.25m ²	和室（12畳）、15～20名収容	約 550人
第5 集会室	15.23m ²	和室（6畳）、5～10名収容	約 60人

② 評価及び課題

ア 大学会館出店業者をサービスセンターが統括することにより、大学からの指導助言及び各出店業者の意見集約等の意志伝達経路を一本化し、福利厚生事業の円滑な運営を図っている。

イ 大学会館設置後14年が経過していることから、施設・設備の老朽化が目立ち始め、年次計画で改修及び更新を実施している。

平成7年度は、施設面では屋上防水改修及び喫茶店の排煙装置改修を実施し、設備面では第1食堂厨房内の大型冷凍庫及び喫茶店の厨房設備の更新を実施した。

ウ ここ数年大学周辺の市街化が進んだことに伴い、利用者数が微減傾向にある。利用学生層の変化に対応した利用し易い福利厚生施設とするため、施設・設備を改善するとともに大学会館出店業者を指導し、より一層のサービス向上に努めてゆく必要がある。

(3) 学生宿舎

① 運営方針

学生宿舎は、教育目的に沿い、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って、学生宿舎管理運営の重要事項については、「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方、入居者自身においても、単身用では各階の代表者で構成する「自治会」、世帯用においては「自治会（町内会）」を設けて、それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し、自律的に処理することとしている。

② 学生宿舎委員会の審議内容

在学生の入居者選考及び大学院新入生の入居者選考を行った。

なお、学部新入生の入居者選考については、合格者の発表後、委員会を開催する時間的余裕がないため、委員長一任という形で処理することとなった。

③ 運営状況

ア 入居状況

入居者を選考した結果、平成7年度は単身用・世帯用を合わせた収容定員800人に対して774人が入居し、定員に対する入居率は97%であった。入居希望者に対する入居率は単身用95%、世帯用100%であり、在籍学生1,339人に対する入居率は58%であった。

イ 火災避難訓練等

単身用・世帯用入居者でそれぞれ組織した自衛消防隊を中心として、6月14日に単身用学生宿舎からの火災を想定した避難訓練を実施した。この訓練には約240人が参加し、初期消火及び避難誘導を行った後、所轄消防署員の講話、消火器及び屋内消火栓の実演訓練の指導を受け、火災予防の重要性について再認識した。

また、単身用自衛消防隊で組織する「自治会消防部」では、部員の防火意識を高めるため、毎月1回安全点検を実施した。

ウ 駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舎及び国際学生宿舎入居者の車両に関する要項」により、6月13日、6月20日、9月14日の3回にわたり、自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。

エ 環境整備

単身用・世帯用の各自治会「環境衛生部」を中心に、宿舎内外の一斉清掃（春・秋各1回）及び宿舎周辺の放置自転車等の処分（春・秋各1回）を行い、環境整備・美化に努めた。また、防火管理上、7月27日に廊下の荷物等の一斉整理・処分を行った。

④ 評価及び課題

ア 単身用学生宿舎で、学部1年次用居室に空室がみられた以外は、ほぼ満室となった。なお、学部2年次以上及び大学院学生ともに入居希望者が多く、入居の可否を決める困窮度に男女格差が生じ、過去のデータを基に収容定員の配分の見直しを検討していきたい。

また、世帯用学生宿舎では混住方式による「国際学生宿舎」が設置されたため、日本人学生の入居希望者全員が入居できた。

イ 単身用学生宿舎及び国際学生宿舎入居者の自動車保有者が増加したため、5月中旬、単身用学生宿舎東側、世帯用学生宿舎南側及び国際学生宿舎北側に計70台分の駐車場を整備し、駐車場不足問題は、ほぼ解消された。しかし、今後更に増加が見込まれるので、駐車場の増設が必要と思われる。

また、大学院学生から冬期間におけるトラブルを解消するため、学部と大学院との間に線引きをしてほしいとの要望があったため、検討していきたい。

ウ 単身用学生宿舎補食室に湯沸器を設置し、設備の充実を図った。

エ 世帯用学生宿舎の畳の表替等を実施し、居住環境の充実を図った。

オ 施設・設備の老朽化に対処するため、予算要求並びに関係各課への現状報告及び整備に関する協力要請等を行っていききたい。

(4) 国際学生宿舎

① 運営方針

国際学生宿舎は、外国人研究者及び外国人留学生並びに日本人学生に生活の場を提供し、併せて国際交流の事業の用に供することを目的として設置されている。

この目的に沿って、国際学生宿舎管理運営の重要事項については、「国際学生宿舎委員会」において審議の上実施する。

② 国際学生宿舎委員会の審議内容

外国人留学生の入居者選考を行い、外国人研究者用居室の取り扱い及び選考方法等について審議し、引き続き、日本人学生の入居者選考を行った。

また、入居不許可者の受入れを、学生宿舍委員会に依頼した。

③ 運営状況

ア 入居状況

入居者を選考した結果、平成7年度は収容定員42人に対して40人を許可し、定員に対する入居率は95%であった。内訳は、学部5人、大学院27人、研究生8人であり、男27人、女13人であった。また、国別では、日本18人、中国10人、台湾5人、タイ2人、イギリス1人、インドネシア1人、韓国1人、マレーシア1人、メキシコ1人であった。

ただし、外国人留学生は収容定員18人に対して26人の入居希望があり、外国人研究者用2室及び日本人用2室を特例措置として許可した。

イ 火災避難訓練

6月14日に单身用学生宿舍からの火災を想定した避難訓練を実施した。この訓練には約240人(国際学生宿舍入居者は、約30人)が参加し、初期消火及び避難訓練を行った後、所轄消防署員の講話、消火器及び屋内消火栓の実演訓練の指導を受け、火災予防の重要性について再認識した。

ウ 駐車違反指導

学生宿舍区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舍及び国際学生宿舍入居者の車両に関する要項」により、6月13日、6月20日、9月14日の3回にわたり、自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査及び指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。

エ 環境整備

宿舍周辺の放置自転車等の処分(春・秋各1回)を行い、環境整備・美化に努めた。

④ 評価及び課題

ア 混住方式による「国際学生宿舍」のため、国際交流の場として有効に活用されている。

イ 外国人留学生の入居希望者が多く、収容定員の配分について、検討していきたい。

ウ 入居不許可者が多数生じているため、施設の増設を検討していきたい。

(5) 就職

① 就職指導の方針

本年度の方針は、学部4年次及び大学院2年次学生に対しては、前年度就職指導委員会で策定した指導計画に基づいて実施するとともに、年度後半には新たに学部3年次及び大学院1年次学生向けの指導計画を立案して指導に当たることとした。

指導計画の立案に当たっては、本学創設の目的及び学生の進路希望調査に見られる全体的な傾向からみて、義務教育教員志望者に焦点を当てた指導を行うことを第一とした。

また、企業等を希望する者に対しての指導については、就職ガイダンスの中で触れることで、就職指導委員会として特別な活動は見合わせ、必要に応じて個別に指導することとした。

② 実施状況

ア 教職講座Ⅱ

4月26日～7月中旬の間に、22時間の講義と実技指導（音楽、体育）を実施

イ クラス担当教官との懇談会

- ・第1回（6月7日） 4年次担当教官
- ・第2回（11月6日） 3年次担当教官

ウ 教育委員会への訪問

8月に新潟県、8年1月～2月の間に新潟・富山など出身学生の多い15県を訪問

エ 就職ガイダンス

10月11日に、学部3年次及び大学院1年次の学生を対象に実施

オ 教職講座Ⅰ

8年2月に、新潟・富山・長野・石川など11県の県教委担当者による講演と教員採用試験受験者による体験談の発表

カ 教採模試

- ・第1回（4月15日）
- ・第2回（5月20日）

キ 進路希望調査

8年1月に、学部3年次及び大学院1年次学生を対象に実施

③ 評価及び課題

低下を続ける教員就職率を向上させる方策は無いのか、試験結果を各講座等に示しながら、委員会で話し合いを続けた結果、来年度への課題が次のようにまとまった。

- ア 各種指導の充実（早期からの意識の啓蒙と指導、教職講座の充実、指導体制の強化等）
- イ 教育実習との連携を強める。
- ウ 環境整備（サロン風談話室の設置等）
- エ 情報収集の強化（各県教育委員会などへの働きかけなど）

また、今年度の評価は、次のとおりである。

- ア 教員採用試験合格率の低下について、憂慮すべき事態との理解が学内に浸透した。
- イ 教職関係教官に加え、教科教育関係教官の協力で教職講座開設科目が増となった。
- ウ 各県教委の協力で、教職講座の講演数が増となった。

5 附属図書館（知識と教養の森をめざして）

森がその豊かな天然資源で動・植物を育むと同じように、図書館は古文書から電子化資料まで広く知的財産を集積し、それらを糧に新たな研究成果を生み出す土壌の役割を果たしてきた。

近年の学術研究成果の増大、教育・研究の国際化、生涯学習社会への対応等、大学を取り巻く情報利用環境の急速な変化が進む中で、大学における学術情報提供の中心を担う図書館は、まさに学生・教職員にとって学園のオアシス空間として、また、研究・教育活動を幅広く支える知の総合データベースとしての機能が求められている。

(1) 附属図書館の運営方針

① 本学附属図書館の使命と役割

附属図書館の使命は、本学の設置目的に沿って、大学の構成員が求める文献又は情報源をその所在に関りなく、迅速に組織的に提供することによって、その活動を支えることである。

現在、大学図書館においては、広範な情報資源の効率的利用を目的として、全国的・全世界的な学術情報ネットワーク及び学内 LAN 等の基盤整備の進展と情報サービス機能の強化・高度化が求められる中で、目録・書誌情報のデジタル化・電子化が進行中である。

将来は、目録・書誌情報から一步進んで、全文データベース化が進むことによって、電子図書館（Electronic Library）あるいはバーチャル・ライブラリ構想への発展も予想される。

大学図書館は、このような新しい情報サービス機能の一端を担うと同時に、附属図書館としてその独自性・特色を持ちながら大学の改革と歩調を合わせ、長期的ビジョンのもとに運営されるものである。

本学附属図書館は「運営の基本方針」について、図書館運営委員会及び図書館自己点検・評価部会で、平成7年度の1年間にわたる検討を行い、次の3項目に集約した。この方針に基づき課題を長期・短期・当面の3区分にわけ、積極的に整備に取り組むこととした。

附属図書館運営の基本的考え方

1 蔵書の充実

蔵書は、『基本学術研究図書(本学の教育研究にとって必須の学術情報源＝恒常的に利用される中核的・基本的図書)』を中心に計画的に整備する。

2 学術情報・文献の検索提供機能の強化

研究者の学術情報流通・利用の効率化及び資源共有の理念に基づく、図書館間相互協力を進める観点から、ネットワーク等による電子化情報の利用環境を整備する。

3 学習図書館機能の充実

学生の学習意欲を高め、自学自習の効果を最大限に引出せるよう、参考図書室、演習室及び視聴覚資料室等の学習環境を整備する。

② 附属図書館による教育研究支援

ア 研究図書館機能の充実

教育系の大学院大学として、現職教員を中心とした大学院の教育理論と実践に関する総合的・専門的研究を、様々な情報提供で側面から支えるため、専門図書の収集・提供に加え、文献所在調査、文献複写・現物貸借を中心とした学術情報の収集・提供ニーズに応えており、利用件数は年々大幅に増加している。

電子化情報の提供では米国の「ERIC」、 「PsycLIT」、国内の「雑誌記事索引」等のCD-ROM 媒体による書誌情報の提供を推進している。また、情報処理センターと連携し、学内LAN を活用した蔵書検索、データベース検索、文献情報提供等、ネットワークによる図書館サービスにも重点を置いている。

イ 学習図書館機能の充実

個々の学生の学習意欲を高め、日常の研鑽から論文作成までを援助するため、照明及び情報機器の電源増設等、学習環境の整備・新着紹介等きめの細かい図書館利用案内にも力を注いでいる。

「基本学術研究図書」の充実を図るとともに、夜間10時まで開館を延長するなど、利用環境の整備を進めていることもあり、学生の利用度は高く、「大学ランキング」（朝日新聞社）のパフォーマンス尺度による図書館評価では、全国の上位に位置付けられている。

学生からの購入リクエストを重視しており、1人当たりの図書購入経費は全国でも高いレベルである。

③ 運営組織

ア 図書館長

館長は図書館の運営方針等の重要事項を図書館運営委員会に諮り、審議結果を踏まえ、学長、副学長及び評議会と運営に係る連絡調整を行う。

イ 図書館運営委員会

学内の各部・系の委員で構成され、図書館運営の重要事項を審議する。運営委員会のもとに選書、自己点検・評価の専門部会を置いて、重要事項を審議する。

ウ 図書館協議会

国立大学図書館協議会、北信越地区図書館協議会、新潟県内大学図書館協議会等に加え、協議・連絡調整に基づき、連携したサービスを展開しているが、図書館間のネットワークに対応できるサービス体制の強化が課題といえる。

(2) 附属図書館の運営状況

① 利用者へのサービス

平日22時までの時間外開館及び土曜日開館を合せ、年間延べ1,080時間の時間外開館の結果、年間の入館者数は90,030名。学生1人当たり64回以上の利用である。

また、卒業生・修了生のほか、地域の教員等にも利用を認めるなど、地域における学術情報拠点として公開・利用を進めている。

蔵書検索は学内 LAN による24時間公開をしており、大学院生・教官から好評を得ている。

② 資料提供サービス

館外貸出冊数は前年度より2千冊増の58,080冊であり、学生1人当りの貸出43.7冊という数は他大学と比較して依然トップクラスである。相互利用の複写による文献取寄は3,278件、現物借受けの利用は274件、館内複写は1,991件であった。

③ 情報提供サービス

電子メール等による学術情報利用案内、CD-ROM サーバ提供情報の拡充等ネットワークによる情報利用環境の整備を進めた。平成8年2月に更新した図書館システムではWWWサーバのほか、図書館の1階から3階まで検索端末を5台配置し、情報の収集・発信及びマルチメディアへの対応が強化された。

④ 図書館相互利用

学術情報センターのILLシステム等による学外機関と連携した相互貸借業務は、複写が依頼と受付合せて6,004件、図書の現物貸借は743件と前年度より増加を示している。受付け件数の増は、本学の蔵書データベースの遡及入力が進んでいることの結果でもある。

⑤ 利用者支援

図書館利用の基本的案内は、学部生・大学院生ともに全学オリエンテーションの一環として実施しているが、図書館サービスの多様化と新メディアを使いこなすためには、卒論着手時期にあわせて、きめ細かく実施する必要がある。窓口では利用指導のほかに、文献調査の相談、所在調査等の参考業務、新着図書展示などの利用者支援を行なっている。

ほかにも、外国人留学生・研究者向けに館内の案内・掲示等の英文併記を急ぐ必要がある。

⑥ サービスの基盤的業務の現状と課題

ア 資料の整備

平成7年度は第3次図書整備計画の3年次目として「基本学術研究図書」リストに基づく収書のほか、寄贈受入、管理換による図書、雑誌の収集も進めた結果、7年度は11,000冊以上増加し、蔵書は204,000冊を越えた。

教育研究学内特別経費の配分を受け、かねてから要望のあったCD-ROM版「PsycLIT」の導入及びAV資料の整備、留学生向け図書の収書を進めた。

第3次図書整備計画を推進中であるが、基本図書及び電子化資料を整備するためには、計画終了（平成11年）以降を視野に入れて、図書購入費の学内配分比の増を含め、図書購入予算の枠組みについて学内の合意を得る必要がある。

イ 情報アクセス環境の整備

情報処理センターと連携して、研究室から24時間検索が可能な操作性の良いOPAC（公開目録）検索ソフトの組み込みを、半数以上の教官用端末に実施した。

また、ネットワークによる図書館利用環境整備の一環として、CD-ROMによる文献データベースの提供を拡充した。

ウ 施設整備

(ア) ネットワーク利用環境

平成7年度は各階に合わせて5台の利用者用情報端末を配置し情報検索環境を整備した。今後、学内外のweb情報の利用増は必至であり、機能強化を推進するためには、マルチメディア対応の利用者端末機の増設が必要である。

その場合には、機能面と併せ、アメニティを重視したゆとりのある空間づくりが必要である。

(イ) AV情報利用スペース

多様化する教育メディアの中で、映像等のAV資料による学習の効果が期待できることから、図書館のもつ視聴覚ライブラリー機能を整備する必要がある。

(ウ) 資料保存スペースの確保

本学図書館の資料収容力は280,000冊で、残収容力は70,000冊余りであり、猶予は5～6年である。余裕スペースが2割を切ると、図書の収納作業が著しく困難になると言われており、増築による早急な収納対策が望まれるところである。

(エ) 防災・保安設備

休日開館を視野に置き、入退館管理システムと併せ、防災、空調及び保安設備の強化を進める必要がある。

(3) 今後の課題

- ① 4月のオリエンテーションに加え、卒業論文着手の時期に合せ、情報検索及び文献調査等、教育プログラムと連携した利用者教育を充実する必要がある。
- ② 時間外開館の拡大については、休日開館も含め、開館時間の変更等について、大学内外の要請を踏まえ、前向きに対応する必要がある。
- ③ 「基本学術研究図書」の整備を図るため、第3次収書計画と併せ、教育系大学院大学として特色ある教育関係資料、教育プログラムと連携した参考図書、データベースの収集・整備を担保できる学内予算確保が課題である。
- ④ 学術情報の発信・提供機能の強化を図るため、情報処理センターと連携してWWWサーバ等による図書館ホームページの公開、蔵書目録、研究論文等の情報を統合的に利用できる環境の整備が必要である。
- ⑤ 生涯学習の進展の中で、地域文化の拠点として、大学が地域社会等へ貢献することが期待されており、新潟県図書館ネットワーク、上越市立図書館等、地域との連携強化を図り、学術情報の公開と相互協力を推進する。
- ⑥ ATM-LANを活用したマルチメディアによる情報提供等、電子図書館機能の強化に向け

た調査と整備を進める。

- ⑦ 大学図書館を取り巻く環境の変化，情報通信機器の技術革新及び国際交流が進む中で，図書館職員もそれに対応するために不断の研修が必要である。

6 センター

(1) 学校教育研究センター

① 活動方針

学校教育研究センターの目的は、学校教育の実践に係る科学的研究及び臨床的実地教育などに関する研究開発を総合的・統一的に推進することである。本学が「教員のための大学」として学校教育に関する理論的・実践的な研究と教育を推進する目的大学であることから、本センターは、教育実践に係る実際の・臨床的研究を推進するネットワークの要の機能と役割をもっている。

本年度の活動方針は、上記のような目的の下に、センター長、各教育研究部（系）より選出された委員、附属幼稚園長、同小・中学校長、教育実習委員会委員長等によって構成される学校教育研究センター運営委員会において審議・了承され、これによって研究計画、事業計画が具体化され、実行された。研究及び事業は、兼任のセンター長、専任教官の他に3人の客員研究員によって推進された。

研究活動は、教育資料・交流、教育工学及び実地教育分野における諸研究プロジェクトをはじめ、他大学との共同研究プロジェクトなどを推進力とした。広く学内の共同利用に供する各種事業を積極的に開催するとともに、学外に対しても開かれた大学の共同利用施設として活動してきた。

② 活動の概要

ア 業務の概要

(ア) 本学教官を対象に教育実践に関する学際的なプロジェクトを募った結果、昨年度に引き続き、山本友和助教授（社会系教育講座）を研究代表者とする研究プロジェクト「国際理解教育に関する教材開発の実証的研究—メキシコの生活文化を教材事例として—」を推進・支援した。さらに、新しく応募があった戸北凱惟教授（自然系教育講座（理科））を研究代表者とする研究プロジェクト『総合的視野に立つ環境教育プログラムの開発』を推進・支援した。（研究概要は、後述のイ研究の概要(イ)公募研究の推進を参照のこと。）

(イ) 本学教官、学生及び現職教員を対象にセンター公開講演会等を次のとおり実施した。

- ・公開講演会 演題「アメリカの情報教育の実際とこれからの日本の教育」

講師 赤堀 侃司（東京工業大学教育工学センター教授） 受講者44人

- ・ビデオ教材制作技術講習会 内容「ビデオ教材編集に関する特殊技術」

講師 横田 栄治（㈱ビデオ東京代表取締役） 受講者25人

(ウ) 学生を対象に教員養成実地指導講師による特別講義「教育機器の利用法」（内容：教育機器の利用に関する講義及び16ミリ映写機の操作技術に関する講義・実技実習等）を実施した。受講者155人

- (≡) 教育研究関係資料の収集整備及びデータベース登録を行った。教育実践資料，映像教材データベース，教育雑誌・新聞，研究図書等 受入れ登録件数：文献資料 400件，雑誌・図書 340件

イ 研究の概要

(ア) 研究プロジェクトの推進

- a これまで，雪国地域を特徴付ける映像情報をビデオ及びスライド・写真を用いて収集してきたが，本年度は，スキー発祥に関する行事，子どもたちの雪遊び，雪の結晶，日本海側の冬の海の様子等について撮影した。また，岐阜県と佐賀県の小学生において，収集した映像資料の一部を活用した授業を実施し，雪国に対する児童のイメージの変容に及ぼす影響について調査した。その結果，児童のもつ雪国に暮らす人々に対するイメージを変容させることができた。

b 授業記録の活用に関する研究

本センターに保管している2,600件以上の授業記録情報を広く学内の教官はもとより学部生大学院生等に開放し，利用しやすくすることを目的として，ビデオを除く印刷された資料（学習指導案，授業逐語記録，教授意図記録，教材等，B4版等約10万枚）に関して，それらをセットにして電子ファイリングするためデータベースの二次情報の枠組みを策定し，登録を開始した。このシステムは，平成7年度に一般設備費により購入された「授業記録情報電子ファイリングシステム」である。当センターの1階のビデオライブラリーに光ディスク方式の電子ファイリングシステム本体を置き，高精度の（イメージスキャナー）を用いて入力し，検索のための二次情報を付加して20枚の光ディスクに分類して登録することができる。そして，学内LANによって接続された本学図書館と当センター資料閲覧室に設置された端末装置を用いて，必要な情報を検索することができ，その結果をプリントアウトすることができる。学校で日々行われている実際の授業を対象にした研究のための利用及び教育実習の事前の自学自習や教科教育研究法等の演習教材としての利用等が考えられる。平成8年10月利用開始を予定している。

c 現職教員のための教育研究情報交流ネットワークシステムの開発

本学大学院修了生の任地における継続した教育実践研究を支援するために，本学修了生の個人情報データベースを構築した。登録を済ませた基礎情報を最新のものにするために，平成8年2月から3月にかけて，郵送法を用いて実態調査を実施した。調査内容として，住所，勤務先等の個人に関わる情報の他に，任地へ赴任してから取り組んでいる研究課題題目，その研究を推進するために必要としている研究情報の希望，学校現場での授業実践を行う上で必要としている授業実践情報の希望，本学から各修了生への情報提供手段の希望を問い合わせた。また，兵庫教育大学，上越教育大学，岡山大学，鳴門教育大学の4大学で組織された連合大学院博士課程への入学希望分野

及び研究テーマについても問い合わせた。今後、調査結果に基づき、修士院生の教育実践研究を支援するための情報の整備と支援システムを構築する計画である。

d マルチメディア教材の開発

マルチメディア教材のインターネット上での作成並びにホームページの作成について学習した。上越市がインターネットへの接続サービスを開始したので、インターネットで情報交換するためのメーリングリストを作成し、運用した。また、本センターのホストマシン上に WWW サーバを構築し、ここに各研究協力員のデータを転送してもらうようにシステムを設置した。現在は、このデータのコピーを上越教育大学の WWW サーバに転送する形で公開している。研究成果については96年2月に大潟町立大潟町小学校にて研究会を開催し、実践的活動を公表した。

e 情報教育に関する実証的研究

小学生の情報処理過程に関する研究を進めた。小学校にコンピュータの設置が開始され、児童の能力やシステムとの対話状況を明らかにすることは当面の課題である。社会化の資料ファイルが登録されたグラフ作成ソフトを使用し、2群にオープンエンドとクローズドエンドの課題を与えたときの情報の探索とグラフの作成過程を明らかにした。(5年生)

前者は児童各自が興味のある情報を探索し、見やすいグラフを作成した。後者は指定された課題を解決するファイルを直ちに選択し、課題に対し情報を発生しやすいグラフを選択した。

また、ワードプロセッサの事前指導を行ない課題文を作成させたところ、音の入力は、かなと漢字に分けて行なった。入力段階に発生したエピソードはキータッチミスや異なる音の入力で、変換・決定段階に発生したエピソードは誤入力の変換、変換せずに決定であった。(6年生)作成時間は809秒から4,482秒であり、知的道具としての利用は、出来る出来ないの二重構造になっている。

なお、これらの研究は、文部省科学研究費補助金の助成を受けている。

f 幼年期における造形を中心とした表現教育の改善に関する研究

NHK で20年間放送された造形教育番組「できるかな」の視聴が描画活動に与える影響について実験研究を行なった。顔を描かせ、その後 VTR で「できるかな」を視聴させ更に顔を描かせた。視聴前後の両者の差異は見られなかった。しかし、顔を描かせた際の造形に関する評価段階が作成できた。

また、「できるかな」の VTR を教材として活用するためのデータベースの構築を行なった。データベースは基礎情報と内容情報に分類整理した。前者はタイトル、制作意図(テーマとねらい)制作意図のタイプ、番組構成、後者は制作意図、主材料と技法、構成(ショット配列・画像)、制作物、活動、演出構成である。

g 幼児期の創造性教育のためのコンピュータ活用に関する研究

2名の幼児がペアを組み、コンピュータによって描画活動過程を分析した。描画活動と幼児の会話はスキャンコンバータとマイクを用いてビデオに収録した。プロトコル分析と作画の追跡により幾つかの作品の作成過程が明らかになった。作成過程において認知的、物語的過程、あるいは幼児の特性を表す過程が抽出できた。しかし、電子メディアによる作品の評価は先行研究も少なく、今後、造形指導分野の研究課題として継続して研究を進めることとした。

h 教師の力量形成に関する基礎的研究

本研究は、3年計画の2年目に入り、「教師の力量」について研究協議を重ね、研究員それぞれの試案を作成した。

研究の最終年に当たる次年度は、この試案を基に、更に焦点化し、「教師養育における上越プラン—その実状と方策を探る—」（仮題）の報告書を完成させる計画である。

i 生活科に関する実践的研究

本年度は、プロジェクト・メンバーの実践報告に基づいて、生活科における教師の支援の在り方に焦点を合わせて検討した。取り上げた単元名（又は、関わりのある学習材名）は、動物飼育（1年3）、遊び（1年1）、探検（1年2、2年1）、野菜栽培・食物（2年2）などである。その研究成果は、『生活科における〈支援〉の実践的研究—生活科研究第9集—』で報告した。

(イ) 公募研究の推進

a 国際理解教育に関する教材開発の実証的研究

本プロジェクトは、国際理解教育を他国ないしは他国民理解の教育と把握した上で、生活様式としての文化に焦点をあてた社会科教材の開発を試み、実証授業の実施と分析を通じて、その有効性と限界性について研究するものである。なお、本プロジェクトでは、文化相対主義ないしは文化多元主義の観点から教材開発を行う事例として、メキシコにおける文化を取り上げた。

本プロジェクト研究は、2カ年計画で計画されたものであり、本年度（7年度）が最終年度にあたる。昨年度（6年度）の研究では、国際理解教育及び異文化間教育に関する素材の検討を経て、大潟町立大潟町小学校及び松代町立松代中学校において予備授業を実施した。その結果、国際理解教育の教材として、小学校高学年には「食文化」、中学生には「他国の人々が捉えた日本（人）像」が有効であることが明らかになった。本年度においては、この成果と児童生徒を対象とした他文化理解並びにメキシコ理解についての質問紙調査の分析を踏まえて、メキシコ理解のための教材開発と実証授業を行った。実証授業の実施校は、上越市立飯小学校、大潟町立大潟町小学校、上越市立稲田小学校、妙高村立妙高中学校及び松代町立松代中学校の計5校である。実証授業を通して、小・中学生の他文化への寛容性を育成するための方法と原理が明らか

かになった。なお、その詳細については、学校教育研究センター『教育実践研究第6集』に研究成果を掲載した。

b 総合的視野に立つ環境教育プログラムの開発

初年度にあたり、研究の方針について話し合いを進め、総合教科活動として環境教育を進める上で、「水」「土(土地)」「空気」「道」などのテーマが考えられるが、小学校においては「水」が理科と社会科の両方にまたがるテーマとして適当であることが確認された。平成7年度の研究費でセンターの備品としてデジタルカメラを購入し、附属小学校における実践のなかで活用することとした。

ウ 利用状況

- ・施設、設備の利用(来館者 6,585人, 機器利用件数 2,354件)
- ・機器、教材、資料の貸出(機器等貸出件数 189件)

③ 評価及び課題

学校教育研究センターの研究成果と事業内容に関しては、『学校教育研究センター年報第10号』として例年通り報告をまとめている。

各研究プロジェクトの諸研究は、大学研究紀要はじめ、学会等に発表された。生活科に関する実践的研究は、実践報告に基づいて教師の支援の在り方を焦点にした『生活科における〈支援〉の実践的研究—生活科研究第9集—』として報告された。また、教師の力量形成に関する基礎的研究は、研究方向と内容等について研究協議を重ね試案を作成した。

大学における教育研究と学校における教育実践の統一・交流を推進するものとして『教育実践研究第6集』、『平成7年度客員研究員研究報告』が刊行された。

いずれも本研究センターの目的に沿って行われた研究成果の一端として評価される。これらの研究成果を更に継続・発展させなければならない。そのためには、子供の研究と教師教育研究の充実を図る組織の整備が課題である。

(2) 保健管理センター

① 活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、その業務は定期健康診断を中心に日常的には、疾病異常・外傷などの応急措置を行っている。平成7年度の活動方針としては学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、研究のため特別健康診断として平成6年度と同様、学部1年次学生全員に心電図検査を、学部4年次学生全員に保健教育・保健指導をかねて、心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。当センターの運営は、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営に当たっている。

② 活動の概要

ア 業務の概要

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施した。検査の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診については、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科健診を全員に実施した。その他、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し、異常所見者及び希望者については、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部 X 線検査については、上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い、検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。学校医等の専門医による健診の結果、受診者中における有所見者は58人(4.8%)であり、これらのうち、要治療者は1人(0.1%)、要精密検査者は21人(1.7%)であった。

精神衛生に関しては、新入生に対し、UPI (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査) の調査による所見の多かった者について、面接・相談を行った。

イ 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生にスキー実習を、学部2年次学生に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生全員に心電図検査を実施し、事故発生の防止に努力している。また、学部4年次学生全員に対し成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査及び血液生化学(GOT・GPT, 血液脂質)、血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

ウ 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしている。利用者総数は、1,599人(学生1,229人、職員370人)であった。

エ エイズ講演会の開催

学生及び職員を対象として、12月20日「日本とタイにおけるエイズ」の講演会を実施した。講師は東京大学大学院生(博士課程)ニクン・ジッタイさんをお願いした。

③ 評価及び課題

学生定期健康診断の受診率は、92.6%で前年度同様極めて良好である。また、職員については、52.1%で前年度より受診率が低かった。保健管理センターの利用状況については、疾病・外傷の応急措置及び精神衛生相談の利用とも前年度と比べ差はみられなかった。今後とも学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めるとともに、精神衛生相談の一層の充実を図るために、専任のカウンセラーを配置するなどして、学生及び職員の心身の健康管理に万全を期す必要がある。

(3) 情報処理センター

① 活動方針

新築なった情報処理センターで迎えるはじめての年度となった。本年度もアプリケーションソフトウェアの立上げを目標として、人工知能ソフトウェア G 2, 地理情報システム ARC/INFO, データベースソフトウェア SYBASE 等を取り扱った。また、マルチメディアへの対応をも目標とした。WWW ブラウザのインストールサービスやメイリングリストの活用も進めた。

② 活動の概要

ア 講習会

平成 7 年 6 月にマック活用専門部会（部会長 大悟法滋教授（自然系教育講座（理科））主催による [Mac セミナー] が、また、平成 8 年 3 月にはセンター主催による [ARC/INFO] の講習会が行われた。

イ 高速デジタル専用回線の格上げ

本学と信州大学を結ぶ専用回線の転送速度が、平成 7 年 9 月より 1.5Mbps に上げられ、より速い応答を体験できるようになった。

ウ ATM ネットワークシステムの導入

かねてより計画していた ATM ネットワークシステムが、平成 7 年 5 月に補正予算にて 38 機関の一つとして導入を認められた。ATM スイッチは高速でマルチメディア伝送を担うこれからの技術であり、当時はその共通仕様が完全に統合されていない状況で学術情報センターによる会議が数回もたれ、規格の調整が行われた。本学の ATM ネットワークシステムは既存の FDDI と接続され、622Mbps の光ケーブルを経て各端末につながシステムとした。平成 8 年 3 月にシステムは導入された。

エ 図書館蔵書検索システム

JUEN System の目標の一つであった、ネットワークを利用した図書館の蔵書検索システムが稼働した。

オ 情報教育

学長団の強い要請によって、大学院の情報教育として「情報処理演習」を平成 7 年 4 月より開始した。5・6 時限を使った 7 日間の集中コースで、202 人の受講者があった。

カ 地域ネットワーク

本学と上越市の間で、教育及び学術研究を目的にネットワーク接続を行った。本年度は、小学校 3 校、中学校 2 校が接続された。

キ センタースタッフの増員

平成 8 年 2 月より生活・健康系教育講座（技術）の大森康正講師がセンターのスタッフに加わった。

ク 見学会

特徴あるシステムのためか、学外から10団体以上の見学があった。

③ 評価と課題

ア 本学と信州大学間の専用回線の転送速度が1.5Mbpsに変更、高速化されたが、ATMネットワークの新設に伴い、画像データ等マルチメディア伝送の増加が考えられるため、なお一層の高速化が必要となる。

イ 学内ネットワークに関しては、山屋敷地区の障害児教育実践センター、附属幼稚園及び国際学生宿舎への光ケーブルの延長並びに学校教育研究センター及び附属小・中学校への専用回線化を図る必要がある。

ウ 情報教育の在り方について全学的に検討がなされているが、授業に使用する人文低層棟2階の教育情報訓練室1・2の機器の老朽化が問題となっている。

(4) 附属実技教育研究指導センター

① 活動方針

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、全教科・領域について優れた実際の指導力が要求されるが、特に実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の実技能力の向上が求められている。

このような社会的要請に応えるために、当センターは、教員養成における音楽・美術・体育及び言語系の各分野に係る教育研究及び具体的指導技術の開発と育成につとめ、それらの成果を各分野及び領域の教育と実践に生かし、併せて学生の実技指導能力の向上を実現する自学自習の場としての機能を果たしている。

② 活動の概要

ア 音楽教育の分野

(ア) 「音楽 IA」, 「音楽 IB」の授業計画を立案し、実施した。音楽 IA では合唱と合奏を選択にすることで、学生の技量に応じた授業を展開することができた。

(イ) 前年度に引き続き、「音楽 IA (IB)」の音楽技能(ピアノとソルフェージュ)の認定を実施した。

(ウ) 創作音楽劇, 卒業演奏会, 院生演奏会等, 音楽技能研究成果の発表会を開催した。

(エ) 教員採用試験受験者のための音楽実技(ピアノ, リコーダー, 弾き歌い)の指導を実施し, 成果を上げた。

イ 美術教育の分野

(ア) 前年度に行った「図画工作 IA」等センター関連授業及びセンター課題の内容を検討し, 本年度の計画を立案・実施した。

(イ) 各領域のセンター課題は, 以下の内容で指導・認定を行った。

〈絵画関係〉風景水彩画又は手を入れた自画像水彩画

〈彫塑・工芸関係〉 切り込みと折りによる立体造形（ケント紙）

(ウ) センターセミナーを次のように実施した。

日 時 平成8年2月9日(金)

演 題 「街角アート計画・パブリックアートの現在」

講 師 北川フラム（アートディレクター）

受講者 約50人

ウ 体育教育の分野

(ア) 学部4年次学生を対象に、教員採用試験のための指導を兼ねて、器械運動実技（自由科目）を開設し、基本的技術の習得並びにその指導法に関する能力の向上を図った。この他に実技教育研究指導センターの行事として4月から9月にかけて、器械運動に関する実技指導を行った。

(イ) 学部4年次学生を対象に、陸上運動の障害走に関する実技指導を7月上旬の3日間実施した。

(ウ) 教員採用試験のための水泳指導を本学プールにおいて、6月下旬から7月上旬にわたり実施した。また、特に泳力が不足している者については、随時能力に応じた個別指導を行った。

(エ) ボール運動（バスケットボール）に関する教員採用試験のための実技指導を7月上旬の3日間実施した。また、希望者には数回の補講を行った。

エ 言語系教育の分野（外国語）

(ア) 前年度と同様に、学部学生の英語によるコミュニケーション能力（特にリスニング能力）の育成のため、LL教室の活用を図った。また、大学院の英語科教育関連の教材自作実習を中心に活動した。

(イ) 前年度に引き続き、大学院の英語科教育関連の視聴覚教材の整備と充実を目指した。

(ウ) 上記(ア)、(イ)を踏まえ、更にマルチメディア時代の到来に備え、英語科教育関連の施設・設備の基盤整備を行った。その一環として、(i)LL教室の設備更新、(ii)個人LL教室及び教材作成室の設備充実を図った。

(i)に関しては、「マルチメディア語学学習システム」の開発、仕様策定、設備の立ち上げを行った。本システムは、従来のLL機能に加え、学習者一人に一台のパーソナルコンピュータを用意し、本学情報処理センターのJUENシステムの支援を受けてインターネットを積極的に活用することにより、英語によるメッセージの発信・受信ができる双方向のコミュニケーション能力育成を目指すものである。

(ii)に関しては、個人LLに新たにレーザーディスクプレーヤ+キャプションデコーダーのセットを設置し、英語字幕付きレーザーディスクソフトを用いて学習ができるようにし、学習者に人気のある洋画の英語字幕付きソフトの充実を図った。また、教材作成室に関しては、昨年度に引き続き、本学情報処理センターのJUENシステムの支援を

受けて、パーソナルコンピュータのインターネットとの接続を進め、すでに稼働しているマッキントッシュに加え、ウィンドウズ95を搭載したPC98機もインターネットに接続した。両機種がインターネットにアクセス可能になったことから、大学院生、特に現職教員の利用の機会が大幅に増加した。

- (エ) 本年度はシンガポール教育大学における「海外教育（特別）研究」の一環として、英会話集中（特別）訓練（平成7年6月7日～7月5日）を行った。

オ 言語系教育の分野（国語〈書写書道〉）

- (ア) 今年度は、前後期とも最初から特別教室（第二講義棟202教室）での授業を行うことができた。この教室は、もともと教養基礎科目「国語」の授業（毛筆書写が必修）を行える（前・後期いずれも100人前後の受講者数）実技教室がなかったことから、新設されたもので、流し場の設備や視聴覚機器等が完備しており、授業の効率化を図ることができた。また、100人もの一斉実技指導ができることから、受講者の座席を指定し、座席表による継続的な個別観察と助言指導の効果をはかった。

- (イ) 書写書道の授業は、受講者一人ひとりが毛筆用具（筆、墨、硯、紙、下敷、文鎮等）を机上に準備しなければならない。授業者の方もまた、毛筆の細かい筆づかい等を理解させるための視聴覚機器を始め、いろいろな補助教材や教具を整える準備が必要である。更に、授業終了後は機器類・教具の後片付け、廃墨バケツや反故紙の処理、流し場の清掃、提出作品の整理等々に手間取る。次の時間に外の授業がこの教室に組まれている場合は、授業を15分前（100人前後の場合は、20分前）に終了することを余儀なくされる。9月から採用認可になったTA（ティーチング・アシスタント）により、後期は、それが緩和された。授業円滑化のために、前期初めからのTA任用の実現を切望している。

- (ウ) 留学生対象の「日本事情」の授業内容を膨らませるという意味で、担当教官の依頼があり「書写書道Ⅰ」の授業内で、留学生3人（メキシコ1人、カナダ2人）を指導することを引き受けた。一斉授業の途中に複式指導を挟む形で、スムーズに用筆の基本を身につけ、非常に興味を示し意欲的に取り組んでくれたので、思わぬ成果を挙げることもできた。

- (エ) センターセミナーを次のように実施した。

日 時 平成7年12月20日（水）～21日（木）

会 場 第2講義棟202教室

演 題 『新しい学力観に基づく書写書道』

講 師 文部省初等中等教育局視学官 加藤裕司

受講者 学部生 174人、院生 9人

- (オ) 授業用機器として、今年度新たに購入したものを。

- ・モニターテレビ [ソニーPJM-9040] 1台（教材提示装置に接続）
- ・ビデオカメラ [ソニーCCD-MC10] 1台（教材提示装置に接続）

③ 評価及び課題

当センターの教員構成は、併任のセンター長の他に、8人の教官（音楽教育分野2人、美術教育分野2人、体育教育分野2人、言語系教育分野2人）が配置されている。また、運営委員会が設けられ、センター長の他に7人（計8人）が、センターの管理運営の基本方針に関する事項等について審議し、運営に当たっている。

また、大学設置基準の一部改正及び本学教育課程の大幅な改正に伴い、演習及び実習の授業時間が短縮されたため、自学自習の場を提供するセンターの重要性は更に高まっている。その意味からも、施設設備の一層の充実とセンターセミナーの充実を図りたい。

(5) 附属障害児教育実践センター

① 活動方針

障害児教育実践センターは、障害児教育における臨床的・実践的な教育及びその研究の推進を図るとともに、障害児の教育相談や障害児教育関係者の研修等により、地域の教育・福祉に資することを目的としている。

このため、当センターの業務は、「臨床」「研究」「研修」の3部門から成り、それぞれ関連を持ちながら運営されている。臨床部門では、地域の障害児のための教育相談と障害児教育専攻の大学院生の教育臨床に関する実習が主な活動である。研究部門は、障害児の教育実践に関する総合的な研究を行うことである。研修部門は、障害児教育・福祉等で活躍する人を講師に招いて行われる指導者研修と実際の臨床活動に使われる教具の研究・開発が行われる。

障害児教育講座の教官及び他の講座・コースの教官等から選出される委員によって構成された運営委員会は、7月と2月の2回開催され、センターの運営・活動方針や問題等が検討された。また、センターの実際の運営に関しては、障害児教育講座と一体となって行われた。

② 活動の概要

ア 臨床部門

平成7年4月から平成8年3月までの1年間に行われた相談件数を障害種別で見ると、新規に受付けた相談と継続相談を合わせた件数では、精神遅滞・ダウン症（24件）が一番多く、続いて、視覚障害（16件）、難聴・聾（15件）、自閉症・情緒障害（14件）、学習障害（12件）、肢体不自由・重症心身障害（8件）、言語障害（6件）の順となり、合計では、95件になった。

これを年間の相談回数（延べ指導回数）で見ると、新規と継続の相談を合わせて、初期相談（検査）は30回、定期相談（検査）は77回、継続指導では875回となり、合計982回の多きにわたっている。

さらに、年間の相談時間（延べ指導時間）で見ると、新規と継続の相談を合わせて、初期相談（検査）は56時間、定期相談（検査）は107時間、継続指導は1,069時間となり、合計1,772時間に上っている。

以上のような活動状況であるが、この件数も年々増加傾向にある。この実績からみても当センターの活動ぶりが容易に推測されよう。

イ 研究部門

センターでの教育相談活動やそこで使われる教具の開発等は、教官と院生が一緒になって行われる。その成果は、教官の論文や院生の修士論文としてまとめられるだけでなく、種々の学会で広く発表され、評価されている。

平成6年度より、これまで発行してきた「障害児教育実践センター年報」を発展的に解消して、「センター紀要」に衣替えし、研究的な色彩をより一層濃くして、再出版を図った。今年で2年目、今後の充実が期待されるところである。

ウ 研修部門

本年度実施したセミナーのテーマと講師は次の通りであった。各回とも50人を超える参加者があり盛況組のうちに開催できた。

発達に障害のある子・人々の生活の質を高める——ともに充実する時を求めて——

太田俊己（千葉大学助教授）

障害児学校・施設の歩みと今後の方向について——日本とアメリカを比較して——

津曲裕次（筑波大学教授）

発達障害児への感覚統合的アプローチの実際

花熊暁（愛媛大学助教授）

発達初期の子どもたちへのアプローチ

片桐和雄（金沢大学教授）

青年期における障害者の教育

小畑修一（筑波技術短期大学学長）

教育現場におけるテストの意義とその活かし方——効用とその限界——

宮本茂雄（常盤大学教授）

重複障害児教育における個に応じた指導の在り方と方法

西川公司（文部省初等中等教育局特殊教育課教科調査官）

③ 今後の課題

当センターも開設して4年目となり、院生の実践的指導力を養う場としての意義は、ますます増大している。また、教育相談の利用者やセミナー参加者の増をみても、センターが地域の教育・福祉に貢献し、着実に定着している様子がうかがわれる。

このような状況にあって、施設・設備関係は活動上、特に支障を来たすことのない程度に充実してきている。

しかし、教育相談・臨床指導が盛んに行われるに従い、教材教具、検査器具等の不足が目立ち始めている。このため、センター経費の不足を補うため、教官個人の研究費を充当しているのが現状であり、この面での経費の増加は切望されるところである。

また、センターとしての機能が高まるにつれ、指導スタッフや事務官の設置は是非必要となってきている。

センターが地域に根づいた活動を行っていくためには、教育・福祉の現場とより密接な連携を図る方策も検討していくことが大切と思われる。

7 附属学校

(1) 附属小学校

① 平成7年度の活動方針

ア 教育目標

- (ア) 心身ともに健康で、情操豊かな子供
- (イ) 正しさを求め、その実現に努力する子供
- (ウ) 責任を自覚し、みんなと協力する子供

イ 教育目標具現のための方策

- (ア) 教育課程及び学習指導法の改善研究とその実践
- (イ) 子供理解と個に応じた多様な指導法の確立
- (ウ) 家庭や地域との連携の強化

② 活動の概要

ア 教育課程改善研究の推進

「12年間の学びの創造」を研究主題とし、第3年次は「学びが連続・発展する教育活動の展開」に焦点を当てて研究を進めてきた。

(ア) 研究の視点

- a 子供の「目の付けどころ・考える拠りどころ」への支援の要件を明らかにする。
- b 各教科・教育活動間に学びが連続・発展する活動展開のポイントを明らかにする。
- c 学年間・学校園間に学びが連続・発展する教育活動の在り方を探る。

(イ) 研究の方法

- a 大学、附属幼稚園、附属中学校の関係教官を招いて授業研究を実施し、具体的な様相を集積・整理して理論化を図ってきた。
- b 大学教官には指導者として、理論面での整理の仕方、授業展開の在り方等について指導を受け、より実りある研究になるようにした。
- c 子供の日々の記録、調査活動のまとめ、作文、作品等を分析し、集積しながらその変容をとらえ、継続的な指導を生かしてきた。
- d 5月16日・17日に教育研究協議会を開催し、研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに、様々な意見をいただき研究の深化を図った。

イ 生徒指導のための職員・父母の協力体制の確立

子供をみつめ、その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って、情報交換を密にし、全校体制で指導に当たることとした。

そこで、年間計画に基づいて学級活動、全校朝会での指導など継続的に実施してきた。

また、父母との連携を密にするため、連絡帳や学年だより等を有効に活用したり、家族PTA、学年懇談会などを実施したりして理解を深めてきた。

ウ 体験的な活動への家庭や地域の人々の協力

(ア) 総合単元、総合教科、心の活動では、積極的に地域へ出かけ、人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し、地域の協力を得た活動の展開を図った。

(イ) 総合単元、総合教科、学校行事などに、父母もPTA活動の一環として参加し、子供と一緒に活動できる協力体制を確立した。

エ 教育誌「教育創造」の発行

今年度は「子供が今を生きることを支援する教育」をテーマに、新しい学力観と子供の主体的・創造的な学びについて、大学教官の論文、附属小学校の主張や実践例、県内公立小・中学校の実践等に関して、編集・発行し、高い評価を得た。

オ 初任者研修等に係る宿泊研修の実施

体験活動やへき地校参観など附属小学校や地域の特色を生かした内容の研修を実施し、受講者から教育観や指導観を見直す研修であったとの評価を得ている。

③ 評価及び課題

ア 教育実践研究の成果

(ア) 子供は、個性的な「目の付けどころ」「考える拠りどころ」を生かして学びを連続・発展させていることを子供の具体的な様相で確認できた。

(イ) 「目の付けどころ」「考える拠りどころ」を生かして学びが連続・発展するよう支援する際の視点を、目標設定、活動構想、活動展開の三つの段階で整理できた。

(ウ) 学びが連続・発展する活動の検討を通して、体験的・総合的な教育活動を中核に据えた12年間の教育課程編成の方向を示した。

今後、附属幼稚園、附属中学校との連携を深め、以下のような研究を進める必要がある。

- ・新たな単元の開発を図るとともに、学びの具体的な様相の集積・分析に努める。

- ・総合的な教育活動をもつ教育課程を幼・小・中の連携強化の中で編成し、改善する。

イ 生徒指導にかかわる指導体制の確立

年度始めに、各学年の経営方針を提示し、学期末や年度末には、個々の子供がどのように変容してきたかを多面的に評価するとともに、指導の在り方について共通理解を図った。今後、PTAや地域の関係諸団体との連携を深め、指導に生かしていくことが重要である。

学校の教育に対する父母の関心は高く、協力的である。家庭における教育も、学校側の方針を踏まえて実践していることがうかがえる。しかし、特定の学区をもたない当校の実態から、地域における子供の生徒指導について意志の疎通を欠く面も見られる。情報交換を密にして協力体制を確立し、共通理解を図りながら指導を進めている。

ウ 家庭，地域との連携強化

総合単元，総合教科，心の活動，学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力が得られ，大きな成果を得ている。具体的には稲作や畑作への農家の協力やフラワーセンターの協力，障害者とのかかわりへのボランティアの方々の協力，学校行事に対するPTAの総力を上げての協力などがあり，教育活動の充実のために大きな力となっている。

(2) 附属中学校

① 平成7年度の活動方針

ア 教育目標

民主社会の発展に寄与する，人間性豊かな，たくましい生徒を育成する。

(ア) 美しいものや崇高なものに感動する心を持ち，真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

(イ) 広い心と向上心を持ち，求めてともに実践する生徒を育てる。

(ウ) 自ら目標を持ち，気力，体力の充実に努める生徒を育てる。

イ 教育目標の達成をめざして

「21世紀の教育課程の開発」を研究主題に，昨年度から各教科等のネットワーク化を図った教育課程の開発に取り組んできた。今年度は昨年度の評価の上に，総合学習「グローバルセミナー」と選択学習「桜城セミナー」を教育課程の中に位置付けて，実践に取り組んだ。また，各教科等においても，それぞれ「はぐくみたいこと」を明らかにし，グローバルセミナーや他の教科等との関連を図るよう研究を進めた。

② 活動の概要

ア グローバルセミナー

グローバルセミナーとは教科の枠を越えた総合学習で，次のような学習を行う。一つは，各教科等の内容などで関連するものを組み合わせ，統合的な単元を設定し，複数教科等の目標も同時に達成しようとする学習である。二つには，国際化や情報化，地球的規模の環境問題など緊急に対応を迫られている課題に対して，教科等の枠を越えて，その対応や解決を志向していく学習をいう。

ここでは，体験的な学習活動やチーム・ティーチング(異教科教師によるものを含む)，学級枠の撤廃，問題解決的な学習などを取り入れて，生徒の主体的な学習を促す。

また，学習内容を「国際理解」「環境」「情報」の三つとし，全員共通に履修することを原則とする。

「グローバルセミナー」の三つの学習内容は次のとおりである。

(ア) 国際理解

総合的に国際理解学習を展開するため，1年生は，社会等と国際理解のはぐくみたいことを統合した「世界のみなさん，こんにちは」の学習を，2年生は，社会・英語等と

関連を図った「Human We Are Now」の学習をそれぞれ行った。

「世界のみなさんこんにちは」の学習の流れは次のとおりである。まず、世界の諸地域の食文化の概略を把握し、実際に世界の様々なお米を試食する時間を設定した。次に、「異文化フォーラム」を開催し、音楽や数学、スポーツについて学ぶ場をもち、これらの学習を基に生徒一人一人がテーマ設定し、追求学習に取り組む。

次に、「Human We Are Now」の学習は次のように進められた。まず、世界の国々についてのイメージマップを作成したり、「地球家族」の写真を用いてフォトランゲージの手法を用いたりして豊かさについて考えた。次に、差別や偏見についての学習を深め、最後に、韓国、台湾、フィリピンから日本に嫁いだ女性を招き、差別や偏見についての問題を具体的に考えた。

(イ) 環境

各教科等でバラバラに学習される環境にかかわる学習を、1年から3年までの発達を見通して、3年間でそれぞれ環境に関する学習をするよう学習内容を構成した。

1年生では、「身近な環境問題をどう解決していくか」というテーマで、デジタルスチルカメラを使った環境ウォッチングなどにより、身の回りの環境についての意識を高める学習を行った。

2年生では、家庭で出されるゴミ問題を中心に追求学習を進め、具体的な行動をとるところまで意識を高める学習を行った。

3年生では、現代の文明社会を支えているエルギーについて、利用者の立場と環境保全の立場から、総合的に考える学習の場を構想し実践した。

(ウ) 情報

主にコンピュータの操作の学習を中心に進めた。具体的には、ワープロソフトをはじめとする各種のソフト利用とネットワークシステムの活用が、この学習の大きな特色である。特に、電子メールの送信やインターネットの活用など、これからのマルチメディア社会の主流になるとと思われる学習を行った。

イ 桜城セミナー

桜城セミナーとは、「生徒一人一人の自由な発想に基づく学習活動を認め、支援する選択学習」のことである。3年生は、テーマ設定から追求活動、発表、卒業論文作成まですべて自分で決めて追求を進めた。2年生は、3年生で行う自由テーマ設定学習につながる前段階としての選択学習である。2年生は年間35時間、3年生は年間70時間をかけて学習を進めた。なお、この学習については、インターネット上の当校のホームページで紹介している。

③ 評価及び課題

21世紀を見すえた教育課程の開発ということで、今年度は具体的にグローバルセミナーや桜城セミナーといった、当校ならではのユニークな学習が本格的に始まった年である。実践

を通しながらも課題も少しずつ明らかになってきた。グローバルセミナーにおいては、国際理解や環境と情報をそれぞれ別に学習して果たして良いものなのかということである。また、情報の位置付けにも検討を加えたい。

次に、桜城セミナーであるが、一人一人が1年かけて追求できるだけの下地を育てておかなくてはいけないこと、多岐にわたる生徒の追求を受け止めるだけの教師の力量を高めなければならないこと、さらに、学習の評価をどのように工夫していくか等が今後の課題である。

(3) 附属幼稚園

① 平成7年度の活動方針

ア 教育目標

- (ア) 元気な子ども
- (イ) やさしい子ども
- (ウ) 考える子ども

イ 教育目標具現のための方策

- (ア) 幼児の自発活動の実態を領域「表現」の側面から見直す。
- (イ) 領域「表現」を中心に、教育課程及び指導計画の作成・改善を行う。
- (ウ) 大学、附属小、附属中、家庭、地域社会等との連携に努める。
- (エ) 幼児教育研究会、幼児を語る会等を実施することにより、園全体の活性化を図るとともに、地域に開かれた園になるよう努める。
- (オ) 園内、園庭等の物的な環境構成のみならず、地域の人的環境の活用も図る。

② 活動の概要

ア 幼児の自発活動の実態を把握し、幼児一人一人の理解に努める。

- (ア) 幼児一人一人の自発活動の実態を領域「表現」の側面から追求し、その実態や発達の特性を知るよう努める。

a 個人ごとに日常の活動記録を累積

保育者が日頃ちょっとした気づきや驚きをメモできるよう活動カードを作成し、それを終礼等で情報交換し合った。また、それをケースに保管し、定期的にまとめることによって、発達の様相を時間の経過に添ってつかむことができた。

b 個人のカルテづくり

幼児の個人記録を「カルテ」というかたちで長期に渡って記録し、それを累積することによって表現の様相をとらえ、一人一人の特性をつかむ際に役立てた。また、担任、副担任、学内教官、教育実習生等大勢の目からみて「カルテ」を作成したことにより、幼児の実態を多面的に理解することができた。

c AV 機器等の活用による幼児の発達のみとり

ビデオやカメラ、録音機等をいつでも活用できるようにしておき、幼児を語る会等

でその分析を行うなどして、表現の様相をとらえるよう努めた。

(イ) 研究保育の公開を行い、主題に対する共通理解を深め、課題を明確にした。

学期1回の研究保育と学期に1回程度指導者を招き公開保育を実施することにより、現時点における課題を確認するとともに、アプローチの仕方を探った。

イ 領域「表現」を中心とした指導計画の改善及び作成

狭いとらえでの「表現」ではなく、5領域のそれぞれが総合的にかかわるという観点から表現を見直し、指導計画（主として月案）を作成し改善を図った。

ウ 大学、附属小・中、家庭、地域等との緊密な連携

(ア) 研究保育等を通して大学の教官等との交流に努めるとともに、学校教育センターとの連携を図るよう努めた。その際、AV機器等の活用についても研修会を設けるなどして幅の広い情報収集に努めた。

(イ) 附属小学校の生活科の授業公開に積極的に参加したり、附属中学校3年の家庭科の授業ではティームテッチングを組むなどしたりして連携を深めた。

(ウ) 園だより・学級だよりを充実させ、園の教育方針や幼児の生活の様子を伝えてきた。

また、月1回の保育参観日を設けるなどして保護者との連携を図った。

エ 幼児教育研究会の実施

開園4年目を迎え、研究の方向や園全体の運営の在り方等を問う機会として、第二回幼児教育研究会を実施した。全国の幼稚園や県内の幼稚園、保育園、小学校から180余名の参加者があり、多くの方からの意見や批評をいただいたが、この研究会が小学校や保育園・幼稚園との研究の交流の場となったことは、各方面から高く評価された。

オ 園内、園庭等の整備・充実

新園舎が竣工してから3年目を迎え、園舎内外の施設・設備の充実を図った。例えば、グラウンドで思い切り活動できる一輪車、自転車の補充、鉄棒やジャングルジムの設置、花壇や畑を新たにつくるなどして、教育目標の具現化が図られるよう努めた。

③ 評価及び課題

ア 教育実践研究の成果と課題

本年度は「表現」の側面から幼児をみた1年目に当たる。造形的表現、身体的表現、音声的表現それぞれの様相が各学年ごとにわかってきたことから、保育者の幼児に対する支援が着実なものになってきた。しかし、各データをどう処理していくかが今後の課題である。

イ 指導計画の作成及び補正

指導計画には日案、週案、月案、教育期や年間に応じた指導計画等があるが、その中核に月案をすえ、各種指導計画を改善したりしてきた。これらを総合的にまとめ、ゆとりと充実のある教育課程の改善を図っていききたい。

ウ 大学，附属小・中，家庭，地域等との緊密な連携

お互いがプラスになるような連携ができつつあるが，小規模の職員組織の限界をわきま
えながら連携・交流を図りたい。そのために，年度当初に園行事等を示すことにより，綿
密な連携を図りたい。また，家庭との連携を円滑にするために PTA 活動の充実を図ってき
たが，今後もさらなる啓発活動を継続していきたい。

エ 園内，園庭等の整備・充実について

環境の整備は年々充実してきているが，教育目標具現という立場での長期的な見通しを
もった整備計画を，もう一度全職員で検討していきたい。特に予算措置を伴うものと，園
独自で取り組めるものとを明確にして対応していきたい。

8 施 設

(1) 平成7年度における施設整備状況

- ① 施設整備事業としては、附属小学校校舎(R-3 3,838㎡)、ATMネットワーク及び講義棟等改修(講義棟、実験棟、音楽棟及び学生宿舎の外壁改修・屋根防水改修並びに大学会館の外壁改修)が補正予算で措置され、ATMネットワークが平成7年12月に完成した。
また、附属小学校校舎及び講義棟等改修については、平成8年度に完成の予定である。
- ② 防火施設整備としては、山屋敷団地の自動火災報知設備の改修を実施した。
- ③ 営繕工事としては、山屋敷団地の排水管路改修、さく井(No.4)、大学会館屋上防水改修、大学講堂音響反射板増設、事務局空調設備等25件の事業を実施した。
- ④ 保全業務としては、消防設備、高圧受変電設備、昇降機設備、電話交換機設備、生活排水処理施設、設備監視装置のほか、14件の業務を実施した。
- ⑤ その他、建物等修繕工事として、約20件の事業を実施した。

(2) 施設長期計画等

- ① 西城団地の附属小学校校舎は建設以来35年を経過したことから老朽化が進み、附属小学校教官等から改築について強い希望が出されていた。教育実習時の授業やグループ学習等の総合学習教育において、十分なスペースが確保できるよう、また、情報化・国際化・生涯学習化等、新しい教育活動に対応できる機能をもった校舎への改築を目指した施設長期計画を提出した。
- ② 山屋敷団地は当初計画をほぼ完成したが、今後の方針としては、開学当初からの未整備計画及び社会的要請に対応するもの等について、より一層の検討を行い、計画的な要求を行う必要がある。
この方針に沿って、センター構想や、平成8年度に設置が予想される大学院博士課程のための大学院棟や、大学会館の増築等について、平成8年度に提出するため、学内での検討と文部省との協議を進めた。
- ③ 本城団地については、平成9年度に提出するための見直し及び新規計画策定の準備を行った。

(3) 評価及び課題

- ① 施設整備について、平成7年度に実施した工事のほかにも整備要求があり、経費や緊急性を勘案しながら、全学の要望に対応していく必要がある。
- ② 山屋敷団地の施設長期計画について、学内で十分な審議を行い意見の統一を図るとともに、緑地帯等の用地への利用を最小限にとどめるよう配置計画を立てることが重要である。

9 事 務 局

(1) 主な業務

① 棟事務室の設置

本学の大学教官の研究室がある5つの研究棟には、部（系）又は講座ごとに教官の共通スペースとして10か所の合同研究室が設置されており、平成7年度当初の時点において、合同研究室には庶務課総務係所属の教室系事務職員13人が配置されていた。平成3年12月の評議会において、政府の第8次定員削減計画（平成4年度～8年度）の実施による事務官定員削減への対応策として、合同研究室の統廃合が了承されており、平成7年度の評議会において、その具体案の検討がなされた。その結果、合同研究室への事務職員の配置解消と3か所の棟事務室（人文棟，自然棟，音楽・美術・体育棟）の設置が決定され、平成7年11月1日に実施した。これにより、教室系事務職員の研究棟への配置人員は8人となった。

<教室系事務職員配置人員>

研究棟	合同研究室	平7. 4	棟事務室	平7. 11
人文棟	学校教育	2	人 文 棟	3
	幼児教育	1		
	障害児教育	1		
	言語系	1		
	社会系	1		
自然棟	自然系	2	自 然 棟	3
	技術・家庭	2		
音楽棟	音 楽	1	音楽・美術 ・体育棟	2
美術棟	美 術	1		
体育棟	保 健 体 育	1		
		13人		8人

② 新採用職員研修

平成6年度の本研修実施後、新潟県内の国立学校等に採用された行政職俸給表(-)の適用の事務系職員を対象に、5月29日(月)から5月31日(水)の3日間にわたって実施し、職務の遂行に必要な知識を付与し、資質向上を図った。

③ 消防訓練

11月27日(月)に上越南消防署の協力を得て、学長以下全職員が参加し、初期消火、避難誘導及び救護等の消防訓練を実施した。

④ 授業料代行納付制度

事務の合理化及び学生の利便性を図るため、10月（平成7年度後期分授業料）から授業料代行納付制度を導入した。

⑤ 郵便局現金自動預払機（ATM）設置

学生、保護者及び職員からの要望等を受けて、郵便局のATMを大学会館に設置し、4月1日(土)から稼働した。

⑥ 合同研究室入退室管理システム

合同研究室職員の統合配置（11月1日）に伴い、各合同研究室に身分証明書（IDカード）を用いた入退室管理システムを導入した。

⑦ 文部省共済組合実地監査

平成7年度文部省共済組合実地監査が6月8日(木)に実施され、共済関係事務全般にわたって監査を受けた。

⑧ 事務の電算化

本学の事務電算化を推進するため、事務電算化職員研修会を11月13日(月)から11月22日(水)の週休日を除く8日間にわたって実施し、基幹要員の養成を図った。

⑨ 連合大学院設置事務研究会（教務部会）

本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学による連合大学院（博士課程）設置に係る基本的事項及び事務レベルにおける諸問題を検討し、設置事務の円滑化を図るため、4大学による連合大学院設置事務研究会（教務部会）を平成8年1月31日(水)に実施した。

⑩ シラバスの作成—学部及び大学院の授業計画書

学生の教育研究に資するため、学生の学習に配慮した教育プログラムとして、学部及び大学院の授業計画書（シラバス）の平成8年度版を平成7年度版に引き続き作成した。

なお、平成8年度版には、新たに授業科目名に英訳を付記した。

⑪ 都道府県教育委員会との懇談会

各教育委員会の本学大学院に対する理解を深め、学生定員の充足に資するため、都道府県教育委員会との懇談会を平成8年1月23日(火)・24日(水)及び3月18日(月)・19日(火)に実施した。

今年度は、青森県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、愛知県、大阪府、福岡県及び鹿児島県の1都1府7県を対象に、本学大学院の研究・教育の方針及び現状等について説明し、現職教員の派遣増等について一層の理解を求めた。

また、各教育委員会と本学に派遣されている現職教員との間で直接情報交換を行う機会を設け、各都府県ごとに懇談会を実施した。

⑫ 都道府県教育委員会等の訪問

各教育委員会、学校等を訪問し、現職教員の派遣及び派遣増を要請した。

今年度は、岩手県、山梨県、岐阜県、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県、広島県、山口県及び福岡県の1府9県を訪問した。

⑬ 「上越市と上越教育大学との連携による留学生フォーラム」の実施

留学生と地域住民との相互理解を深めることを目的とした「上越市と上越教育大学との連携による留学生フォーラム」を実施した。

⑭ 「上越市内の児童・生徒への外国紹介」の実施

留学生の教育実践体験の指導を通して、大学教官及び小学校教諭・中学校教諭が留学生交流の現状を認識し、それぞれの国際理解教育の指導方法を向上させることを目的とした「上越市内の児童・生徒への外国紹介」を実施した。

⑮ 入試広報等の実施

18歳人口の減少期を迎えるに当たって、学生定員を確保するためにも受験生や高等学校の進路指導教員などに対し、大学の教育研究内容等に関する情報や入試情報を積極的に提供することが望まれている。そこで、新潟県内高等学校との入試懇談会及び大学説明会を実施し、更に、民間が実施する進学説明会等へも参加して広報に努めた。

また、大学案内等を充実する観点からも募集要項及び大学案内の表紙等のデザインについて作成の都度見直しを図っている。

(2) 評価及び課題

① 棟事務室の設置

研究棟への教室系事務職員の配置を10か所13人から3か所8人に変更したことにより、各事務室に複数の事務職員が配置されることとなった。これにより、事務室に事務職員が不在となることがなくなり、また、職員1人当たりの業務量の平均化と職員相互の指導・協力体制の強化が図られ、事務処理の集中化・効率化が実現した。その一方で、今回の措置により、教官数に対する教室系事務職員の人数の比率が減少し、教官研究室と事務職員の執務場所との距離も一部で拡大することとなったが、このことで教官と事務官との連絡体制に悪影響が生じることのないよう、十分な注意が必要である。

② 新採用職員研修

新採用職員研修の実施により、国家公務員の使命と心構えを自覚させるとともに、大学等の職員として必要な業務遂行上の基礎・知識・技能・態度を養成し、併せて大学等の職員としての一体感を培うことができた。

③ 消防訓練

消防訓練の実施により、防火管理の周知徹底及び火災発生時における機敏な行動ができるよう防火意識の高揚を図ることができた。

④ 授業料代行納付制度

銀行と交渉を重ねた結果、手数料無料の結論が得られ、銀行口座からの自動引落とし方式による授業料代行納付制度を導入し、学生、保護者へのサービス向上及び事務の合理化を図ることができた。

⑤ 郵便局現金自動預払機（ATM）設置

従来は、銀行の ATM 1 台のみであったが、学生、保護者及び職員からの要望等により、本機を設置し利便性の向上を図ることができた。

⑥ シラバスの作成—学部及び大学院の授業計画書

学生の授業科目選択及び準備学習のための情報提供としての活用は、充分図られたと思われる。

今後は、教育機能の強化の一環として、シラバスデータベースシステムの導入、学生の授業評価及び英文シラバスの作成について、検討していく必要がある。

⑦ 都道府県教育委員会との懇談会

本学に現職教員を派遣している各教育委員会と本学間では、互いに共通認識・理解の進化が図られたと思われる。そのことが大学院における現職教員の派遣増に結びつくものと期待される。

今後は、本学への現職教員の派遣のない教育委員会においても本学大学院の研究・教育の指導方針及び現状等について説明し、理解を図るための懇談会を検討する必要がある。

⑧ 都道府県教育委員会等の訪問

大学院設置基準第14条による教育方法の特例を導入する大学院修士課程の設置が増えている現状で、本学への現職教員派遣枠の確保及び派遣増を要請するため、今後も引き続き取り組んでいく必要がある。

また、本学への現職教員の派遣のない教育委員会においては、継続した根気ある努力を続けていく必要がある。

⑨ 「上越市と上越教育大学との連携による留学生フォーラム」の実施

留学生と直接交流することにより、市関係者、市民ボランティア及び大学等のそれぞれ、草の根レベルの国際交流を考えると一助になった。

今後は、この経験を生かし、地域の実情を考慮して漸次進展を検討する必要がある。

⑩ 「上越市内の児童・生徒への外国紹介」の実施

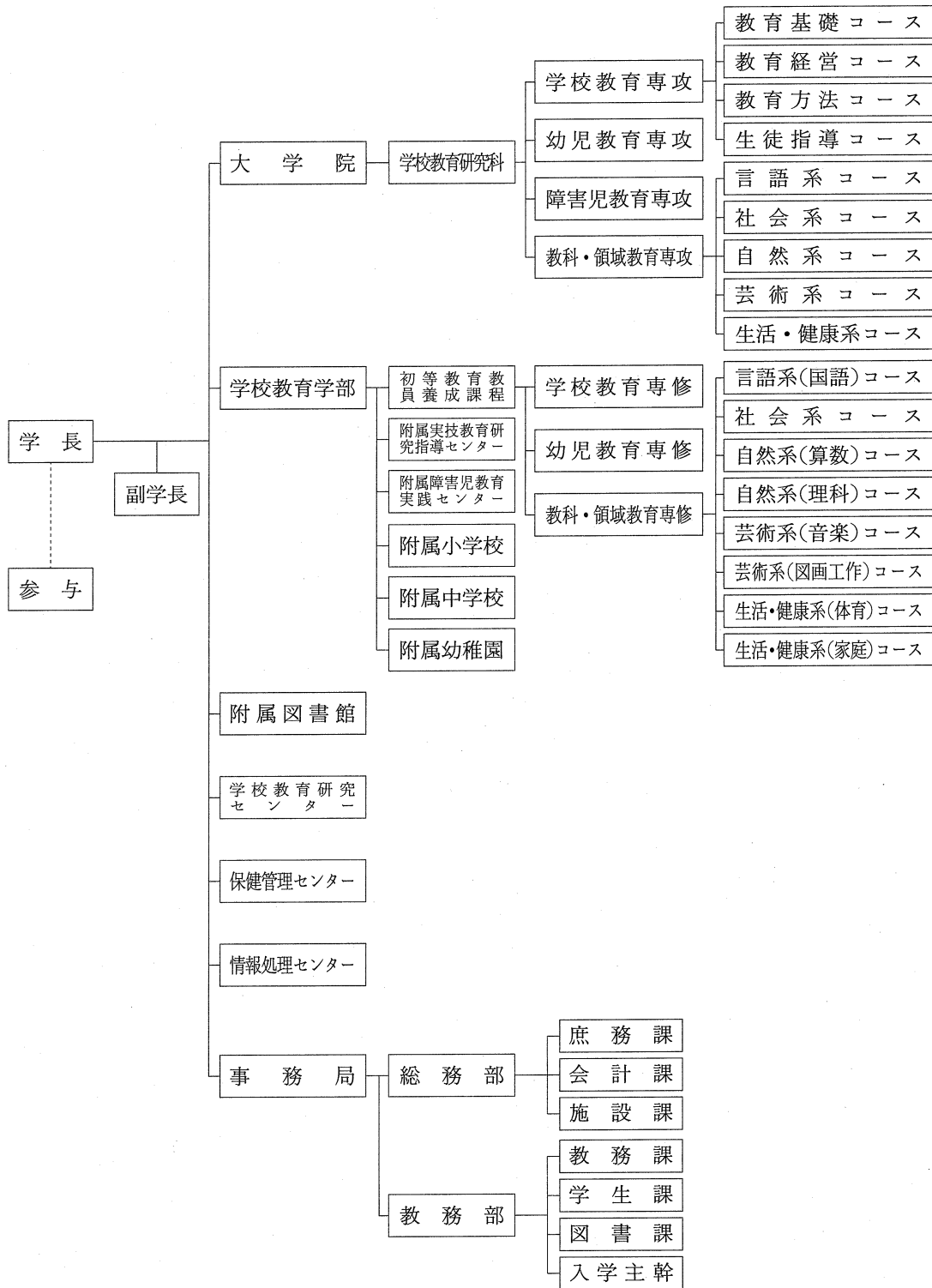
留学生の説明や紹介により、児童・生徒の外国の自然及び生活等についての感じ方が鮮明になった面があった。

今後は、訪問校の実情にあわせた実施時期の検討が必要である。

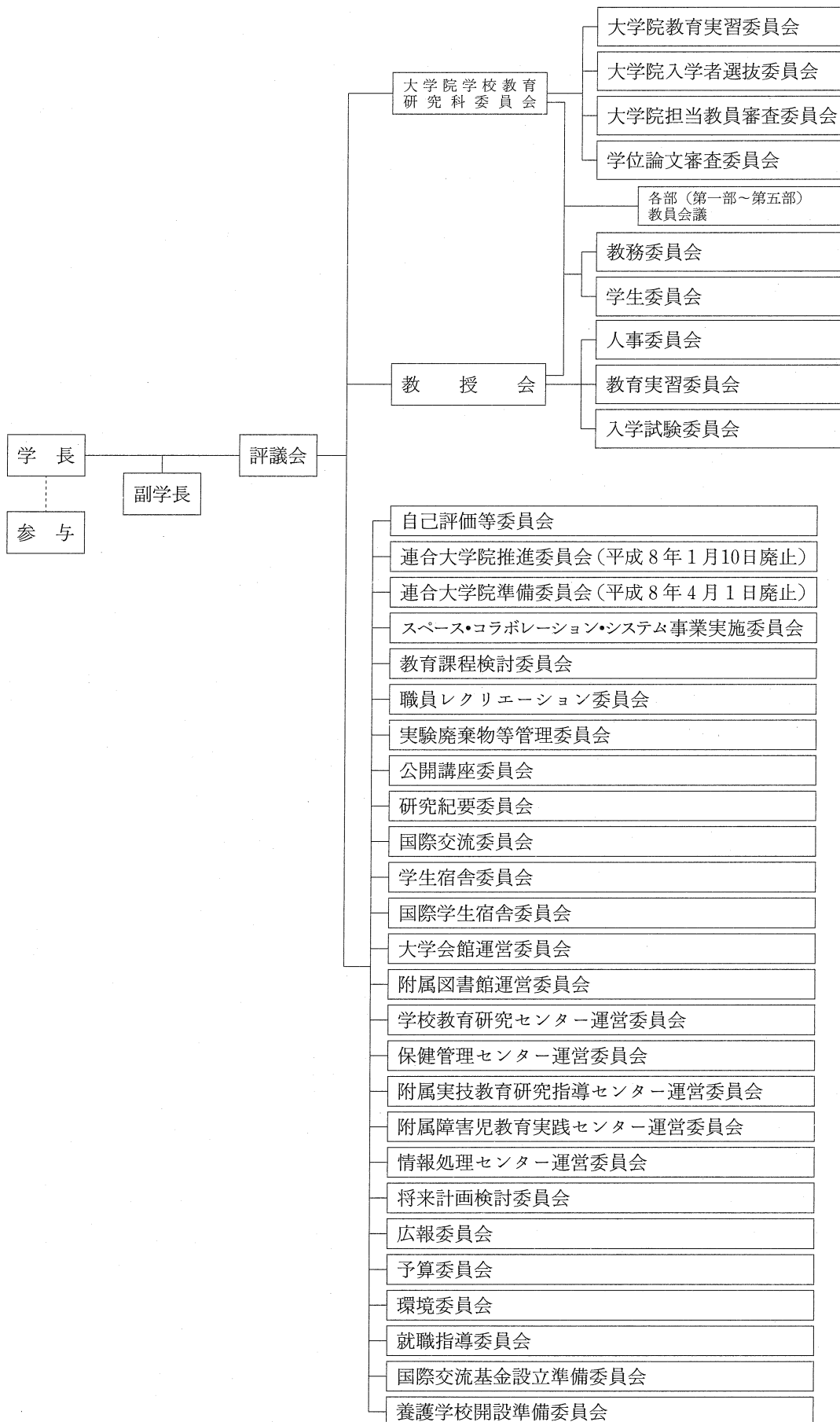
10 資 料

(1) 管理運営機構

① 組 織 図



② 運 営 図



(2) 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳 入

区 分	平 成 7 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業料及入学検定料	677,131,000 円	697,625,500 円
授 業 料	507,214,000	542,781,400
入 学 料 及 検 定 料	168,680,000	153,772,100
講 習 料	1,237,000	1,072,000
雑 収 入	69,297,000	68,757,343
学 校 財 産 貸 付 料	7,662,000	7,794,562
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	13,648,000	12,585,197
寄 宿 料	38,186,000	38,182,100
用 途 指 定 寄 附 金 受 入	5,320,000	5,320,000
そ の 他	4,481,000	4,875,484
合 計	746,428,000	766,382,843

イ 歳 出

区 分	平 成 7 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	4,089,349,000 円	4,048,744,345 円
人 件 費	3,054,372,000	3,016,190,541
物 件 費	1,034,977,000	1,032,553,804
施 設 整 備 費	1,805,186,000	828,403,570
合 計	5,894,535,000	4,877,147,915

※ 施設整備費の予算額中976,782,000円は、翌年度への繰越額とした。

② 一般会計（歳出）

区 分	平 成 7 年 度	
	予 算 額	決 算 額
文 部 本 省	18,118,000 円	18,117,500 円
学 校 教 育 振 興 費	1,008,000	1,008,000
合 計	19,126,000	19,125,500

(3) 広報刊行物一覧

名 称	発 行 内 容 (概要)	発行部数	配 布 先
上越教育大学概要 (平成7年度)	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	部 4,500	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 来学者, 職員
上越教育大学学報 第52号～第55号	学内の運営等について, 必要な事項を学内外に周知するため, 学内規則, 人事異動, 一般通報事項等を掲載したもの	680	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
大学院だより No.40～No.42	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	4,500	文部省, 教育関係機関, 各国立大学, 職員, 大学院学生
学園だより 第1号	学部学生の視点に立った学生生活に係る情報の提供及び全学的行事, 企画等の紹介	3,000	文部省, 各国立大学, 各教育委員会, 職員, 学部学生, 学部学生保護者
平成8年度上越教育大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	7,000	各国立大学, 各高等学校, 教育関係機関, 受験希望者
平成8年度上越教育大学大学院案内	大学院受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	10,000	各国立大学, 教育関係機関, 受験希望者
上越教育大学年次報告書 (平成6年度版)	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
上越教育大学附属図書館概要 (平成7年度)	附属図書館全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	300	文部省, 各国立大学附属図書館, 国立国会図書館, 図書館関係機関, 来館者, 職員
'95要覧(学校教育研究センター)	センターの事業概要を紹介したもの	600	教育関係機関等, 来所者, 職員
上越教育大学学校教育研究センター ニュース No.47	センターの活動状況を紹介したもの	2,000	文部省, 各国立大学教育センター, 教育関係機関, 大学院修了生, 大学院学生, 職員
学校教育研究センター年報 第10号 (平成6年度版)	センターの研究報告及び事業報告をまとめたもの	600	文部省, 各国立大学教育センター, 資料提供教育関係機関, 職員
学校要覧 (附属小学校)	教育目標, 校歌, 活動, 沿革, 職員, 児童, 学校行事, 研究, 校舎配置図, PTA等をまとめたもの	400	文部省, 教育関係機関, 来校者, 職員, 児童
学校要覧 (附属中学校)	教育目標, 沿革, 任務, 研究年譜, 校時表, 学校運営組織, 年間行事計画, 生徒会, 部活動・クラブ, 校舎・施設等をまとめたもの	600	文部省, 教育関係機関, 来校者, 職員
幼稚園要覧 (附属幼稚園)	設立の概略, 本園の使命, 教育目標, 重点目標, 園児, 職員, 施設・設備等をまとめたもの	500	文部省, 教育関係機関, 来園者, 職員

(4) 科学研究費補助金等による研究

① 科学研究費補助金（研究分担者分を除く）

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	交付決定額
総合研究(A)	教授 新井郁男	教授組織と授業時間の弾力的運用を伴う教育課程開発に関する総合的研究	千円 2,400
一般研究(A)	助教授 浅倉有子	東アジアにおける歴史学と歴史教育に関する基礎的研究	11,900
〃	教授 二谷貞夫	教員養成大学における教科教育学カリキュラムの開発—研究方法を軸とした一般教科教育学構築の試み—	8,100
一般研究(B)	助教授 我妻敏博	聴覚障害児用言語力評価テストの標準化に関する研究	1,000
〃	教授 戸北凱惟	理科教材の認知的評価方法の開発と現場教師の実地評価	500
一般研究(C)	助教授 勝倉孝治	教員の学校ストレスと心身の健康に関する実証的研究	1,000
〃	助教授 南部昌敏	教師の授業観が児童生徒の情報行動に及ぼす影響の解明と情報能力の育成方法の開発	800
〃	助教授 阿部靖子	「雁木町並み」をテーマとする環境造形学習のための基礎調査研究	700
〃	教授 大野由三	養護学校教員の研修形態のあり方に関する研究—教員のライフサイクルに基づく分析を通して—	1,100
〃	助教授 増井三夫	学区の行政的団体化と公共性に基づくドイツ（プロイセン）学区制度成立史の実証的研究	700
〃	教授 池内正幸	極小主義アプローチにおける最小句構造理論に関する研究	700
〃	助教授 加藤雅啓	談話の照応表現に関する総合的研究—機能文法、情報構造及び関連性理論からのアプローチ	400
〃	助教授 長宗雄	解析学における Riemann-Hilbert 問題の代数的・幾何学的研究	2,200
〃	助教授 川崎直哉	線形系及び双線形系に対するシステム構造に基づいた状態フィードバック測の設計開発	400
〃	教授 中野靖夫	児童・生徒の情報処理過程に関する実証的研究	1,100
〃	助教授 北條礼子	海外研修のための事前研修プログラムに関する開発研究	700
〃	助教授 佐藤文子	家庭科男女共修におけるコンピュータソフト教材に関する開発・実証的研究	1,900
奨励研究(A)	講師 小松(内藤)美加	幼児における顕在・潜在記憶の発達と信念を理解する能力の獲得との関係について	388
〃	助教授 河合康	障害児教育における親のパートナーシップ原理に関する比較教育学的研究—日本、アメリカ、イギリスの比較を通して—	1,000
〃	助手 藤木一浩	ゾルーゲル法によるポリマーグラフト化粉体含有無機-有機複合可撓性吸着材料の合成	1,000
〃	助手 山縣耕太郎	新潟県南部に分布する火山灰土の形成過程に関する研究	900
〃	助教授 大庭重治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	900
奨励研究(A) (萌)	助手 大前敦巳	日仏の中等教育段階における選抜文化の構造に関する比較研究	500
国際学術研究	助教授 藤田正春	日本語教育用音声・画像データベースの開発研究	5,100

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者	研究題目	配分額
2 — 2	教授 真野俊和	東アジアにおける地域文化の多様性と関連性に関する基礎研究 —環日本海圏地域文化交流ネットワークの形成に向けて—	千円 3,125
2 — 1	教授 二谷貞夫	「いじめ」の比較史的研究 —近現代社会における教育規範についての基礎的研究—	3,950

③ カリキュラム改革調査研究経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額
2 — 2	教授 押谷慶昭	生徒指導に関する大学院教育の検討	千円 1,073
単年度	教授 吉田泰男	学部生の能動的な研究意欲に効果的な教授法及びカリキュラムの開発 —専門教科「生活」の授業分析・評価法の実験的試行研究を通して—	1,716
2 — 1	教授 菅野義信	大学院における特殊教育教員養成カリキュラムの改善に関する調査研究	1,460
他大学の分担	助教授 南部昌敏	教師教育における教育実践研究と教科教育学との統合カリキュラムとその教材の開発・流通	142
他大学の分担	教授 前田幹	新教育大学における実地教育課程に関する総合的研究	501

④ 奨学寄附金

名 称	研究代表者	寄附者	金額
「イネα-アミラーゼ遺伝子発現におけるカタボライト転写調節機構の解明の研究」に対する助成金		光永伸一郎	千円 1,250
「障害児のための教材・教具の開発研究」に対する助成金		星名信明	500
「水中運動の運動処方及び運動療法に関する研究」に対する研究助成	助教授 清水富弘	(株)マック	120
海外教育（特別）研究助成		大澤健郎	750
学校教育に関する理論的・実践的研究を奨励し、研究と実践の活性化を図る。		前田幹	1,500
「粘度鉱物の定量法の基礎研究」に対する研究助成	教授 渡邊隆	クミネ工業(株)	1,000
「イオノフォアを有するポリマーのグラフト化によるカーボンブラックへのカチオン認識能の付与」に対する研究助成	助手 藤木一浩	(財)江野科学振興財団	200

⑤ 受託研究

研究者	研究題目	委託者	金額
教授 渡邊隆 助手 大場孝信	緩衝材の熱的変質機構の解明	動力炉・核燃料開発事業団	千円 3,000

(5) 教官の外国出張等

区 分	人員	出 張 先	氏 名	備 考
文 部 省 在 外 研 究 員	5	カナダ・イギリス アメリカ アメリカ フランス イギリス	山 崎 貞 登 黒 木 信 明 我 妻 敏 博 安 田 尚 河 合 康	若手 短期 研究 甲 若手
国際研究集会派遣研究員	1	イスラエル	星 名 信 昭	
国 際 学 術 研 究 (科学研究費補助金)	2	イタリア・オランダ アラブ首長国連邦	藤 田 正 春 佐 藤 芳 徳	
一 般 研 究 (A) (科学研究費補助金)	1	韓国	浅 倉 有 子	
国 際 協 力 事 業 団	1	中国	南 部 昌 敏	
海外教育(特別)研究	2	シンガポール	大 嶽 幸 彦 大 悟 法 滋	
文 部 省 内 地 研 究 員	2	東北大学 早稲田大学	杵 淵 俊 夫 小 川 亮	

(6) 外国人留学生在籍状況

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	中国	封 翊 蓉 ほう よう せう	女	26	大学院 2 年	平成 6. 4～平成 8. 3	教育基礎	新井教授
私費	台湾	蔡 巧 媛 さい きょう あい	女	30	大学院 2 年	平成 6. 4～平成 8. 3	美術	風巻教授
私費	タイ	ARPHATTANANON, THITHIMADEE アーパタナーノン・ティティマディ	女	23	大学院 1 年	平成 7. 4～平成 9. 3	教育経営	村田教授
国費	マレーシア	YAP SOCY ヤップ・ソーシー	女	34	大学院 1 年	平成 6.10～平成 9. 3	教育経営	古賀助教授
私費	台湾	沈 佳 樺 しん けい けい	女	24	大学院 1 年	平成 7. 4～平成 9. 3	幼児教育	丸山講師
私費	台湾	林 靜 慧 りん せい けい	女	27	大学院 1 年	平成 7. 4～平成 9. 3	幼児教育	細井教授
私費	中国	王 承 云 おう しょう 雲	女	33	大学院 1 年	平成 7. 4～平成 9. 3	国語	前川(幸)教授
私費	台湾	姚 淑 惠 よう しゅく けい	女	25	大学院 1 年	平成 7. 4～平成 9. 3	国語	藤田助教授
私費	台湾	鄭 素 萍 てい そへい	女	25	大学院 1 年	平成 7. 4～平成 9. 3	美術	阿部(靖)助教授
私費	中国	劉 明 哲 りゅう めい てつ	男	37	大学院 1 年	平成 5.10～平成 9. 3	体育	青木教授
国費	中国	劉 理 然 りゅう り ぜん	男	30	大学院 1 年	平成 5.12～平成 9. 3	体育	砥堀教授
私費	中国	何 燕 俠 か えん きやう	女	33	研究生	平成 6.12～平成 8. 3	教育基礎	新井教授
私費	中国	李 美 花 り み かの	女	24	研究生	平成 7. 6～平成 8. 5	教育基礎	若林助教授
国費	中国	鄧 麗 濤 とう れいと	女	26	研究生	平成 8. 1～平成 9. 3	教育経営	西教授
私費	中国	朴 永 福 ぱく えい ふく	女	29	研究生	平成 7. 6～平成 8. 5	国語	藤田助教授
私費	中国	图 木 日 都 希 と もろ じつ とも けい	男	32	研究生	平成 7. 4～平成 8. 3	音楽	後藤助教授
国費	中国	徐 晨 陽 じょ しん よう	男	29	研究生	平成 6.10～平成 8. 3	美術	増谷教授
国費	イギリス	HILLS, TONY, WILLIAM, JOHN ヒルズ・トニー・ウィリアム・ジョン	男	32	研究生	平成 7. 1～平成 8. 3	美術	西村助教授
私費	中国	王 珍 武 おう ちん ぶ	男	41	研究生	平成 5.12～平成 7.11	体育	砥堀教授
私費	中国	鄭 旭 旭 てい きょく きょく	男	38	研究生	平成 7. 1～平成 7.12	体育	直原講師
国費	メキシコ	MUNOZ, ELIZABETH ムニョズ・エリザベス	女	33	研究生	平成 7. 4～平成 8. 3	障害児教育	森島教授
国費	タイ	SANPUNYA, CHUSAK センパンヤー・チューサック	男	32	研究生	平成 7. 4～平成 8. 3	理科	戸北教授
国費	インドネシア	SYAFWANDI シヤフワンディ	男	34	研究生	平成 7. 4～平成 8. 3	美術	西村助教授
私費	カナダ	CUNNINGHAM, AINSLEY カニンガム・エイズリー	女	27	特別聴講学生	平成 7. 9～平成 8. 8	生徒指導	勝倉助教授
私費	カナダ	MCKENZIE, BRADLEY マッケンジー・ブラッドリー	男	22	特別聴講学生	平成 7. 9～平成 8. 8	外国語	小野教授
私費	台湾	黄 淑 鳳 わう しゅく ほう	女	29	学部 4 年	平成 4. 4～平成 8. 3	幼児教育	鈴木(情)助教授
私費	台湾	周 麗 玲 しゅう れい れい	女	30	学部 4 年	平成 4. 4～平成 8. 3	図画工作	岡助教授
私費	台湾	陳 慧 如 ちん けい じょ	女	25	学部 2 年	平成 6. 4～平成 10.3	幼児教育	丸山講師
私費	中国	憑 海 鷹 ひょう かい よう	女	22	学部 2 年	平成 6. 4～平成 10. 3	国語	高本講師
私費	中国	邢 永 軍 けい えい ぐん	男	25	学部 2 年	平成 6. 4～平成 10. 3	社会	安田助教授
私費	中国	張 輝 耀 ちやう けい ぎやう	女	27	学部 2 年	平成 6. 4～平成 10. 3	図画工作	高石助教授
私費	韓国	白 鐘 美 ぱく じョン み	女	22	学部 1 年	平成 7. 4～平成 11. 3	国語	小埜助教授
国費	カナダ	LIN, MELISSA YOU-MEI リン・メリッサ・ユーメイ	女	22	科目等履修生 (学部)	平成 7.10～平成 8. 9	国語	藤田助教授
国費	メキシコ	OKUMA, OHORI LYDIA オオクマ・オホリ・リディア	女	30	科目等履修生 (学部)	平成 7.10～平成 8. 9	国語	藤田助教授

(7) 平成8年度入学者選抜試験状況

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分	入学 定員	1 次				2 次				計						
		応募者	受験者	合格者	入学者	募集 人員	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者		
学校教育専攻	教育基礎コース	約15	(5) 15	(5) 15	(8) 15	(8) 10					(5) 15	(5) 15	(8) 15	(8) 10		
	教育経営コース	約15	(7) 9	(7) 8	(7) 8	(6) 7	約10	(1) 5	(1) 5	(1) 4	(1) 4	(8) 14	(8) 13	(8) 12	(7) 11	
	教育方法コース	約10	(18) 19	(18) 19	(18) 19	(18) 18					(18) 19	(18) 19	(18) 19	(18) 18		
	生徒指導コース	約10	(24) 32	(24) 32	(20) 20	(20) 20					(24) 32	(24) 32	(20) 20	(20) 20		
	計	50	(54) 75	(54) 74	(53) 62	(52) 55	約10	(1) 5	(1) 5	(1) 4	(1) 4	(55) 80	(55) 79	(54) 66	(53) 59	
幼児教育専攻	15	8	8	8	6	約10	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 4	(1) 13	(1) 13	(1) 13	(1) 10		
障害児教育専攻	25	(13) 39	(13) 39	(13) 42	(13) 33						(13) 39	(13) 39	(13) 42	(13) 33		
教科・領域教育専攻	言語系 コース	国語	約40	(12) 31	(12) 29	(13) 26	(13) 24					(12) 31	(12) 29	(13) 26	(13) 24	
		英語		(8) 22	(8) 22	(8) 19	(8) 13					(8) 22	(8) 22	(8) 19	(8) 13	
	社会系コース	約30	(12) 27	(12) 27	(12) 22	(12) 16	約10	(4) 15	(4) 15	(4) 12	(4) 11	(16) 42	(16) 42	(16) 34	(16) 27	
	自然系 コース	数学	約50	(13) 20	(13) 20	(13) 16	(13) 15	約20	(1) 3	(1) 3	(1) 1	(1) 1	(14) 23	(14) 23	(14) 17	(14) 16
		理科		(10) 20	(10) 20	(10) 17	(10) 16		(1) 6	(1) 5	(1) 3	(1) 3	(11) 26	(11) 25	(11) 20	(11) 19
	芸術系 コース	音楽	約50	(6) 11	(5) 10	(5) 10	(5) 8	約30	1	1	1	1	(6) 12	(5) 11	(5) 11	(5) 9
		美術		(6) 16	(6) 16	(6) 14	(6) 11		7	6	5	4	(6) 23	(6) 22	(6) 19	(6) 15
	生活・健康 系コース	保健 体育	約40	(13) 22	(13) 22	(13) 19	(12) 17	約10	1	1			(13) 23	(13) 23	(13) 19	(12) 17
技術			(8) 9	(8) 9	(8) 9	(8) 9						(8) 9	(8) 9	(8) 9	(8) 9	
家庭			5	5	5	4		4	4	4	2	9	9	9	6	
計	210	(88) 183	(87) 180	(88) 157	(87) 133	約70	(6) 37	(6) 35	(6) 26	(6) 22	(94) 220	(93) 215	(94) 183	(93) 155		
合 計	300	(155) 305	(154) 301	(154) 269	(152) 227	約90	(8) 47	(8) 45	(8) 35	(8) 30	(163) 352	(162) 346	(162) 304	(160) 257		

- (注) 1 () 内は現職教員（3年以上の教職経験者を示す。）で内数である。
 2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり、合格者及び入学者欄は第2志望に合格・入学した者の数を含めた数である。
 3 定員外：国費外国人留学生（教科・領域教育専攻芸術系コース（美術））の2人は含まない。

② 学校教育学部

課 程	入学 定員	推薦による選抜				個別学力検査等による選抜				私費外国人留学生特別選抜				計			
		応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
初等教育教員 養成課程	200	(216) 349	(212) 341	(41) 70	(41) 70	(382) 667	(347) 611	(125) 224	(72) 133	(3) 5	(3) 5	(1) 1	(1) 1	(601) 1,021	(562) 957	(167) 295	(114) 204

(注) () 内は女子で内数である。

③ 都道府県別入学者選抜試験状況

ア 大学院学校教育研究科

区 分	1 次				2 次				計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	(2) 4	(2) 4	(2) 3	(2) 3					(2) 4	(2) 4	(2) 3	(2) 3
青 森	(4) 6	(4) 6	(4) 6	(4) 4	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(5) 7	(5) 7	(5) 7	(5) 5
岩 手	(5) 10	(5) 10	(5) 10	(5) 9	1	1	1	1	(5) 11	(5) 11	(5) 11	(5) 10
宮 城	(5) 10	(5) 10	(5) 9	(5) 9	1		1		(5) 11	(5) 11	(5) 10	(5) 9
秋 田	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 3					(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 3
山 形	(2) 5	(2) 5	(2) 4	(2) 3	1	1	1	1	(2) 6	(2) 6	(2) 5	(2) 4
福 島	(2) 4	(2) 4	(2) 2	(2) 2	1	1	1	1	(2) 5	(2) 5	(2) 3	(2) 3
茨 城	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3					(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3
栃 木	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4					(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4
群 馬	(5) 6	(5) 6	(5) 6	(5) 5	1	1			(5) 7	(5) 7	(5) 6	(5) 5
埼 玉	(11) 21	(11) 21	(11) 18	(11) 16	2	1	1	1	(11) 23	(11) 22	(11) 19	(11) 17
千 葉	(4) 10	(4) 10	(4) 10	(4) 8					(4) 10	(4) 10	(4) 10	(4) 8
東 京	(11) 32	(11) 31	(11) 27	(11) 18	(3) 9	(3) 9	(3) 5	(3) 5	(14) 41	(14) 40	(14) 32	(14) 23
神奈川	(12) 21	(12) 20	(12) 20	(11) 19	2	2	2	2	(12) 23	(12) 22	(12) 22	(11) 21
新 潟	(41) 71	(41) 71	(41) 65	(40) 61	(2) 13	(2) 13	(2) 12	(2) 10	(43) 84	(43) 84	(43) 77	(42) 71
富 山	(2) 9	(2) 9	(2) 9	(2) 6					(2) 9	(2) 9	(2) 9	(2) 6
石 川	(4) 18	(3) 16	(3) 13	(3) 6	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(5) 19	(4) 17	(4) 14	(4) 7
福 井	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
山 梨	(3) 12	(3) 12	(3) 7	(3) 6	3	3	2	2	(3) 15	(3) 15	(3) 9	(3) 8
長 野	(13) 15	(13) 15	(13) 15	(13) 14	1	1	1	1	(13) 16	(13) 16	(13) 16	(13) 15
岐 阜	(1) 6	(1) 6	(1) 3	(1) 2	1	1	1	1	(1) 7	(1) 7	(1) 4	(1) 3
静 岡	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7
愛 知	(3) 4	(3) 4	(3) 3	(3) 3	2	2	1		(3) 6	(3) 6	(3) 4	(3) 3
三 重	1	1							1	1		
滋 賀												
京 都	3	3	3	2	1	1	1		4	4	4	2
大 阪	(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 3					(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 3
兵 庫												
奈 良	2	2	1	1					2	2	1	1
和 歌 山												
鳥 取												
鳥 根												
岡 山												
広 島												
山 口												
徳 島	1	1	1						1	1	1	
香 川												
愛 媛												
高 知	1	1	1		1	1	1	1	2	2	2	1
福 岡	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2					(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
佐 賀												
長 崎	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
熊 本												
大 分					1	1			1	1		
宮 崎												
鹿 児 島	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
沖 縄	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2					(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
外 国	5	5	5	4	3	2	1	1	8	7	6	5
計	(155) 305	(154) 301	(154) 269	(152) 227	(8) 47	(8) 45	(8) 35	(8) 30	(163) 352	(162) 346	(162) 304	(160) 257

1 ()内は現職教員(3年以上の教職経験者を示す。)で内数である。

2 定員外:国費外国人留学生2人は含まない。

イ 学校教育学部

区分	推薦による選抜				個別学力検査等による選抜				私費外国人留学生特別選抜				計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道																
青森	(4)9	(4)9	(1)2	(1)2	(3)5	(3)5	(1)1	(1)1					(7)14	(7)14	(2)3	(2)3
岩手	(19)28	(19)28	(2)4	(2)4	(9)12	(8)8	(4)4	(3)3					(28)40	(27)36	(6)8	(5)7
宮城					(1)5	(1)5							(1)5	(1)5		
秋田	(3)6	(3)6	(1)2	(1)2	(5)7	(3)5	(1)2	1					(8)13	(6)11	(2)4	(1)3
山形	(6)10	(6)10	(2)3	(2)3	(10)14	(9)13	(5)7	(3)5					(16)24	(15)23	(7)10	(5)8
福島	(2)4	(2)4			(11)18	(11)18	(2)6	(1)2					(13)22	(13)22	(2)6	(1)2
茨城	(1)3	(1)3	(1)1	(1)1	1	1	1	1					(1)4	(1)4	(1)2	(1)2
栃木	(8)15	(8)15	(1)3	(1)3	(4)12	(1)9	2	2					(12)27	(9)24	(1)5	(1)5
群馬	(3)8	(3)8	1	1	(9)19	(8)18	(2)4	(2)4					(12)27	(11)26	(2)5	(2)5
埼玉	(1)2	(1)2	1	1	(2)7	(2)6	2	1					(3)9	(3)8	3	2
千葉	(1)2	(1)2			(3)7	(3)7							(4)9	(4)9		
東京	(2)5	(2)4			(4)6	(4)6	(1)1	(1)1					(6)11	(6)10	(1)1	(1)1
神奈川					1	1							1	1		
新潟	(59)89	(58)87	(10)13	(10)13	(13)217	(12)206	(33)56	(11)25					(190)306	(181)293	(43)69	(21)38
富山	(39)49	(39)49	(6)12	(6)12	(49)66	(42)58	(15)20	(12)16					(88)115	(81)107	(21)32	(18)28
石川	(13)18	(12)16	(2)4	(2)4	(39)55	(36)50	(14)19	(10)12					(52)73	(48)66	(16)23	(12)16
福井	(2)6	(2)6	(1)2	(1)2	(6)15	(5)12	(5)9	(5)9					(8)21	(7)18	(6)11	(6)11
山梨	(1)1	(1)1			(1)6	(1)6	(1)4	2					(2)7	(2)7	(1)4	2
長野	(29)43	(27)41	(5)8	(5)8	(44)79	(40)72	(18)35	(9)17					(73)122	(67)113	(23)43	(14)25
岐阜	(2)3	(2)3			(8)12	(8)12	(3)5						(10)15	(10)15	(3)5	
静岡	(3)5	(3)5	(3)4	(3)4	(3)10	(2)8	(1)2	(1)2					(6)15	(5)13	(4)6	(4)6
愛知					(12)21	(12)21	(8)16	(4)6					(12)21	(12)21	(8)16	(4)6
三重					(2)4	(2)4	(1)2	1					(2)4	(2)4	(1)2	1
滋賀	(1)2	(1)2			(4)9	(4)9	(1)3	(1)2					(5)11	(5)11	(1)3	(1)2
京都	(1)1	(1)1	(1)1	(1)1	3	3	1	1					(1)4	(1)4	(1)2	(1)2
大阪																
兵庫	(2)4	(2)3			(2)8	(2)8	(2)4	(1)2					(4)12	(4)11	(2)4	(1)2
奈良					1	1	1	1					1	1	1	1
和歌山																
鳥取					1	1	1	1					1	1	1	1
島根	(7)14	(7)14	(4)5	(4)5	(8)16	(5)11	(1)6	(1)6					(15)30	(12)25	(5)11	(5)11
岡山	(1)2	(1)2			(3)6	(3)6	(1)2	(1)2					(4)8	(4)8	(1)2	(1)2
広島	(2)2	(2)2			(2)3	(2)3							(4)5	(4)5		
山口																
徳島	(1)2	(1)2			(4)5	(4)5	(2)3	(2)2					(5)7	(5)7	(2)3	(2)2
香川																
愛媛	2	2			(2)4	(2)4	(2)2	(2)2					(2)6	(2)6	(2)2	(2)2
高知																
福岡					1	1	1	1					1	1	1	1
佐賀					1	1							1	1		
長崎	1	1	1	1	(1)4	(1)3	(1)2	(1)2					(1)5	(1)4	(1)3	(1)3
熊本																
大分																
宮崎	(2)5	(2)5	1	1	4	2							(2)9	(2)7	1	1
鹿児島	7	7	1	1	1	1							8	8	1	1
沖縄	(1)1	(1)1	(1)1	(1)1	1	1							(1)2	(1)2	(1)1	(1)1
その他									(3)5	(3)5	(1)1	(1)1	(3)5	(3)5	(1)1	(1)1
計	(216)349	(212)341	(41)70	(41)70	(382)667	(347)611	(125)224	(72)133	(3)5	(3)5	(1)1	(1)1	(601)1,021	(562)957	(167)295	(114)204

(注) () 内は女子で内数である。

(8) 在学者数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成7年5月1日現在

区 分		1 年 次				2 年 次				合 計				
		現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	
学校 教育 専攻	教育基礎コース	11		(2) 3	(2) 14	(3) 9	(1) 1	(1) 2	(5) 12	(3) 20	(1) 1	(3) 5	(7) 26	
	教育経営コース	10	(2) 2	1	(2) 13	11		(2) 4	(2) 15	21	(2) 2	(2) 5	(4) 28	
	教育方法コース	(1) 22		(2) 2	(3) 24	(1) 20			(1) 20	(2) 42		(2) 2	(4) 44	
	生徒指導コース	(3) 17		(2) 3	(5) 20	16		(3) 3	(3) 19	(3) 33		(5) 6	(8) 39	
	計	(4) 60	(2) 2	(6) 9	(12) 71	(4) 56	(1) 1	(6) 9	(11) 66	(8) 116	(3) 3	(12) 18	(23) 137	
幼 児 教 育 専 攻		(1) 1	(2) 2	(3) 3	(4) 8	(1) 1		(6) 8	(7) 9	(2) 2	(2) 2	(7) 13	(11) 17	
障 害 児 教 育 専 攻		(1) 11		(5) 10	(6) 21	(2) 8		(6) 11	(8) 19	(3) 19		(11) 21	(14) 40	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	国語	(3) 12	(2) 2	(4) 7	(9) 21	(1) 9		(3) 3	(4) 12	(4) 21	(2) 2	(7) 10	(13) 33
		英語	4		(2) 6	(2) 10	(1) 3		(1) 6	(2) 9	(1) 7		(3) 12	(4) 19
	社 会 系 コ ー ス		(1) 12		6	(1) 18	(2) 16		(4) 8	(6) 24	(3) 28		(4) 14	(7) 42
	自 然 系 コ ー ス	数 学	(2) 14		(1) 3	(3) 17	(2) 5		(2) 7	(4) 12	(4) 19		(3) 10	(7) 29
		理 科	(1) 14		(1) 4	(2) 18	(1) 21		(2) 3	(3) 24	(2) 35		(3) 7	(5) 42
	芸 術 系 コ ー ス	音 楽	(3) 6		(6) 7	(9) 13	(2) 5		(7) 8	(9) 13	(5) 11		(13) 15	(18) 26
		美 術	4	(1) 1	(4) 8	(5) 13	(2) 5	(1) 1	(4) 10	(7) 16	(2) 9	(2) 2	(8) 18	(12) 29
	生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	保 健 体 育	(2) 13	2	(3) 9	(5) 24	17		(2) 4	(2) 21	(2) 30	2	(5) 13	(7) 45
		技 術	2		3	5	7		2	9	9		5	14
		家 庭			(3) 3	(3) 3	(2) 2		(5) 5	(7) 7	(2) 2		(8) 8	(10) 10
計		(12) 81	(3) 5	(24) 56	(39) 142	(13) 90	(1) 1	(30) 56	(44) 147	(25) 171	(4) 6	(54) 112	(83) 289	
合 計		(18) 153	(7) 9	(36) 80	(61) 242	(20) 155	(2) 2	(48) 84	(70) 241	(38) 308	(9) 11	(84) 164	(131) 483	

(注) () 内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

平成7年5月1日現在

区 分		1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			合 計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学 校 教 育 専 修		13	17	30	15	15	30	16	13	29	18	12	30	62	57	119	
幼 児 教 育 専 修		5	7	12	5	(1)15	(1)20	1	14	15	5	(1)12	(1)17	16	(2)48	(2)64	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 国 語 コース	6	(1)13	(1)19	3	(1)21	(1)24	6	19	25	13	16	29	28	(2)69	(2)97	
	社 会 系 コース	20	5	25	(1)13	12	(1)25	14	11	25	17	9	26	(1)64	37	(1)101	
	自 然 系	算 数 コース	14	10	24	13	12	25	14	10	24	9	10	19	50	42	92
		理 科 コース	15	10	25	13	11	24	14	9	23	19	12	31	61	42	103
	芸 術 系	音 楽 コース	5	14	19	5	10	15	3	9	12	5	11	16	18	44	62
		図 画 工 作 コース	2	9	11	3	(1)8	(1)11	6	8	14	9	(1)11	(1)20	20	(2)36	(2)56
	生 活 ・ 健 康 系	体 育 コース	15	8	23	15	7	22	15	6	21	14	14	28	59	35	94
		家 庭 コース	0	15	15	2	14	16	0	16	16	0	12	12	2	57	59
	計		77	(1)84	(1)161	(1)67	(2)95	(3)162	72	88	160	86	(1)95	(1)181	(1)302	(4)362	(5)664
合 計		95	(1)108	(1)203	(1)87	(3)125	(4)212	89	115	204	109	(2)119	(2)228	(1)380	(6)467	(7)847	

(注) () 内は外国人留学生で内数である。

③ 科目等履修生・研究生

平成7年5月1日現在

区 分	科 目 等 履 修 生			研 究 生		
	男	女	計	男	女	計
大学院学校教育研究科	3	2	5	(7)22	(2)11	(9)33
学 校 教 育 学 部	3	3	6			

(注) () 内は外国人留学生で内数である。

(9) 修了者・卒業生数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成8年3月31日現在

区 分	昭和59～平成6年度				平成7年度				累 計					
	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計		
学校教育専攻	教育基礎コース	(9)88	(2)3	(17)36	(28)127	(3)9	(1)1	(1)2	(5)12	(12)97	(3)4	(18)38	(33)139	
	教育経営コース	(6)75	(1)3	(2)20	(9)98	11		(2)3	(2)14	(6)86	(1)3	(4)23	(11)112	
	教育方法コース	(7)176	1	(2)7	(9)184	(1)20			(1)20	(8)196	1	(2)7	(10)204	
	生徒指導コース	(5)130		(5)9	(10)139	16		(3)3	(3)19	(5)146		(8)12	(13)158	
	計	(27)469	(3)7	(26)72	(56)548	(4)56	(1)1	(6)8	(11)65	(31)525	(4)8	(32)80	(67)613	
幼児教育専攻	(1)7		(20)41	(21)48	(1)1		(6)8	(7)9	(2)8		(26)49	(28)57		
障害児教育専攻	(10)99		(45)106	(55)205	(2)8		(6)11	(8)19	(12)107		(51)117	(63)224		
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語	(15)94	(3)6	(22)46	(40)144	(1)9		(3)3	(4)12	(16)103	(3)6	(25)49	(44)156
		英語	(4)45		(10)31	(14)76	2		(1)6	(1)8	(4)47		(11)37	(15)84
	社会系コース	(4)153	(2)2	(9)67	(15)222	(2)16		(4)8	(6)24	(6)169	(2)2	(13)75	(21)246	
	自然系コース	数学	(4)100	1	(9)31	(13)132	(2)5		(2)6	(4)11	(6)105	1	(11)37	(17)143
		理科	(6)151		(8)40	(14)191	(1)21		(1)1	(2)22	(7)172		(9)41	(16)213
	芸術系コース	音楽	(11)42	(1)2	(35)54	(47)98	(2)5		(6)7	(8)12	(13)47	(1)2	(41)61	(55)110
		美術	(7)57	(7)12	(41)94	(55)163	(2)5	(1)1	(4)9	(7)15	(9)62	(8)13	(45)103	(62)178
	生活・健康系コース	保健体育	(5)123		(8)52	(13)175	17		(2)4	(2)21	(5)140		(10)56	(15)196
		技術	30	3	21	54	7		2	9	37	3	23	63
		家庭	(11)11		(23)24	(34)35	(2)2		(4)4	(6)6	(13)13		(27)28	(40)41
計	(67)806	(13)26	(165)460	(245)1,292	(12)89	(1)1	(27)50	(40)140	(79)895	(14)27	(192)510	(285)1,432		
合 計	(105)1,381	(16)33	(256)679	(377)2,093	(19)154	(2)2	(45)77	(66)233	(124)1,535	(18)35	(301)756	(443)2,326		

(注) () 内は女子で内数である。

② 学校教育学部

平成8年3月31日現在

課 程	昭和59～平成6年度			平成7年度			累 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	729	1,433	2,162	86	114	200	815	1,547	2,362

(10) 教育職員免許状取得状況

① 大学院学校教育研究科

免許状の種類(教科)		平成7年度 取得件数
小学校教諭専修免許状		85
幼稚園教諭専修免許状		8
中学校教諭専修免許状	(国語)	12
	(英語)	10
	(社会)	39
	(数学)	13
	(理科)	26
	(音楽)	10
	(美術)	14
	(保健体育)	10
	(技術)	9
	(家庭)	5
高等学校教諭専修免許状	(国語)	12
	(英語)	11
	(地理歴史)	37
	(公民)	33
	(数学)	14
	(理科)	25
	(音楽)	11
	(美術)	14
	(保健体育)	10
	(工業)	8
	(家庭)	5
	(工芸)	1
	(書道)	2
(農業)	2	
養護学校教諭専修免許状		5
養護学校教諭一種免許状		3
聾学校教諭専修免許状		4
聾学校教諭二種免許状		1
盲学校教諭一種免許状		1
合計		440

② 学校教育学部

免許状の種類(教科)		平成7年度 取得件数
小学校教諭一種免許状		194
幼稚園教諭一種免許状		35
幼稚園教諭二種免許状		47
中学校教諭一種免許状	(国語)	37
	(社会)	20
	(数学)	17
	(理科)	19
	(音楽)	14
	(美術)	13
	(保健体育)	19
	(家庭)	10
	中学校教諭二種免許状	(国語)
(社会)		3
(数学)		0
(理科)		1
(音楽)		0
(美術)		0
(保健体育)		4
(技術)		4
(家庭)		0
高等学校教諭一種免許状	(国語)	33
	(地理歴史)	10
	(公民)	4
	(数学)	17
	(理科)	21
	(音楽)	14
	(美術)	13
	(工芸)	1
	(保健体育)	19
	(家庭)	10
合計		580

(11) 学位論文・卒業研究題目一覧

① 学位論文（大学院学校教育研究科）

ア 学校教育専攻

〈教育基礎コース〉

○子どもの生活世界の変容過程

—上越市立大手町小学校「生活活動」の構造分析— …………… 相 浦 美 子

○学校生活における楽しさの研究

—M学級の事例分析を通して— …………… 浅 沼 敬多郎

○授業における子どもの身体的表現

—〈授業空間〉・〈授業関係〉における身体的表現の意味— …………… 井 口 史 香

○地域の国際化と子どもの異文化観

—埼玉県川口市と春日部市の比較を中心に— …………… 大 島 薫

○シュタイナーにおける自由の思想と教育 …………… 金 子 薫

○不登校児の内的意識構造の変容に関する考察 …………… 神 林 史 正

○説明文の理解における先行情報と認知的活動との関わり …………… 小久保 彰 子

○算数の文章題解決時における理解モニタリングについての研究 …………… 櫻 井 真 二

○Rogersの理論におけるカウンセラーの態度に関する考察 …………… 澤 柳 寛

○幼稚園児における描画とイメージに関する一研究

—いかにして2つの対象を統合するか— …………… 須 田 義 宗

○中国における高等師範学校生の進路意識に関する研究

—湖南省の高等師範学校生の調査を通して— …………… 封 蓉

○学区における「公共性」成立の可能性

—上越市立大手町小学校地区委員会の活動分析— …………… 湯 田 公 二

〈教育経営コース〉

○児童の環境保全行動の規定因に関する実証的研究

—効果的な環境教育を行うための課題— …………… 生 熊 周

○セレスタン・フレネと現代フランスの学校教育改革に関する研究 …………… 石 谷 克 人

○中学校における学業不振児の習熟度別指導体制に関する実証的研究 …………… 大 澤 淳

○学業不振に関する研究

～学習意欲・達成目標・対人関係・自己受容が学業成績に

及ぼす影響の分析を中心に～ …………… 小野寺 千 枝

○学級雰囲気と教師の指導及び児童の対人関係が思いやり行動に

与える影響—思いやり行動を育てる学級集団— …………… 加 藤 登

○小学校学級経営における子どもの個性化に関する研究

—学級における序列化構造の改善を中心として— …………… 捧 俊 夫

- 学校・家庭・地域の三者連携のあり方に関する研究 …………… 清 水 弘 彦
- 公立高等学校における教育相談体制の推進に関する研究
 - 「開発的教育相談」を中心として— …………… 高 賢 一
- 小学校学年経営における教員間の協働性に関する研究
 - 学校組織文化の視座を中心に— …………… 高 橋 鋼
- 小学校教育課程開発をめざす授業時間の弾力的運用に関する研究 …………… 天 海 幸 男
- 小学校教師の職能発達に関する事例的研究
 - 教師が生きた時代の社会的・文化的要因に着目して— …………… 福 田 育 子
- 進路指導に関わる「勤労の権利・義務」規定の研究
 - 生き方を考える進路指導の基礎理論— …………… 吉 田 富 昇
- 公立高等学校入学選抜制度の研究
 - 入学試験制度と学区に関して— …………… 小 川 育 男
- 高等学校の改善に関する研究
 - 学校組織成員間の「思いやり」を中心にして— …………… 田 村 悟
- 〈教育方法コース〉
- 児童のメタ認知に関する分析的研究
 - 算数科における図形の問題解決との関連— …………… 荒 谷 明 久
- 認知的葛藤が算数への内発的動機づけと学習に及ぼす効果 …………… 小 澤 隆 治
- コンピュータシミュレーションの活用に関する研究
 - 中学校数学科の空間図形「立方体の切断」の学習を通して— …………… 加 藤 博
- 努力帰属を含む評価が中学生の自己効力感と計算スキルに及ぼす影響 …………… 川 元 昌 仙
- 児童の自己評価維持と学校生活への充足感の関連について …………… 木 村 徹
- Concept Map の作成過程を再現するシステムの開発と試行 …………… 小 岩 寿 之
- 雑草を主題とした「身近な植物」の教材開発
 - 心理学的アプローチ— …………… 近 藤 康
- 視覚的音声指導の効果の研究 …………… 斎 藤 秀 夫
- 「思考」の論理と授業改善に関する基礎的研究 …………… 進 士 真
- 文章表現の違いが文章題の問題理解や解法結果に与える影響
 - 読解力，算数学力との関わりを通して— …………… 滝 田 純 夫
- 学級の目標志向性が児童の学習関連行動に及ぼす影響とその規定因について … 田 村 勝
- ペスタロッチ教育思想における「教師論」の今日的意義に関する研究 …………… 平 山 孝 博
- ティーム・ティーチングにおける順序選択学習の効果 …………… 松 浦 盛 人
- 自己評価活動の「よさ」の研究 …………… 松 下 綾 美
- コンピュータ及びネットワークを利用した教育が児童の
 - 心理的側面に与える影響 …………… 松 島 健一郎

- 教師の指導性に関する研究
 - 児童中心主義教育を視座として— …………… 三 堀 仁
- 教科の統合に関する研究 …………… 三 宅 和 広
- 数学の学習指導における問題設定の導入と改善 …………… 谷 敷 慎 一
- 「環境創造」を視座とする環境教育の教授学的研究 …………… 山 岸 一 朗
- 学習における理解度診断に関する研究 …………… 横 田 亮 宏
- 〈生徒指導コース〉
- 中学生の向社会的行動に関する研究 …………… 青 木 孝 史
- 家族機能と高校生の適応感に関する実証的研究 …………… 麻 喜 総一郎
- 中学校生徒会活動の実態とその分析
 - 生徒指導との関連を中心として— …………… 井 上 修 造
- 小学校における自治活動に関する研究
 - 学級委員制度に着目して— …………… 大 塚 一 彦
- 訪問相談を中心にした事例研究 …………… 片 山 さ ゆ
- 生徒集会における生徒の活動意欲に関する研究
 - 生徒会雰囲気との関連を中心として— …………… 鴨志田 悟
- 高等学校特別活動における自主性育成に関する研究
 - 教師の自己評価モデルの開発を中心として— …………… 木 内 隆 生
- 小学生の学校ストレスがいじめ同調傾向に及ぼす影響
 - 因果モデル構成の試み— …………… 木 澤 弘
- 高校生の対人コミュニケーション・スキルに関する研究 …………… 北 城 高 広
- 教師の勢力資源に関する研究
 - 児童の認知する学級雰囲気との関連を中心として— …………… 熊 谷 健 司
- 正木正の感化論に関する一考察
 - 教育的人間関係の視点から— …………… 黒 川 浩
- 青年期後期における精神的健康に関する研究 …………… 郡 司 泉
- 環境教育に関する基礎的研究
 - 環境問題に対する知識と配慮行動との関連を中心として— …………… 小伊藤 信
- 親面接を通じた登校拒否児への援助についての研究
 - 家族システム内における悪循環の改善を中心として— …………… 鈴 木 正
- 小学生の学校ストレスとソーシャルサポートに関する研究
 - 教師サポートと登校回避感情との関連を中心として— …………… 宝 田 哲
- 中学生の規範意識に関する研究
 - 生徒の認知する教師の指導態度との関連を中心として— …………… 堀 越 清 次
- 学級担任教師のオープナー度と中学生の自己開示との関係に関する研究 …………… 山 辺 重 敏

○受容的学級集団づくりに関する研究

—中学生のニュー・カウンセリング実習体験による気づきを中心にして— … 湯 澤 弘 典

○自然体験イメージを規定する要因に関する研究 …… 奥 田 志 津

イ 幼児教育専攻

○幼児の思いやり行動の発達を促す要因についての検討 …… 江 川 寿 子

○教師の援助・支援・指導に対する認識の実態

—幼・小教育の関連性を考える— …… 圓 山 奈 美

○幼稚園の保育援助と小学校生活科の支援に関する研究

—情意を中核においた即時評価の視点から— …… 小野寺 元 子

○遊びにおける幼児の歌唱表現活動に関する研究 …… 柿 沼 芳 枝

○幼児のいたずらに関する研究

—その生起過程における人とのかかわりを中心として— …… 小 林 未 果

○「つぶやきことば採集」実践の歴史と今日的意義 …… 真 田 恵

○幼児の書字技能習得に及ぼす練習方法の効果

—文字サイズ要因における検討— …… 若 林 孝 英

○幼児の絵本理解について

—反復構造をもつ絵本を中心として— …… 渡 邊 恵 子

○タイに於ける就学前教育制度に関する研究 …… 久 住 和 彦

ウ 障害児教育専攻

○聴覚障害児における長母音の発話と聞きとりに関する研究 …… 大 坂 充

○発達遅滞児における課題分析と機能査定による要求言語行動の形成 …… 大 橋 隆 史

○事例研修会による子どもに対する教師の見方の変容 …… 岸 育 子

○静的弛緩誘導法による重症脳性まひ児の筋放電活動の抑制

—触れることで筋緊張は変わるか— …… 西 郷 建 彦

○動作学習による重度・重複障害幼児の対人的かかわりを促すためのアプローチ… 澤 木 智 子

○インテグレートした聴覚障害者の思春期における葛藤に関する研究

—仲間集団との対人関係を中心に— …… 白 井 一 夫

○集団指導場面での一斉指示に対する自発的応答行動の形成についての検討

—補助的な視覚手がかりの有効性— …… 新 里 梅 代

○精神遅滞を伴う弱視児の平仮名書字学習における援助方略に関する研究 …… 末 武 千 人

○教科書比較を通してみる聾学校音楽科の特徴 …… 竹 本 典 代

○精神薄弱養護学校における性教育の実態調査 …… 中 鉢 美 樹

○読字困難児についての事例研究

～平仮名文字の音読指導を通して～ …… 中 村 みどり

- 発達遅滞児における応答誘発表現から情報要求表現への
機能移行に関する検討 和 史 朗
- 中学校特殊学級に在籍する精神遅滞児の進路指導のあり方に関する研究 張 替 克 美
- 手話通訳における口語的口唇動作表現に関する研究 日 向 大 吾
- ガエルテストによる難聴学級在籍児童の話しことばの分析 廣 瀬 英 子
- 保育場面で不適切行動を起こしている発達遅滞児に対する援助方法の検討 堀 田 史 朗
- 動作法におけるトレーナーとトレーニーの体験過程
—心理的評定と心拍指標による検討— 茂 木 裕 之
- 視覚障害児のリズム同期特性に関する研究 高 橋 容 子
- 運動障害児の動作改善とその評価方法に関する事例的研究 和 田 進

エ 教科・領域教育専攻

〈言語系コース〉

- 芦田恵之助 綴方教育思想の研究 飯 田 哲 夫
- 高等学校の漢文教材における一考察
—史伝教材の取扱いを中心に— 飯 塚 文 子
- 教室談話の研究 伊 倉 照 夫
- わび茶の成立と連歌 遠 藤 剛
- 夏目漱石『門』の研究 大 口 雅 久
- 文学を教材とした授業における「子ども理解」の研究 河 野 勝 幸
- 個を生かす鑑賞指導の研究 見 目 宗 弘
- 「詞の玉緒」草稿本の研究 小 泉 道 子
- 『夜の寝覚』研究 小 松 直 樹
- 中古語の助動詞「む」について
—意志モダリティと人称制限— 齊 藤 恭 子
- 中国帰国児童に対する日本語指導の研究
—初期指導標準設定の試み— 菅 原 修
- 白居易の文学研究
—『白氏文集』における雑花について— 千 葉 恵 美
- On Resultative Constructions in English 戊 亥 学
- A Study of the Correlations between Aptitude, Motivation,
and Personality with Measured Achievement among
Different Grade Levels of Japanese EFL Learners 大 村 京 子
- Heroines in Henry James' Early Stories 小 林 貴 史
- A DESCRIPTIVE AND THEORETICAL STUDY
ON THE ENGLISH PERFECTIVES 角 史 彦

- The Teachability of Communication Strategies
: Effects on Oral Performance of Japanese
EFL Senior High School Students 千 田 正 三
- A Study on the Effects of Suprasegmental Instruction on
Japanese EFL Learners' Pronunciation 田 代 雄 一
- An Analysis of Communicative Behaviors
that Hinder Successful Communication
between Japanese EFL Students and Native Speaker
English Teachers 丸 山 秀 雄
- The Effects of Language Proficiency and Sex Difference
on Anxiety, Risk—Taking, and Sociability
in the EFL Classroom of Japanese Senior
High School Students 吉 田 恭 輔
- 〈社会系コース〉
- 横浜市における一般廃棄物の推移と処理対策をめぐって 石 井 慶 子
- 景戒の世界観に関する研究
～歴史教育における古代史像の再構成をめざして 石 塚 敦 郎
- 新潟県頸城村における農地の流動化と大規模農業経営の展開 市 村 晃
- 児童の環境観形成の要因に関する研究
—新潟県における環境教育の分析を通して— 岩 崎 一 成
- 守護代長尾氏と室町幕府
—栄典の授与を中心として— 小 黒 正 樹
- 昭和前期における自由主義思想の背景とその論理
—河合栄治郎の「職能」的自由論とその検討— 角 田 克 己
- 瓦工業とその産地の現状
～三州瓦, 安田瓦, 陣ヶ峰瓦を事例として～ 金 塚 辰 也
- 社会科カリキュラムの改造に関する一考察
—開発教育を中心にして— 河 合 芳 宏
- 長野県更埴市森地区におけるあんず栽培とあんず観光の現状 河 原 才
- 歴史教育における内容構成への一提言
—東アジア世界史における交易ネットワークについて— 喜多川 みさお
- 戦前政党政治期における地方利益の形成過程
—1920年代の山梨県を中心に— 三 枝 正 人
- 群馬県における児童・生徒の地域意識の構造と発達傾向に関する研究
—地域イメージと態度形成との関連を中心に— 佐 藤 浩 樹

○子どもの認識形成モデルに基づく地理学習=教授理論に関する一考察			
一言語による地理認識の「再構成」を中心に—	塩澤	壱岐	
○近世真宗教団編成の一考察	須田	篤	
○平民主義者竹越興三郎における地域と国家	竹田	充	
○シンガポール「華僑」に関する一考察			
—陳嘉庚と『南僑回憶録』を中心として—	田村	恵美	
○P. ブルデューの教育的関係論	福地	麻子	
○社会科教育における子どもの「知的性向」評価に関する研究			
一定性的評価法としての知識評価を通して—	松田	孝	
○肥前磁器の様式と製作年代に関する研究			
—新潟県上越地方に残る肥前磁器を中心として—	松縄	隆之	
○上越地域における生活科教育の改善に関する研究			
—教師の生活科教育観と単元構想とのかかわりを中心に—	望月	ハル	
○L・マスターマンにおけるメディア教育論	森山	優子	
○近代日蓮主義思想の史的研究			
—田中智学の思想とその背景について—	安井	淳	
○金納をしたがる百姓たち			
—信州伊奈郡今田村を中心に—	横田	潔司	
○荒川中流域における微地形および土地利用解析からみた治水形態	渡辺	春美	
〈自然系コース〉			
○整数点の個数の評価	池田	英鼓史	
○問題の意識化に迫る図的表記の研究	越智	文昭	
○算数・数学の問題解決における図的表現の働きに関する研究	菊池	光司	
○非線形ポテンシャルの研究	木村	真一	
○分数概念における認知的葛藤に関する研究	小林	智	
○「創造的活動としての算数・数学」の研究	長岡	孝喜	
○図形の概念形成におけるイメージの研究	濱野	泰臣	
○算数・数学の授業における効果的な議論に関する研究	広瀬	直子	
○問題解決における数学的見通しの研究			
—広さの数量化を中心に—	水田	久美子	
○算数・数学の授業における「ゆらぎ」の生成に関する研究	村中	美之	
○数学史における数学的な発想を生かした教材に関する研究	蓬田	典子	
○大気角運動量と地球自転周期の変動の関係	阿部	正行	
○エンドウの発芽前後の継続観察と認知スタイルとの関連	石井	基晴	
○サワガニの集団構成とその季節変化	泉	恭子	

- シダ植物の生活史と植物の生殖に関する映像教材の開発 …………… 稲 葉 浩 一
- Hunting and mating behavior in the Japanese hangingfly,
Bittacus mastrilli …………… 岩 崎 靖
- ヤマトアミメカワゲラモドキ Stavsolus japonicus (Okamoto) の生活史 … 河 西 康 雄
- 象徴的距離効果を用いた理科における関心・意欲の測定法についての研究 … 加 藤 竜 男
- VTR を用いた課題提示における映像・文章再生能力の正答者と誤答者の比較研究
—小学校電気回路学習を事例にして— …………… 熊 野 勤
- 自然認識と教材の在り方についての一考察
—熱量概念の形成を通して— …………… 佐 藤 弘
- 秋田県太平山周辺における鮮新統天徳寺層産貝化石群と古環境 …………… 鈴 木 政 憲
- ノジコの繁殖生態 …………… 曾 我 茂 樹
- Trifolium repens L. の繁殖における多様性 …………… 武 井 晃
- 理科授業におけるグラフ作成ソフトウェア利用の影響
—中学校1年生「おもりの重さとばねののび」の授業を通して— …………… 中 尾 慶 一
- 温泉鉱水における生体鉱物学的研究 …………… 長 井 広 恭
- 豆と豆莢に関する生態学的研究 …………… 丹 羽 孝 良
- 栃木県塩原地域における中新統鹿股沢層産貝化石群集と古環境 …………… 羽 瀬 廣
- インジウムの黒鉛炉原子吸光法に関する研究 …………… 長谷川 則 之
- 科学概念の獲得／定着と文脈依存性に関する研究
—中学生の電流概念の実態をもとに— …………… 冬 野 英二郎
- 科学概念形成とその阻害要因に関する研究
—クリティカル・バリアー克服の授業方略を中心に— …………… 益 田 裕 充
- 富山県立山火山の岩石学および鉱物学的研究 …………… 水 上 洋
- 長野県南八ヶ岳赤岳の岩石学および鉱物学的研究 …………… 両 角 徹 生
- 多核緑藻アオモグサ (Boodlea coacta, ミドリゲ目) の核分裂 …………… 細 谷 昌 子
- 〈芸術系コース〉
- J. S. Bach 鍵盤楽器のためのパルティータ BWV825-830の研究 …………… 勝 俣 佳代子
- オーケストラ作品における音楽の持続感と楽曲構造の関係の研究
—交響詩《ローマの祭》の楽曲分析を通して— …………… 川 村 優理子
- 音楽科におけるコンピュータの活用と効果
—子どもの音楽性育成の視点から— …………… 久保田 守
- ラフマニノフのロシア時代の作品様式
—ピアノ作品と歌曲との関係を中心に— …………… 坂 井 涼 子
- 合唱作品におけるピアノパート書法に関する研究
—現代邦人作品の分析を通して— …………… 田 嶋 勉

○ガムラン・ジェゴグの研究	
—アジアの音楽に学ぶ—	秦 野 育 子
○クラリネットにおける発音のニュアンスの研究	林 幸 代
○初等教育における音楽科カリキュラムの構成に関する研究	
—児童の発達の視点から—	細 田 千恵子
○リコーダー・アンサンブルの指導法	真 鍋 弘 子
○「民族音楽学習の視座」	水 口 まり子
○17・18世紀のベル・カント	
—その様式と原理—	宮 本 友 成
○生徒の音楽に対する「意識・行動」と音楽科授業	
—高等学校芸術科「音楽Ⅰ」の指導を中心に—	矢 部 順 一
○デザイン領域のコンピュータ利用による教材の開発	青 木 実
○表現と素材—セメントを用いた造形表現を軸として	井 川 祥 子
○現代美術に見られる「私的領域」について	板 橋 今日子
○女性の立場からみえてくる美術	
—ジョージア・オキーフを中心に—	梅 野 和 子
○レアリティの追求に関する一考察	
—FRANCIS BACON における感覚の事実—	海老澤 真
○子どもの造形表現の可能性	河 鍋 典 子
○国民学校期の図画・工作教育	草 尾 和 之
○絵画表現の内容・方法における広がり要因と課題	
—児童期を中心として—	小 平 廣 幸
○台湾における美術活動の歴史	蔡 巧 媛
○現代陶芸におけるスクリーン印刷	
—その表現と可能性—	坂 上 秀 人
○造形表現における発想や構想に関する研究	高 橋 奈津枝
○鏨木清方のモチーフの特質と変遷	田 代 豪
○石膏による彫刻	土 家 和 明
○工作教育の史的検証と新しい「工作」の創造	
—迷走する工作・明日への「工作」—	藤 田 達 人
○触覚と造形	
—陶芸からのアプローチ—	山 本 朋 子
〈生活・健康系コース〉	
○Wellness が野外活動プログラムの教育的効果に及ぼす影響について	田 尻 直 樹

- 慢性疾患患者の自己管理能力に関する研究
 - 第1報 糖尿病患者の意識と病状に関する研究— …………… 池 田 京 子
- 知的障害者スポーツの今日的課題と展望
 - ゆうあいピックとスペシャルオリンピックス日本のあり方をめぐって— … 井 上 明 浩
- マット運動における「側方倒立回転」に関するモルフォロジー的一考察 …… 井 上 哲 翁
- スパイラル型の学習過程に関する研究
 - 小学校「跳び箱運動」の実践を通して— …………… 岩 佐 一 登
- 体育カリキュラム再編のための基礎的考察
 - 運動の特性論を手がかりに— …………… 岡 野 昇
- 「運動の楽しさ」と「運動技術」の関係についての現象学的検討 …………… 長 内 昭 継
- 体育授業のイメージに関する因子分析的研究
 - 小・中・高の一貫性と生涯スポーツ— …………… 河 内 豊
- 跳び箱運動の「頭はね跳び」に関するモルフォロジー的研究 …………… 熊 谷 浩
- 現代における運動需要に関する一考察
 - 生涯スポーツに焦点を当てて— …………… 倉 俣 純 司
- ジュニア期におけるクロスカントリースキー選手の有酸素トレーニング強度 … 桑 原 政 司
- 綾子舞「小原木踊」の一考察
 - ～舞・踊構成を主眼に～ …………… 小 関 久 美 子
- 高さの知覚における身体的特性と発達の影響 …………… 斎 木 秀 夫
- 運動学習における認知的側面に関する研究 …………… 関 毅
- マット運動における自己評価活動に関する一考察
 - めあての設定に着目して— …………… 田 端 一 正
- 平泳ぎの動作分析に基づく小学生の指導プログラム作成について …………… 樋 熊 敏 文
- スキー単元の学習過程に関する研究 …………… 丸 山 治 夫
- 運動遊具の機能に関する一考察 …………… 水 越 厚
- 観察者の存在による運動パフォーマンスの変化と性役割 …………… 村 山 裕 治
- 児童期における運動の適時性に関する研究
 - マットを使った運動に着目して— …………… 諸 橋 徹
- 糖質コルチコイドホルモン投与後のラットの骨格筋および内臓の変化 …… 柳 原 富 勝
- オーサリングツールを用いた漢字筆順教材開発に関する研究 …………… 浅 井 崇 匡
- コンピュータ制御による小型工作システムの開発に関する研究 …………… 井 腰 隆 夫
- 環境保全を導入した栽培学習過程の開発と学習効果の分析 …………… 笠 原 幸 博
- イギリスの「ナショナル・カリキュラムにおける技術」に関する研究 …… 帷 子 誠
- コンピュータ制御による小型風力発電システムの開発に関する研究 …… 金 子 公 義
- 棚橋源太郎と手工教育 …………… 小 出 義 彦

- 水スターリングエンジンの教材化に関する研究 小久保 武 司
- 機械領域の教材・教具の現状分析と改善・評価に関する研究 小 林 巧
- WWWサーバを用いた教材「WHO'S WHO」に関する研究 滝 澤 太 郎
- 生活実践を志向した行動プロセスに関わる要因 荒 川 圭 子
- 高等学校家庭科ライフコース設計における自己概念育成の研究 齋 藤 有 実 子
- 機能性繊維製品の性能に関する研究
 - いわゆる健康衣料の温熱効果に及ぼす—考察— 佐々木 千 晶
- 幼児の他者理解と共感 中 川 智 美
- 環境教育における循環型社会の形成者の育成に関する研究 藤 井 麻 衣 子
- 合成グルココルチコイド投与によるラット肝臓内
 - アルコール脱水素酵素活性の変動 佐 野 智 子

② 卒業研究（学校教育学部）

ア 学校教育専修

- 週5日制における公民館の在り方に関する研究 池 田 健 二
- 親の養育態度に関する研究
 - 子どもの達成動機との関連を通して— 石 本 恵 美 里
- 自己受容、他者受容と孤独感の関連研究 川 口 友 子
- 青年期の友人への自己開示に関する研究
 - ～親密性との関連を中心に～ 京 田 千 秋
- 対人魅力認知を規定する意識外要因 佐 藤 健
- 同調と心理的距離による友人関係の分類及び対人不安との関連 佐 野 智 枝
- 場面の違いによる教師のほめ言葉のバリエーション 内 藤 達 也
- コンピュータ活用授業の意義と展望 中 田 貴 博
- 「エイズ教育に関する一考察」
 - 人権教育に着目して— 西 村 研 史
- 同性愛に関する一考察
 - 性教育並びに人権教育との関連に着目して— 早 川 貴 之
- 「つまずき」の学習指導論的検討 早 坂 圭 美
- 授業における「自発性」原理の検討 古 舘 えり子
- 自我同一性と自尊感情との関連について 堀 田 和 也
- 対人不安を規定する要因に関する一研究
 - ～ソーシャルスキル・完全主義との関連～ 本 多 恵 美
- 大学生の自己意識に関する研究
 - 自尊感情と孤独感との関連を通して— 松 井 明 世

- 児童の情報に対する態度と情報行動に関する研究 松 田 純 一
- 生徒の情報に対する態度と情報行動に関する研究 松 原 宏 明
- 大学生のアパシー傾向に関する研究 松 本 光 広
- 「学習意欲」の学習指導論的検討 松 山 儉 三
- 「学び方」の学習指導論的検討 村 上 晶 子
- 学級における集団意識の形成と児童の特性 森 川 千 春
- 説得コミュニケーションにおける対人認知と会話方略 藪 中 裕 美
- 青年期における自己の二面性に関する研究
 ～生活感情との関連を中心に～ 山 本 幸 輪
- 記銘時と再認時の提示モダリティが短期記憶におよぼす効果 吉 川 央 彦
- 現代高校生の適性認識の研究 八 木 由 紀 子

イ 幼児教育専修

- 幼児のお手伝いの実態と親の意識について 稲 垣 幸 代
- 台湾と日本における、幼児・児童画に見られる表現の差異 黄 淑 鳳
- 幼稚園年長児の「よい子」志向について 小 林 奈 央 美
- 自由保育における幼児の活動の分析
 —ねらいとのかかわりを中心に— 齊 藤 京 子
- CG 経験差による幼児色彩表現の発達研究 佐 賀 野 幸 美
- 幼稚園と小学校における「遊び」の類似点と相違点に関する一考察 佐 藤 雄 文
- 「わらべうた」に関する保育者意識について 清 水 亜 紀 子
- 家族の現在と幼児教育 鈴 木 智 子
- 出生順位の違いと親の養育意識の関係について
 ～幼児をもつ母親への意識調査を中心に～ 高 橋 美 香
- 媒介メディアの違いが幼児の絵画表現に及ぼす影響 田 川 志 保
- 育児における母親の望む子ども像としつけのあり方に関する一考察 竹 原 ひとみ
- 子どものファンタジーの世界に対する認識 富 田 昌 平
- おもちゃを通してみた家庭教育の現状 東 智 美
- 幼児の自発的な歌唱活動についての一考察
 —教材曲との関わりを中心に— 広 瀬 由 美
- 幼児の日常場面における情報の一般化 水 口 崇
- フレーベルの幼児教育思想に関する一研究 清 野 勝

ウ 教科・領域教育専修

〈言語系（国語）コース〉

- 電話の日常会話の構造分析
 —接続表現を中心に— 藤 倉 可 江

- 東条義門「和語説略図」の研究 有 賀 仁 子
- 三国志研究
 - 『三国志』と『三国志演義』における人物像の比較 石 塚 英 樹
- 『とりかへばや』物語の研究 伊 藤 美保子
- 兼好研究 内 村 孝
- 国語科授業における指名研究 遠 藤 裕美江
- 西鶴好色物研究 金 子 哲 也
- 芥川龍之介研究〈温き心〉について
 - 初期作品を中心に— 上 谷 あゆ子
- 推理小説の読書実態に関する考察 北 村 和 行
- 国語教育における SF 教材の研究 後 藤 弘 彦
- 現代日本語の助詞の意味と用法
 - 「ても」について— 齊 藤 郁 子
- 訓詁学と許慎との関係について
 - 『説文解字』の背景を中心に— 栄 美 幸
- 国語科教育におけるマンガの導入
 - マンガ文化の歴史的考察と授業実践の分析— 笹 倉 頌士朗
- 外国人児童の作文に見られる誤用に関する研究 下 村 京 子
- 日常会話におけるあいづちの研究 新 明 裕 子
- 和泉式部研究 菅 沼 貴 子
- 軍記物語合戦考 杉 浦 隆 志
- 有島武郎『カインの末裔』研究
 - 〈自己描出の試み〉について— 凶 司 真 文
- 井上靖研究
 - 詩と小説の相関関係について— 高 桑 徹 也
- 日常会話における繰り返し表現の機能の研究 竹 腰 聡 世
- 島崎藤村『新生』研究
 - 様々なる〈新生〉— 橋 場 かおり
- 宮沢賢治『風の又三郎』研究
 - 賢治の改作意図を探る— 藤 枝 奈津子
- 韓非子研究 藤 田 宣 行
- 灰谷健次郎研究
 - 『我利馬の船出』を中心に— 前 坪 勝 児
- 国語科における発問の実証的研究 松 葉 祐 治

- 話し言葉における文末表現の研究 長 坂 仲 根
- 〈社会系コース〉
- 古典期ギリシアの隷属民に関する一考察 小 川 秀 樹
- 漁村と農村の景観に関する研究 荒 井 隆 浩
- ビジネスホテルの現状と課題
- 石川県・信開ホテルの経営分析を中心として— 上 田 俊 一
- 矢代川扇状地における河川流量の空間的変化 岡 澤 大 介
- 子どもの学習権とそれを充足するための教育権の所在に関する研究 楫 貴 志
- 福井地震の青年奉仕活動 加 納 亮
- 孝思想の発展における孝経の役割 木 村 伸
- 青年と地域
- 上越青年会議所の役割— 小 山 磨希子
- 家族が死ぬということ
- 上越地方、奥三河（愛知）の葬送習俗を通して— 塩 澤 宏 樹
- 梁啓超の訪米記に関する一考察 島 田 千香子
- 井口喜源治の信仰とその教育思想 下 田 有 輝
- 女性労働の変容
- パートタイム労働者を中心として— 新 田 恵美子
- 上越市域における墓碑の統計的研究
- 近世の墓碑を中心として— 田 中 明
- 学生宿舎における噂の社会学的研究 富 樫 真理子
- ダムからの出発
- 奥会津石伏のその後— 新 國 雄 介
- 田中正造の顕彰に関する一考察 野 澤 智 光
- 教師の人権意識に関する一考察
- 「いじめ」問題を事例として— 橋 本 好 香
- 統合・交流教育に関する一考察
- 教師の人権意識とのかかわりから— 引 場 友 美
- 鳩摩羅什と胡族支配者
- 5世紀初頭における華北の仏教受容について— 福 庭 幸 代
- 中世障害者の存在形態 藤 井 一 貴
- 飯縄山麓信仰誌 水 落 三千恵
- 近世農村における女性と家 本 居 優 子
- 島根県皇国義勇軍の武装蜂起に関する一考察 森 原 健 次
- 『上越市高田地区における都市機能の立地と都市形成』 山 崎 智 正

○兵庫県の自由民権運動に関する一考察

～法貴発を中心に～ 谷 尻 恒 博

〈自然系（算数）コース〉

- 関数論 北 岡 啓一郎
- 「concepts of geometry」の研究 木 原 こずえ
- 「concepts of geometry」の研究 小 林 忠 勝
- 曲線と曲面の微分幾何学 小 山 裕 美
- 算数・数学教育と数学的な考え方 柴 田 淳
- 算数・数学教育と数学的な考え方 高 寺 威
- 関数論 高 畑 信 治
- オープンな問題による算数指導 竹 内 薫
- コンピュータによる図形の学習 田 中 以 恵
- 曲線と曲面の微分幾何学 玉 井 逸 彦
- 分数のわり算の意味とその指導 手 塚 典 子
- 分数のわり算の意味とその指導 奈良崎 芳 晴
- 「concepts of geometry」の研究 根 本 都
- 算数の学習におけるつまづきについて 埴 田 智 代
- 関数解析の研究 原 田 真由美
- 素因数分解の一意性 祝 裕 子
- 関数解析の研究 山 本 裕 美

〈自然系（理科）コース〉

- チゴユリの走出枝に関する形態学的研究 永 越 志 保
- 粘土鉱物の層間水分子層形成 笠 間 丈 史
- シート状プラズマのインピーダンス 川 崎 英 樹
- 観察時におけるメモ効果, スケッチ効果についての研究
—アブラナの花の観察における言語記憶を中心に— 古 市 恵
- 学習のコンピュータモデルとスキナー曲線 小 間 妙 子
- ケイ素, アルミニウム, モリブデンの黒鉛炉原子吸光法における原子化 佐 藤 利 和
- 2八面体粘土鉱物における層電荷の結晶化学的要因 佐 藤 裕 子
- カロチンの分光学的研究 皿 澤 春 美
- ラン藻アナベナ (*Anabaena azollae*) の異質細胞形成について 杉 田 良 子
- 光の回折を利用したレンズの研究 鷹 尾 充 輝
- 球茎に関する形態学的研究 田 島 晴 美
- 子供のもつ「科学」の概念に関する研究
—カナダと日本の教員養成系大学生の比較— 立 山 昌 子

- カタクリの葯中に含まれるブラシノステロイドの変動 寺 畑 智 子
- 接合藻アオミドロ (*Spirogyra*) 分裂細胞の
 隔壁形成部細胞質にみられる微細繊維について 浜 井 秀 之
- 北陸地方における月降水中の酸素安定同位体比の年変化 深 澤 京 子
- 象徴的距離効果を用いた生物進化イメージの形成過程の研究 福 山 香
- ヤマガラ貯食行動について 美 坂 智 也
- 東北日本における鮮新世～更新世のエゾボラ属の分類と分布 水 野 亜 哉
- 新潟第三系の続成作用におけるイライト化への母岩の影響 目 黒 博 子
- 教師付き学習におけるローカルミニマム問題
 —コンピュータモデルを使って— 山 崎 俊
- 中学生の凸レンズによる実像, 虚像の認識に関する研究 山 崎 秀 樹
- 圧力概念の誤認識とその指導 清 水 正 明
- ジュール熱の測定に関する研究 庭 田 佳 典
- カナリアクサヨシの種子中に含まれるブラシノステロイドの検索 島 田 克 也
- 種々の気体中の音速の測定 平 井 浩 次
- 〈芸術系 (音楽) コース〉
- 舞踊と音楽について 飯 島 典 子
- ピアノ教育とソルフェージュに関する研究
 —ペース・メソッドの分析から— 池 田 薫
- バッハのフーガについて 岩 崎 覚
- 小学校における和太鼓の導入に関する一考察 小 田 晶 子
- 音楽科授業の構成に関する研究 金 川 雅 代
- 歌唱表現における阻害要因とその指導について 工 藤 ま つ み
- 「ミュージカルにおける音楽的要素の役割についての一考察」
 ～場面と音楽の関わりを中心に～ 戸 井 憲 子
- ビートルズの研究 豊 島 拓 郎
- 小学校音楽科における音色に焦点を当てた音楽の指導について 中 川 理 奈
- 社会の変化に対応する小学校音楽科教育 仁 木 和 美
- 小学校音楽科における器楽指導に関する研究
 ～アンサンブル・合奏を中心にして～ 西 原 正 裕
- 生涯学習に対応する音楽科教育に関する研究 原 沙 恵 子
- 小学校音楽科における「自己表現力」の育成についての一考察 古 城 裕 美
- 入門書にあらわれるピアノ学習の研究 吉 井 久 美 子
- ペース・メソッドに関する研究 上 野 哲 俊

〈芸術系（図画工作）コース〉

- 視聴覚教材について 太田 康幸
- 手塚作品に見られる生命観 荒井 康弘
- 東山魁夷の風景に現れた白馬 石川 友子
- バルテュスの少年時代の画集『ミツ』についての考察 井尻 麻希
- マスイメージを用いた美術について 伊東 英二
- バウハウスの家具デザインの特質について 梅田 香子
- 子どもの想像力を生かす題材の在り方について 大菅 敦子
- 美術館の教育活動
 - 学校教育を視野にいれて— 河西 美枝
- レオナルド・ダ・ヴィンチの《聖アンナと聖母子》 斎藤 菜採
- 彫刻の魅力
 - ブールデル作、『アポロンの首』を中心にして— 鹿野 敏弘
- コンピュータを利用した美術教育教材の開発 周 麗玲
- パート・ド・ヴェール技法の研究
 - 空びん利用の可能性— 津島 孝子
- パーソナルコンピュータによる3次元コンピュータ・グラフィックス 三浦 浩一
- コンピュータと色彩教育 山田 理子
- 東三河の仏像（巢山の阿弥陀如来坐像） 高柳 友子
- 幼児の造形活動についての研究 松原 俊和
- 別府竹細工 工藤 泰治

〈生活・健康系（体育）コース〉

- ラグビーのゲームにおけるコンタクトプレーの研究 伊藤 章生
- 倒立の技術に基づく指導に関するモルフォロギー的研究 岩田 麻希
- 大学生の生活実態と健康知識に関する調査研究 太田 帆津佳
- 起立時の心拍応答に対する走運動の影響 小山田 史彦
- 親子関係から見た児童の心の健康 角田 理恵子
- 体育授業における子どもの言語活動における事例的研究
 - ～子どものつぶやきを手掛かりに～ 亀山 亨
- 体育的行事の魅力に関する一考察 木村 直子
- 体育授業におけるめあての持たせ方に関する一考察 鯨岡 小百合
- 反応時間と動作時間に及ぼす Preparatory Set の影響 小林 有希子
- 運動、栄養、休養と清涼飲料水の摂取に関する一考察
 - ～本学学生を対象にして～ 島谷 英樹
- no-go 刺激呈示の確率が反応時間に及ぼす影響 田中 貴紀

- 中学生の疲労に関する一考察 苗 加 薫
- 垂直跳びの記録と筋力発揮に関する研究
 - 筋収縮様式と収縮速度に着目して— 能 勢 一 善
- スポーツモラルに関する一考察 野 津 美貴子
- バスケットボールのゲームにおけるスリー・ポイント・シュート
 - に関する一考察 長谷川 幸 子
- スキーにおける初歩的なパラレルターンへの導入プログラム 長谷川 由 香
- 体育授業における教授行動に関する一考察 二 上 昌 基
- スポーツの女性らしさ 前 田 美 和
- 捕動作に関するモルフォロギー的研究 宮 崎 あさひ
- 体育の指導技術に関する一考察
 - 教育実習体験の分析を通して— 山 際 貴 範
- 体育授業における「競争」に対する認識について 手 塚 淳 一
- エクササイズウォーキングにおける歩行速度と動作 中 根 正 恵
- マット運動における後転とびの技術に関する一考察 山 本 佳 和
- 〈生活・健康系（家庭）コース〉
- 意思決定における価値意識 石 山 朋 美
- ジーンズの裾幅の違いが、着脱動作と着用感評価に及ぼす影響 梅 澤 絹 子
- 家庭科食物領域における指導方法の検討
 - 食品に含まれる栄養素について— 沢 田 めぐみ
- 中学校住生活領域における高齢者学習の意義
 - 高齢者に関する意識・経験と住みよさの関連— 反 町 拓 美
- 糖類系洗剤の洗浄効果 千 田 幸 恵
- 家庭科における高齢者学習の意義
 - シニア体験による高齢者理解への影響— 寺 嶋 みゆき
- イネ種子に含まれるデンプン分解酵素の研究
 - イネ α -アミラーゼの単離・精製— 永 井 ゆかり
- イネ発芽時における糖代謝に関する研究
 - （環境変化が発芽に与える影響） 沼 田 智 代
- 幼児期における両親イメージ 橋 本 友 美
- 形態安定性繊維製品の次元安定性 藤 森 陽 子
- 青年期の性役割観に影響を及ぼす要因 村 田 幸 子

(12) 公開講座等実施状況

① 公開講座

講座の種類・名称	講 師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所	
一般公開講座	パソコン教室	学校教育研究センター 助教授 南部昌敏	6月10日(土) 7月8日(土) 9月9日(土) 11月11日(土) 12月9日(土)	9:00) 12:00 計15時間	20	20	学校教育研究センター
	陶芸 (A) —注ぐ器と飲む器を作る—	芸術系教育研究部(美術) 助教授 高石次郎	7月26日(水) 7月27日(木) 7月28日(金) 8月28日(月) 9月4日(月)	13:00) 17:00 計20時間	20	22	美術棟
	陶芸 (B) —注ぐ器と飲む器を作る—	芸術系教育研究部(美術) 助教授 高石次郎	7月29日(土) 7月30日(日) 8月6日(日) 8月27日(日) 9月3日(日)	13:00) 17:00 計20時間	20	22	美術棟
	「太極拳」入門	生活・健康系教育研究部 (保健体育) 講師 直原 幹	8月1日(火) 8月2日(水) 8月3日(木) 8月4日(金) 8月7日(月) 8月8日(火)	18:00) 20:00 計12時間	20	20	体育館
	越の文化を探るⅢ	芸術系教育研究部(美術) 助教授 川村知行 上越市教育委員会 学芸員 小島幸雄	10月11日(水) 10月18日(水) 10月21日(土) 10月22日(日) 10月25日(水)	18:00~ 20:30 見学旅行 1泊2日 18:00~ 20:00 計15時間	50	55	学校教育研究センター
	宮沢賢治—銀河を翔ける多面体〈文学・科学・宗教・音楽〉	自然系教育研究部(理科) 教授 渡邊 隆 言語系教育研究系(国語) 助教授 下西善三郎 助教授 小埜裕二 芸術系教育研究部(音楽) 助教授 後藤 丹 助手 宇野哲之	10月31日(火) 11月7日(火) 11月14日(火) 11月21日(火) 11月28日(火)	18:00) 21:00 計15時間	40	39	学校教育研究センター
計 6 講座	延 12 名	—	—	170	178	—	

② 文化講演会

演 題	講 師	開催日時	入 場 者 数			実施場所
			大学学生	一般市民	計	
土と炎と心	陶芸家 高井 進	6月24日(土) 14:00 ~16:00	4	145	149	本学講堂
ことばが変える あなたの世界 ~人の輪を広げる・ 人を育てる・人を動かす 話す言葉の極意	勸NHK放送研修センター 日本語センター部長 小沼俊男	10月14日(土) 14:00 ~16:00	10	146	156	〃
自然と文化 —日本と西欧の違い—	理化学研究所理事長 有馬朗人	11月25日(土) 14:00 ~16:00	26	274	300	〃
計 3 回	3名	—	40	565	605	—

(13) 奨学金受給状況

① 日本育英会

平成8年3月31日現在

区 分		奨学生数 (種別・貸与月額)				合 計	在籍者数 (人)	受 給 率 (%)	
		第 一 種		第 二 種					
		自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外				
大 学 院	1年次	37		3		40	87	46.0	
	2年次	36		3		39	74	52.7	
	小 計	73		6		79	161	49.1	
学 部	1年次	1	41	0	10	52	202	25.7	
		42		10					
	2年次	0	44	0	11	55	208	26.4	
		44		11					
	3年次	1	43	0	13	57	204	27.9	
		44		13					
	4年次	0	49	0	11	60	221	27.1	
		49		11					
	小 計	2	177	0	45	224	835	26.8	
		179		45					
	合 計		252		51		303	996	30.4

(注) 1 貸与月額 大学院1年次 81,000円

大学院2年次 78,000円

学部1年次 自宅 38,000円 自宅外 44,000円

学部2・3年次 自宅 35,000円 自宅外 41,000円

学部4年次 自宅 32,000円 自宅外 38,000円

2 在籍者数は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除く。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成8年3月31日現在

区 分	貸与月額等 (円)	学 部 奨 学 生 数 (人)				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合 計
※勝山市奨学金	28,000				1	1
※加治木町奨学金	28,000	1				2
	25,000				1	
石川県育英資金	32,000				1	1
青森県教育厚生会	180,000			1		1
財団法人 島根県育英会	30,000				1	1
新潟県大学奨学金	32,000			1		1
大桑村育英奨学基金	25,000				1	1
西那須野町奨学基金	30,000			1		1
平田町育英資金	30,000			1		1
弥彦村奨学金	26,000		1			1
根上町育英資金	40,000				1	1
飯田市教育委員会	20,000			1		1
八戸市教育委員会	25,000		1			1
森吉町奨学金	20,000		1			1
富山県奨学資金	35,000		1			1
岐阜県選奨生奨学金	16,000	1				1
日本コカ・コーラボトラーズ育英会	15,000	1				1
合 計 (人)		3	4	5	6	18
在 籍 者 数 (人)		202	208	204	221	835
受 給 率 (%)		1.5	1.9	2.5	2.7	2.2

- (注) 1 ※は大学をとおして奨学金を交付している団体である。
 2 青森県教育厚生会の金額は年額である。

(14) 授業料及び入学料免除実施状況

① 授業料

平成8年3月31日現在

区 分		免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免 除 率 (%)
		全 額	半 額	計		
大 学 院	1年次	前期	9	3	86	13.95
		後期	7	1		8
	2年次	前期	3	1	81	4.94
		後期	5	2		7
	小 計	前期	12	4	167	9.58
		後期	12	3		15
学 部	1年次	前期	3	0	203	1.48
		後期	2	1		3
	2年次	前期	10	3	212	6.13
		後期	12	4		16
	3年次	前期	8	3	204	5.39
		後期	9	3		12
	4年次	前期	5	3	222	3.60
		後期	6	3		9
	小 計	前期	26	9	841	4.16
		後期	29	11		40
合 計			38	13	1,008	5.06
			41	14		55

(注) 1 授業料年額 平成2年度入学者…339,600円

平成3・4年度入学者…375,600円

平成5・6年度入学者…411,600円

平成7年度入学者…447,600円

2 在籍者数は、平成7年5月1日現在の数で、休学者、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数

② 入学料

区 分		免 除 者 数(人)			在籍者数 (人)	免 除 率 (%)
		全 額	半 額	計		
大 学 院	1 年 次	2	2	4	88	4.5
学 部	1 年 次	1	0	1	203	0.5
合 計		3	2	5	291	1.7

(注) 1 入学料額 平成7年度入学者260,000円

2 在籍者数は、平成7年4月1日現在の数

3 大学院の在籍者数は、現職教員及び国費外国人留学生を除く数

(15) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況

平成7年5月1日現在

区	分		収容定員(人)	在籍者(人)	入居者(人)	入居率(%)	収容定員 充足率 (%)	
	学	年						
学 生 宿 舎	单 身 用	学 部	1	180(116)	203(108)	165(95)	81.3(88.0)	91.7
			2	360(240)	212(125)	140(91)	66.0(72.8)	
			3		204(115)	122(85)	59.8(73.9)	
			4		228(119)	99(65)	43.4(54.6)	
		外国人留学生		※ 7(6)	※ 2(2)	28.6(33.3)		
		小 計	540(356)	847(467)	526(335)	62.1(71.7)	97.4	
	大 学 院	1	90(24)	242(61)	94(29)	38.8(47.5)	104.4	
		2	90(24)	241(70)	81(15)	33.6(21.4)	90.0	
		外国人留学生		※ 11(9)	※ 0(0)	0(0.0)		
		小 計	180(48)	483(131)	175(44)	36.2(33.6)	97.2	
	外国人研究生			9(2)	1(0)	11.1(0.0)		
	計	720(404)	1,339(600)	702(379)	52.4(63.2)	97.5		
	世 帯 用	大 学 院	1	40	[242(61)]	32(2)	13.2(3.3)	80.0
			2	40	[241(70)]	40(1)	16.6(1.4)	100.0
			外国人留学生		[※ 11(9)]	※ 1(1)	9.1(11.1)	
計		80	[483(131)]	72(3)	14.9(2.3)	90.0		
国 際 学 生 宿 舎	学 部	1	42	[203(108)]	1(1)	0.5(0.9)	95.2	
		2		[212(125)]	4(3)	1.9(2.4)		
		外国人留学生		[※ 7(6)]	※ 5(4)	71.4(66.6)		
		小 計		[415(233)]	5(4)	1.2(1.7)		
	大 学 院	1		[242(61)]	25(5)	10.3(8.2)		
		2		[241(70)]	2(2)	0.8(2.9)		
		外国人留学生		[※ 11(9)]	※ 9(7)	81.8(77.8)		
		小 計		[483(131)]	27(7)	5.6(5.3)		
	外国人研究生			[9(2)]	8(2)	88.9(100.0)		
	計	42		[907(366)]	40(13)	4.4(3.6)		95.2
合 計		842(404)	1,339(600)	814(395)	60.8(65.8)	96.7		

- (注) 1 () 書は、女子で内数
 2 [] 書は、单身用と二重登載
 3 外国人留学生欄(※印)は内数

(16) 平成7年度修了者・卒業者就職状況

① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

ア 専攻・コース別

平成8年5月1日現在

区 分			教 員 就 職 者						企業・ 官庁等	進学者	その他 (未就職等)	合 計	
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	その他					計
学 校 教 育 専 攻	教育基礎 コース	男						1	1			1	
		女		1					1		1	2	
		計		1				1	2		1	3	
	教育経営 コース	男	1(1)						1(1)			1	
		女	1						1		1	2	
		計	2(1)						2(1)		1	3	
	教育方法 コース	男											
		女											
		計											
	生徒指導 コース	男											
		女							1①	1	1	3	
		計							1①	1	1	3	
幼児教育専攻	男		1(1)					1(1)			1	2	
	女				1			1	2		3	6	
	計		1(1)		1			2(1)	2		4	8	
障害児教育専攻	男					4(2)	1	5(2)				5	
	女					2	1	3			3	6	
	計					6(2)	2	8(2)			3	11	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系 コース	男			5(3)			5(3)				5	
		女			1			1			3	4	
		計			6(3)			6(3)			3	9	
	社会系 コース	男	1	2	1				4				4
		女	1(1)						1(1)	1		2	4
		計	2(1)	2	1				5(1)	1		2	8
	自然系 コース	男	1(1)	1	1(1)				3(2)			1	4
		女		1					1			2	3
		計	1(1)	2	1(1)				4(2)			3	7
	芸術系 コース	男		2(2)	2(2)				4(4)			2	6
		女		3(2)					3(2)	3①		5	11
		計		5(4)	2(2)				7(6)	3①		7	17
生活・健康系 コース	男	1	2					3	1			4	
	女		1	2(1)			1	4(1)			2	6	
	計	1	3	2(1)			1	7(1)	1		2	10	
合 計	男	4(2)	8(3)	9(6)		4(2)	2	27(13)	1		4	32	
	女	2(1)	6(2)	3(1)	1	2	2	16(4)	7②	1	23	47	
	計	6(3)	14(5)	12(7)	1	6(2)	4	43(17)	8②	1	27	79	

- (注) 1 ()内は、育児休業・病休・産休・教員の代替教員・その他1年以内の期限つき教員で内数
 2 ○内は、臨時的任用の公務員で内数
 3 教員就職者「その他」は、専修学校(学校教育)、保育園(障害児教育)及び短大(生活健康系)の教員
 4 外国人留学生2人(教育基礎1, 芸術1, いづれも女)含む。
 5 平成7年度途中修了者(平成7年9月30日)1人含む。

イ 年度別推移（平成元年度～平成7年度）

各年5月1日現在

年度	区分	教 員			企 業 ・ 官 庁 等	進 学	そ の 他 (未就職等)	合 計
		正 規	臨 時	計				
平成元年度	男	18	4	22	2		8	32
	女	12	7	19	2		5	26
	計	30 [51.7]	11 [19.0]	41 [70.7]	4 [6.9]		13 [22.4]	58 [100]
平成2年度	男	31	1	32	3	1	6	42
	女	18	4	22	3		3	28
	計	49 [70.0]	5 [7.1]	54 [77.1]	6 [8.6]	1 [1.4]	9 [12.9]	70 [100]
平成3年度	男	22	9	31	6	4	5	46
	女	14	6	20	3		9	32
	計	36 [46.2]	15 [19.2]	51 [65.4]	9 [11.5]	4 [5.1]	14 [18.0]	78 [100]
平成4年度	男	12	10	22	5		12	39
	女	11	5	16	8		14	38
	計	23 [29.9]	15 [19.5]	38 [49.4]	13 [16.9]		26 [33.7]	77 [100]
平成5年度	男	15	12	27	6	1	13	47
	女	8	7	15	4		6	25
	計	23 [31.9]	19 [26.4]	42 [58.3]	10 [13.9]	1 [1.4]	19 [26.4]	72 [100]
平成6年度	男	18	7	25	4	1	11	41
	女	7	10	17	3		14	34
	計	25 [33.3]	17 [22.7]	42 [56.0]	7 [9.4]	1 [1.3]	25 [33.3]	75 [100]
平成7年度	男	14	13	27	1		4	32
	女	12	4	16	7	1	23	47
	計	26 [32.9]	17 [21.5]	43 [54.4]	8 [10.1]	1 [1.3]	27 [34.2]	79 [100]

(注) [] 内は、修了者に占める割合(%)

② 学校教育学部

ア 専修・コース別

平成8年5月1日現在

区 分	教 員 就 職 者							企業・ 官庁等	進学者	その他 (未就職等)	合 計	
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	その他	計					
学校教育専修	男	4(3)					4(3)	2	1	6	13	
	女	5(2)			1		6(2)	5	1		12	
	計	9(5)			1		10(5)	7	2	6	25	
幼児教育専修	男								3	1	4	
	女	1			7(1)		8(1)	3	1		12	
	計	1			7(1)		8(1)	3	4	1	16	
教科・ 領域 教育専修	言語系 (国語) コース	男	7(5)				7(5)	1	1	3	12	
		女	7(2)	2(2)			1(1)	10(5)	2		2	14
		計	14(7)	2(2)			1(1)	17(10)	3	1	5	26
	社会系 コース	男	2	2(1)				4(1)	3	6	3	16
		女	5					5	3	1		9
		計	7	2(1)				9(1)	6	7	3	25
	自然系 (算数) コース	男	2(1)	3(1)				5(2)		2		7
		女	3(1)	4(2)	1(1)			8(4)			2	10
		計	5(2)	7(3)	1(1)			13(6)		2	2	17
	自然系 (理科) コース	男	9(3)				1	10(3)	1	1	1	13
		女	3(1)			1	1	5(1)	3	3	1	12
		計	12(4)			1	2	15(4)	4	4	2	25
	芸術系 (音楽) コース	男	3(1)					3(1)	1			4
		女	6(2)			1		7(2)		2	2	11
		計	9(3)			1		10(3)	1	2	2	15
	芸術系 (図画工作) コース	男	2(1)				1	3(1)		1	3	7
		女	1					1	2	5	2	10
		計	3(1)				1	4(1)	2	6	5	17
	生活・健康系 (体育) コース	男	5(4)	1(1)			1	7(5)	1	1	1	10
		女	5(2)					5(2)	5①	2	1	13
計		10(6)	1(1)			1	12(7)	6①	3	2	23	
生活・健康系 (家庭) コース	男											
	女	5(4)			1(1)	1	7(5)		2	2	11	
	計	5(4)			1(1)	1	7(5)		2	2	11	
合 計	男	34(18)	6(3)			3	43(21)	9	16	18	86	
	女	41(14)	6(4)	1(1)	11(2)	3(1)	62(22)	23①	17	12	114	
	計	75(32)	12(7)	1(1)	11(2)	6(1)	105(43)	32①	33	30	200	

(注) 1 ()内は、育児休業・病休・産休・教員の代替教員・その他1年以内の期限つき教員
で内数

2 ○内は、臨時的任用の公務員で内数

3 外国人留学生2人(幼児教育1, 図工1, いずれも女)含む。

4 平成7年度途中卒業者(平成7年9月30日付)3人を含む。

イ 年度別推移（平成元年度～平成7年度）

各年5月1日現在

年度	区分	教 員			企 業 ・ 官 庁 等	進 学	そ の 他 (未就職等)	合 計
		正 規	臨 時	計				
平成元年度	男	36	7	43	9	5	2	59
	女	59	35	94	30	5	14	143
	計	95 [47.0]	42 [20.8]	137 [67.8]	39 [19.3]	10 [5.0]	16 [7.9]	202 [100]
平成2年度	男	50	11	61	7	9	2	79
	女	52	28	80	30	6	5	121
	計	102 [51.0]	39 [19.5]	141 [70.5]	37 [18.5]	15 [7.5]	7 [3.5]	200 [100]
平成3年度	男	42	11	53	8	5	7	73
	女	71	19	90	18	6	8	122
	計	113 [57.9]	30 [15.4]	143 [73.3]	26 [13.3]	11 [5.7]	15 [7.7]	195 [100]
平成4年度	男	39	4	43	7	14	4	68
	女	56	26	82	28	11	4	125
	計	95 [49.2]	30 [15.6]	125 [64.8]	35 [18.1]	25 [13.0]	8 [4.1]	193 [100]
平成5年度	男	23	15	38	1	7	17	63
	女	60	34	94	25	10	11	140
	計	83 [40.9]	49 [24.1]	132 [65.0]	26 [12.8]	17 [8.4]	28 [13.8]	203 [100]
平成6年度	男	30	19	49	7	8	10	74
	女	43	20	63	16	13	24	116
	計	73 [38.4]	39 [20.5]	112 [58.9]	23 [12.1]	21 [11.1]	34 [17.9]	190 [100]
平成7年度	男	22	21	43	9	16	18	86
	女	40	22	62	23	17	12	114
	計	62 [31.0]	43 [21.5]	105 [52.5]	32 [16.0]	33 [16.5]	30 [15.0]	200 [100]

(注) [] 内は卒業者に占める割合(%)

③ 都道府県別公立学校教員採用者数

平成8年5月1日現在

区 分	大 学 院					学 部				
	県 別 出身者	採用試験結果		採用 状 況		県 別 出身者	採用試験結果		採用 状 況	
		受験者	合格者	正 規	臨 時		受験者	合格者	正 規	臨 時
北 海 道	1 ^人	4 ^人	2 ^人	1 ^人	1 ^人	2 ^人	7 ^人	3 ^人	3 ^人	1 ^人
青 森	1	1	0			5	2	0		1
岩 手	4	4	2	2		5	4	2	2	1
宮 城	2	4	0			2	1	0		
秋 田	2	4	0		1	6	5	0		2
山 形	4	2	1	1	1	6	7	1	1	
福 島	2	4	1	1	1	3	2	1	1	
茨 城	2	1	0			1	1	0		
枥 木	3	3	1	1		4	2	0		
群 馬	3	1	0			5	3	2	2	
埼 玉	3	1	0		1					
千 葉	3	2	0			1	1	0		
東 京	5	7	1				2	0		
神 奈 川	2	5	1	1	1	2	2	1	1	
新 潟	17	18	7	7	3	26	82	26	23	9
富 山	4	3	0			36	26	1	1	4
石 川	1	1	0			14	7	0		3
福 井						12	8	1	1	3
山 梨	1					3	1	1	1	
長 野	4	2	1	1	2	20	19	8	8	7
岐 阜	1	1	0			3	3	0		2
静 岡						2	3	1	1	1
愛 知	4	5	3	3		10	10	5	4	
三 重						2	1	1	1	
滋 賀							1	1	1	
京 都		1	0							
大 阪						1	1	0		
兵 庫						3	3	0		2
奈 良	1									
和 歌 山										
鳥 取										
島 根	1	1	0			5	3	0		
岡 山	1				1	4	2	1	1	1
広 島						1				
山 口										
徳 島						2	1			
香 川										
愛 媛	3	3	0			1	3	0		
高 知						1				
福 岡	2	1	0		1	1				
佐 賀										
長 崎		1	0			5	5	0		
熊 本										
大 分						3	2	0		1
宮 崎										
鹿 児 島						1	1	1	1	
沖 縄										
外 国	2					2				
合 計	79	80	20	18	13	200	221	57	53	38

(17) 学生健康診断受診状況

① 定期健康診断

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
大 学 院	1 年 次	男	180	178	98.9	12	6.7
		女	61	61	100	3	4.9
		計	241	239	99.2	15	6.3
	2 年 次	男	167	145	86.8	1	0.7
		女	67	55	82.1	3	5.5
		計	234	200	85.5	4	2.0
	計	男	347	323	93.1	13	4.0
		女	128	116	90.6	6	5.2
		計	475	439	92.4	19	4.3
学 部	1 年 次	男	95	95	100	5	5.3
		女	108	108	100	15	13.9
		計	203	203	100	20	9.9
	2 年 次	男	87	87	100	2	2.3
		女	125	117	93.6	3	2.6
		計	212	204	96.2	5	2.5
	3 年 次	男	89	78	87.6	2	2.6
		女	115	111	96.5	2	1.8
		計	204	189	92.6	4	2.1
	4 年 次	男	105	72	68.6	4	5.6
		女	117	111	94.9	6	5.4
		計	222	183	82.4	10	5.5
	計	男	376	332	88.3	13	3.9
		女	465	447	96.1	26	5.8
		計	841	779	92.6	39	5.0
合 計	男	723	655	90.6	26	4.0	
	女	593	563	94.9	32	5.7	
	計	1,316	1,218	92.6	58	4.8	

(注) 診断内容は、内科・眼科・耳鼻咽喉科、胸部間接撮影、血圧測定、尿検査及び身体測定(身長・体重・肥満度)である。

② 特別健康診断検査状況（学部1・4年次生対象）

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
心電図検査	学部1年次	男	95	71	74.7	5	7.0
		女	108	105	97.2	3	2.9
		計	203	176	86.7	8	4.5
	学部4年次	男	105	61	58.1	1	1.6
		女	117	95	81.2	1	1.1
		計	222	156	70.3	2	1.3
	合 計	男	200	132	66.0	6	4.5
		女	225	200	88.9	4	2.0
		計	425	332	78.1	10	3.0
血液検査		男	105	61	58.1	1	1.6
		女	117	95	81.2	6	6.3
		計	222	156	70.3	7	4.5
血液生化学検査	GOT GPT r-GTP	男	105	61	58.1	8	13.1
		女	117	95	81.2	2	2.1
		計	222	156	70.3	10	6.4
	血液資 質検査	男	105	61	58.1	12	19.7
		女	117	95	81.2	7	7.4
		計	222	156	70.3	19	12.2
	尿 酸	男	105	61	58.1	6	9.8
		女	117	95	81.2	1	1.1
		計	222	156	70.3	7	4.5

(注) 有所見者には保健管理センターで問診・指導を行い、必要に応じて再検査を実施した。

(18) 附属図書館蔵書数・利用状況

① 蔵書数

ア 図書数の推移

区	分	和 書	洋 書	計
昭和56年度) 平成6年度	購 入	107,526冊	28,018冊	135,544冊
	寄 贈	19,397	2,651	22,048
	製 本	13,024	9,442	22,466
	そ の 他	9,119	3,261	12,380
	計	149,066	43,372	192,438
平成7年度	購 入	6,874	890	7,764
	寄 贈	1,726	118	1,844
	製 本	1,037	861	1,898
	そ の 他	162	59	221
	計	9,799	1,928	11,727
累 計	購 入	114,400	28,908	143,308
	寄 贈	21,123	2,769	22,048
	製 本	14,061	10,303	24,364
	そ の 他	9,281	3,320	12,601
	計	158,865	45,300	204,165

イ 平成6・7年度受入雑誌種類数

区	分	和 書	洋 書	計
平成6年度	購 入	516種	444種	960種
	寄 贈	701	11	712
	計	1,217	455	1,672
平成7年度	購 入	588	438	1,026
	寄 贈	701	11	712
	計	1,289	449	1,738

② 利用状況（前年度比）

区		分	平成6年度	平成7年度	増減(△)	
利用対象者数	学部学生		838人	843人	5人	
	院生等		486	506	20	
	職員		360	347	△13	
	計		1,684	1,696	12	
開館日数 及び時間数	総開館日数		238日	274日	36日	
	時間外開館日数		181	217	36	
	総開館時間数		2,809h	2,977h	168h	
	時間外開館時間数		905	1,080	175	
入館者数	総入館者数		92,731人	90,030人	△2,701人	
	時間外入館者数		20,692	23,868	3,176	
貸出業務	館外貸出人数	学部学生	7,309人	7,845人	536人	
		院生等	9,600	10,018	418	
		職員	1,317	1,493	176	
		計	18,226	19,356	1,130	
	館外貸出冊数	学部学生	18,960冊	19,366冊	406冊	
		院生等	30,847	30,437	△410	
		職員	6,079	8,277	2,198	
		計	55,886	58,080	2,194	
	学生当たり 貸出冊数	学部学生	22.6冊	23.0冊	0.4冊	
		院生等	63.5	60.2	△3.3	
	参考業務	文献複写受付	学内者	3,583件	1,877件	△1,706件
			学外者	247	114	△133
参考業務		文献所在調査	628件	761件	△133件	
		事項調査	104	154	50	
		利用指導	496	624	128	
		計	1,228	1,539	311	
相互協力		文献複写	受付	2,078件	2,726件	648件
	依頼		3,659	3,278	△381	
	相互貸借	貸出	432件	469件	37件	
		借受	348	274	△74	

あ と が き

本学では、昭和61年度（昭和60年度版）から上越教育大学という組織及びその運営、教育研究活動等全般にわたる年次報告書を作成し、この平成7年度版で通算第11集を刊行することができた。

本刊は、平成7年度における本学の自己点検・評価体制の見直しについて特集している。その内容の詳細については本文を参照願うこととするが、この見直しによって、自己点検・評価体制の整備が図られ、その意義も一層充実したものになるであろう。

今後は、新体制によって実施された自己点検・評価結果を教育研究活動等にフィードバックし、有効に活用していくことが重要であり、その結果を本学の改革・活性化に役立てていくことができれば、教員養成大学としての本学の将来像が自ずと明らかになるものと思われる。

その意味においても、平成8年度版では、新たな内容で再構成した年次報告書をお目に掛けることができよう。

最後に、自己評価等委員会から、本書の作成に当たり御協力いただいた本学教官及び事務官各位に厚く御礼申し上げるとともに、本学内外の関係者から忌憚のない御意見・御助言をお願い申し上げたい。

自己評価等委員会副委員長

大 澤 健 郎

自 己 評 価 等 委 員 会

加 藤 章	大 澤 健 郎
湧 井 豊	前 田 幹
新 井 郁 男	高 田 喜 久 司
南 館 忠 智	酒 井 倫 夫
小 野 昭 一	真 野 俊 和
森 博	増 谷 直 樹
塚 原 実	大 山 秀 夫
金 谷 勝 典	

上越教育大学年次報告書

第11集：平成7年度版

平成9年1月発行

編集 上越教育大学自己評価等委員会

発行 上越教育大学

〒943 上越市山屋敷町1番地

TEL (0255)22-2411(代)

